

働き方改革に関する実態調査

令和3年3月

東京都産業労働局

まえがき

働く方々がそれぞれの事情に応じた多様な働き方を選択できる社会を実現するため、「働き方改革関連法」が2019年4月から順次施行され、従来の働き方が見直されつつあります。

一方で、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、テレワークや時差勤務の導入などの働き方の変化も余儀なくされています。

東京都産業労働局では、一昨年度の派遣労働者、昨年度の契約社員に続いて、本年度は働き方改革に関する実態調査を実施し、働き方改革関連法についての認知度や取組状況と併せ、新型コロナウイルス感染症の流行による働き方への影響について、労使双方の意識を把握することといたしました。

この調査結果を労使の皆様をはじめとした多くの方々にご利用いただき、雇用環境の整備、改善の一助となれば幸いです。

最後に、この調査の実施に当たりまして、ご協力いただきました事業所ならびに社員の皆様、また、ご多忙の中、専門的見地からご助言を頂きました専修大学法学部教授の長谷川聡先生に厚く御礼を申し上げます。

令和3年3月

東京都産業労働局
労働相談情報センター

目 次

第1章 調査の概要	1
1 調査の目的	3
2 調査の対象	3
3 調査の方法	3
4 調査の期間	3
5 調査票の回収及び集計状況	4
6 利用上の注意	4
第2章 事業所調査の集計結果	5
1 回答事業所の概要	7
(1) 事業内容別【第1表】	7
(2) 規模別【第2表】	7
(3) 労働組合【第3表】	8
2 所定労働時間	9
(1) 1日の所定労働時間【第4表】	9
(2) 休憩時間【第5表】	9
(3) 1週の所定労働時間【第6表】	9
3 労働時間の管理	10
(1) 労働時間の管理方法（一般労働者）【第7表】	10
(2) 労働時間の管理方法（管理職）【第8表】	11
(3) 「その他の方法」の具体的な管理方法	11
4 働き方改革関連法の改正内容の認知度【第9表～第14表】	12
5 時間外労働	13
(1) 労使協定（36協定）の締結状況【第15表】	13
(2) 時間外労働の上限時間【第16表～第21表】	13
①限度時間内の時間外労働の上限時間【第16表～第18表】	13
②限度時間を超える場合の時間外労働（特別条項）の上限時間 【第19表～第21表】	16
(3) 36協定及び特別条項の内容の見直し【第22表】	18
(4) 36協定及び特別条項の具体的な見直し内容【第23表】	19
6 年5日の年次有給休暇の取得	20
(1) 年5日取得できなかった労働者の有無【第24表】	20
(2) 年休取得のための取組【第26表～第34表】	21
①年次有給休暇取得のための目標設定（規模別）【第26表】	22
②使用者が時季指定を行う（規模別）【第27表】	22
③計画的付与制度（計画年休）の活用（規模別）【第28表】	23
④上司などからの年次有給休暇取得への積極的な働きかけ （規模別）【第29表】	23

⑤従業員間の仕事の配分の見直し(規模別)【第30表】	24
⑥人員を増やす(規模別)【第31表】	24
⑦半日単位での年次有給休暇の取得を可能とする(規模別)【第32表】	25
⑧職場内で取得しやすい雰囲気を作る(規模別)【第33表】	25
(3) 年5日取得できなかった労働者の有無別【第26表～第33表】	26
7 勤務間インターバル制度	27
(1) 勤務間インターバル制度導入の有無【第35表】	27
(2) 設定しているインターバル時間【第36表】	29
8 多様で柔軟な働き方	30
(1) 多様で柔軟な働き方の導入状況及び今後の意向 【第37表～第42表】	30
①在宅勤務・テレワーク【第37表】	31
②サテライトオフィスなど勤務場所の変更【第38表】	32
③交替制勤務【第39表】	33
④時差出勤制度【第40表】	34
⑤フレックスタイム制【第41表】	35
⑥週休3日制【第42表】	36
(2) その他で導入している、または導入・拡大を考えている働き方	37
9 新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響等	38
(1) 緊急事態宣言期間中の事業所の総実労働時間の増減【第43表】	38
(2) 総実労働時間が減った要因【第44表】	39
(3) 総実労働時間が増えた要因【第45表】	39
(4) 感染拡大や緊急事態宣言に対応するための取組【第46表】	40
(5) 感染拡大や緊急事態宣言に対応した具体的な取組	41
①具体的な取組【第47表】	41
②調査時点における継続状況【第48表～第64表】	42
10 働き方改革についての意見等	44
第3章 従業員調査の集計結果	47
1 回答者が勤務する事業所の概要	49
(1) 事業内容【第1表】	49
(2) 事業所の規模【第2表】	49
2 回答者の概要	50
(1) 性別【第3表】	50
(2) 年代【第4表】	50
(3) 子供の有無【第5表】	50
(4) 役職【第6表】	51
(5) 業務内容【第7表】	51
(6) 勤続年数【第8表】	52
(7) 労働組合への加入状況【第9表】	52

3	所定労働時間	53
(1)	1日の所定労働時間【第10表】	53
(2)	休憩時間【第11表】	55
(3)	1週の所定労働時間【第12表】	57
4	勤務事業所の労働時間の把握方法【第13表】	58
5	働き方改革関連法の改正内容の認知度【第14表～第19表】	59
6	時間外労働	60
(1)	労使協定(36協定)の認知度【第20表】	60
(2)	労働時間管理の変化【第21表】	61
(3)	労働時間管理の具体的な変化の内容【第22表】	62
7	年5日の年次有給休暇の取得	63
(1)	年休の付与(10日以上)【第23表】	63
(2)	年休の取得状況(年5日以上)【第24表】	64
(3)	取得できなかった理由【第25表】	65
(4)	取得しやすくなると思う取組【第26表】	66
8	多様で柔軟な働き方	67
(1)	多様で柔軟な働き方の導入状況及び今後の希望	
	【第27表～第32表】	67
①	在宅勤務・テレワーク【第27表】	68
②	サテライトオフィスなど勤務場所の変更【第28表】	69
③	交替制勤務【第29表】	70
④	時差出勤制度【第30表】	71
⑤	フレックスタイム制【第31表】	72
⑥	週休3日制【第32表】	73
(2)	その他で導入されている、 または導入・拡大を希望する働き方	73
9	新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響等	74
(1)	回答者自身の労働時間への影響【第33表】	74
(2)	労働時間が減った要因【第34表】	76
(3)	労働時間が増えた要因【第35表】	77
(4)	回答者自身の事情による休暇の取得【第36表】	77
(5)	休みを取った理由【第37表】	79
(6)	感染拡大や緊急事態宣言の影響による働き方の変化【第38表】	81
(7)	感染拡大や緊急事態宣言の影響による具体的な働き方の変化 【第39表】	83
(8)	変化があった働き方の継続希望【第40表～第51表】	84
10	働き方改革についての意見等	86
第4章	集計表	97
	事業所調査	99
	従業員調査	142

参 考	今回調査に使用した調査票	211
-----	--------------	-----

第1章 調査の概要

第1章 調査の概要

1 調査の目的

労働者がそれぞれの事情に応じた多様な働き方を選択できる社会を実現するため、長時間労働の是正、多様で柔軟な働き方の実現等の総合的な対策として、「働き方改革関連法」が2019年4月から順次施行されている。一方で、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、テレワークや時差勤務の導入等働き方の変化を余儀なくされている。

こうした状況にあって、労働者の働き方はどのようになっており、使用者や労働者がどのような認識を有しているのか。今回の調査により、現在の所定労働時間や労働時間管理の方法、働き方改革関連法についての認知度や取組状況、新型コロナウイルス感染症の流行による働き方への影響等について把握し、労働環境整備の基礎資料とする。

2 調査の対象

以下を調査の対象とした。

- (1) 事業所：都内の常用従業者規模30人以上の3,000事業所
- (2) 従業員：事業所調査の結果、協力を得られた事業所の正社員2,000人

※調査対象事業所については、平成28年経済センサス-活動調査(44,561事業所)より無作為抽出した。なお、常用労働者規模が30人未満と回答した事業所についても集計対象とした。

※調査対象従業員については、協力が得られた事業所に属する正社員を対象とした。

3 調査の方法

事業所及び従業員に対してそれぞれ以下を調査の手法とした。

- (1) 事業所：調査票の郵送配布、郵送回収
- (2) 従業員：事業所を通じて調査票を配布し、その後、郵送にて直接回収

4 調査の期間

事業所及び従業員本人に対してそれぞれ以下の期間で実態調査を実施した。

- (1) 事業所：令和2年9月14日に郵送し、同年10月12日を返信投函〆切とした。
- (2) 従業員：令和2年10月16日、23日、30日の3回に分けて事業所宛に郵送し、同年11月16日を返信投函〆切とした。

5 調査票の回収及び集計状況

調査票の回収状況は、事業所及び従業員別に以下であった。

	発送数 (A)	回収数 (B)	有効回答数 (C)	回収率 (B/A)	有効回答率 (C/A)
事業所調査	3,000	962	962	32.1%	32.1%
従業員調査	2,000	1,024	1,024	51.2%	51.2%

6 利用上の注意

- (1) 集計表の数値は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、割合の合計が100%とならない場合がある。
- (2) 複数回答を可とした設問では、内訳の和が計の数値を超える場合がある。また、選択肢ごとに回答者数に対する割合を算出しているため、割合の合計が100%を超える場合がある。
- (3) 概要及び報告書中に用いる「ポイント」とは、パーセントとパーセントとの差を表す。
- (4) 回答数が10社（人）未満の集計結果については、集計表にはそのまま表示したが、報告書文中では原則として言及していない。
- (5) 概要及び報告書中の図表の単位は、特に記載がある場合を除きパーセント（%）である。

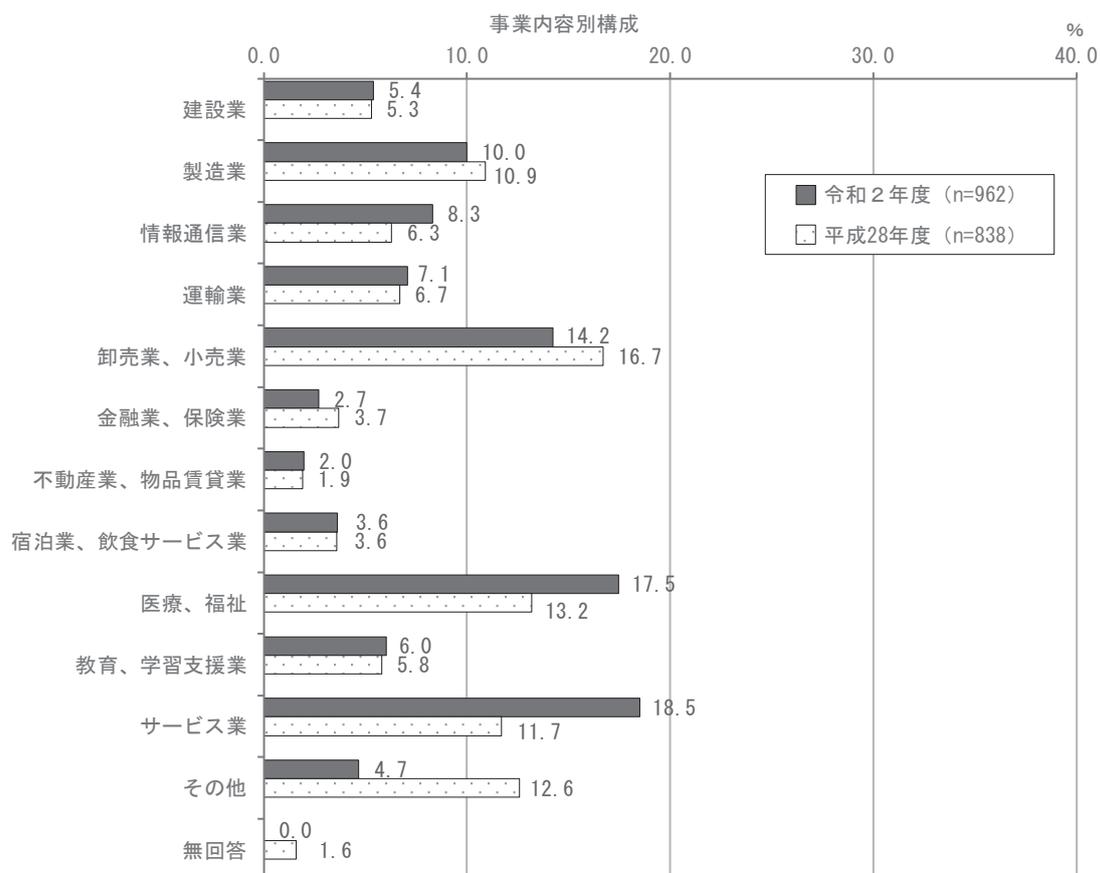
第 2 章 事業所調査

第2章 事業所調査の集計結果

1 回答事業所の概要

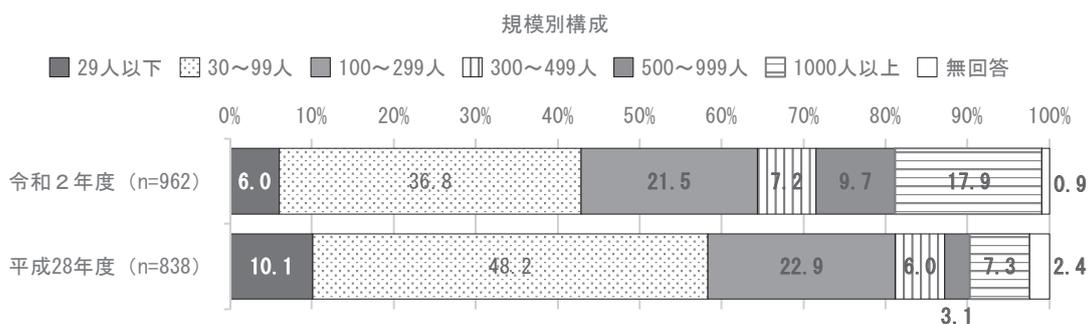
(1) 事業内容別【第1表】

○事業内容別では、「サービス業」が18.5%で最も多く、次いで「医療、福祉」(17.5%)、「卸売業、小売業」(14.2%)、「製造業」(10.0%)、「情報通信業」(8.3%)となっている。



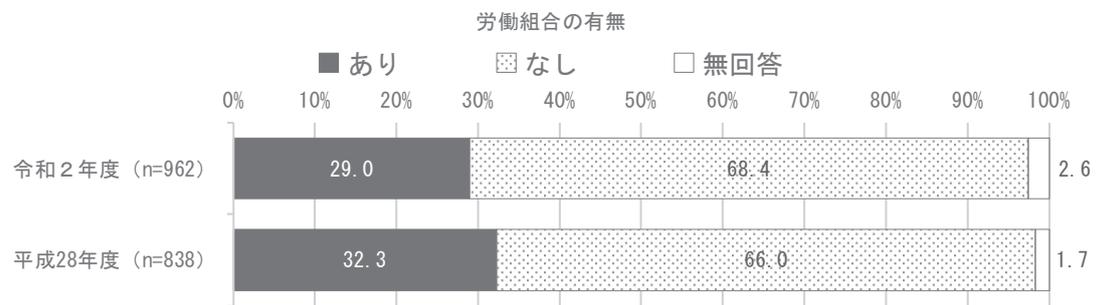
(2) 規模別【第2表】

○規模別では、「30～99人」が36.8%、「100～299人」が21.5%となっている。



(3) 労働組合【第3表】

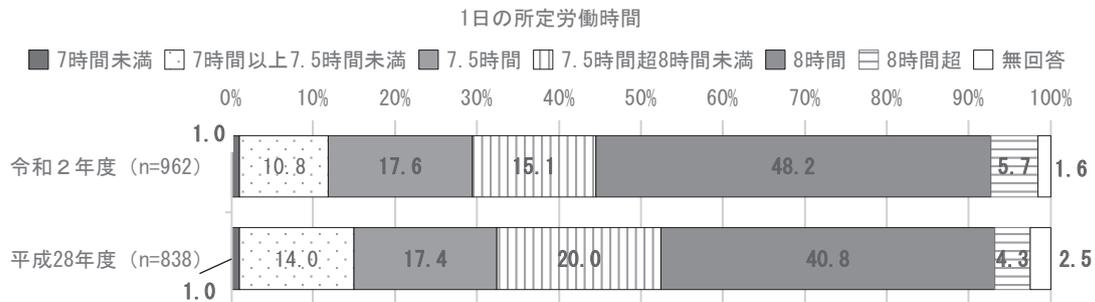
○労働組合の有無については「あり」が29.0%、「なし」が68.4%となっている。



2 所定労働時間

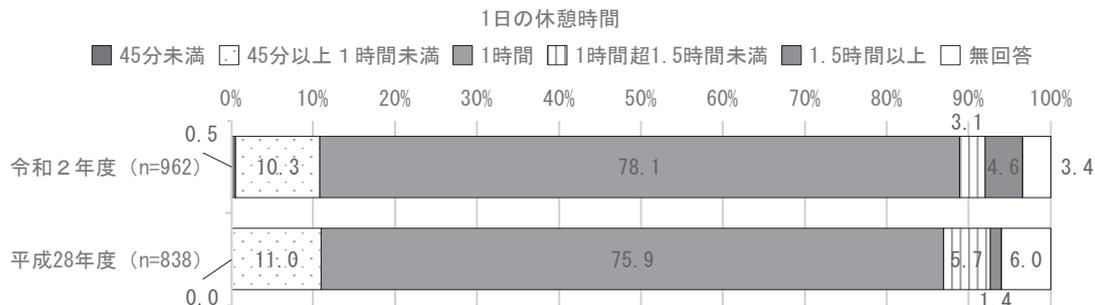
(1) 1日の所定労働時間【第4表】

○ 1日の所定労働時間は、「8時間」が48.2%で最も多く、次いで「7.5時間」(17.6%)、「7.5時間超8時間未満」(15.1%)、「7時間以上7.5時間未満」(10.8%)となっている。



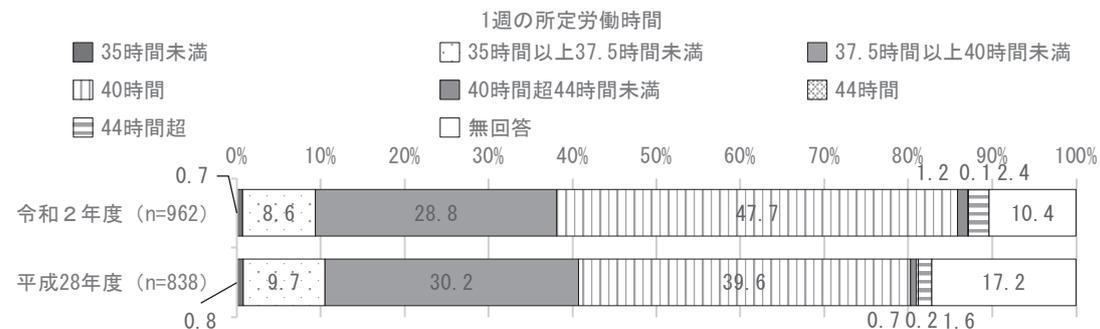
(2) 休憩時間【第5表】

○ 1日の休憩時間は、「1時間」が78.1%で最も多く、次いで「45分以上1時間未満」(10.3%)となっている。



(3) 1週の所定労働時間【第6表】

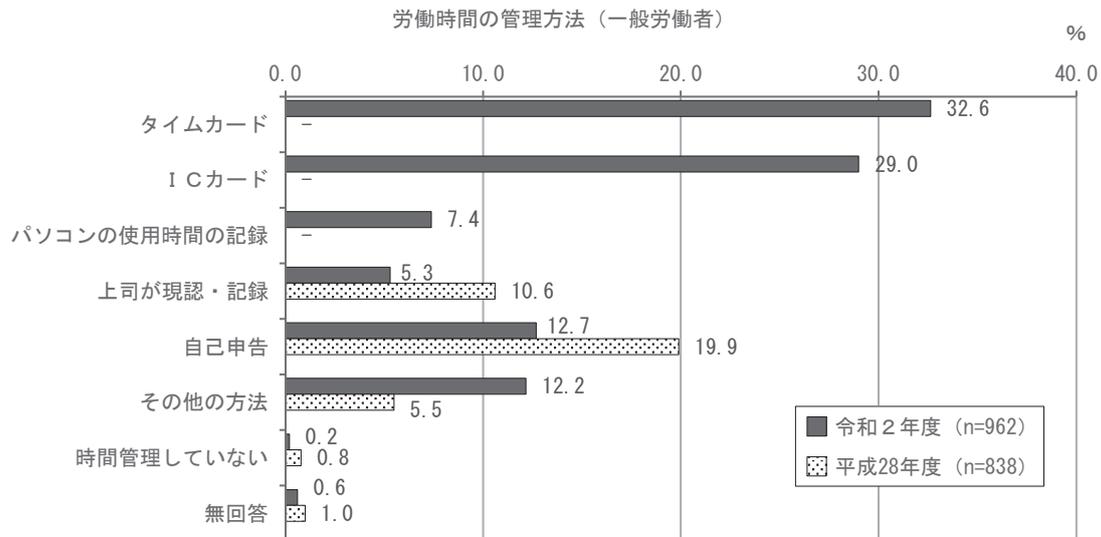
○ 1週の所定労働時間は、「40時間」が47.7%で最も多く、次いで「37.5時間以上40時間未満」(28.8%)、「35時間以上37.5時間未満」(8.6%)となっている。



3 労働時間の管理

(1) 労働時間の管理方法(一般労働者)【第7表】

○労働時間の管理方法は、一般労働者では「タイムカード」が 32.6%と最も多い。前回調査(平成 28 年度)と比較すると、「自己申告」は 12.7%と、7.2 ポイント減少している。



※平成 28 年度調査では、「タイムカード」と「IC カード」は併せて一つの選択肢で 62.2%となっており、「パソコンの使用時間の記録」は選択肢になかった。

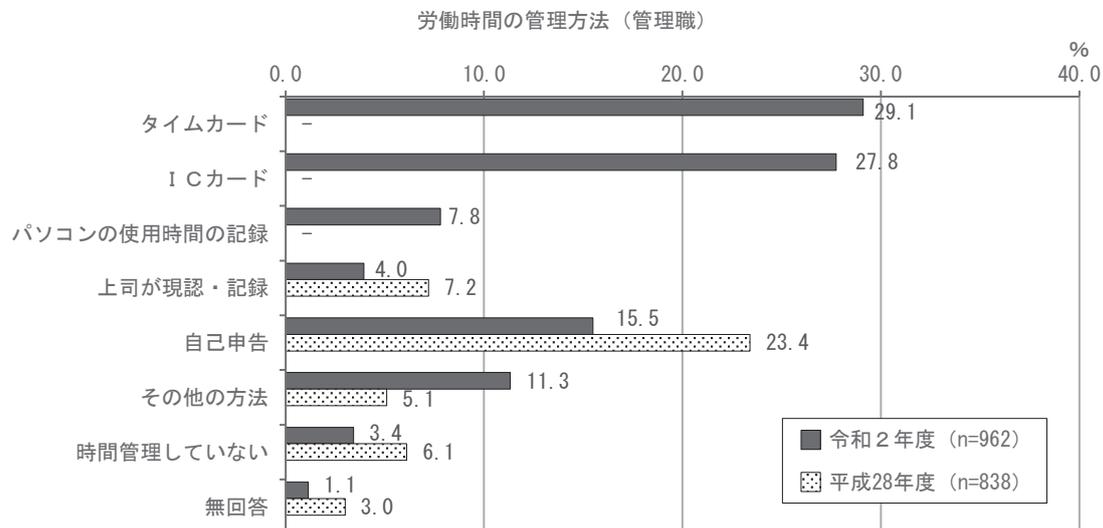
(事業内容別)

○全体では「タイムカード」が最も多くなっているが、「情報通信業」(36.3%)、「建設業」(26.9%)では、「自己申告」が最も多くなっている。

	合計	問3-1. 一般労働者の労働時間管理							
		タイムカード	ICカード	パソコンの使用時間の記録	上司が現認・記録	自己申告	その他の方法	時間管理していない	無回答
全体	962	32.6	29.0	7.4	5.3	12.7	12.2	0.2	0.6
事業内容									
建設業	52	17.3	9.6	13.5	7.7	26.9	25.0	0.0	0.0
製造業	96	34.4	37.5	11.5	1.0	8.3	7.3	0.0	0.0
情報通信業	80	15.0	12.5	12.5	3.8	36.3	20.0	0.0	0.0
運輸業	68	25.0	38.2	1.5	11.8	8.8	14.7	0.0	0.0
卸売業、小売業	137	34.3	36.5	5.1	1.5	6.6	13.9	0.0	2.2
金融業、保険業	26	23.1	7.7	23.1	15.4	15.4	15.4	0.0	0.0
不動産業、物品賃貸業	19	36.8	31.6	15.8	0.0	0.0	15.8	0.0	0.0
宿泊業、飲食サービス業	35	54.3	14.3	8.6	5.7	2.9	8.6	2.9	2.9
医療、福祉	168	44.0	33.9	1.2	7.1	6.0	6.5	0.0	1.2
教育、学習支援業	58	27.6	36.2	3.4	3.4	22.4	5.2	1.7	0.0
サービス業	178	36.0	25.3	8.4	4.5	12.4	13.5	0.0	0.0
その他	45	22.2	35.6	8.9	11.1	13.3	8.9	0.0	0.0

(2) 労働時間の管理方法(管理職)【第8表】

○管理職についても「タイムカード」が29.1%と最も多い。前回調査(平成28年度)と比較すると、「自己申告」は15.5%と、7.9ポイント減少している。



※平成28年度調査では、「タイムカード」と「ICカード」は併せて一つの選択肢で55.3%となっており、「パソコンの使用時間の記録」は選択肢になかった。

(事業内容別)

○全体では「タイムカード」が最も多くなっているが、「情報通信業」(38.8%)、「建設業」(26.9%)では、「自己申告」が最も多くなっている。

	合計	問3-1. 管理職の労働時間管理							
		タイムカード	ICカード	パソコンの使用時間の記録	上司が現認・記録	自己申告	その他の方法	時間管理していない	無回答
全体	962	29.1	27.8	7.8	4.0	15.5	11.3	3.4	1.1
事業内容									
建設業	52	15.4	9.6	15.4	5.8	26.9	23.1	3.8	0.0
製造業	96	32.3	34.4	11.5	1.0	9.4	8.3	2.1	1.0
情報通信業	80	12.5	12.5	13.8	1.3	38.8	20.0	1.3	0.0
運輸業	68	27.9	32.4	4.4	7.4	17.6	8.8	1.5	0.0
卸売業、小売業	137	29.9	35.8	5.1	2.2	8.0	13.1	3.6	2.2
金融業、保険業	26	26.9	7.7	26.9	11.5	15.4	11.5	0.0	0.0
不動産業、物品賃貸業	19	36.8	31.6	15.8	0.0	0.0	15.8	0.0	0.0
宿泊業、飲食サービス業	35	54.3	14.3	8.6	0.0	8.6	8.6	2.9	2.9
医療、福祉	168	39.3	33.3	1.2	7.7	7.1	7.1	1.2	3.0
教育、学習支援業	58	22.4	37.9	1.7	1.7	22.4	5.2	6.9	1.7
サービス業	178	29.8	23.6	8.4	1.7	18.5	11.8	6.2	0.0
その他	45	13.3	33.3	8.9	11.1	15.6	8.9	8.9	0.0

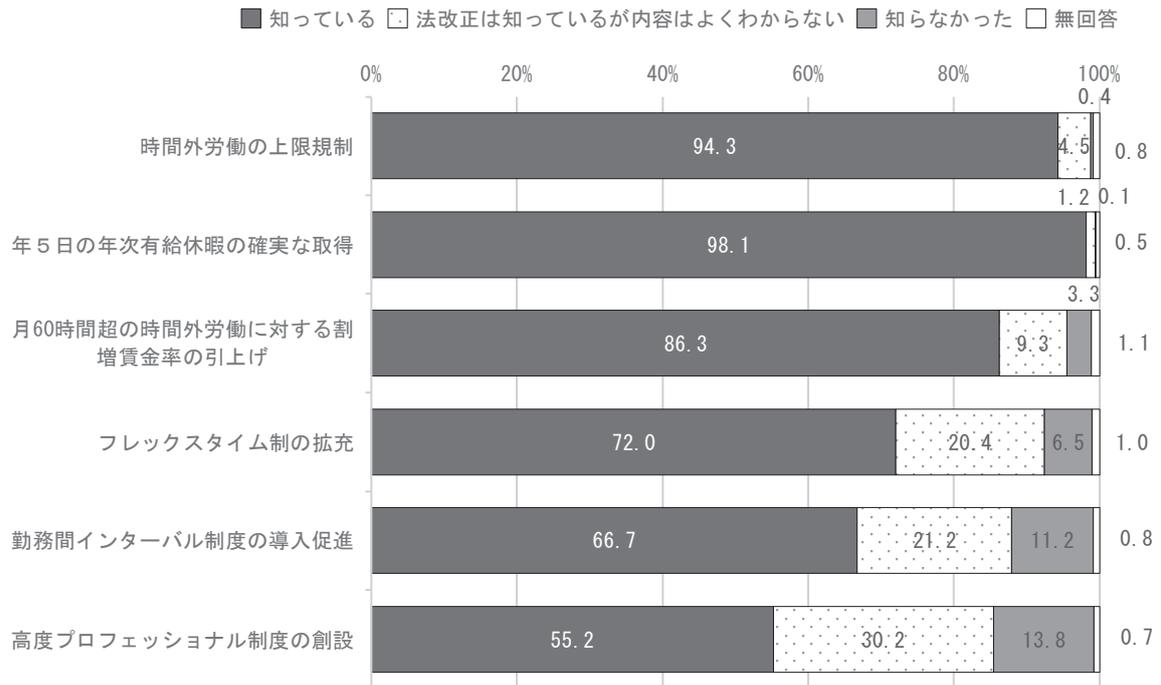
(3) 「その他の方法」の具体的な管理方法(自由記述)

○「その他の方法」の具体的な管理方法としては、「勤怠管理システム」(39件)、「クラウド型勤怠管理システム」(7件)、「指静脈認証システム」(2件)などの記述があった。

4 働き方改革関連法の改正内容の認知度【第9表～第14表】

○法改正の認知度を聞いたところ、「時間外労働の上限規制」と「年5日の年次有給休暇の確実な取得」は「知っている」が9割を超えた。その他の項目でも、「知っている」が過半数を超えた。

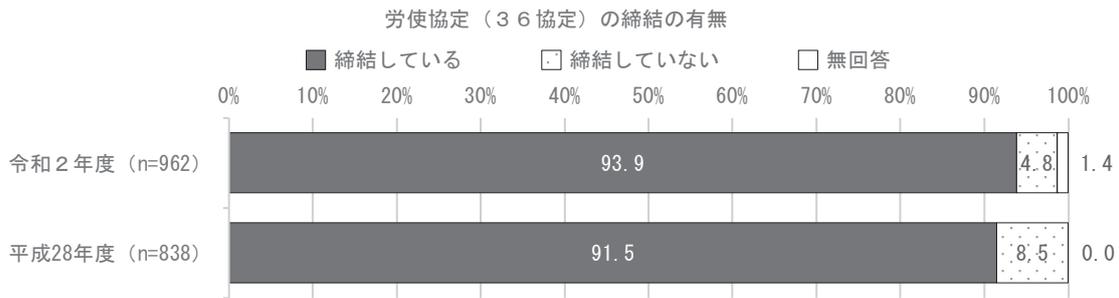
働き方改革関連法の改正内容の認知度 (n=962)



5 時間外労働

(1) 労使協定（36協定）の締結状況【第15表】

○労使協定（36協定）の締結については、「締結している」が93.9%となっている。前回調査（平成28年度）と比較すると、「締結している」は91.5%と、2.4ポイント増加している。



(2) 時間外労働の上限時間【第16表～第21表】

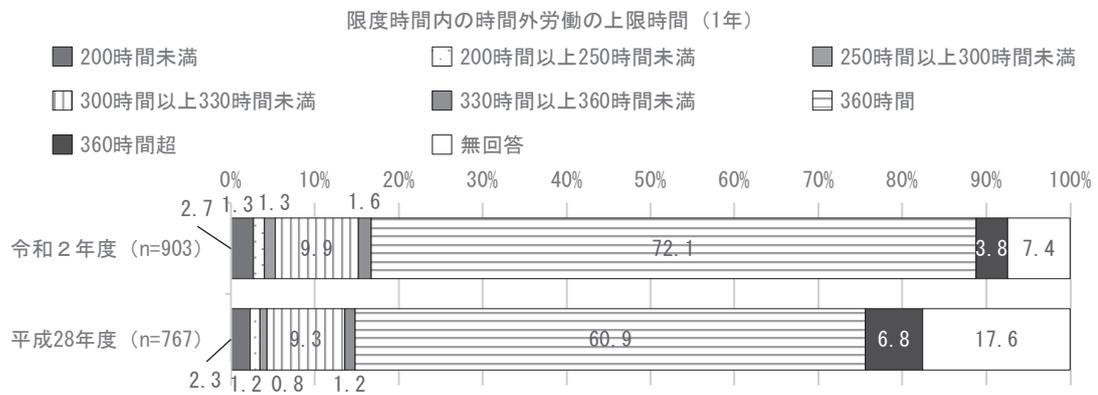
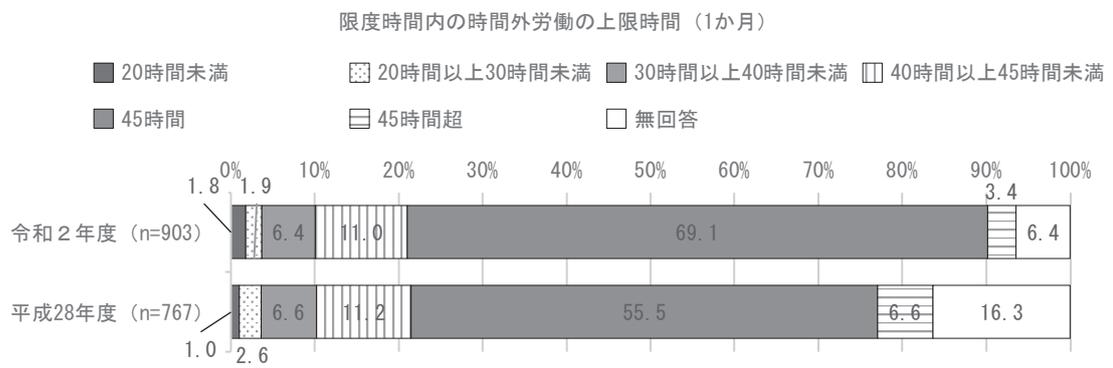
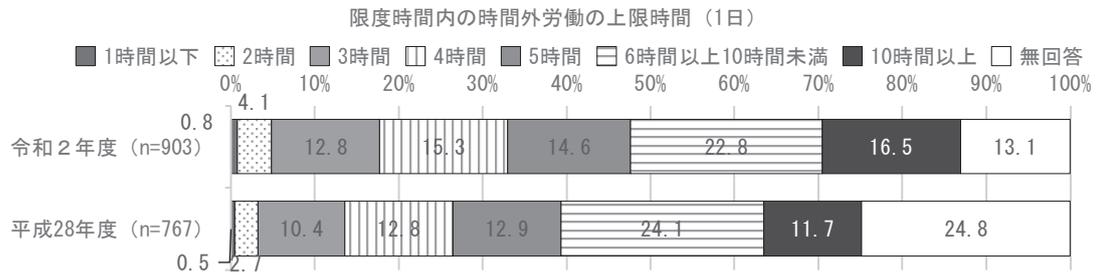
① 限度時間内の時間外労働の上限時間【第16表～第18表】

(上限時間)

○労働基準法で規定された上限時間（月45時間、年360時間）を上限としている事業所が多くなっている。

(事業内容別)

- 1日の上限時間を「10時間以上」とした割合が最も高かったのは「情報通信業」で42.5%となっている。
- 1か月の上限時間を「45時間超」とした割合が最も高かったのは「建設業」で28.8%となっている。
- 1年の上限時間を「360時間超」とした割合が最も高かったのは「建設業」で34.6%となっている。



(上限時間の平均)

○各単位期間別の時間外労働の上限時間の平均は以下のとおりとなっている。

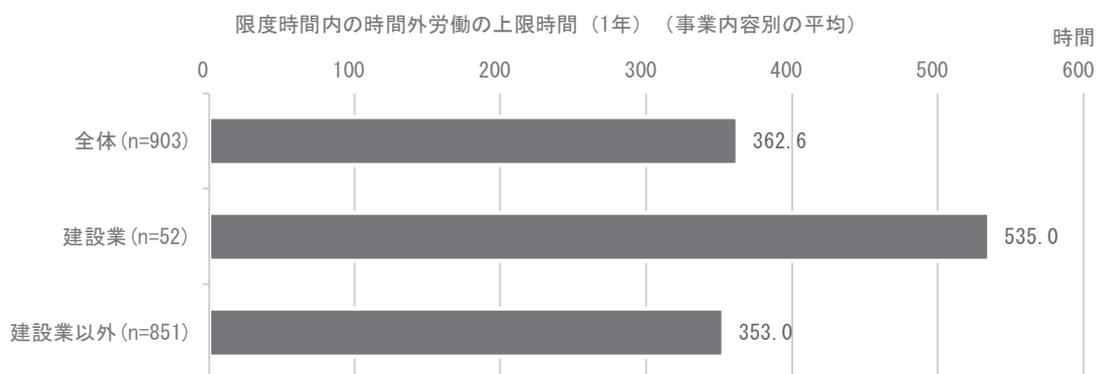
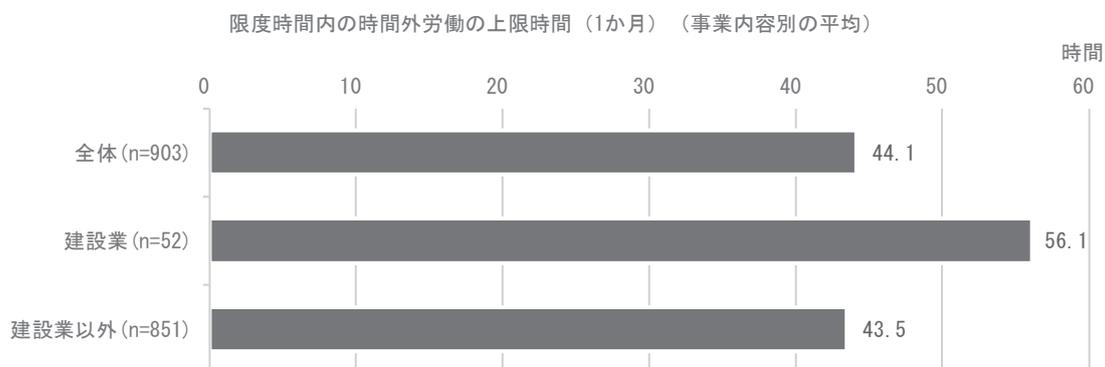
- ・「1日」：平均 6.6 時間(前回調査：平均 6.4 時間)
- ・「1か月」：平均 44.1 時間(前回調査：平均 45.1 時間)
- ・「1年」：平均 362.6 時間(前回調査：平均 381.7 時間)

(事業内容別)

○1か月の上限時間の平均を事業内容別にみると、「建設業」は 56.1 時間と、他の事業内容と比べ最も長くなっており、「建設業以外」の 43.5 時間と比較すると 12.6 時間長くなっている。

○1年の上限時間の平均を事業内容別にみると、「建設業」は 535.0 時間と、他の事業内容と比べ最も長くなっており、「建設業以外」の 353.0 時間と比較すると 182.0 時間長くなっている。

※時間外労働の上限規制は、「建設事業」「自動車運転の業務」「医師」などは適用猶予事業として、令和 6 年 4 月 1 日から適用される。



②限度時間を超える場合の時間外労働(特別条項)の上限時間【第19表～第21表】

(上限時間)

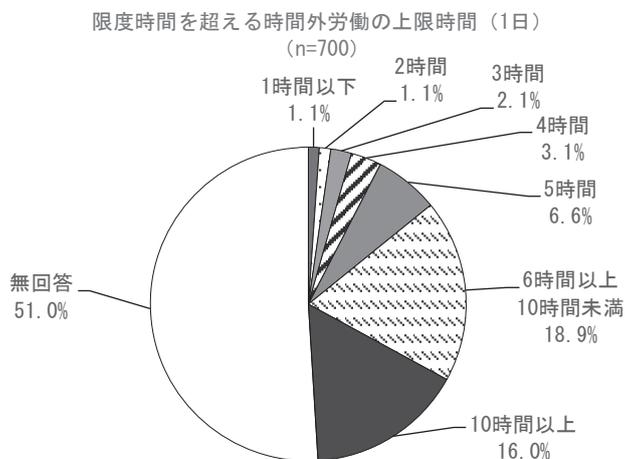
○限度時間を超える場合の時間外労働の上限時間は、1か月では「45時間超 80時間未満」が29.0%、1年では「720時間超」が37.6%と、それぞれ最も多くなっている。

※特別条項を締結した場合であっても、

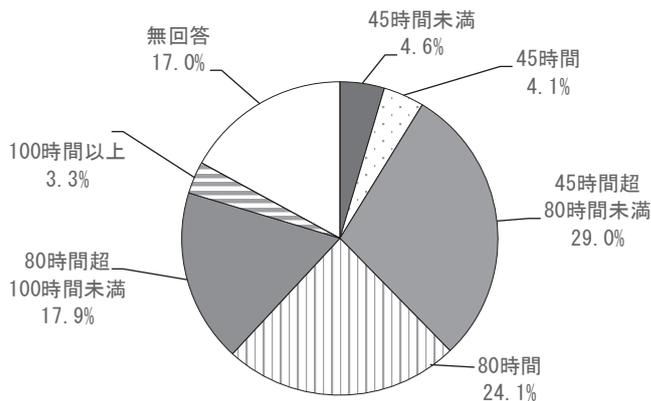
- ア) 時間外労働年720時間以内
 - イ) 時間外労働+休日労働が月100時間未満
 - ウ) 時間外労働+休日労働が2～6か月平均で月80時間以内
- である必要がある。

(事業内容別)

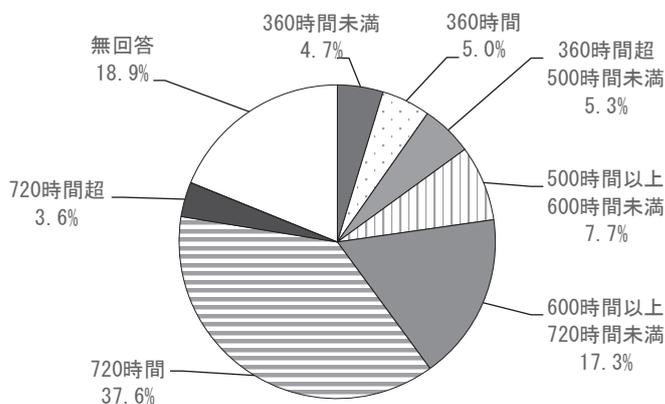
- 1日の上限時間を「10時間以上」とした割合が最も高かったのは「情報通信業」で38.4%となっている。
- 1か月の上限時間を「100時間以上」とした割合が最も高かったのは「建設業」で18.4%となっている。
- 1年の上限時間を「720時間超」とした割合が最も高かったのは「建設業」で23.7%となっている。



限度時間を超える時間外労働の上限時間(1か月)
(n=700)



限度時間を超える時間外労働の上限時間(1年)
(n=700)



(上限時間の平均)

○各単位期間別の限度時間を超える場合の時間外労働の上限時間の平均は以下のとおりとなっている。

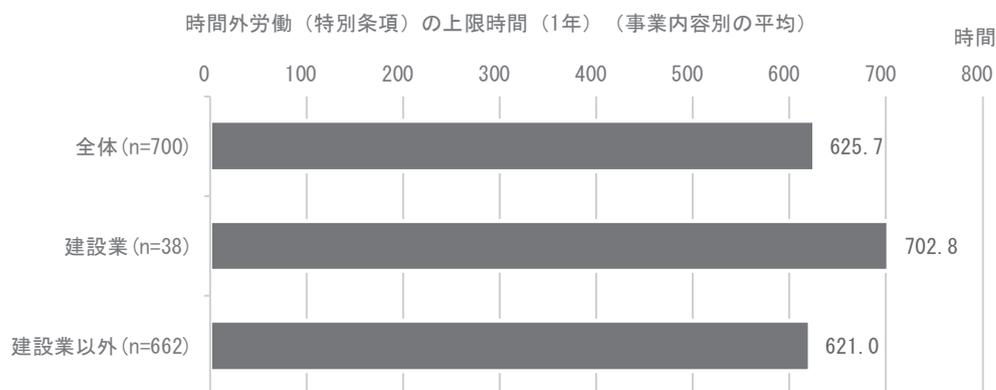
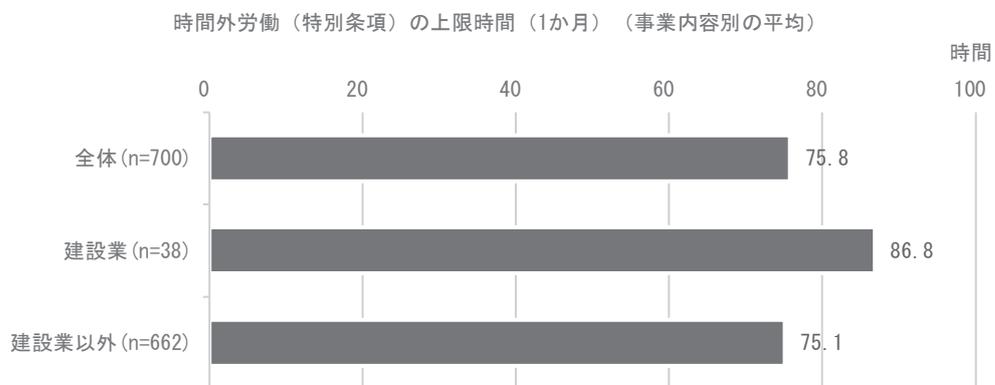
- ・「1日」：平均 8.2 時間
- ・「1か月」：平均 75.8 時間
- ・「1年」：平均 625.7 時間

(事業内容別)

○1か月の上限時間の平均を事業内容別にみると、「建設業」は 86.8 時間と、他の事業内容と比べ最も長くなっており、「建設業以外」の 75.1 時間と比較すると 11.7 時間長くなっている。

○1年の上限時間の平均を事業内容別にみると、「建設業」は 702.8 時間と、他の事業内容と比べ最も長くなっており、「建設業以外」の 621.0 時間と比較すると 81.8 時間長くなっている。

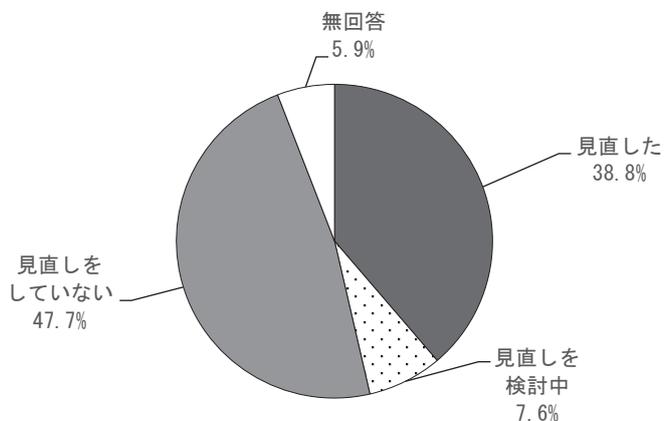
※時間外労働の上限規制は、「建設事業」「自動車運転の業務」「医師」などは適用猶予事業として、令和6年4月1日から適用される。



(3) 36協定及び特別条項の内容の見直し【第22表】

○労働基準法改正を受けての36協定及び特別条項の内容の見直しについては、「見直しをしていない」が47.7%と最も多く、次いで「見直した」(38.8%)、「見直しを検討中」(7.6%)となっている。

36協定及び特別条項の内容の見直し (n=903)



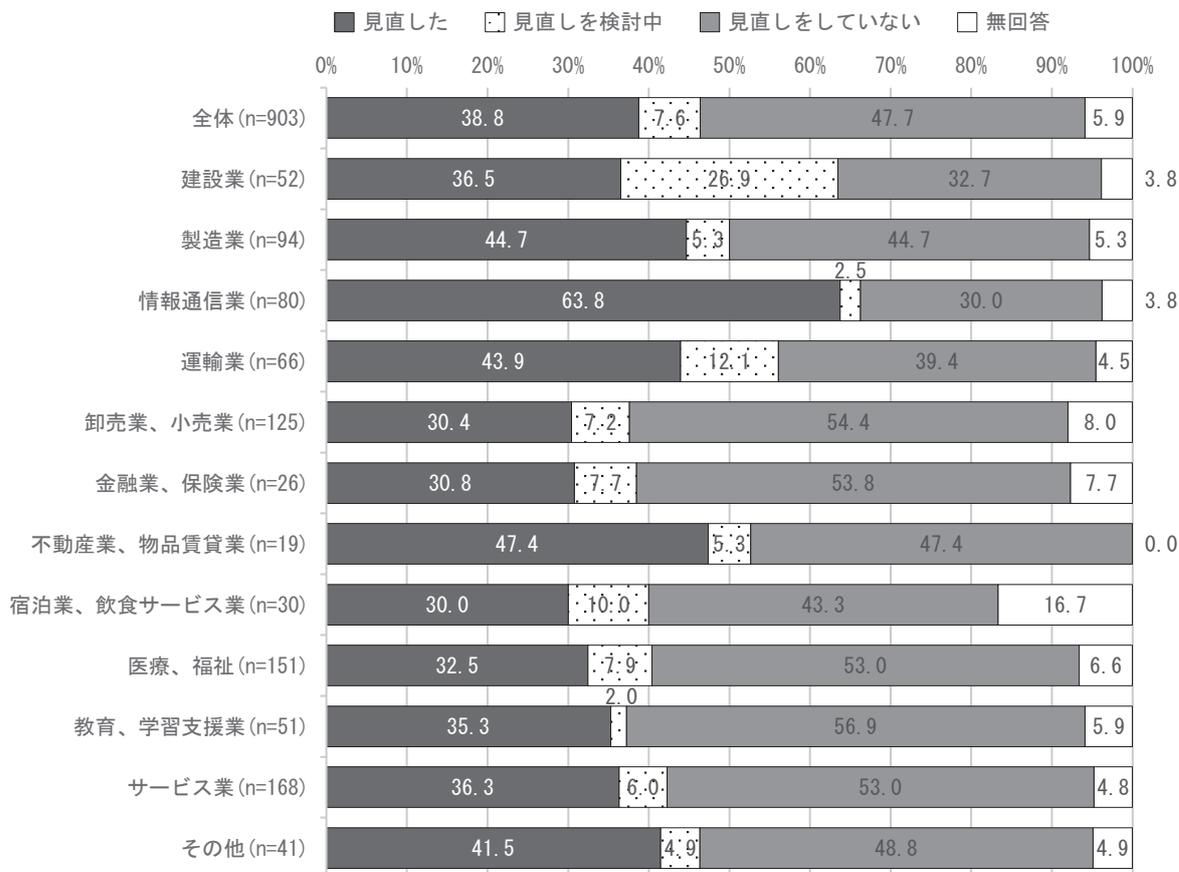
(事業内容別)

○「見直した」は、全体平均では38.8%であるが、「情報通信業」

では63.8%と他の事業内容と比べ最も多くなっている。

○「見直しを検討中」は、全体平均では7.6%であるが、「建設業」(26.9%)、「運輸業」(12.1%)では全体平均と比較して高くなっている。

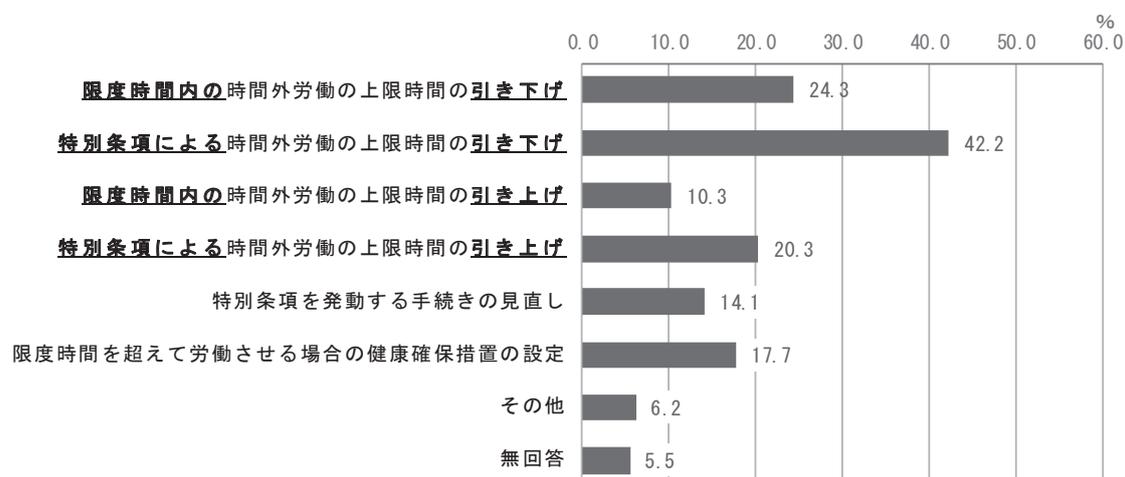
36協定及び特別条項の内容の見直し (事業内容別)



(4) 3 6 協定及び特別条項の具体的な見直し内容(複数回答可)【第 23 表】

○具体的な見直し内容については、「特別条項による時間外労働の上限時間の引き下げ」が 42.2%で最も多く、次いで「限度時間内の時間外労働の上限時間の引き下げ」が 24.3%、「特別条項による時間外労働の上限時間の引き上げ」が 20.3%となっている。

3 6 協定及び特別条項の具体的な見直し内容 (複数回答可) (n=419)



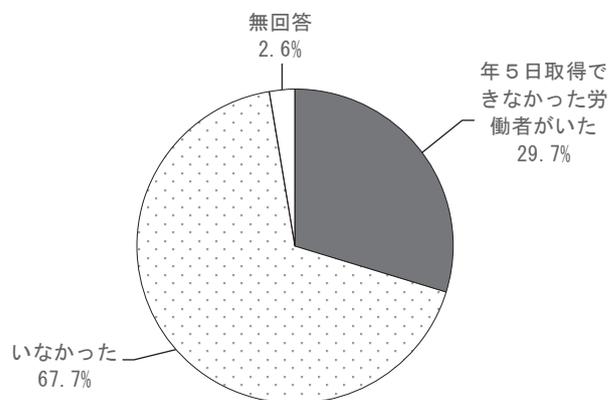
6 年5日の年次有給休暇の取得

(1) 年5日取得できなかった労働者の有無【第24表】

○年5日の年休の取得については、「年5日取得できなかった労働者がいた」が29.7%、「いなかった」が67.7%であった。

※調査では、改正労働基準法施行(年5日の年休の取得が義務付けられた2019年4月1日)前の直近一年間の状況について質問した。

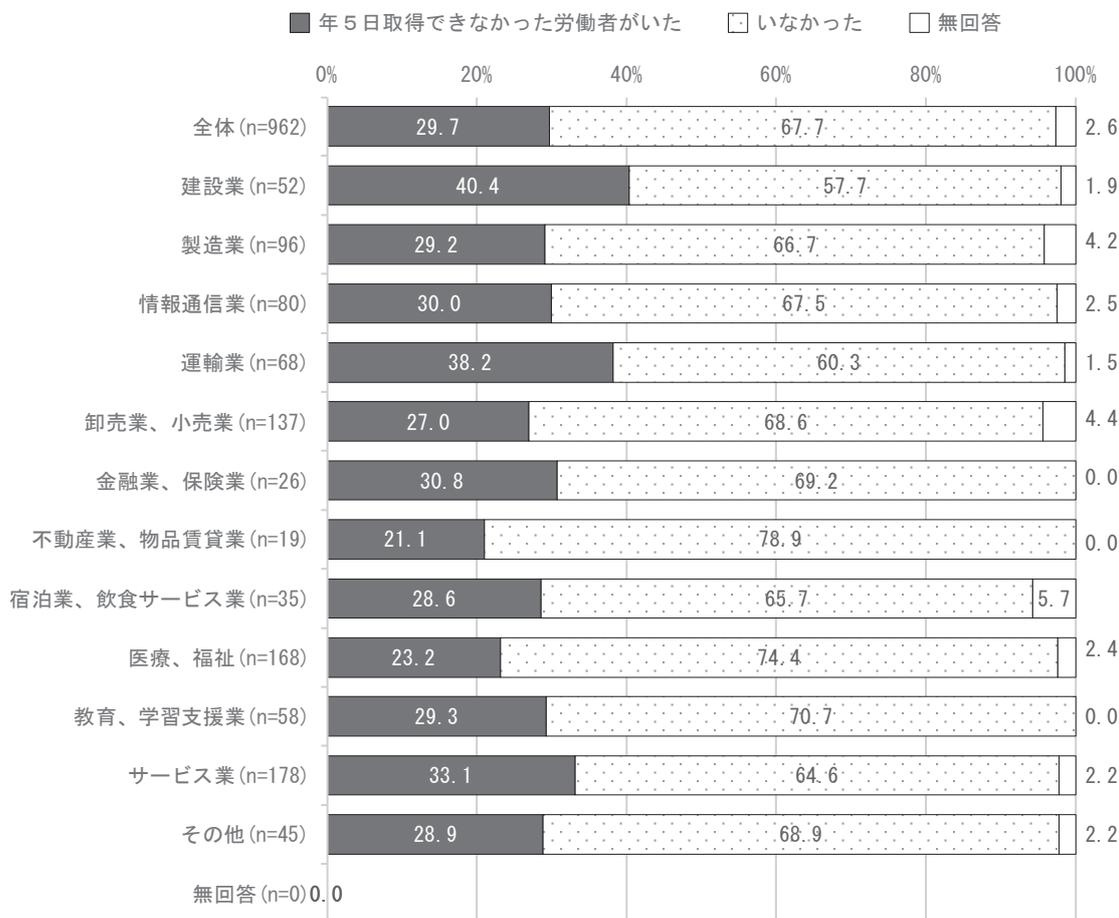
年5日取得できなかった労働者の有無 (n=962)



(事業内容別)

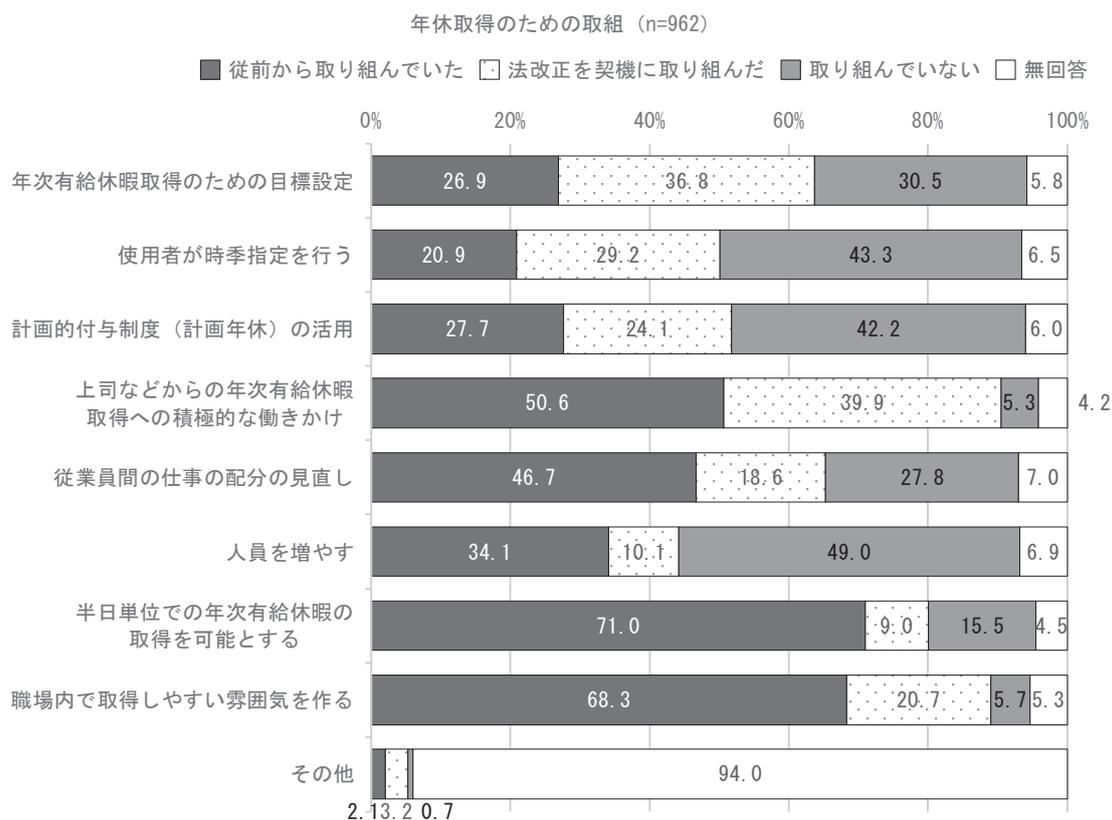
○「年5日取得できなかった労働者がいた」は、全体平均では29.7%であるが、「建設業」(40.4%)、「運輸業」(38.2%)で割合が高くなっている。

年5日取得できなかった労働者の有無 (事業内容別)



(2) 年休取得のための取組【第 26 表～第 34 表】

- 「従前から取り組んでいた」との回答が最も多かった項目は、「半日単位での年次有給休暇の取得」で 71.0%となっている。
- 「法改正を契機に取り組んだ」との回答が最も多かった項目は、「上司などからの年次有給休暇取得への積極的な働きかけ」で 39.9%となっている。
- 「取り組んでいない」との回答が最も多かった項目は、「人員を増やす」で 49.0%となっている。



(その他の取組)

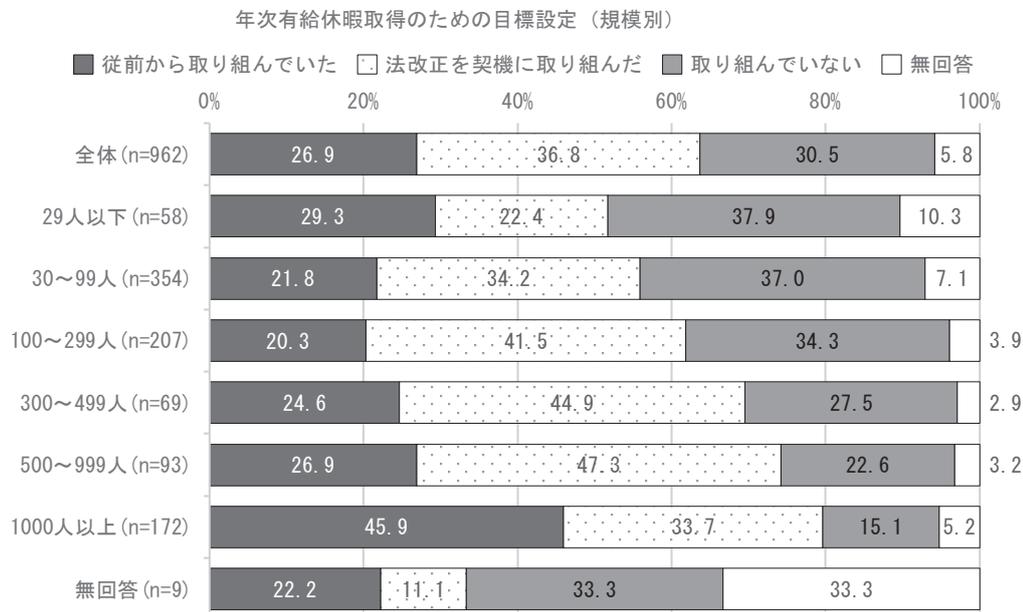
- その他の取組として、「管理簿・管理表の活用」(11 件)、「時間単位年休を取れるようにした」(6 件)のほか、特徴的なものとして「取得状況のビジュアル化」、「管理ツールのオープン化」などの記述があった。

(労働組合の有無別)

- 労働組合が「ある」事業所と「ない」事業所の回答を比べると、「ある」事業所の方が、全ての項目で「従前から取り組んでいた」と回答した割合が高い。

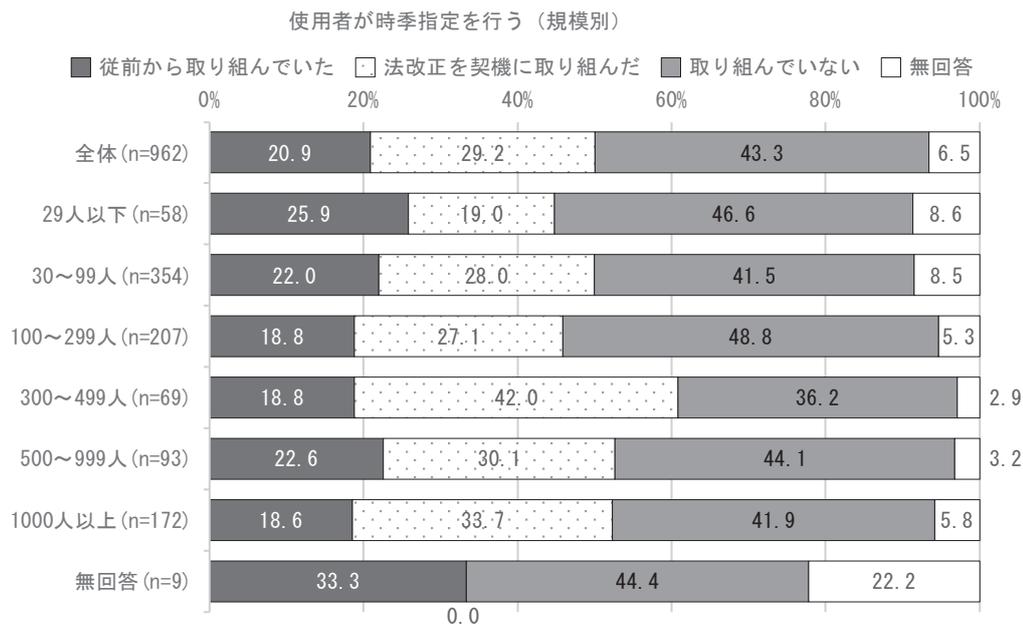
①年次有給休暇取得のための目標設定(規模別)【第26表】

○規模が大きくなるほど「取り組んだ」(「従前から取り組んでいた」と「法改正を契機に取り組んだ」の合計)と回答した割合が高くなっている。



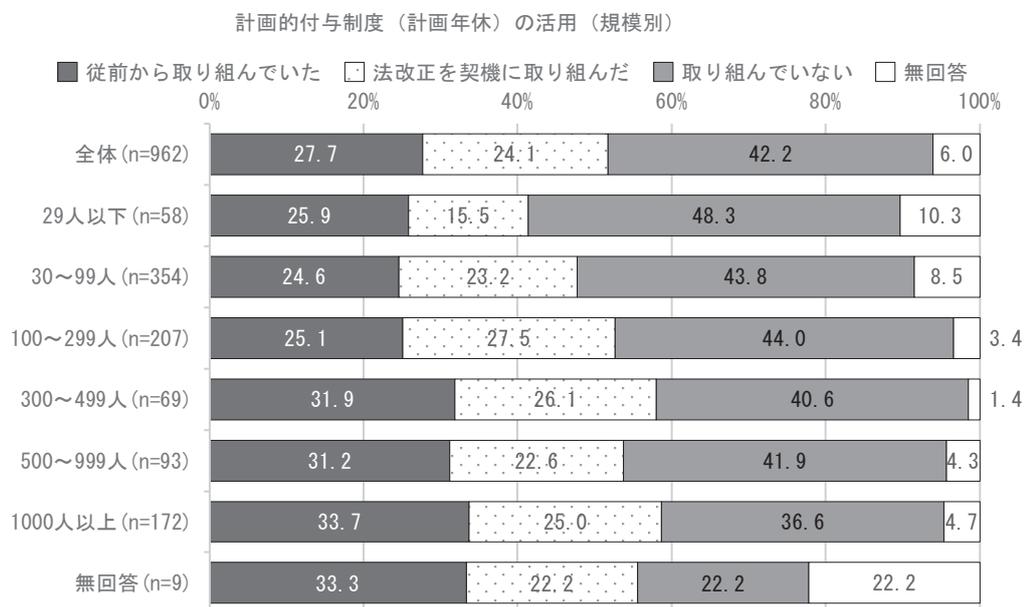
②使用者が時季指定を行う(規模別)【第27表】

○「法改正を契機に取り組んだ」は、全体では 29.2%であるが、従業員数「300~499 人」では 42.0%と回答割合が高くなっている。



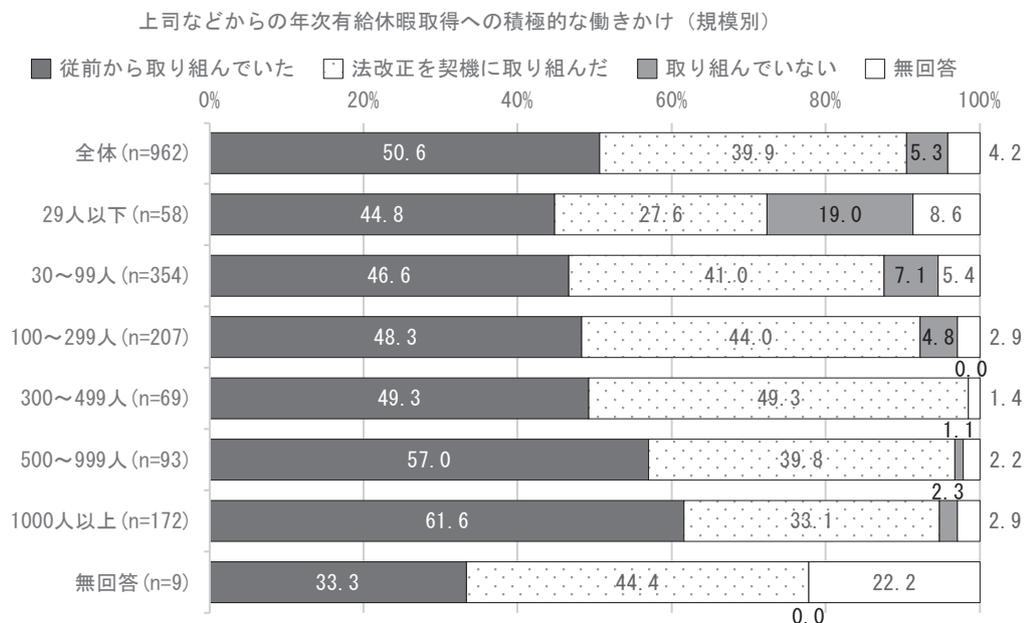
③計画的付与制度（計画年休）の活用（規模別）【第 28 表】

○規模が小さいほど「取り組んでいない」と回答した割合が高い傾向にある。



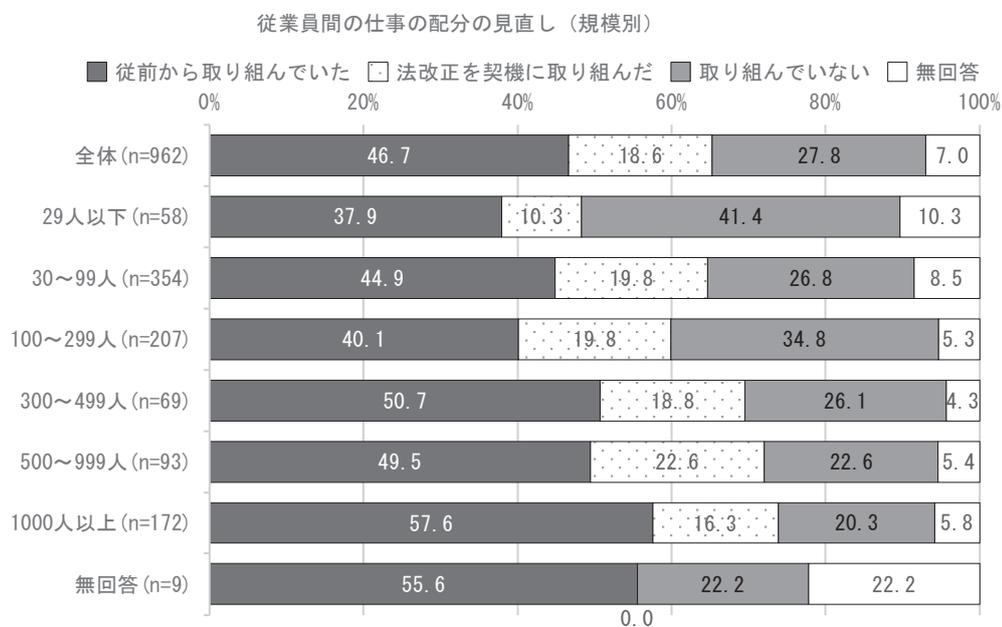
④上司などからの年次有給休暇取得への積極的な働きかけ（規模別）【第 29 表】

○規模が大きくなるほど「従前から取り組んでいた」と回答した割合が高くなっている。



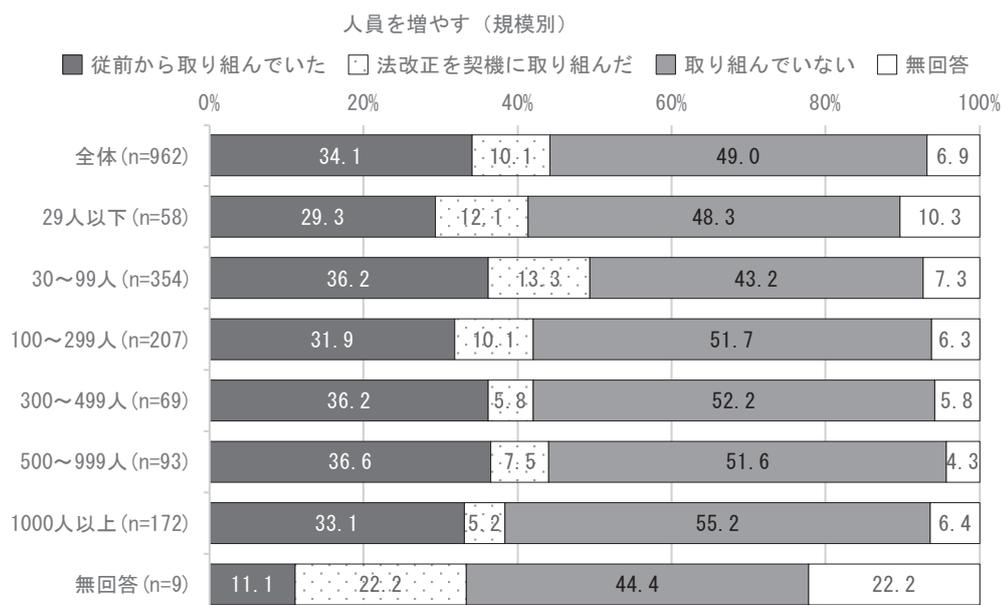
⑤従業員間の仕事の配分の見直し（規模別）【第30表】

○「取り組んでいない」は、全体では27.8%であるが、従業員数「29人以下」では41.4%と回答割合が高くなっている。



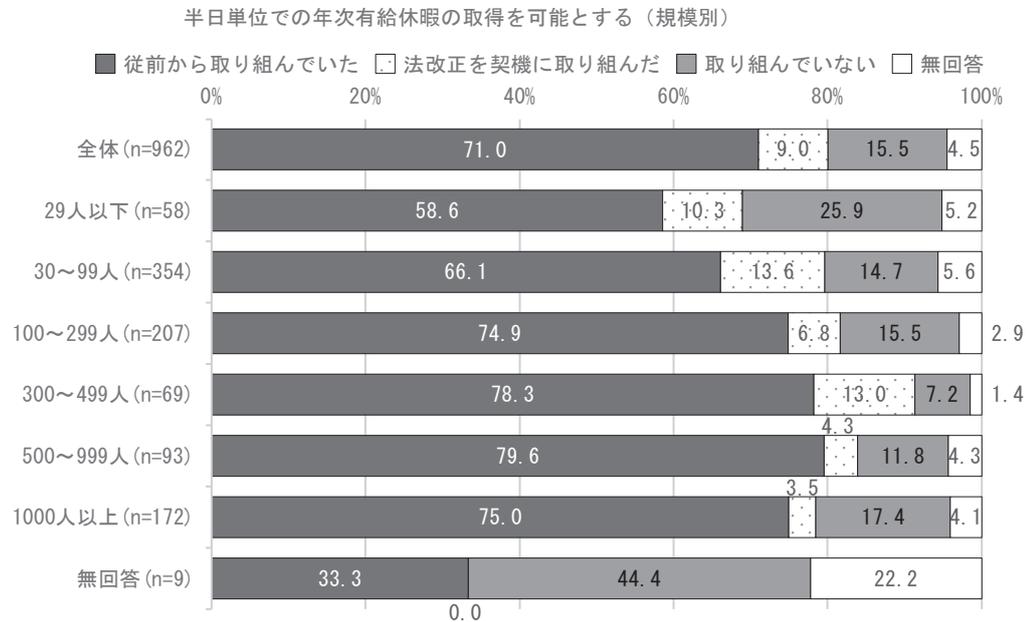
⑥人員を増やす（規模別）【第31表】

○「法改正を契機に取り組んだ」は、従業員数「29人以下」(12.1%)と「30~99人」(13.3%)では、全体と比べて高くなっている。



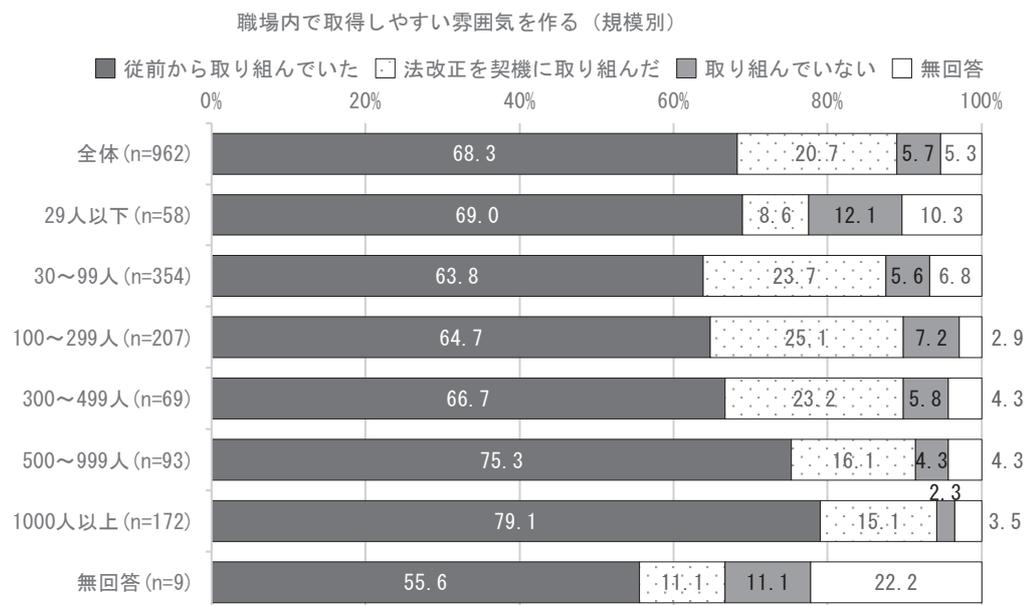
⑦半日単位での年次有給休暇の取得を可能とする（規模別）【第 32 表】

○規模が大きくなるほど「従前から取り組んでいた」と回答した割合が高い傾向にある。



⑧職場内で取得しやすい雰囲気を作る（規模別）【第 33 表】

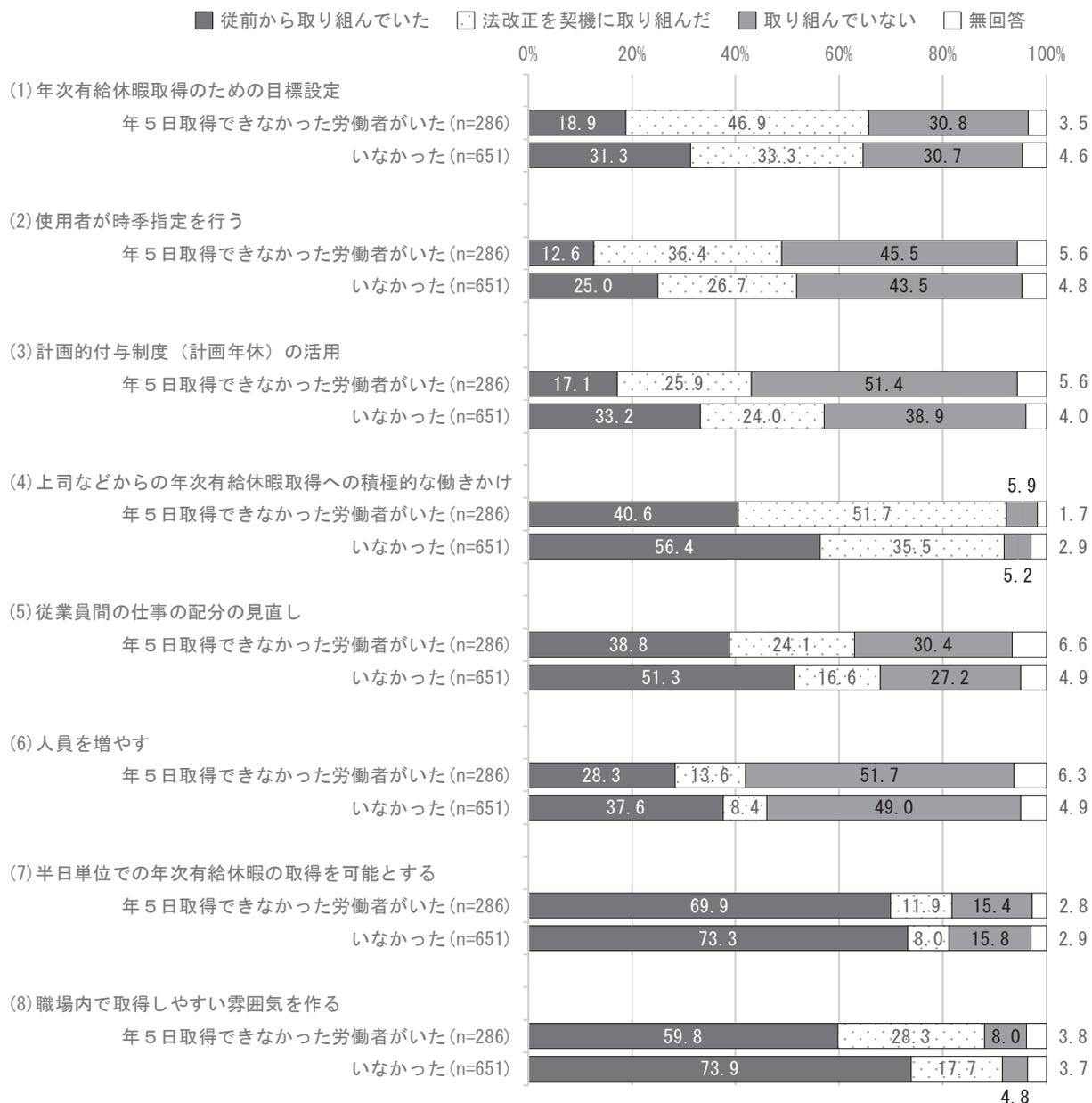
○規模が大きくなるほど「従前から取り組んでいた」と回答した割合が高い傾向にある。



(3)年5日取得できなかった労働者の有無別【第26表～第33表】

○「年5日取得できなかった労働者がいた」事業所と「いなかった」事業所の回答を比べると、「年5日取得できなかった労働者がいた」事業所の方が、全ての項目において「法改正を契機に取り組んだ」と回答した割合が高くなっており、「いなかった」事業所の方が、全ての項目において「従前から取り組んでいた」と回答した割合が高くなっている。

年休取得のための取組（年休取得の有無別）

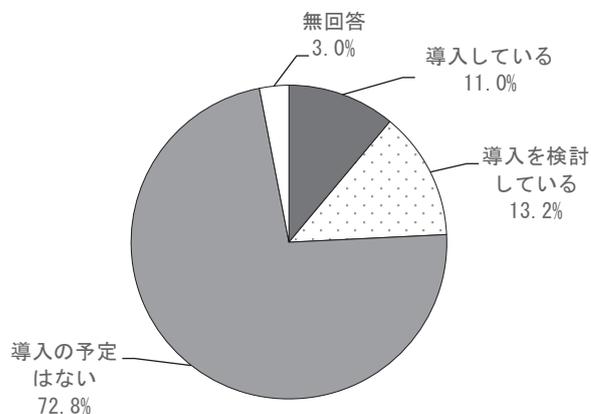


7 勤務間インターバル制度

(1) 勤務間インターバル制度導入の有無【第 35 表】

○勤務間インターバル制度については、「導入している」が 11.0%、「導入を検討している」が 13.2%、「導入の予定はない」が 72.8%となっている。

勤務間インターバル制度導入の有無 (n=962)



(規模別)

○「導入している」は、全体平均で 11.0%であるが、「1000 人以上」(22.1%)で割合が高くなっている。

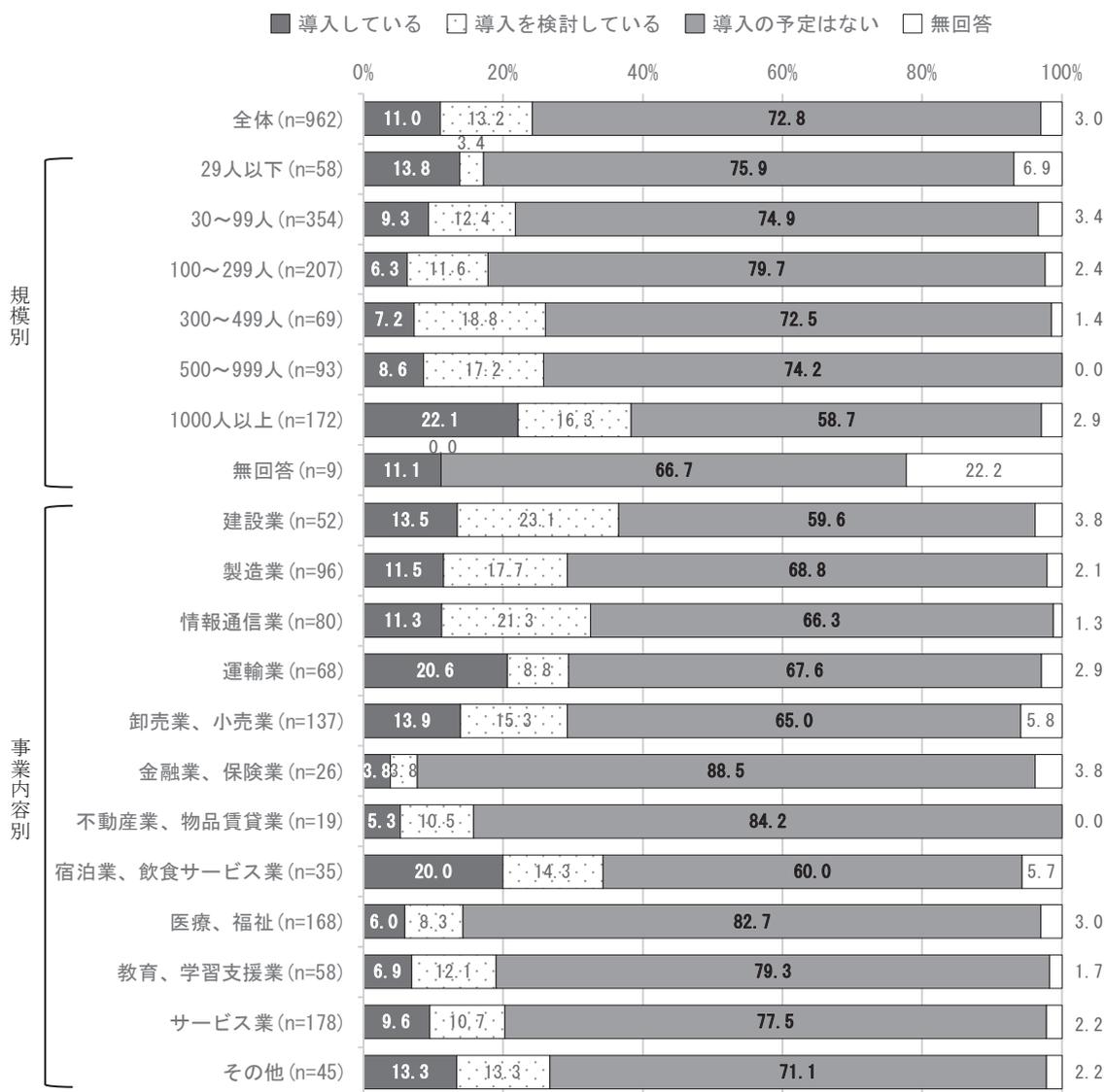
(事業内容別)

○「導入している」は、全体平均で 11.0%であるが、「運輸業」(20.6%)、「宿泊業、飲食サービス業」(20.0%)で割合が高くなっている。

○「導入を検討している」は、全体平均で 13.2%であるが、「建設業」(23.1%)、「情報通信業」(21.3%)で割合が高くなっている。

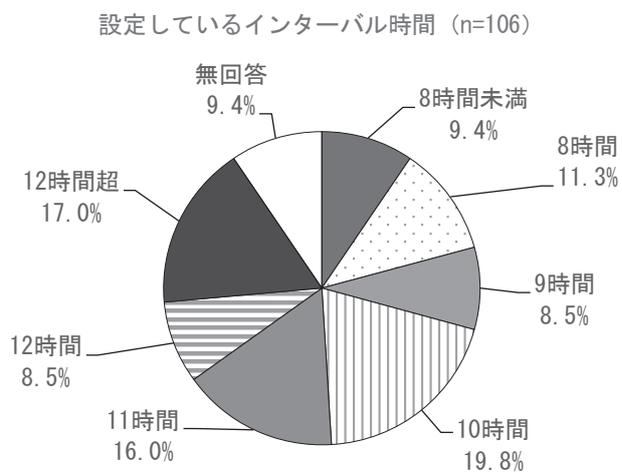
○「導入の予定はない」は、全体平均で 72.8%であるが、「金融業、保険業」(88.5%)、「不動産業、物品賃貸業」(84.2%)、「医療、福祉」(82.7%)で割合が高くなっている。

勤務間インターバル制度導入の有無（規模別・事業内容別）



(2) 設定しているインターバル時間【第36表】

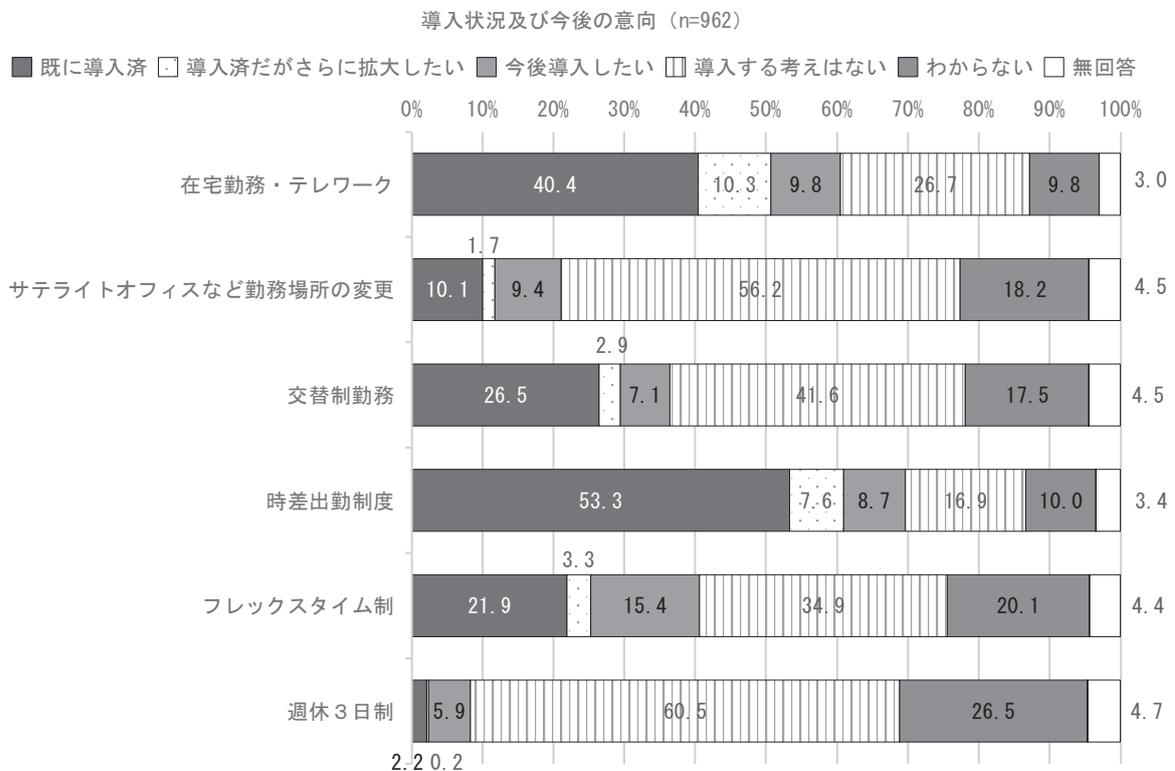
○設定しているインターバル時間については、「10時間」が19.8%で最も多く、次いで「12時間超」(17.0%)、「11時間」(16.0%)となっている。



8 多様で柔軟な働き方

(1) 多様で柔軟な働き方の導入状況及び今後の意向【第37表～第42表】

- 「既に導入済」との回答が最も多かった項目は「時差出勤制度」で 53.3%、次いで「在宅勤務・テレワーク」(40.4%)となっている。
- 「今後導入したい」との回答が最も多かった項目は「フレックスタイム制」で 15.4%、次いで「在宅勤務・テレワーク」(9.8%)となっている。
- 「導入する考えはない」との回答が最も多かった項目は「週休3日制」で 60.5%、次いで「サテライトオフィスなど勤務場所の変更」(56.2%)となっている。

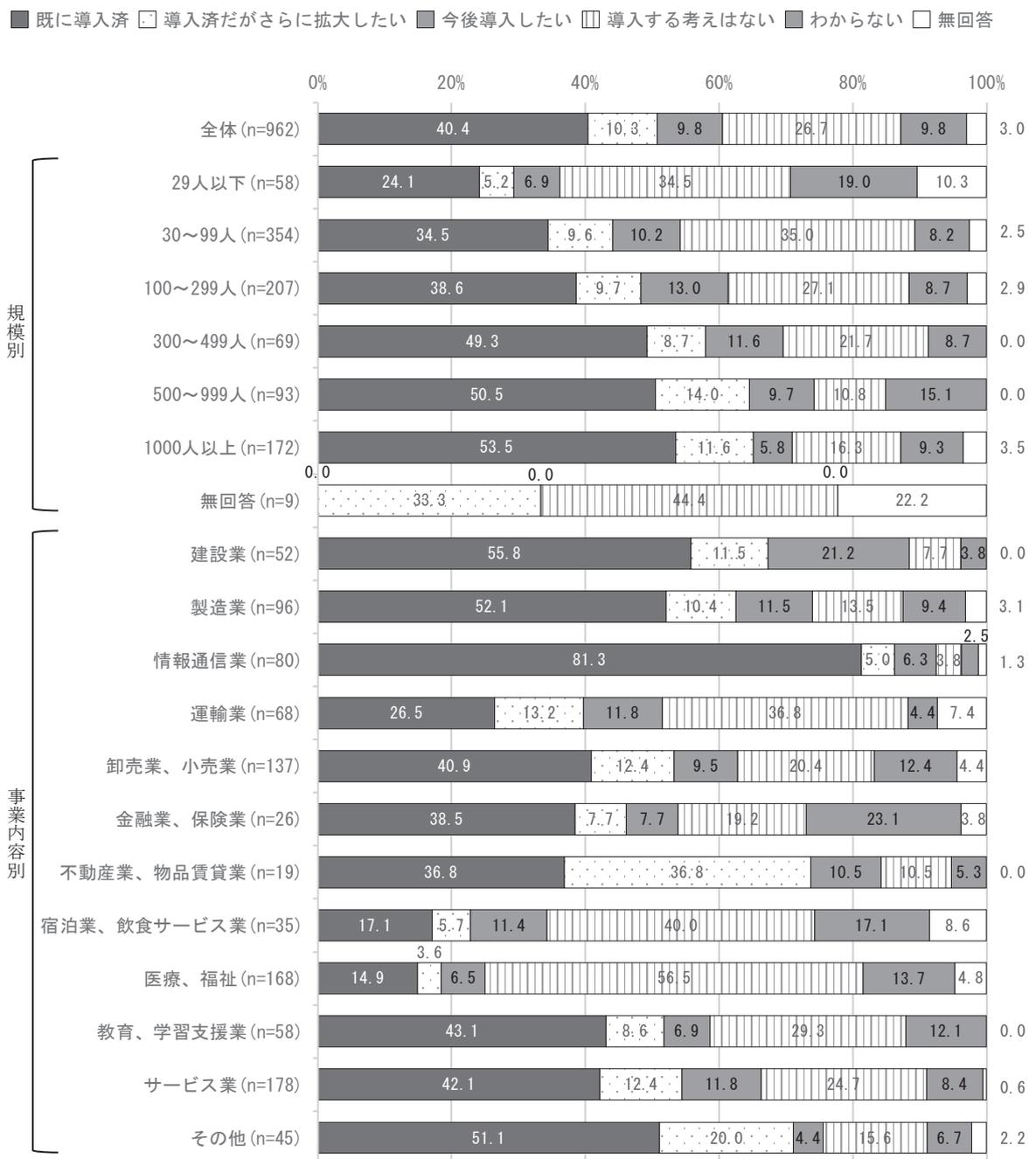


①在宅勤務・テレワーク【第37表】

○規模別にみると、企業規模が大きいほど「既に導入済み」の割合が高い。

○事業内容別でみると、「既に導入済み」は全体平均で40.4%であるが、最も多かったのは「情報通信業」で81.3%となっている。「導入する考えはない」は全体平均で26.7%であるが、「医療、福祉」(56.5%)、「宿泊業、飲食サービス業」(40.0%)、「運輸業」(36.8%)で割合が高くなっている。

在宅勤務・テレワーク（規模別・事業内容別）

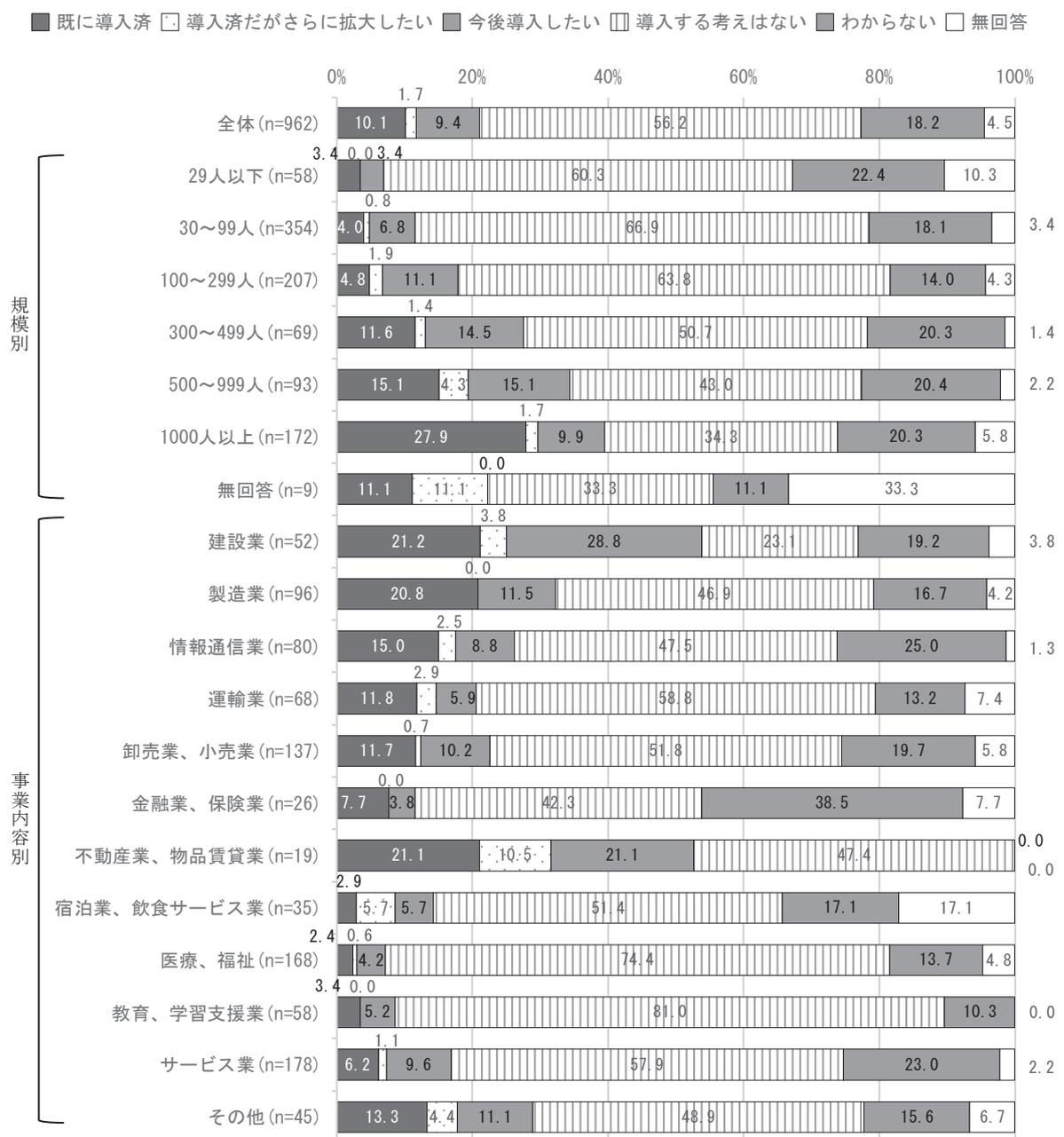


②サテライトオフィスなど勤務場所の変更【第38表】

○規模別にみると、企業規模が大きいほど「既に導入済み」の割合が高い。

○事業内容別でみると、「既に導入済み」は全体平均で10.1%であるが、「建設業」(21.2%)、「不動産業、物品賃貸業」(21.1%)、「製造業」(20.8%)で割合が高くなっている。また、「導入する考えはない」は全体平均で56.2%であるが、「教育、学習支援業」(81.0%)、「医療、福祉」(74.4%)で割合が高くなっている。

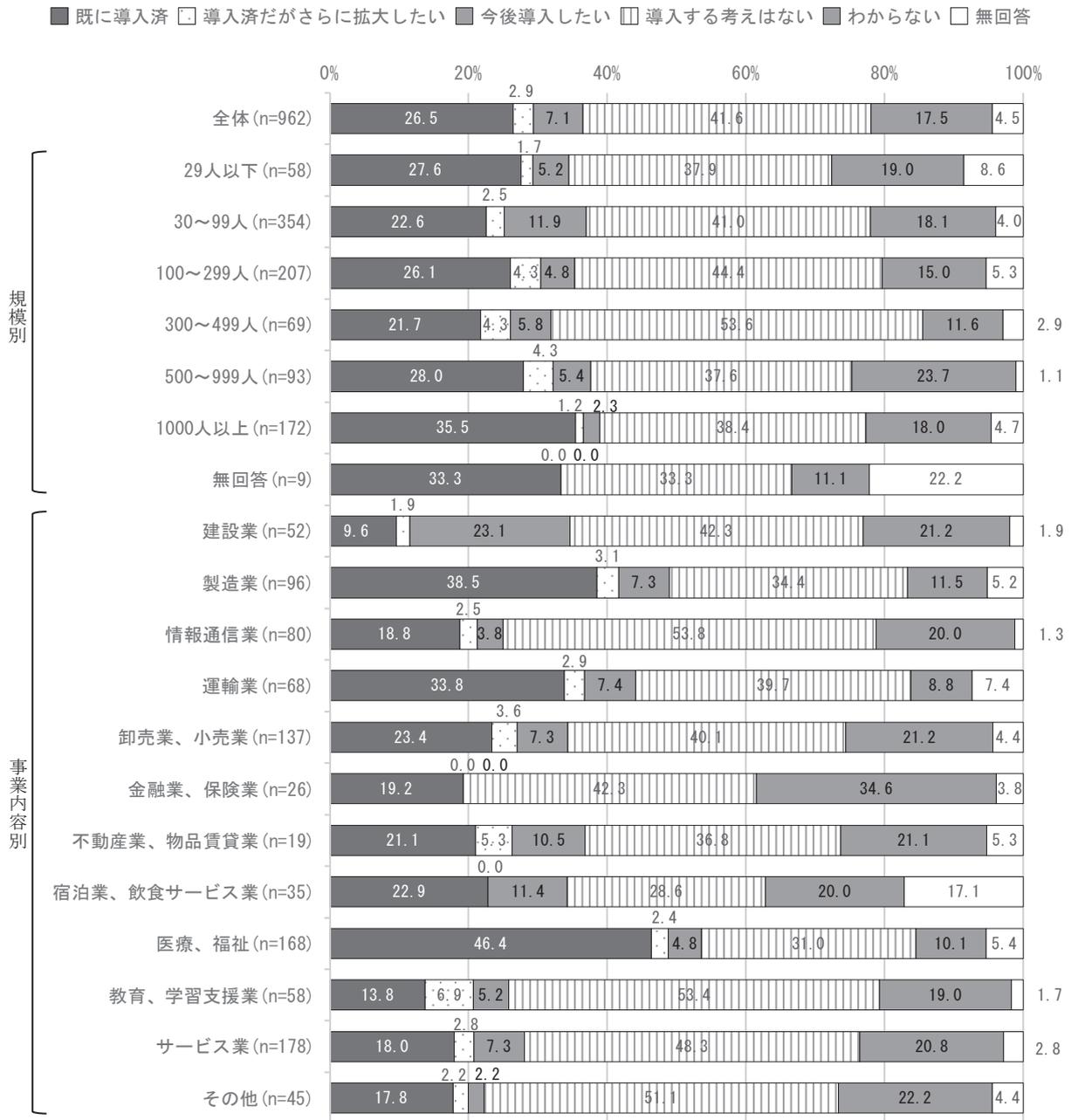
サテライトオフィスなど勤務場所の変更（規模別・事業内容別）



③交替制勤務【第39表】

○事業内容別でみると、「既に導入済み」は全体平均で26.5%であるが、「医療、福祉」(46.4%)、「製造業」(38.5%)で割合が高くなっている。また、「導入する考えはない」は全体平均で41.6%であるが、「情報通信業」(53.8%)、「教育、学習支援業」(53.4%)で割合が高くなっている。

交替制勤務（規模別・事業内容別）

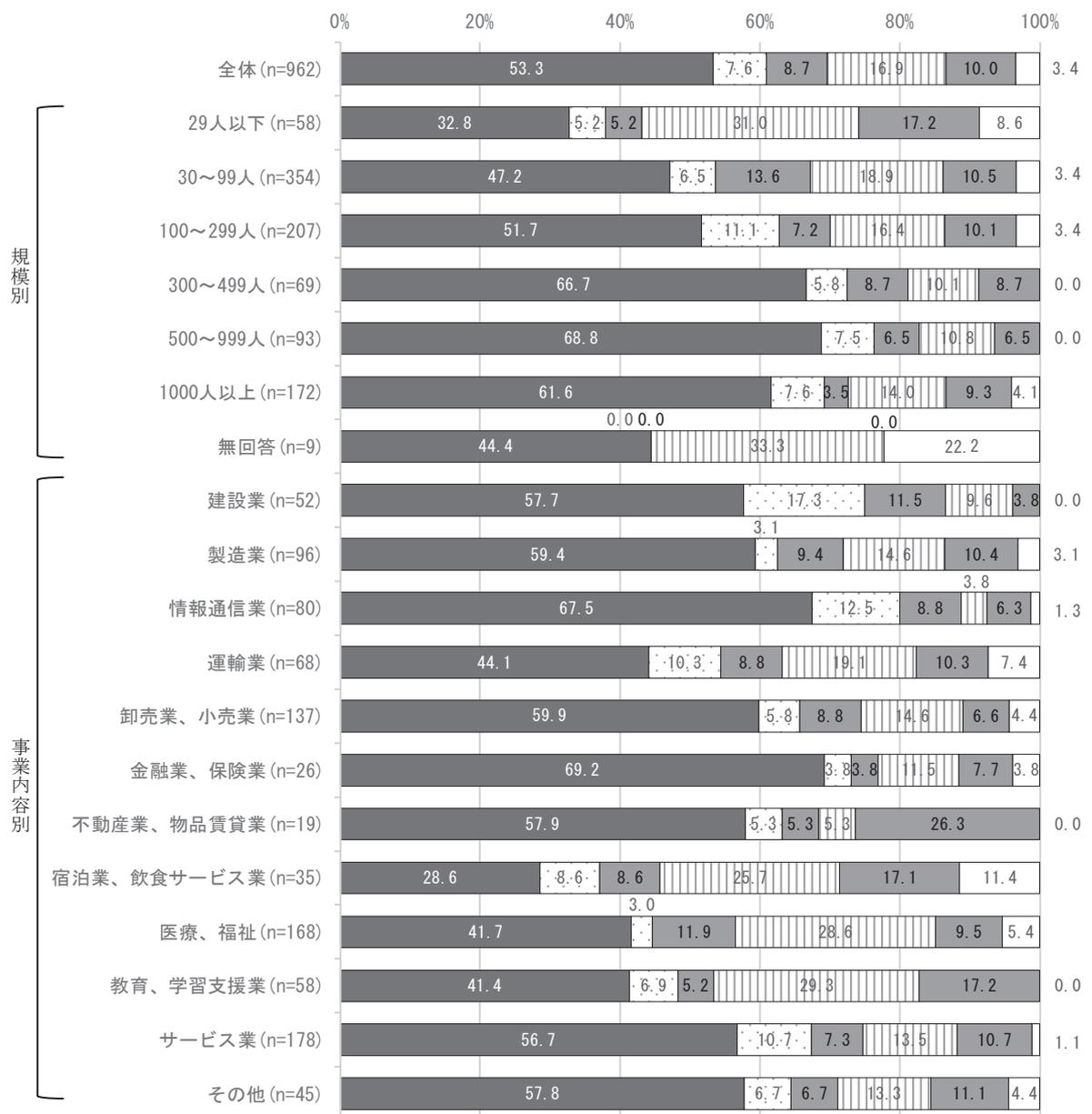


④時差出勤制度【第 40 表】

○事業内容別でみると、「既に導入済み」は全体平均で 53.3%であるが、「金融業、保険業」(69.2%)、「情報通信業」(67.5%)で特に割合が高くなっている。また、「導入する考えはない」は全体平均で 16.9%であるが、「教育、学習支援業」(29.3%)、「医療、福祉」(28.6%)で割合が高くなっている。

時差出勤制度（規模別・事業内容別）

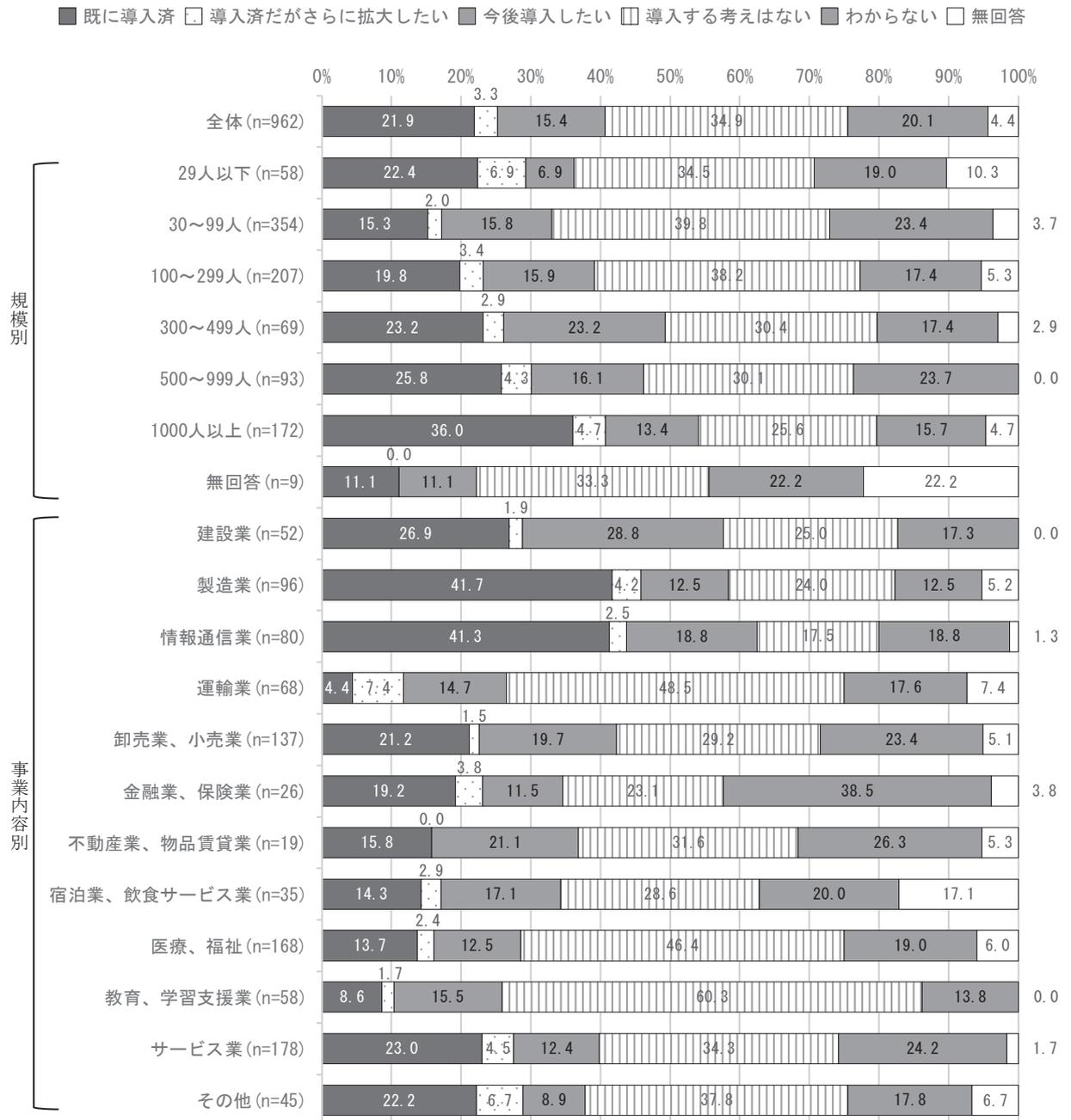
■ 既に導入済 □ 導入済だがさらに拡大したい ■ 今後導入したい □ 導入する考えはない ■ わからない □ 無回答



⑤フレックスタイム制【第41表】

○事業内容別でみると、「既に導入済み」は全体平均で 21.9%であるが、「製造業」(41.7%)、「情報通信業」(41.3%)で割合が高くなっている。また、「導入する考えはない」は全体平均で 34.9%であるが、「教育、学習支援業」(60.3%)、「運輸業」(48.5%)で割合が高くなっている。

フレックスタイム制（規模別・事業内容別）

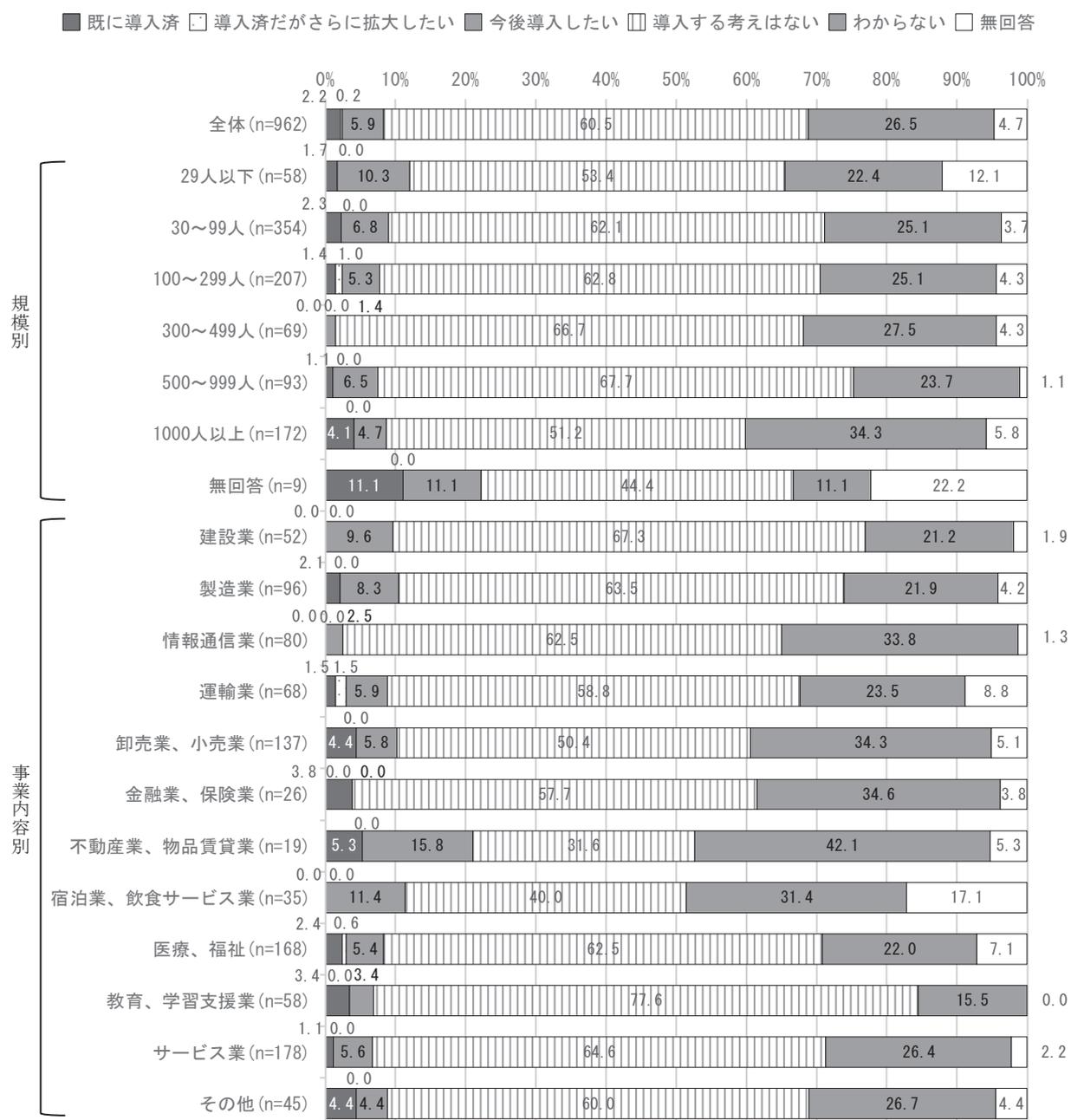


⑥週休3日制【第42表】

○「既に導入済み」との回答は、全体平均で2.2%とかなり少なくなっている。

○事業内容別にみると、「今後導入したい」は全体平均で5.9%であるが、「不動産業、物品賃貸業」(15.8%)、「宿泊業・飲食サービス業」(11.4%)で割合が高くなっている。「導入する考えはない」は全体平均で60.5%であり、ほとんどの事業内容で最も多い回答となっている。

週休3日制（規模別・事業内容別）



(2) その他で導入している、または導入・拡大を考えている働き方(自由記述)

○その他で導入している、または導入・拡大を考えている働き方としては、「時短勤務」(3件)、「各部署のローテーション勤務」(1件)、「フリーアドレス導入」(1件)などの記述があった。

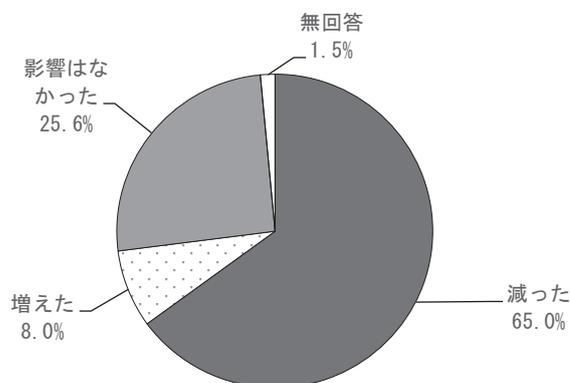
9 新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響等

(1) 緊急事態宣言期間中(※)の事業所の総実労働時間の増減【第43表】

○総実労働時間の増減は、「減った」が65.0%、「増えた」が8.0%、「影響はなかった」が25.6%であった。

※調査では、令和2年4月7日～5月25日の緊急事態宣言期間中の対応について質問した。

緊急事態宣言期間中の総実労働時間の増減 (n=962)

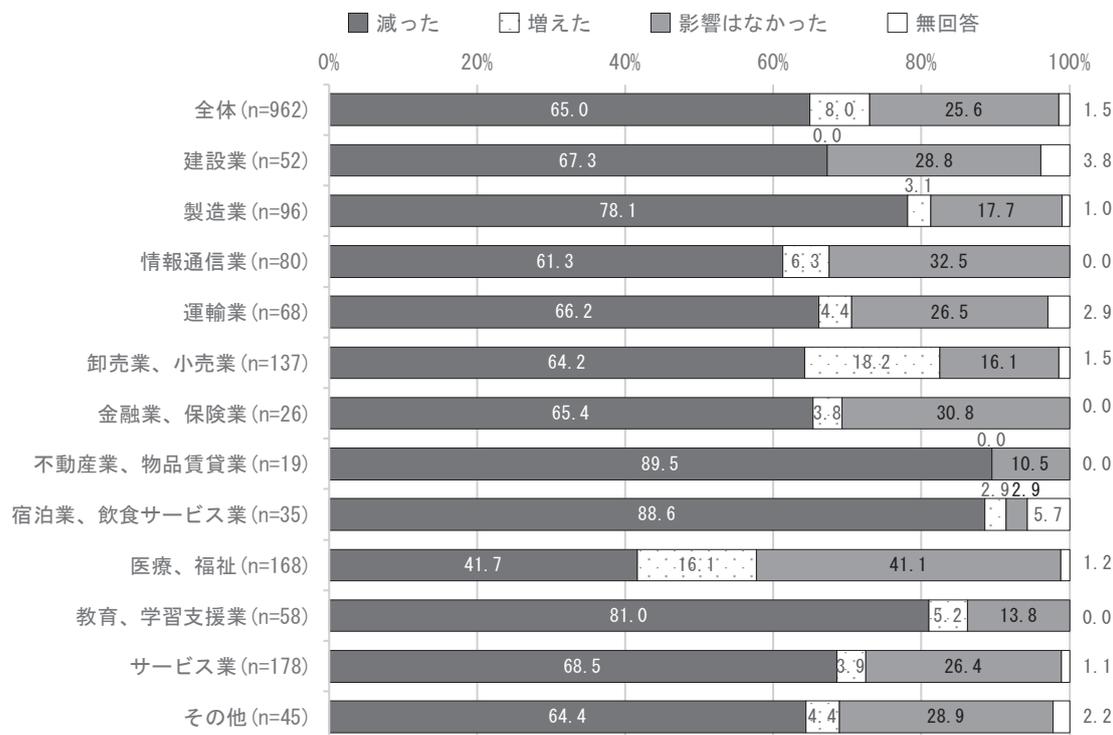


(事業内容別)

○「減った」は全体平均で65.0%であるが、最も多かったのは「不動産業、物品賃貸業」で89.5%、次いで「宿泊業、飲食サービス業」(88.6%)、「教育、学習支援業」(81.0%)となっている。

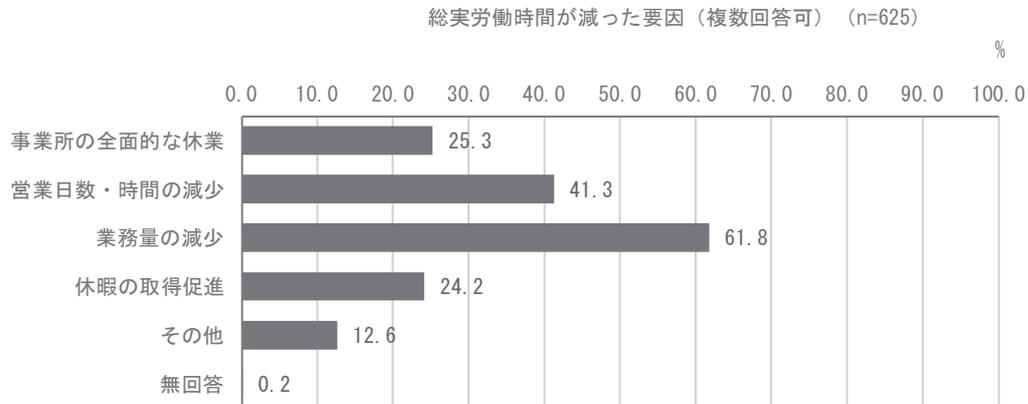
○「増えた」は全体平均で8.0%であるが、「卸売業、小売業」(18.2%)、「医療、福祉」(16.1%)で割合が高くなっている。

緊急事態宣言期間中の総実労働時間の影響 (事業内容別)



(2) 総実労働時間が減った要因(複数回答可)【第 44 表】

○総実労働時間が減った要因は、「業務量の減少」が 61.8%で最も多く、次いで「営業日数・時間の減少」(41.3%)、「事業所の全面的な休業」(25.3%)となっている。



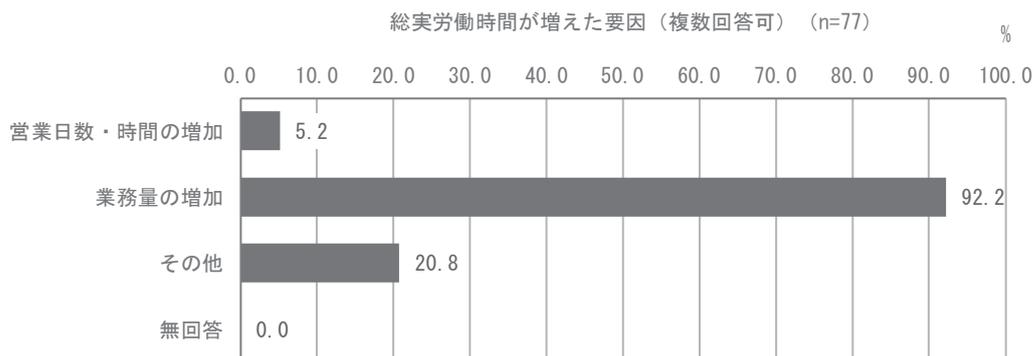
(事業内容別)

○「営業日数・時間の減少」は、全体平均で 41.3%であるが、「宿泊業、飲食サービス業」では 87.1%と割合が高くなっている。

○「事業所の全面的な休業」は、全体平均で 25.3%であるが、「宿泊業、飲食サービス業」(67.7%)、「教育、学習支援業」(51.1%)で割合が高くなっている。

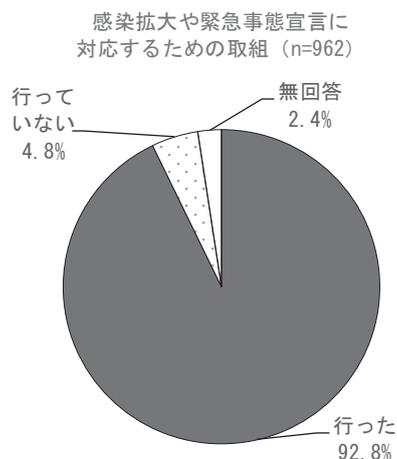
(3) 総実労働時間が増えた要因(複数回答可)【第 45 表】

○総実労働時間が増えた要因は、「業務量の増加」が 92.2%で最も多くなっている。



(4) 感染拡大や緊急事態宣言に対応するための取組【第46表】

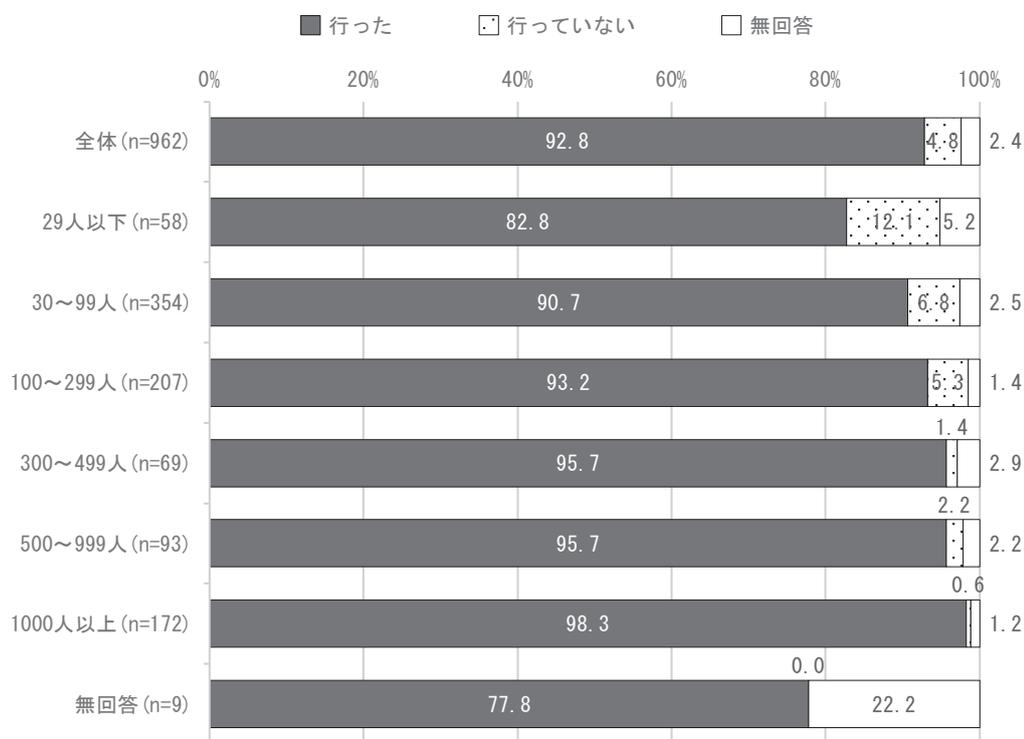
○緊急事態宣言に対応するための取組は、「行った」が92.8%、「行っていない」が4.8%であった。



(規模別)

○ほぼ全ての規模で取組を「行った」との回答が9割以上となっている。また、規模が大きいほど取り組んでいる割合が高い。

感染拡大や緊急事態宣言に対応するための取組 (規模別)

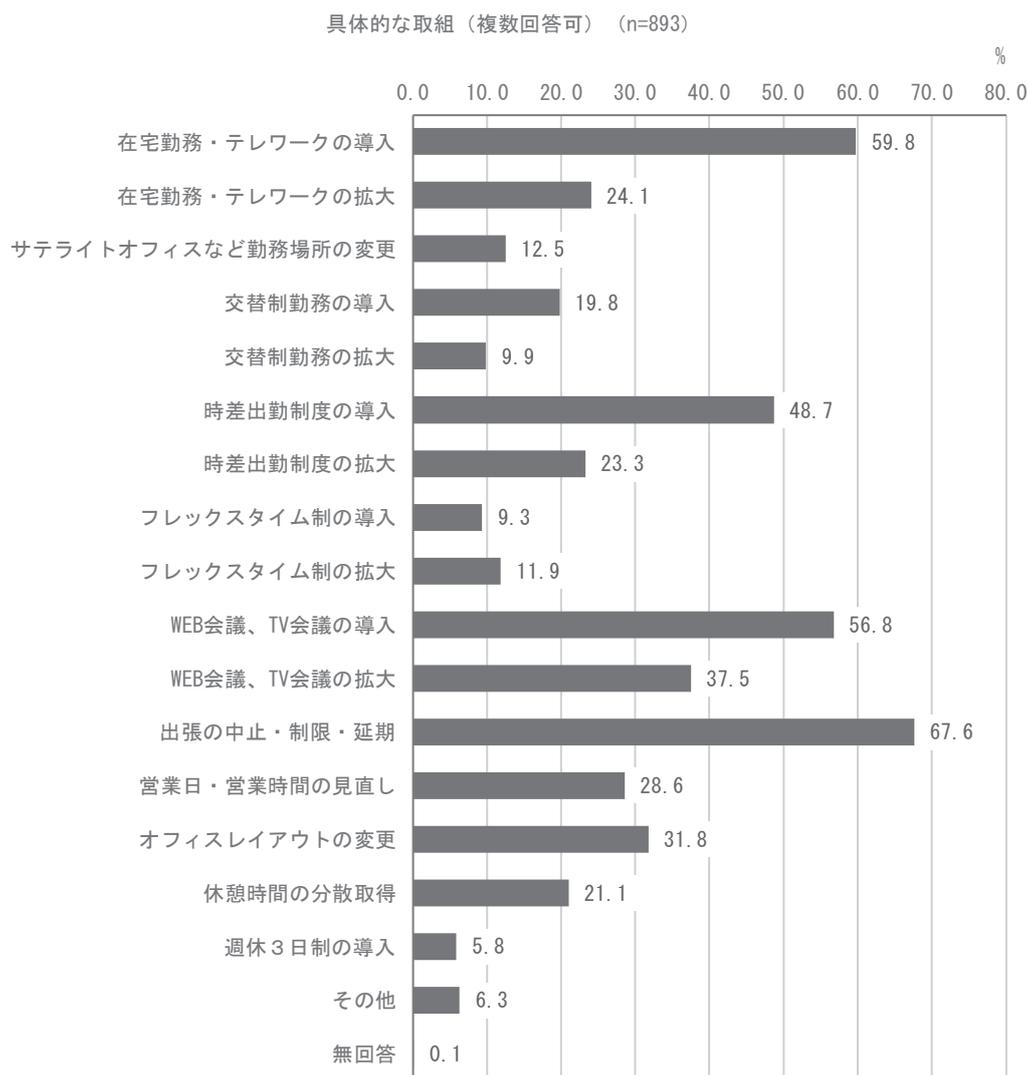


(5) 感染拡大や緊急事態宣言に対応した具体的な取組

①具体的な取組(複数回答可)【第47表】

○感染拡大や緊急事態宣言に対応するための具体的な取組では、「出張の中止・制限・延期」が67.6%で最も多く、次いで「在宅勤務・テレワークの導入」(59.8%)、「WEB会議、TV会議の導入」(56.8%)となっている。

○「導入」と「拡大」で分けた取組については、「フレックスタイム制」を除き、「導入」の割合の方が高くなっている。



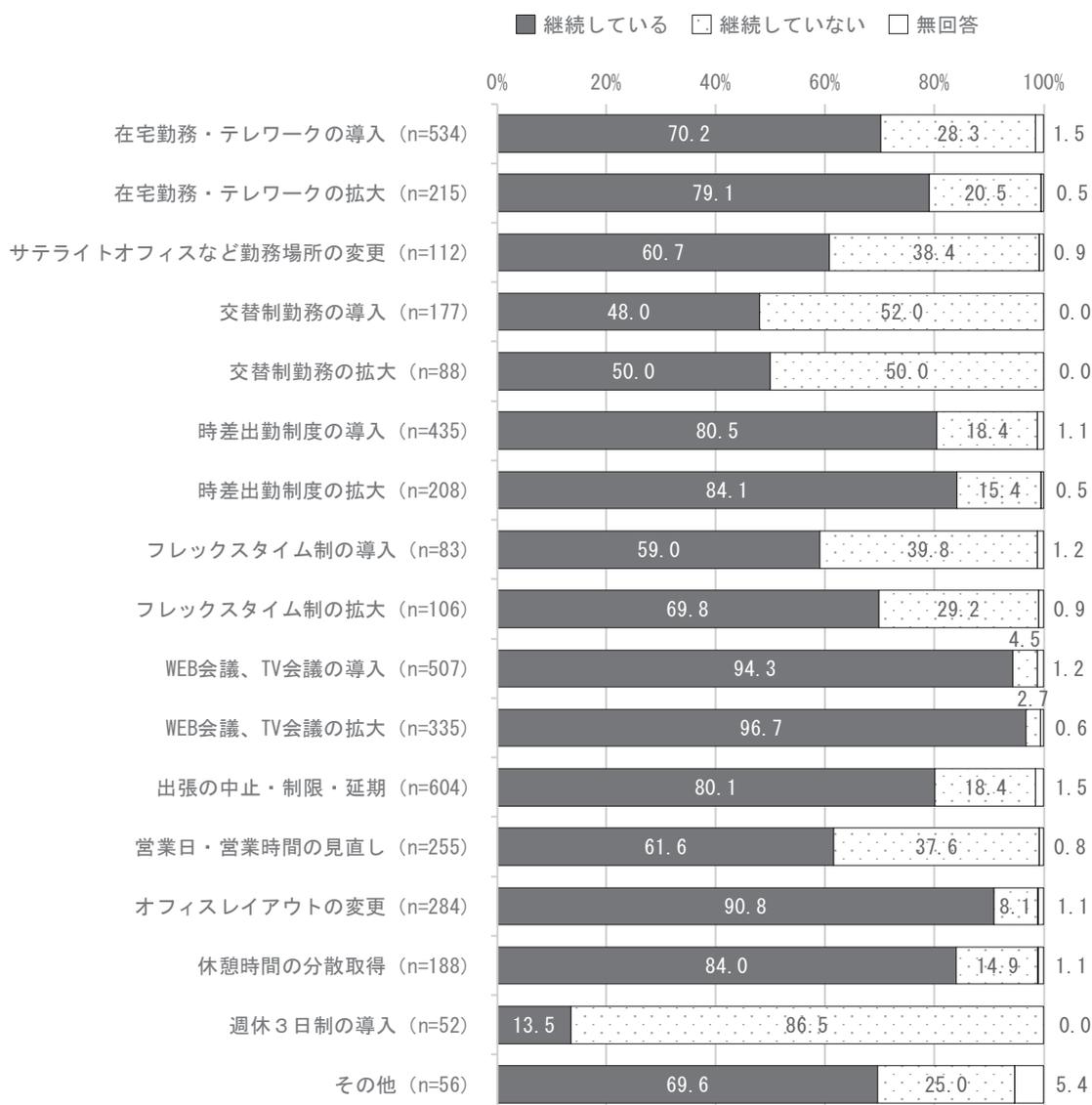
(事業内容別)

○ほぼ全ての事業内容で「出張の中止・制限・延期」、「在宅勤務・テレワークの導入」、「WEB会議、TV会議の導入」のいずれかが最も多い回答となっているが、「宿泊業、飲食サービス業」では「営業日・営業時間の見直し」(74.2%)が最も多い回答となっている。

②調査時点(令和2年10月1日現在)における継続状況【第48表～第64表】

- 取組内容の調査時点における継続状況については、「継続している」は「WEB 会議、TV 会議の拡大」が 96.7%で最も多く、次いで「WEB 会議、TV 会議の導入」(94.3%)、「オフィスレイアウトの変更」(90.8%)となっている。
- 一方で、「継続していない」は「週休3日制の導入」が 86.5%で最も多く、次いで「交替制勤務の導入」(52.0%)、「交替制勤務の拡大」(50.0%)となっている。
- 「導入」と「拡大」で分けた取組については、全ての取組で「拡大」の方が「継続している」の割合が高くなっている。

調査時点における継続状況



感染拡大や緊急事態宣言に対応した取り組み（業種別・上位5項目）

	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位		
全体 (n=893)	①出張の 中止・制限・ 延期	②在宅勤務・ テレワークの 導入	③WEB会議、 TV会議の導入	④時差出勤 制度の導入	⑤WEB会議、 TV会議の拡大	※「%」欄の「A(B)」 A=各業種の中でその項目 を「取り組んだ」と回答 した割合 B=Aの中で「継続してい る」と回答した割合	
%(※)	67.6(80.1)	59.8(70.2)	56.8(94.3)	48.7(80.5)	37.5(96.7)		
建設業 (n=50)	①出張の 中止・制限・ 延期	①在宅勤務・ テレワークの 導入	③時差出勤 制度の導入	④WEB会議、 TV会議の拡大	⑤WEB会議、 TV会議の導入		
	72.0 (80.6)	72.0 (69.4)	66.0(87.9)	54.0(100.0)	50.0(100.0)		
製造業 (n=91)	①出張の 中止・制限・ 延期	②在宅勤務・ テレワークの 導入	③時差出勤 制度の導入	③WEB会議、 TV会議の導入	⑤WEB会議、 TV会議の拡大		
	81.3(82.4)	64.8(76.3)	50.5 (76.1)	50.5 (93.5)	46.2(100.0)		
情報通信業 (n=80)	①在宅勤務・ テレワークの 導入	②出張の 中止・制限・ 延期	③WEB会議、 TV会議の導入	④時差出勤 制度の導入	⑤在宅勤務・ テレワークの 拡大	⑤WEB会議、 TV会議の拡大	
	70.0(87.5)	67.5(75.9)	66.3(94.3)	61.3(87.8)	48.8 (89.7)	48.8 (97.4)	
運輸業 (n=58)	①WEB会議、 TV会議の導入	②在宅勤務・ テレワークの 導入	③出張の 中止・制限・ 延期	④時差出勤 制度の導入	⑤オフィスレ イアウトの変 更		
	53.4(93.5)	51.7(63.3)	50.0(69.0)	48.3(89.3)	37.9(95.5)		
卸売業、 小売業 (n=125)	①出張の 中止・制限・ 延期	②在宅勤務・ テレワークの 導入	③WEB会議、 TV会議の導入	④時差出勤 制度の導入	⑤営業日・ 営業時間 の見直し		
	76.0(83.2)	65.6(85.4)	61.6(96.1)	60.0(88.0)	47.2(62.7)		
金融業、 保険業 (n=26)	①在宅勤務・ テレワークの 導入	②出張の 中止・制限・ 延期	③時差出勤 制度の導入	④交替制勤務 の導入	⑤WEB会議、 TV会議の導入	⑤WEB会議、 TV会議の拡大	⑤オフィス レイアウト の変更
	65.4(52.9)	57.7(73.3)	50.0(84.6)	46.2(25.0)	34.6 (100.0)	34.6 (88.9)	34.6 (100.0)
不動産業、 物品賃貸業 (n=19)	①在宅勤務・ テレワークの 導入	①WEB会議、 TV会議の導入	③出張の 中止・制限・ 延期	④時差出勤 制度の導入	⑤WEB会議、 TV会議の拡大		
	68.4 (76.9)	68.4 (100.0)	63.2(91.7)	57.9(81.8)	52.6(90.0)		
宿泊業、飲 食サービ ス業 (n=31)	①営業日・ 営業時間 の見直し	②WEB会議、 TV会議の導入	③出張の 中止・制限・ 延期	④在宅勤務・ テレワークの 導入	⑤オフィス レイアウト の変更		
	74.2(82.6)	38.7(100.0)	35.5(81.8)	29.0(55.6)	25.8(100.0)		
医療、福祉 (n=149)	①出張の 中止・制限・ 延期	②WEB会議、 TV会議の導入	③オフィス レイアウト の変更	④在宅勤務・ テレワークの 導入	⑤休憩時間の 分散取得		
	63.1(90.4)	58.4(92.0)	40.3(93.3)	37.6(44.6)	28.9(88.4)		
教育、 学習支援業 (n=53)	①在宅勤務・ テレワークの 導入	②WEB会議、 TV会議の導入	③出張の 中止・制限・ 延期	④時差出勤 制度の導入	⑤営業日 ・営業時間 の見直し		
	79.2(50.0)	73.6(87.2)	67.9(75.0)	60.4(46.9)	35.8(68.4)		
サービス業 (n=167)	①出張の 中止・制限・ 延期	②在宅勤務・ テレワークの 導入	③WEB会議、 TV会議の導入	④時差出勤 制度の導入	⑤WEB会議、 TV会議の拡大		
	65.9(71.8)	63.5(74.5)	58.1(93.8)	48.5(77.8)	38.9(92.3)		
その他 (n=44)	①出張の 中止・制限・ 延期	②在宅勤務・ テレワークの 導入	③時差出勤 制度の導入	④WEB会議、 TV会議の拡大	⑤WEB会議、 TV会議の導入		
	86.4(84.2)	63.6(64.3)	54.5(79.2)	52.3(100.0)	40.9(100.0)		

10 働き方改革についての意見等(自由意見欄)

【働き方改革全般について】

- 医療関係は一般の会社と違い、働き方改革にそぐわない事の方が多いかと思えます。事業内容別で考えていただけると、有意義なものになるかと思えます。私どもにとっては働き方改革は、働きにくい改革でしかありません。……………(医療、福祉)
- 介護事業においては直接身体介護であるため、また、介護職員の確保が困難な現状においては一般企業のような対応は不可である。……………(医療、福祉)
- 事業内容により、ある程度の効率化は図れても限界があることを理解してほしい。(医療、福祉)
- 事務職は色々工夫できるが、製造業、サービス業については生産に特化した機械類があるため、生産減や時短など経費削減に努めるしかない。固定費はかさむ一方で体力のないところはつぶれてしまう。……………(サービス業)
- 働き方改革により生産性の低下・経費の増加で会社経営は体力が弱っている。大企業は耐えられるだろうが、中小企業は疲弊していき、国力の低下が心配である。ゆとり教育と同じ道を歩むと思う。……………(卸売業、小売業)
- もう少し生産性に対する発信を行った方が良いと思う。ただ休みを増やす様な改革に取れてしまう。……………(医療、福祉)
- 働き方改革に概ね賛同していますが、もっと働きたい従業員もいるので、柔軟な対応も必要と考えます。……………(製造業)
- 運送事業者全て公平に処理してもらいたい！上限規制に取り組んでいる会社が不利にならないように！……………(運輸業)
- 教育、福祉に関することについては労働法に必ずしもあてはまらないことも多くある。……………(医療、福祉)
- 老人ホームなので働き方改革の内容を実施するのは無理です。事業内容を考えて法改正をしてほしい。……………(医療、福祉)

【新型コロナウイルス感染症への対応について】

- WEB会議の便利さを知った。今後も続けていきたい。……………(情報通信業)
- WEB会議、WEB会社説明会、WEB面接の取組は行い、現在も継続していますが、撮影をするスペースを提供する仕事のため、在宅勤務・テレワークの導入はほとんど出来ない事業内容です。このような事業内容もあることを踏まえてアナウンスをして頂ければ幸いです。…(情報通信業)
- 在宅勤務、テレワークが出来ない企業も多数あると思えます。スーパーマーケットなどの小売業は期間中逆に売上や来店客数が伸張り、人(働く人)の安全性やメリットも余り無い様に思える。……………(卸売業、小売業)

- 接客業は在宅勤務やテレワークの導入は難しい。……………(サービス業)
- 介護事業で訪問介護、通所介護を行っているが、通常でも人手不足であり、コロナにより危険を感じ、訪問を断る職員もあり、それでもサービスは続けなければならないのが実状である。……………(医療、福祉)
- 保育所は在宅勤務ということは出来ません。コロナによる影響で保護者のテレワーク等が増え、利用者意識も変わってきたように思います。働き方の概念が変わってきている事を強く感じます。……………(医療、福祉)
- この様な状況の中で、仕事が減った、なくなった所で、様々な制度は社員にとってはよいかもしいれないが実際厳しい。助成金等はとても助かり、これからも会社維持に役立てたい。……………(教育、学習支援業)
- 制度やシステムが整うのは良いが、客商売の為、お客様対応が課題。コロナ禍で過剰に神経質な方や、理不尽な方が増えて、現場は混乱している。いつまで続くのか不安。…(卸売業、小売業)

【行政に対する意見・要望】

- 改革にあたっての助成を増やしてほしい。……………(サービス業)
- 働き方を変える為には保育所は人が必要です。保育士不足は3K4Kが原因です。保育士の地位確立のためにも補助金を公的保証してほしいです。……………(医療、福祉)
- 雇用保険手続き等、公的な届出が直接管轄の省庁に行く又は代表印を押した原紙を郵送するなどテレワークで実施できないことが多々あった。電子申請の拡充をすすめてほしい。……………(情報通信業)
- オフィスレイアウトや週休3日制のモデルオフィスの紹介などを東京都が推進して欲しい。……………(卸売業、小売業)
- コロナ禍の状況で何をすればいいのかが異なります。飲食はテレビや報道で取り上げられ良くわかりますが、事業内容はたくさんあり、全てが当てはまるわけがない。企業も手探り状態だと思えます。そんな状態で経済を回しても存続できる企業はわずか。もっと詳細な方針を国や都にお願いしたいです。……………(サービス業)
- 医療、福祉、ましてやコロナ禍で働き方改革はとても難しい。国をあげて医療、福祉に特化した働き方改革(分野別)の案や指導を出してほしい。……………(医療、福祉)
- コロナ禍の中で、医療・福祉に携わる人が、安心・安全で働ける環境、施策を早期に講じてほしいです。そこには、高齢者・障害者等の安心した地域生活に繋がるという事です。宜しくお願い致します。……………(医療、福祉)
- 在宅勤務を実施したくても、費用面やその仕組みを作り上げるため、特定従業員の業務量の増加により導入するにも企業側の労力を要します。都や国が強制とまでは言わないが、もう少し導入や仕組み作りの為に企業側へ後押しをしてほしいです。……………(卸売業、小売業)
- 中小企業は理想に近づけるのは難しい。テレワークなどの拡充をするにも費用と導入知識が必要

- なのでその辺りをカバーしてもらえる制度が充実すれば。……………(卸売業、小売業)
- テレワークについては、昨秋より検討を始めた。どう進めてよいのかわからず悩んでいたところ東京都が導入コンサルティングサービスを実施しているのを知り、飛びついた。お陰で効率よく検討を進められ、トライアルを経て8月に制度化することができた。トライアルについては、「はじめてテレワーク」助成金を申請させていただきました。コンサルティングから助成金まで東京都にはお世話になり、大変感謝しておりました。自社のみで検討していたら、恐らくまだ制度化はできていなかったと思います。……………(建設業)
- 東京都の新型コロナウイルス感染症対策の助成金(リモートワーク導入)は、ハードルが高くて無理でした。厚生省の方に申請いたしましたが、補助率が1/2で少なかったのが、残念です。大企業のように資金が潤沢ではありませんので、もう少しハードルを下げてくださいました。……………(サービス業)
- 出勤率に強制力をもたせて欲しい。……………(製造業)
- 働き方改革で休みを増やしたいという方もいますが、一方で仕事が無くても、会社に出社したいという方もいます。全国一律賃金の働きかけをお願いしたい。賃金高い、家賃高いでは地方本社、工場の東京営業所の会社に競争(商品金額)で勝負出来ない。……………(製造業)
- 地方に居住地を移したいという意見がでている。在宅勤務が進んだ結果だが、地方居住の方に対する法整備が進んでいないので、指針などを含め、出してほしい。……………(サービス業)
- 旅行業界は結果的に全面休業状態に陥っている。理解と支援をお願いしたい。……(サービス業)
- 特例報酬等の制度導入は非常に良いと感じるが、導入だけして、説明は現場では居宅やご家族様の理解を得るのに時間を有してしまった。ケアマネ個人の意見が非常に強く、加算を断られる例もあった。しっかりと方向性や説明をしていただけると助かります。……………(医療、福祉)

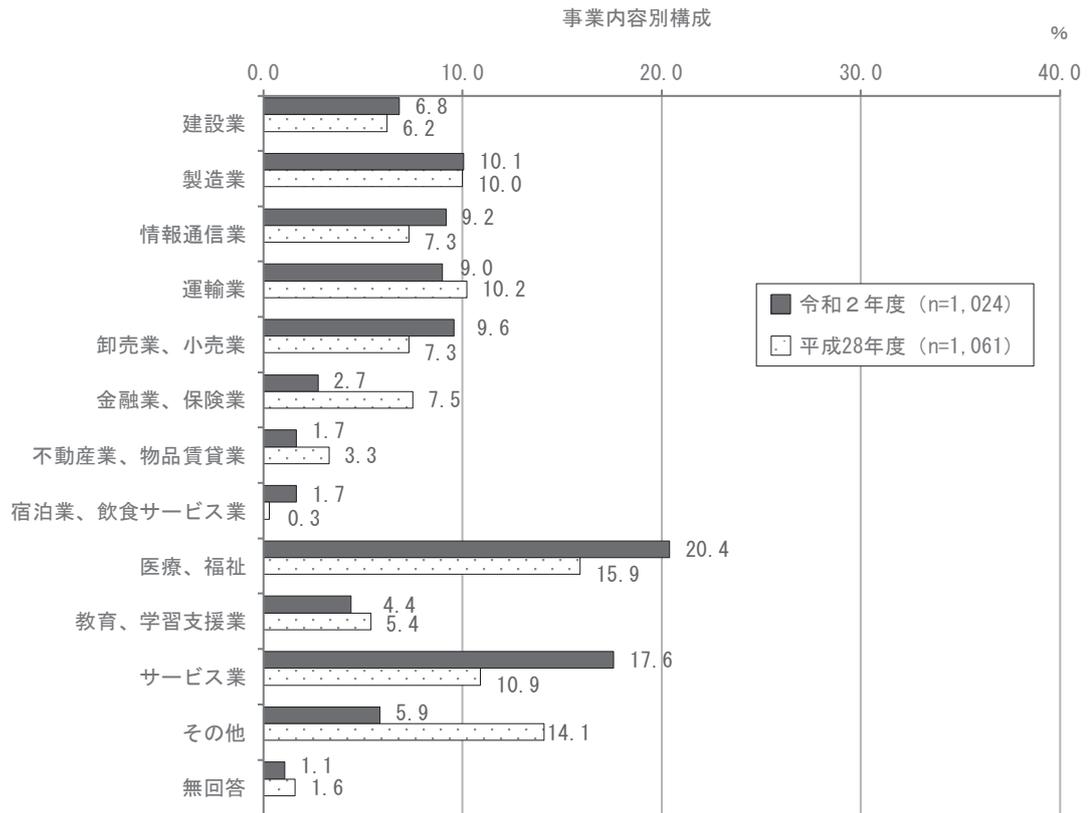
第3章 従業員調査

第3章 従業員調査の集計結果

1 回答者が勤務する事業所の概要

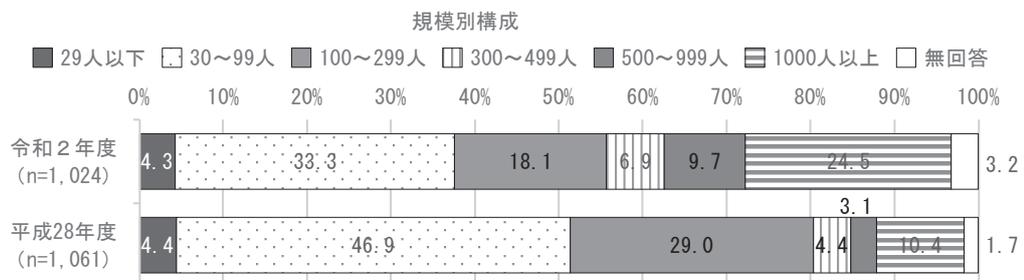
(1) 事業内容【第1表】

○事業内容別では、「医療・福祉」が20.4%で最も多く、次いで「サービス業」(17.6%)、「製造業」(10.1%)となっている。



(2) 事業所の規模【第2表】

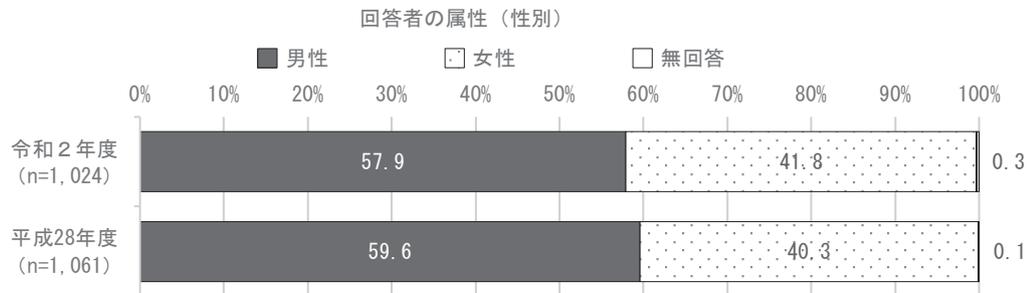
○事業所の規模は、「30～99人」が33.3%で最も多く、次いで「1000人以上」(24.5%)、「100～299人」(18.1%)となっている。



2 回答者の概要

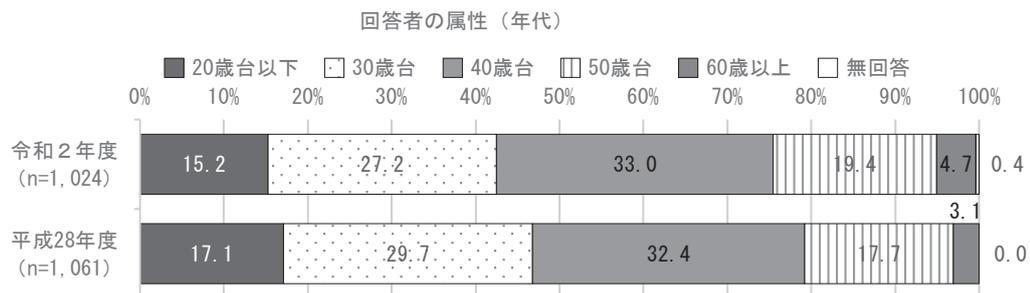
(1) 性別【第3表】

○回答者の性別は、「男性」が57.9%、「女性」が41.8%となっている。



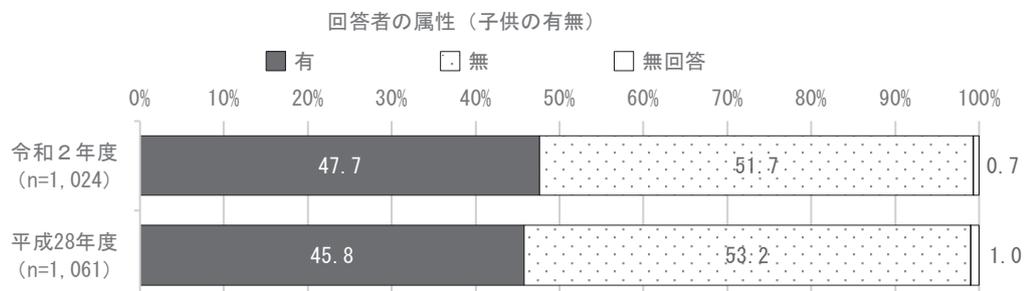
(2) 年代【第4表】

○回答者の年代は、「40歳台」が33.0%で最も多く、次いで「30歳台」(27.2%)、「50歳台」(19.4%)、「20歳台以下」(15.2%)、「60歳以上」(4.7%)となっている。



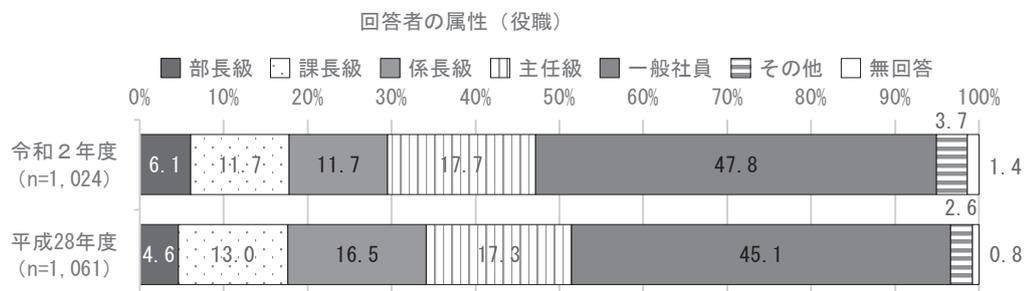
(3) 子供の有無【第5表】

○子供の有無は、「有」が47.7%、「無」が51.7%となっている。



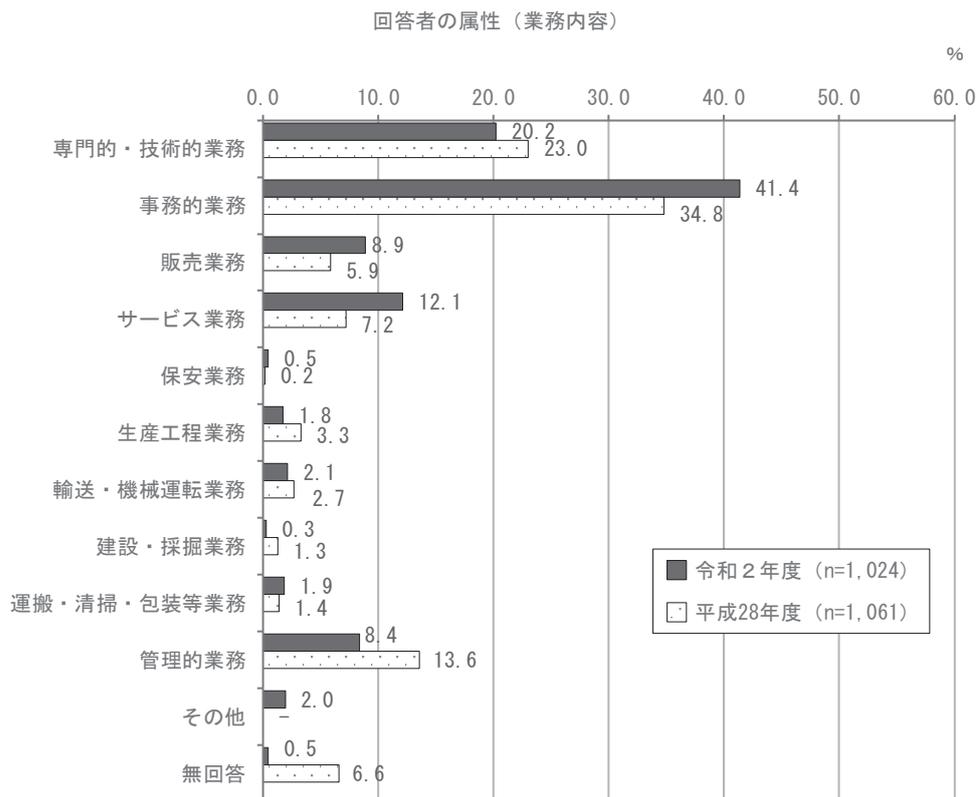
(4) 役職【第6表】

○役職は、「一般社員」が47.8%で最も多く、次いで「主任級」(17.7%)、「課長級」・「係長級」(いずれも11.7%)となっている。



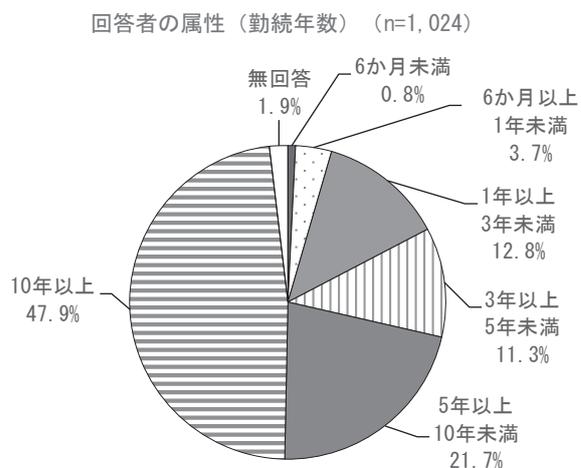
(5) 業務内容【第7表】

○業務内容は、「事務的業務」が41.4%で最も多く、次いで「専門的・技術的業務」(20.2%)、「サービス業務」(12.1%)となっている。



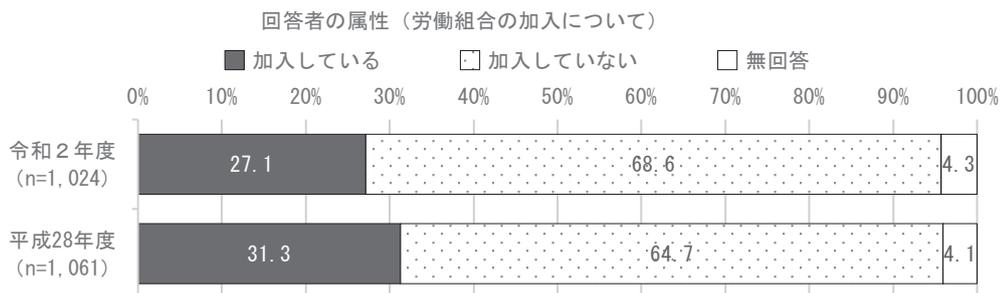
(6) 勤続年数【第8表】

○勤続年数は、「10年以上」が47.9%で最も多く、次いで「5年以上10年未満」(21.7%)、「1年以上3年未満」(12.8%)となっている。



(7) 労働組合への加入状況【第9表】

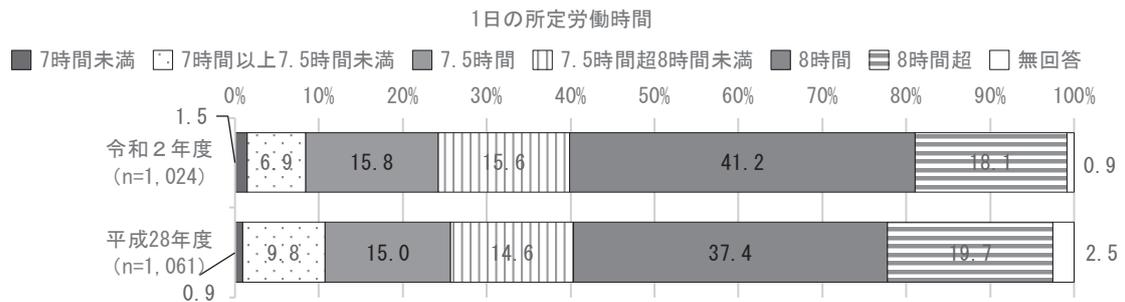
○労働組合への加入状況は、「加入していない」が68.6%、「加入している」が27.1%となっている。



3 所定労働時間

(1) 1日の所定労働時間【第10表】

○1日の所定労働時間は、「8時間」が41.2%で最も多く、次いで「8時間超」(18.1%)、「7.5時間」(15.8%)、「7.5時間超8時間未満」(15.6%)、「7時間以上7.5時間未満」(6.9%)となっている。



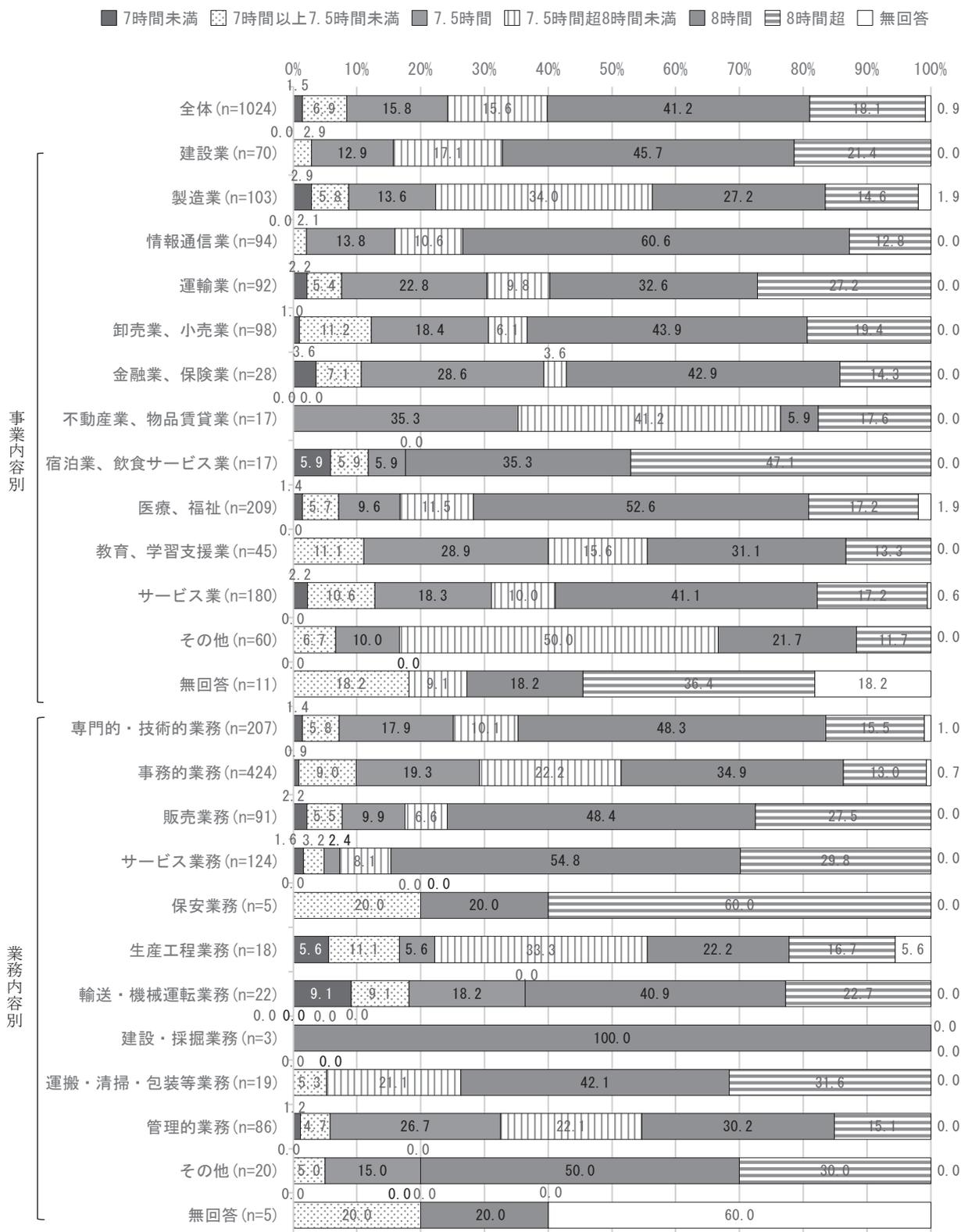
(事業内容別)

○1日の所定労働時間は、ほとんどの業種で「8時間」が最も多くなっているが、「不動産業、物品賃貸業」(41.2%)、「製造業」(34.0%)は「7.5時間超8時間未満」が最も多く、「宿泊業、飲食サービス業」(47.1%)は「8時間超」が最も多い。

(業務内容別)

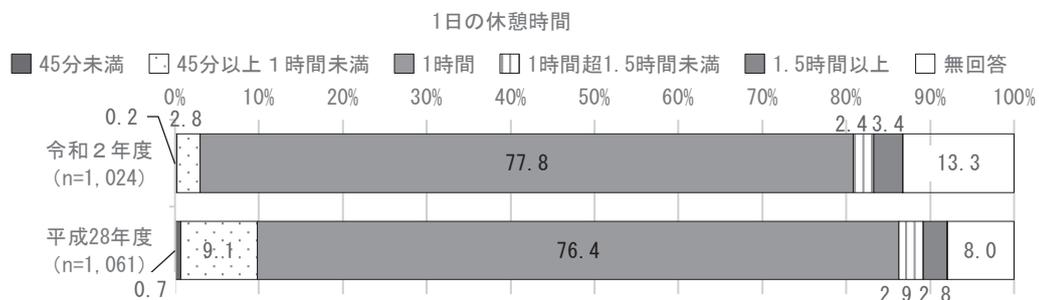
○ほとんどの部門で「8時間」が最も多くなっているが、「生産工程業務」(33.3%)は「7.5時間超8時間未満」が最も多くなっている。

1日の所定労働時間（事業内容別・業務内容別）



(2) 休憩時間【第 11 表】

○ 1 日の休憩時間は、「1 時間」が 77.8%で最も多く、次いで「1.5 時間以上」(3.4%)となっている。



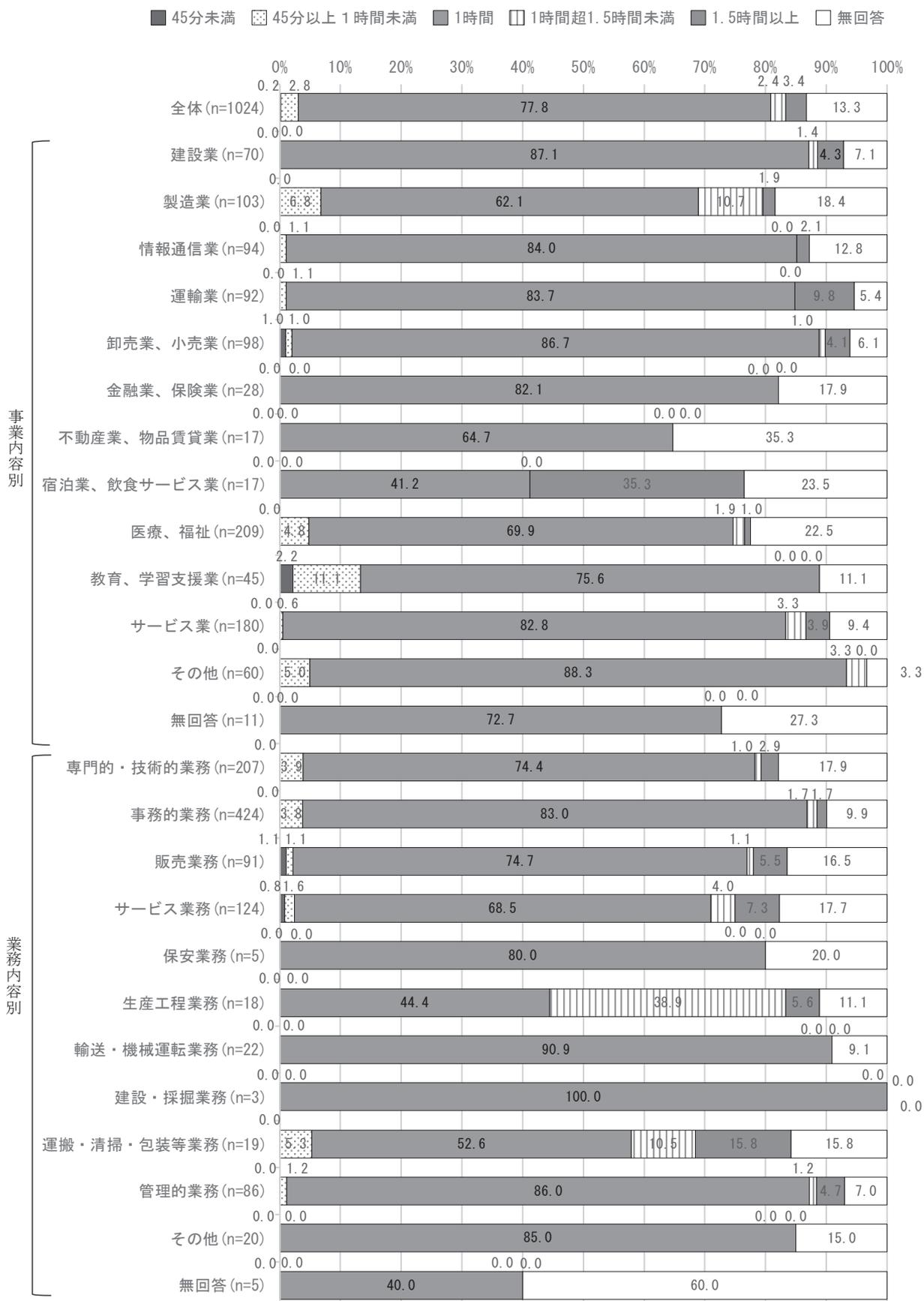
(事業内容別)

○「1.5 時間以上」は、全体平均で 3.4%であるが、「宿泊業、飲食サービス業」では 35.3%と割合が高くなっている。

(業務内容別)

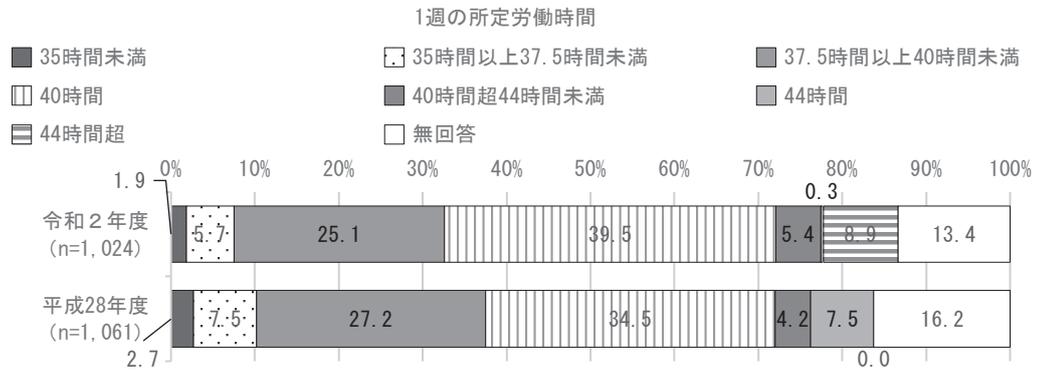
○「1 時間超 1.5 時間未満」は、全体平均で 2.4%であるが、「生産工程業務」では 38.9%と割合が高くなっている。

1日の休憩時間（事業内容別・業務内容別）



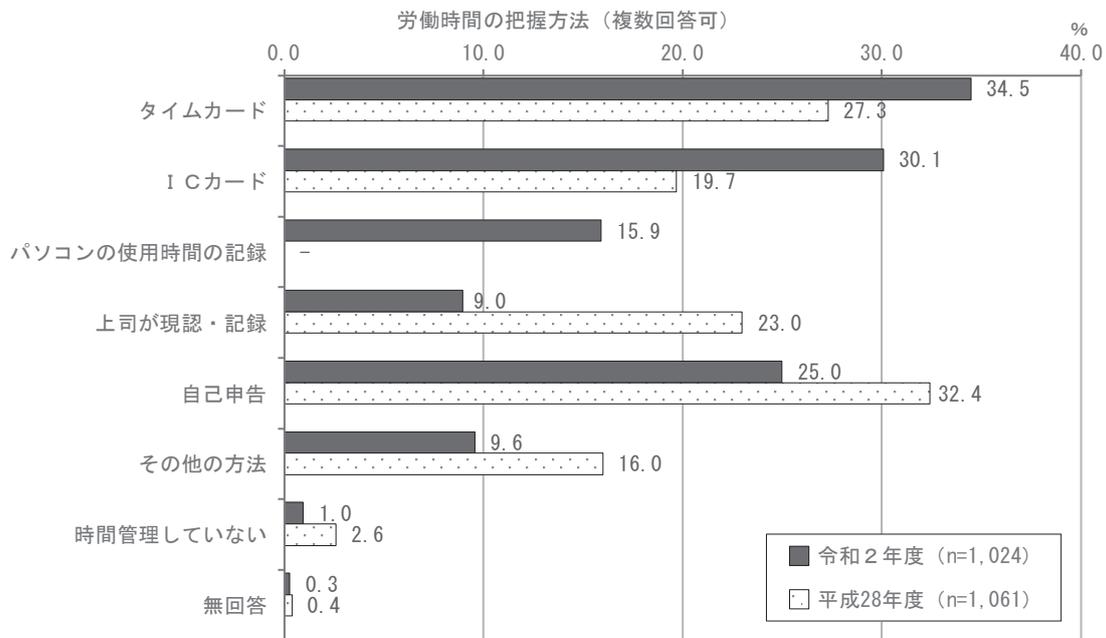
(3) 1週の所定労働時間【第12表】

○ 1週の所定労働時間は、「40時間」が39.5%で最も多く、次いで「37.5時間以上40時間未満」(25.1%)、「44時間超」(8.9%)となっている。



4 勤務事業所の労働時間の把握方法【第13表】

○勤務事業所の労働時間の把握方法については、「タイムカード」が34.5%で最も多く、次いで「ICカード」(30.1%)、「自己申告」(25.0%)となっている。前回調査では「自己申告」が最も多く、32.4%であったが、今回7.4ポイント減少している。



※前回調査(平成28年度)では、「パソコンの使用時間の記録」は選択肢になかった。

(業務内容別)

○「自己申告」は、全体平均で25.0%であるが、「専門的・技術的業務」(33.8%)、「販売業務」(28.6%)で割合が高くなっている。

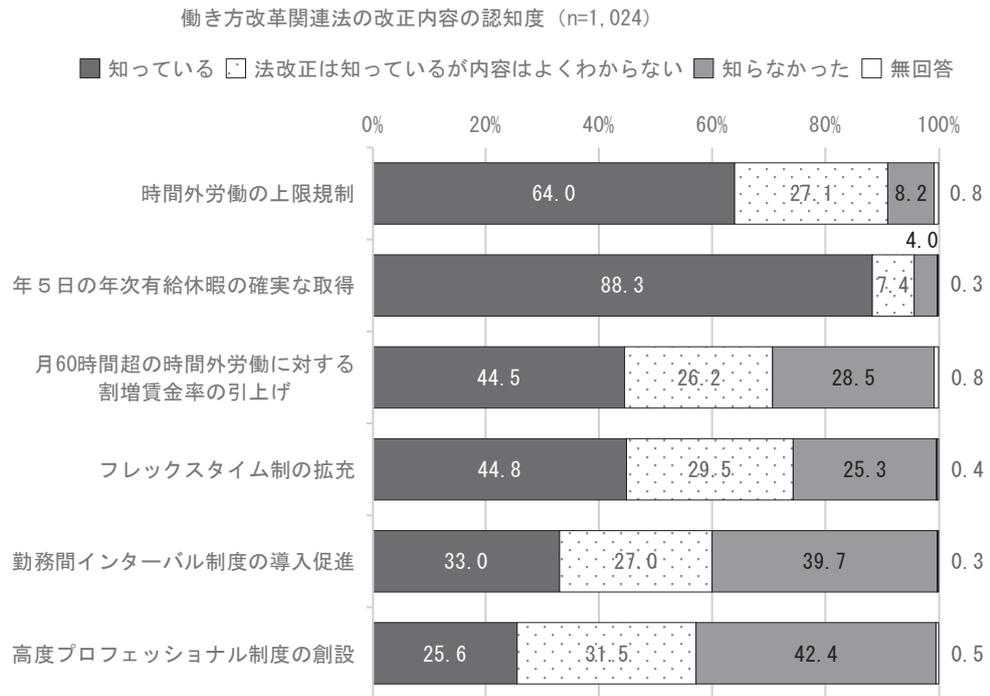
○「上司が現認・記録」は、全体平均で9.0%であるが、「運搬・清掃・包装等業務」(26.3%)で割合が高くなっている。

業務内容	合計	間4. あなたの労働時間をどのような方法で把握していますか (複数回答)							
		タイムカード	ICカード	パソコンの使用時間の記録	上司が現認・記録	自己申告	その他の方法	時間管理していない	無回答
全体	1024	34.5	30.1	15.9	9.0	25.0	9.6	1.0	0.3
専門的・技術的業務	207	34.3	27.1	9.7	6.8	33.8	14.5	1.4	0.0
事務的業務	424	31.4	32.3	19.1	7.8	24.8	10.8	0.2	0.0
販売業務	91	37.4	26.4	26.4	9.9	28.6	3.3	2.2	0.0
サービス業務	124	49.2	22.6	7.3	7.3	22.6	5.6	1.6	0.0
保安業務	5	0.0	0.0	40.0	20.0	40.0	0.0	0.0	20.0
生産工程業務	18	44.4	50.0	5.6	5.6	5.6	0.0	0.0	0.0
輸送・機械運転業務	22	31.8	54.5	0.0	22.7	0.0	13.6	0.0	0.0
建設・採掘業務	3	33.3	0.0	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0
運搬・清掃・包装等業務	19	31.6	31.6	10.5	26.3	5.3	0.0	0.0	0.0
管理的業務	86	22.1	39.5	23.3	14.0	22.1	7.0	2.3	0.0
その他	20	55.0	10.0	20.0	10.0	10.0	15.0	0.0	0.0
無回答	5	40.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	40.0

5 働き方改革関連法の改正内容の認知度【第14表～第19表】

○法改正の認知度について、「知っている」が最も多かったのは「年5日の年次有給休暇の確実な取得」で88.3%、次いで「時間外労働の上限規制」(64.0%)となっている。

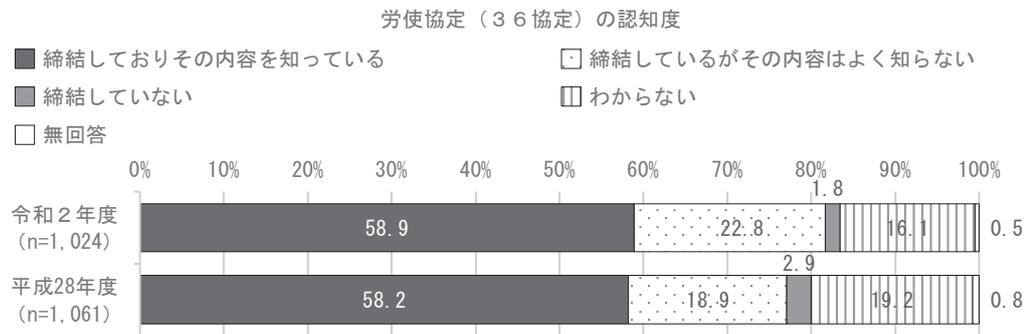
○「知らなかった」が最も多かったのは「高度プロフェッショナル制度の創設」で42.4%、次いで「勤務間インターバル制度の導入促進」(39.7%)となっている。



6 時間外労働

(1) 労使協定（36協定）の認知度【第20表】

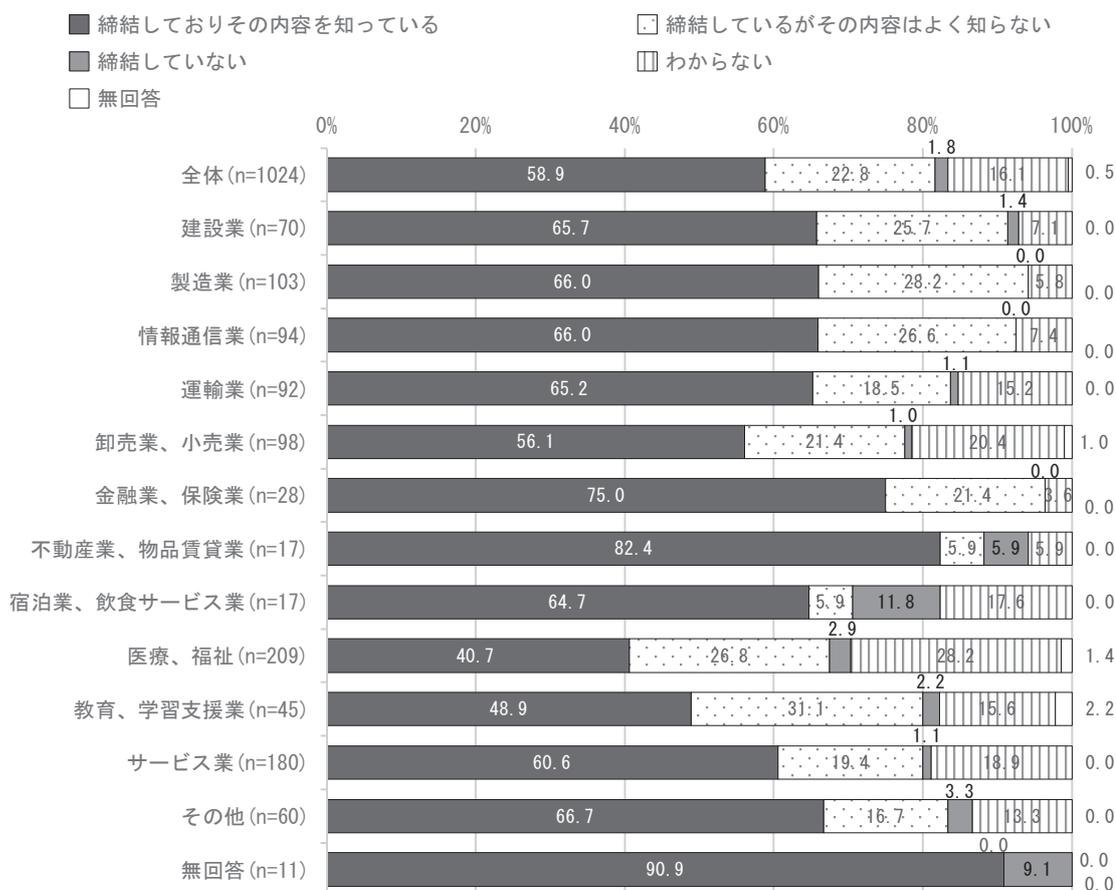
○労使協定（36協定）については、「締結しておりその内容を知っている」が58.9%を占め、「締結していない」は1.8%であった。前回調査（平成28年度）と比較すると、「わからない」は16.1%と、3.1ポイント減少している。



(事業内容別)

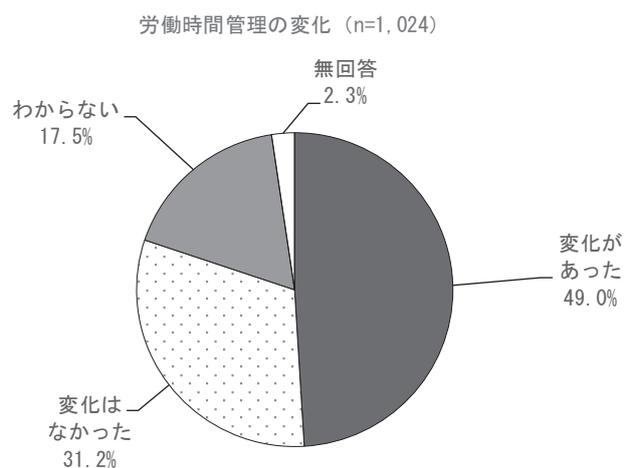
- 「締結しておりその内容を知っている」は「不動産業、物品賃貸業」で82.4%と最も多い。
- 「締結していない」は全体平均で1.8%であるが、「宿泊業、飲食サービス業」で11.8%と、割合が高くなっている。
- 「わからない」は全体平均で16.1%であるが、「医療、福祉」で28.2%と、割合が高くなっている。

労使協定（36協定）締結の有無（事業内容別）



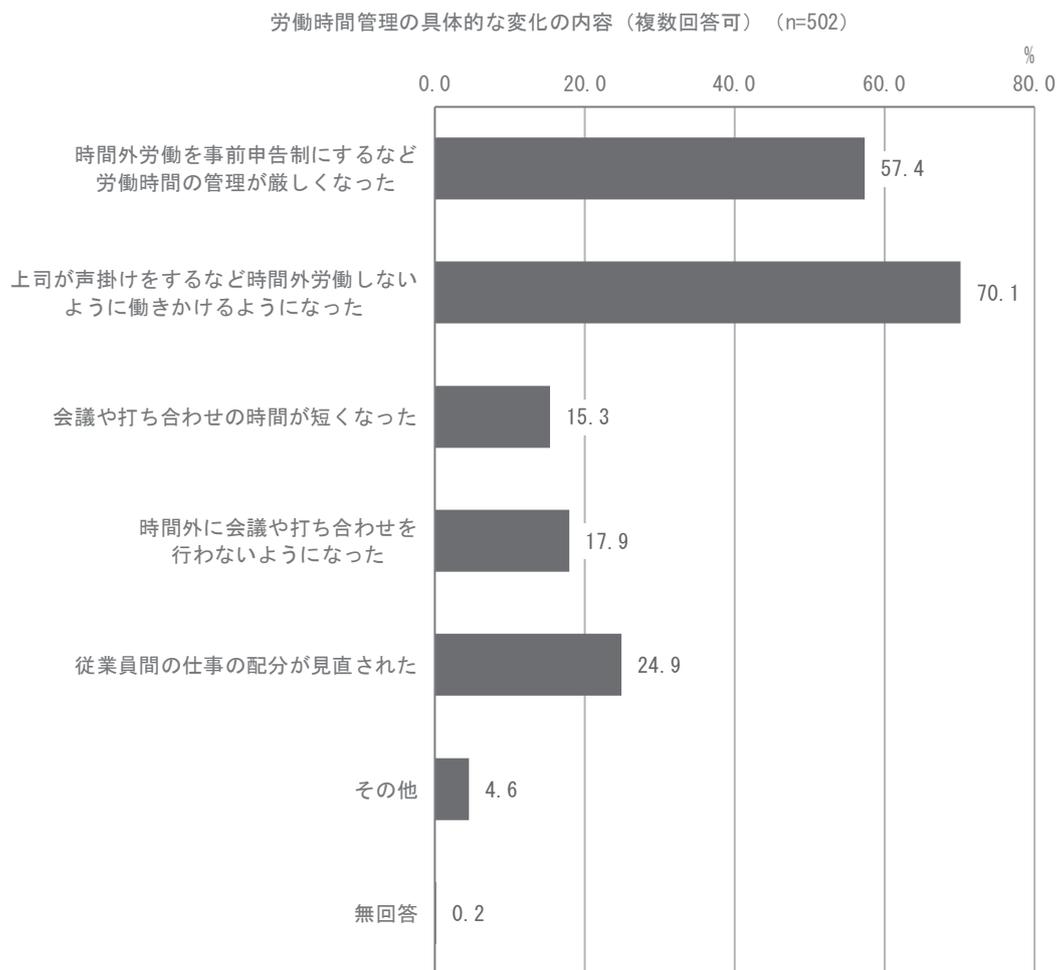
(2) 労働時間管理の変化【第 21 表】

○「時間外労働の上限規制」を受けて労働時間管理の変化があったかについては、「変化があった」が 49.0%、「変化はなかった」は 31.2%となっている。



(3) 労働時間管理の具体的な変化の内容(複数回答可)【第22表】

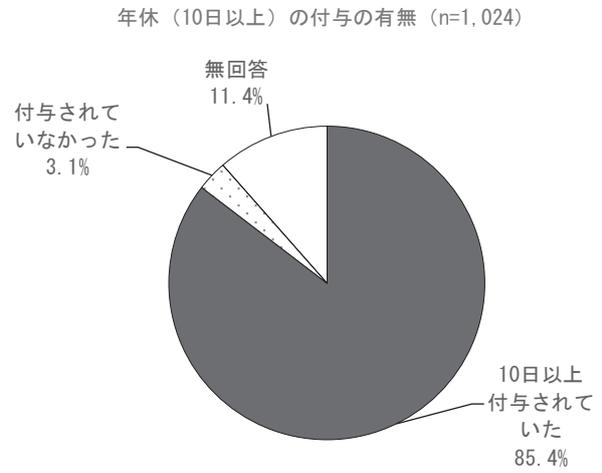
○労働時間管理に「変化があった」とした人に、変化の内容を聞いたところ、「上司が声掛けをするなど時間外労働しないように働きかけるようになった」が70.1%で最も多く、次いで「時間外労働を事前申告制にするなど労働時間の管理が厳しくなった」(57.4%)、「従業員間の仕事の配分が見直された」(24.9%)となっている。



7 年5日の年次有給休暇の取得

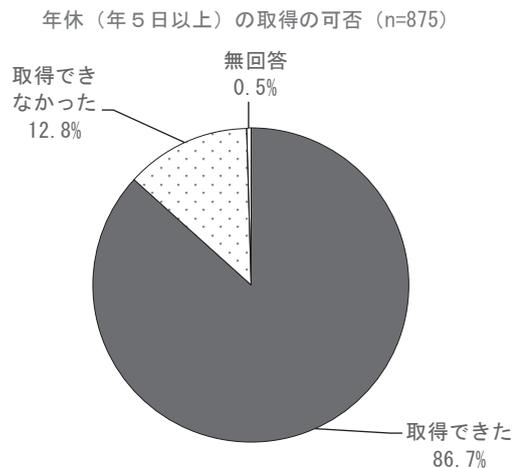
(1) 年休の付与(10日以上)【第23表】

○年休が10日以上付与されたかについては、「10日以上付与されていた」が85.4%、「付与されていなかった」は3.1%であった。



(2) 年休の取得状況(年5日以上)【第24表】

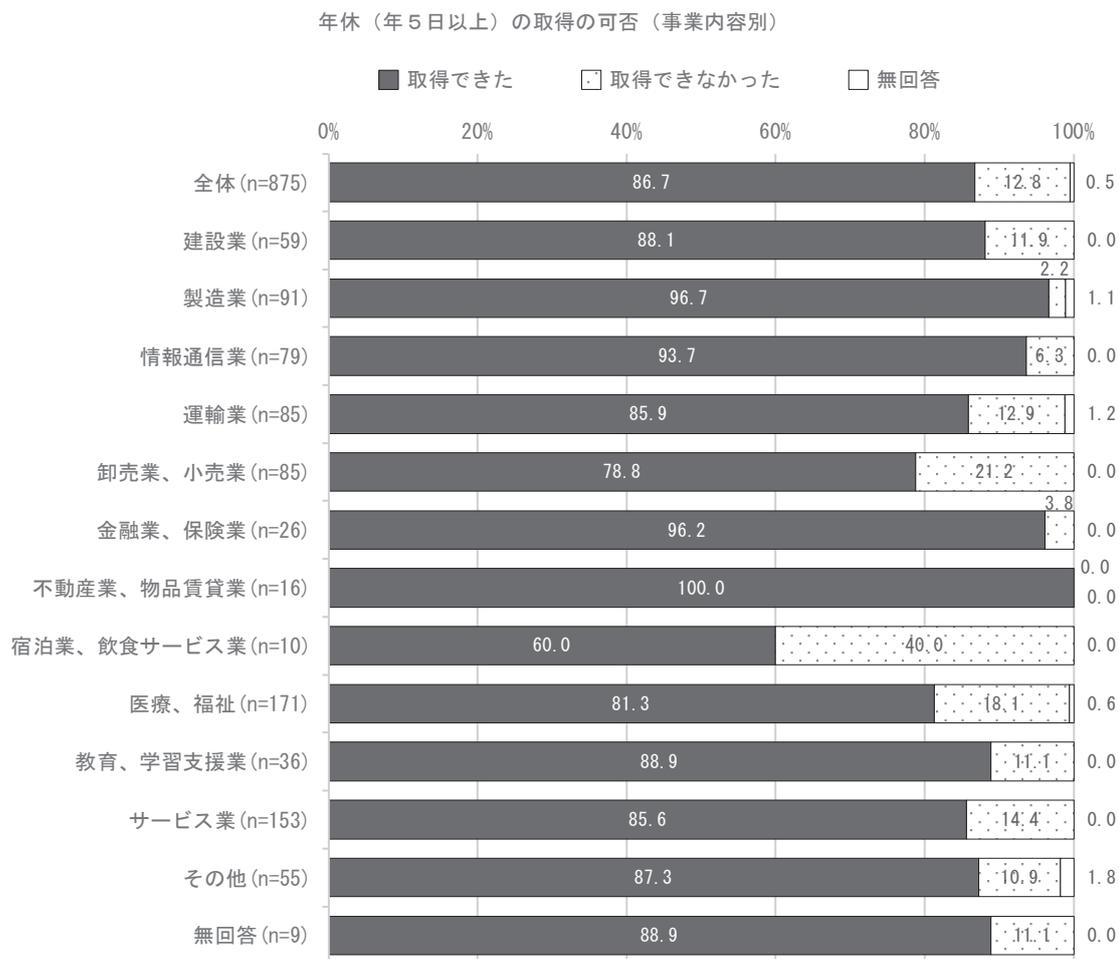
○10日以上付与されていたと回答した人にその取得状況を聞いたところ、「年5日以上取得できた」が86.7%で、「取得できなかった」は12.8%であった。



※調査では、改正労働基準法施行(年5日の年休の取得が義務付けられた2019年4月1日)前の直近一年間の状況について質問した。

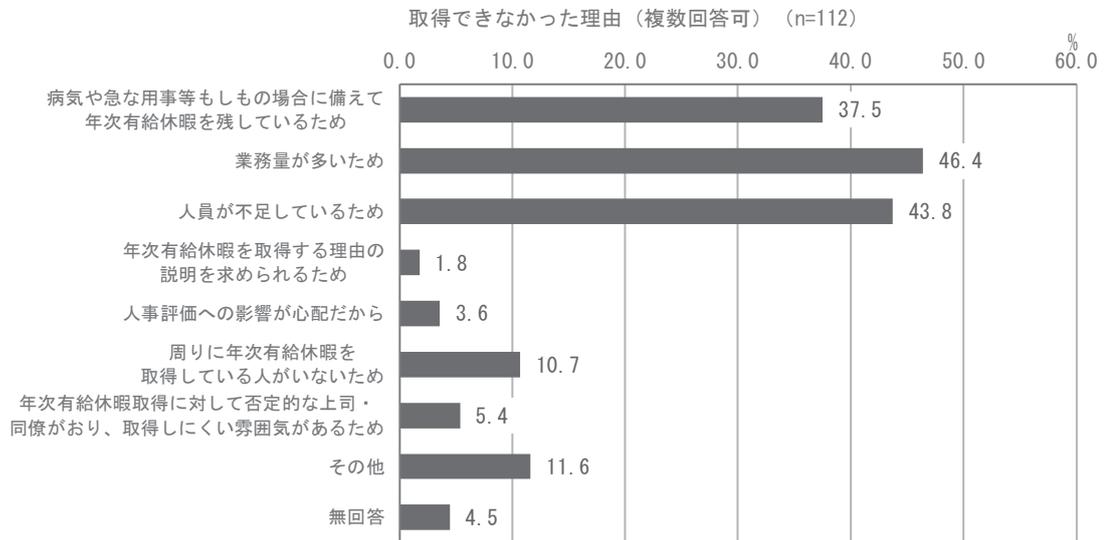
(事業内容別)

○「取得できなかった」は全体平均で12.8%であるが、「宿泊業、飲食サービス業」では40.0%と割合が高くなっている。



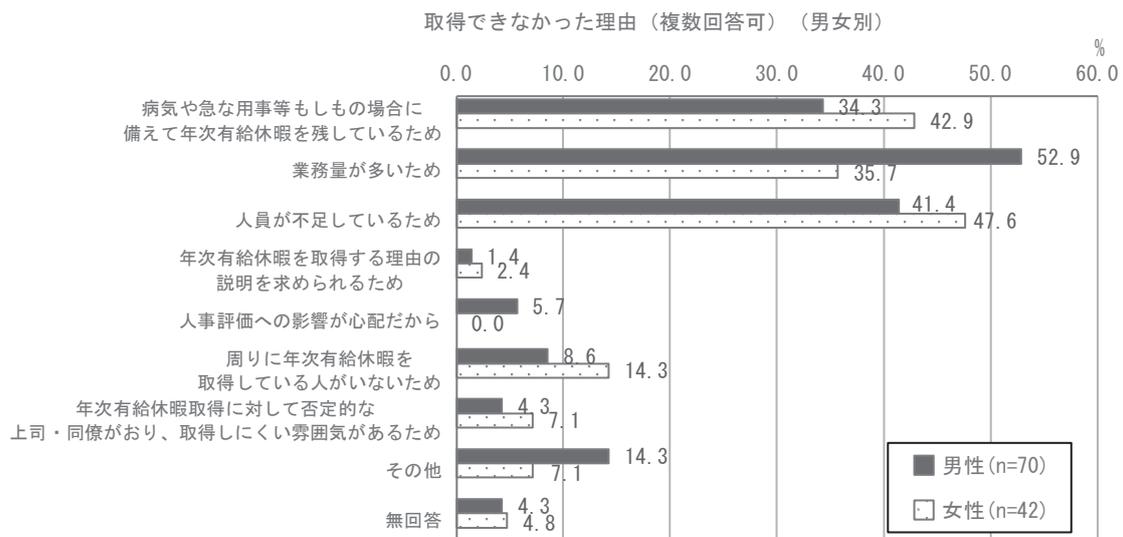
(3) 取得できなかった理由(複数回答可)【第25表】

○年休を年5日以上取得できなかった理由については、「業務量が多いため」が46.4%で最も多く、次いで「人員が不足しているため」(43.8%)、「病気や急な用事等もしもの場合に備えて年次有給休暇を残しているため」(37.5%)となっている。



(男女別)

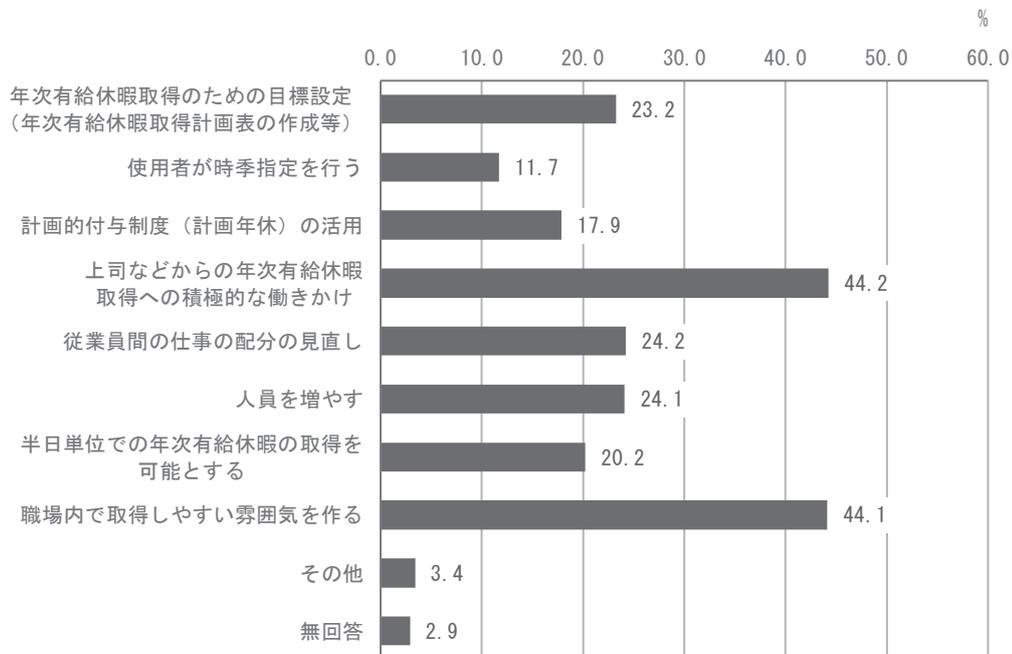
○取得できなかった理由について、男性と女性の回答割合を比較すると、最も差が大きかったのは「業務量が多いため」で17.2ポイントの差(男性52.9%、女性35.7%)となっており、次いで「病気や急な用事等もしもの場合に備えて年次有給休暇を残しているため」で8.6ポイントの差(男性34.3%、女性42.9%)となっている。



(4) 取得しやすくなると思う取組(複数回答可)【第26表】

○どのような取組があれば取得しやすくなると思うかを聞いたところ、「上司などからの年次有給休暇取得への積極的な働きかけ」が44.2%で最も多く、次いで「職場内で取得しやすい雰囲気を作る」(44.1%)となっている。

取得しやすくなると思う取組(複数回答可) (n=1,024)



(事業内容別)

○ほぼ全ての事業内容で「上司などからの年次有給休暇取得への積極的な働きかけ」もしくは「職場内で取得しやすい雰囲気を作る」が最も多い回答となっているが、「宿泊業、飲食サービス業」では「人員を増やす」が47.1%と最も多くなっている。

(業務内容別)

○ほぼ全ての業務内容で「上司などからの年次有給休暇取得への積極的な働きかけ」もしくは「職場内で取得しやすい雰囲気を作る」が最も多い回答となっているが、「運搬・清掃・包装等業務」では「人員を増やす」が47.4%と最も多くなっている。

(年5日以上取得の可否別)

○年5日以上「取得できなかった人」の回答では、「人員を増やす」が「上司などからの年次有給休暇取得への積極的な働きかけ」と並んで最も多い回答となっている。

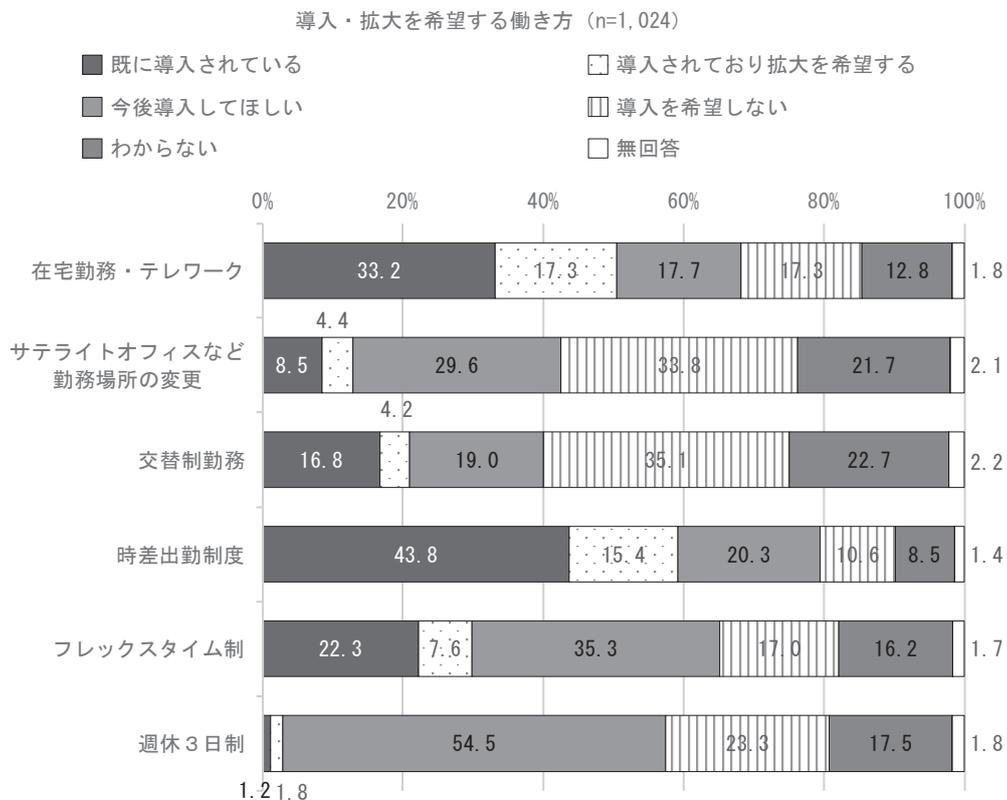
8 多様で柔軟な働き方

(1) 多様で柔軟な働き方の導入状況及び今後の希望【第27表～第32表】

- 「既に導入されている」との回答は、「時差出勤制度」が43.8%で最も多く、次いで「在宅勤務・テレワーク」(33.2%)、「フレックスタイム制」(22.3%)となっている。
- 「導入されており拡大を希望する」との回答は、「在宅勤務・テレワーク」が17.3%で最も多く、次いで「時差出勤制度」(15.4%)、「フレックスタイム制」(7.6%)となっている。
- 「今後導入してほしい」との回答は、「週休3日制」が54.5%で最も多く、次いで「フレックスタイム制」(35.3%)、「サテライトオフィスなど勤務場所の変更」(29.6%)となっている。
- 「導入を希望しない」との回答は、「交替制勤務」が35.1%で最も多く、次いで「サテライトオフィスなど勤務場所の変更」(33.8%)、「週休3日制」(23.3%)となっている。

(年齢別)

- 年齢別にみると、すべての項目において20歳台以下が他の年齢層に比べて「今後導入してほしい」と回答した割合が高くなっている。



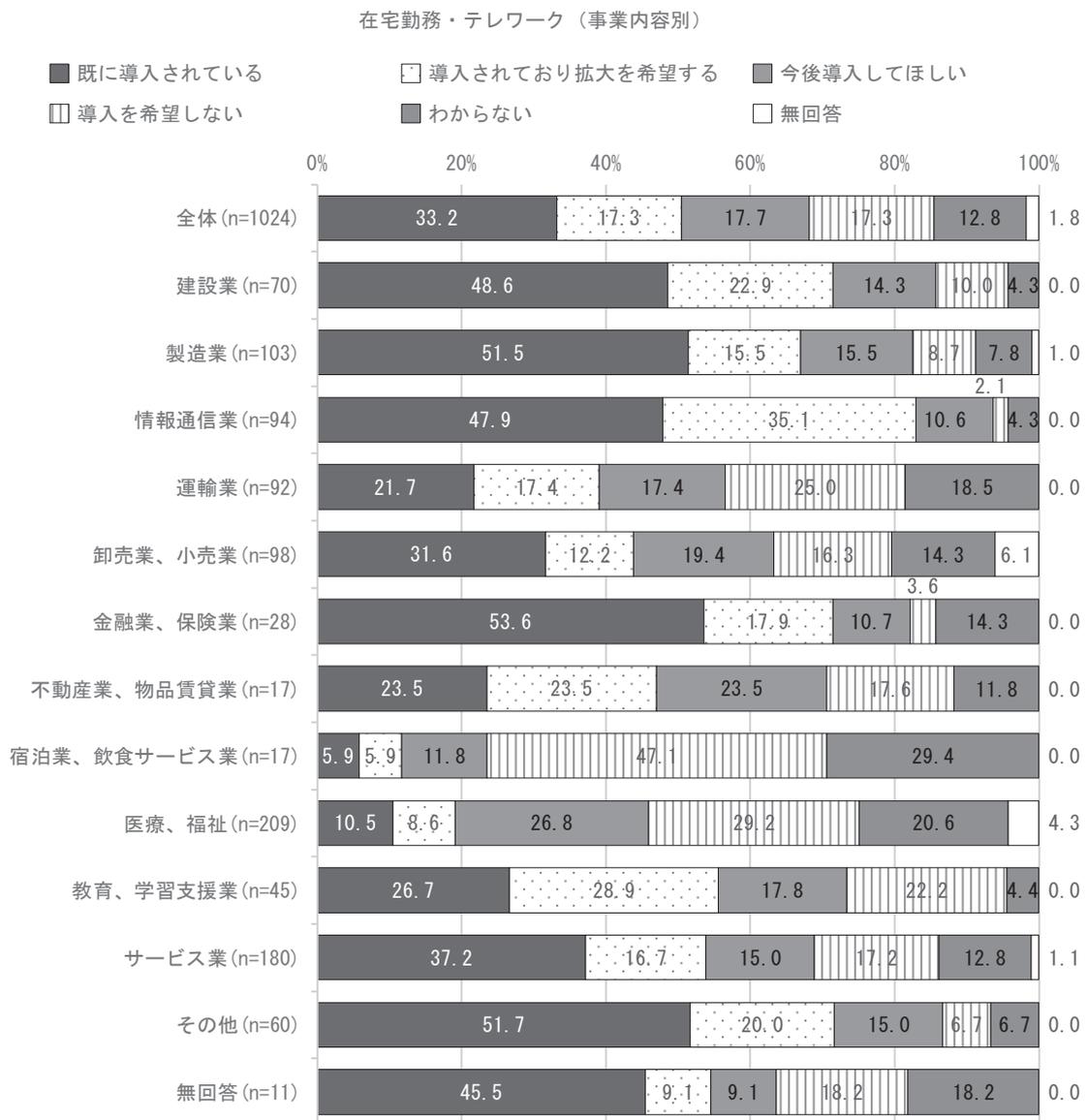
①在宅勤務・テレワーク【第27表】

(規模別)

○ほぼ全ての規模で「既に導入されている」との回答が最も多くなっているが、「29人以下」では「今後導入してほしい」が27.3%で最も多くなっている。

(事業内容別)

○「導入を希望しない」は、全体平均で17.3%であるが、「宿泊業、飲食サービス業」(47.1%)、「医療、福祉」(29.2%)、「運輸業」(25.0%)で割合が高くなっている。



②サテライトオフィスなど勤務場所の変更【第28表】

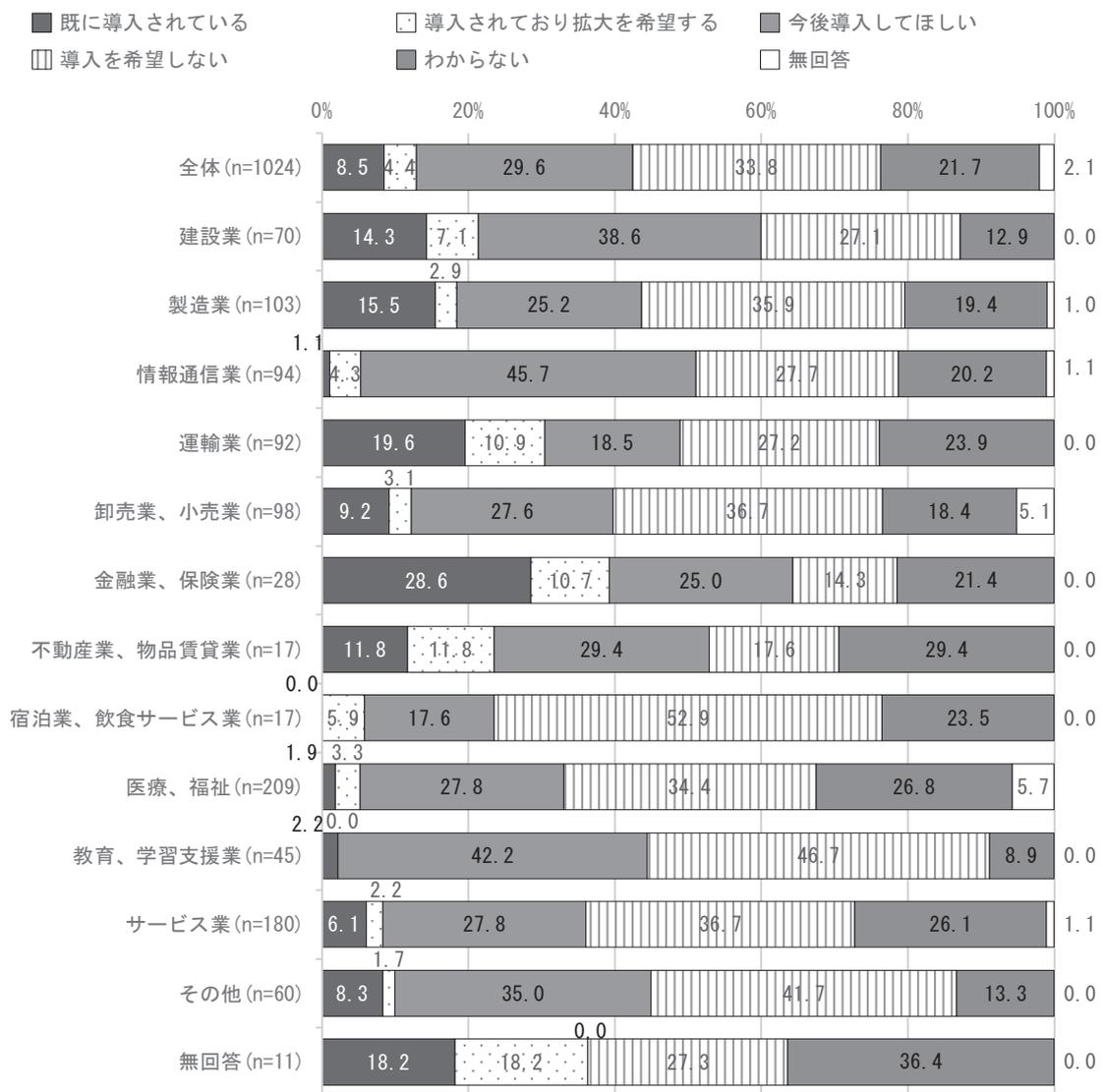
(規模別)

○「既に導入されている」は全体平均で8.5%であるが、「1000人以上」では27.5%と割合が高くなっている

(事業内容別)

○「金融業、保険業」では、「既に導入されている」が28.6%と最も多くなっている。

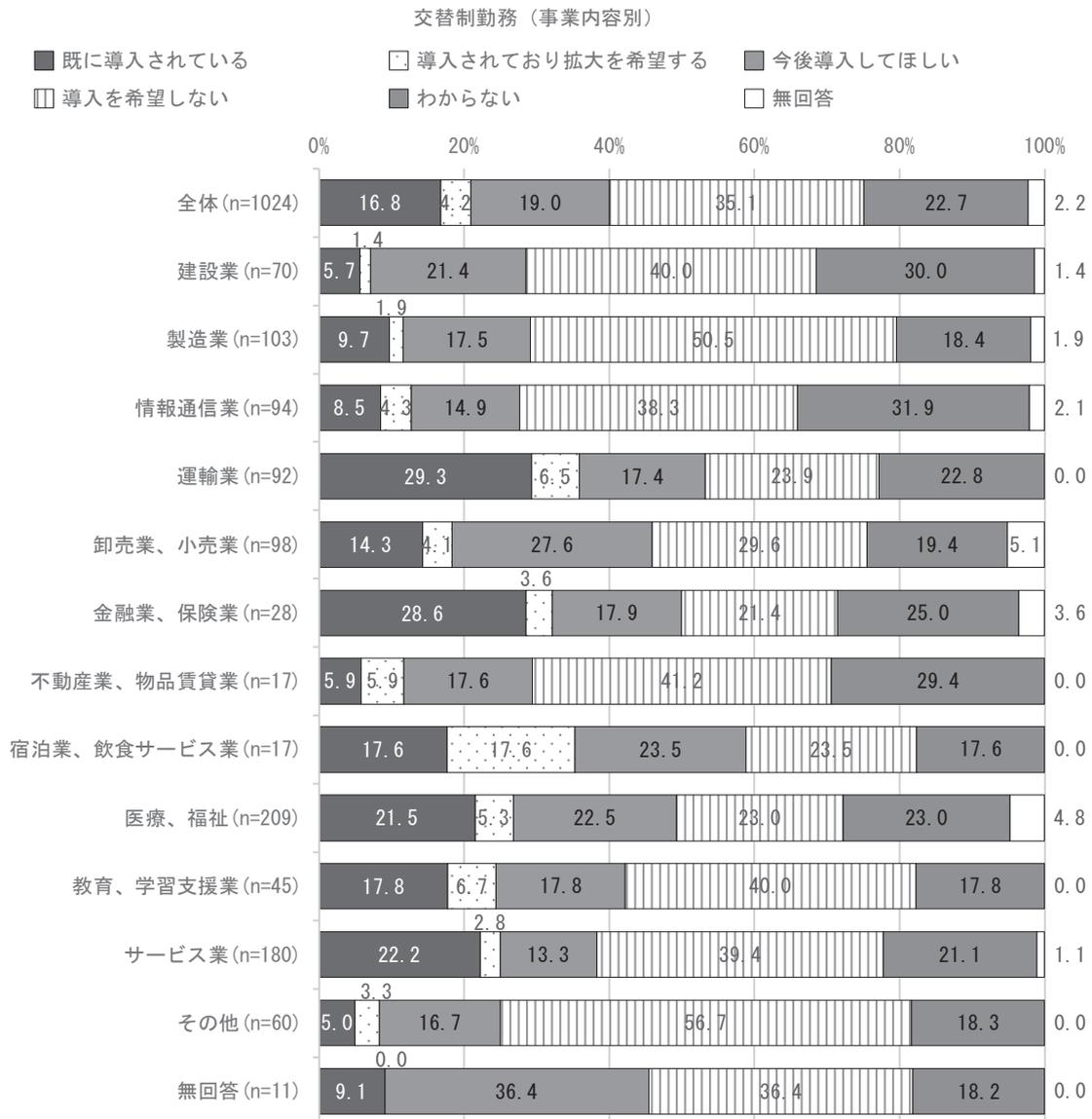
サテライトオフィスなど勤務場所の変更（事業内容別）



③交替制勤務【第29表】

(事業内容別)

○ほぼ全ての事業内容で「導入を希望しない」が最も多い回答となっているが、「運輸業」(29.3%)、「金融業、保険業」(28.6%)では、「既に導入されている」が最も多くなっている。



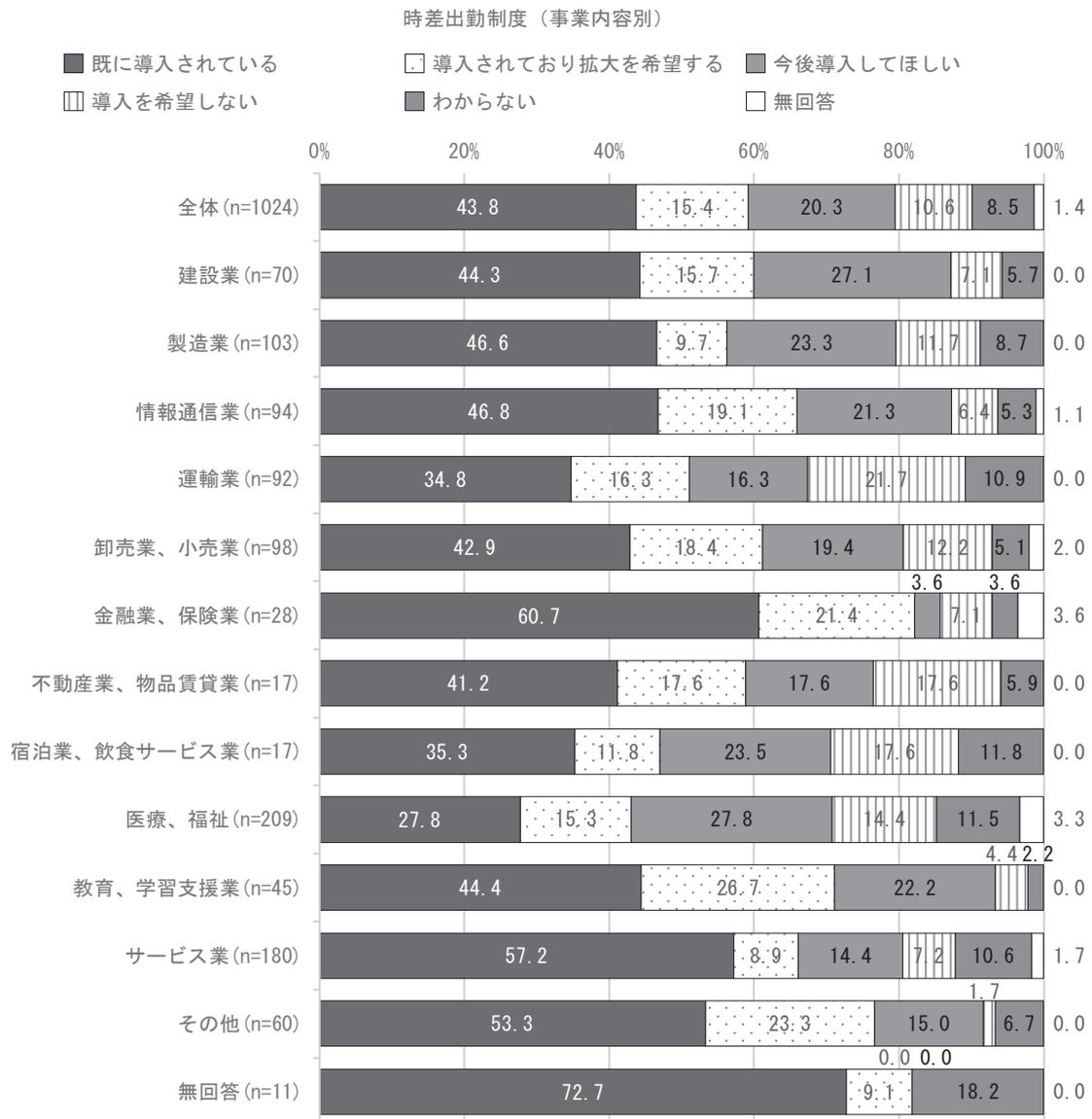
④時差出勤制度【第30表】

(規模別)

○全ての規模で「既に導入されている」が最も多くなっている。

(事業内容別)

○「既に導入されている」は、全体平均で43.8%であるが、「医療、福祉」では27.8%と比較的割合が低くなっており、「今後導入してほしい」(27.8%)と同率となっている。



⑤フレックスタイム制【第31表】

(規模別)

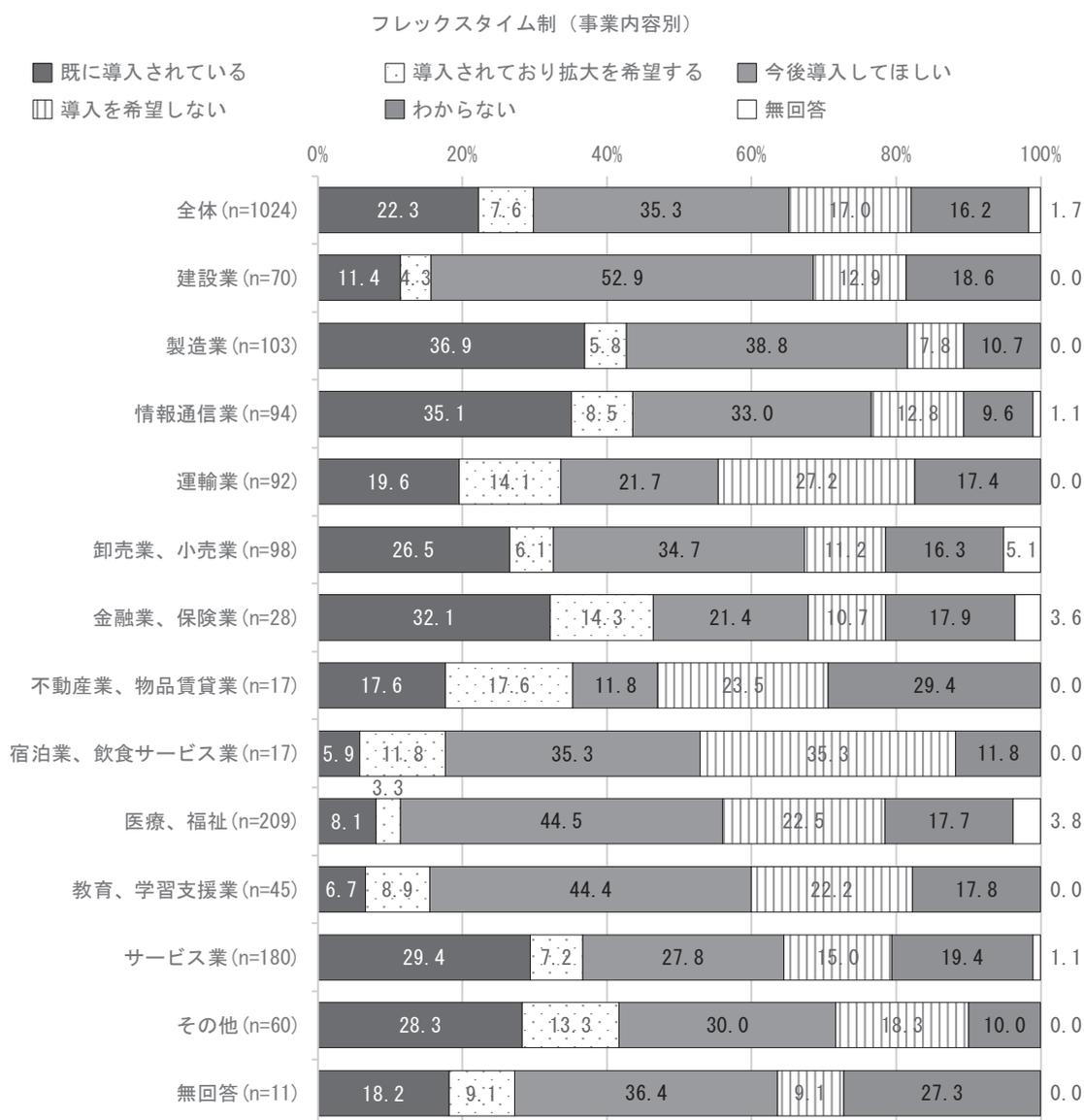
○ほぼ全ての規模で「今後導入してほしい」が最も多くなっているが、「1000人以上」では「既に導入されている」が34.3%と最も多くなっている。

(事業内容別)

○「既に導入されている」は全体平均で22.3%であるが、「製造業」(36.9%)、「情報通信業」(35.1%)で割合が高くなっている。

○「今後導入してほしい」は全体平均で35.3%であるが、「建設業」(52.9%)、「医療、福祉」(44.5%)、「教育、学習支援業」(44.4%)で割合が高くなっている。

○「導入を希望しない」は全体平均で17.0%であるが、「宿泊業、飲食サービス業」(35.3%)、「運輸業」(27.2%)で割合が高くなっている。



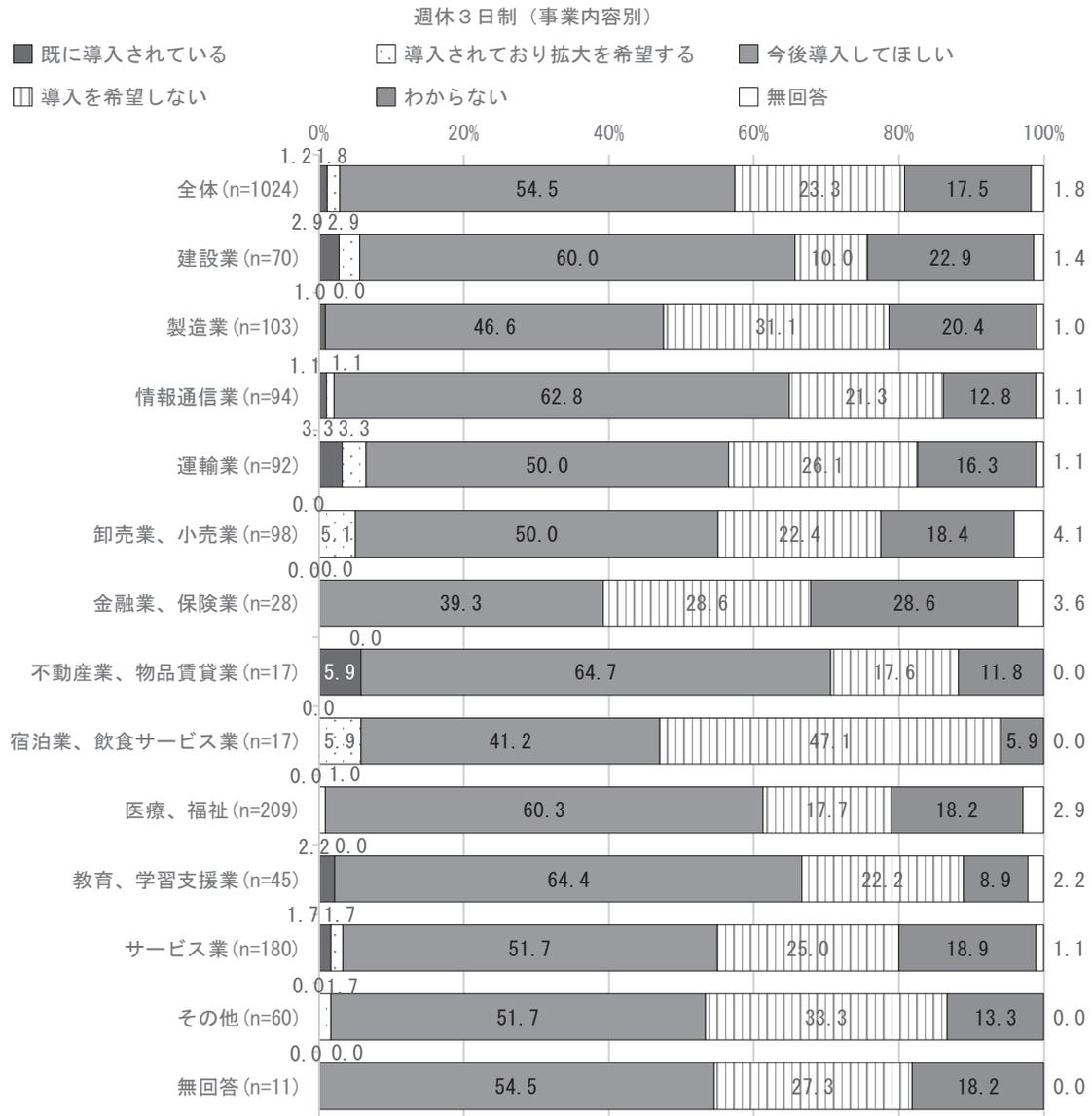
⑥週休3日制【第32表】

(規模別)

○全ての規模で「今後導入してほしい」が最も多くなっている。

(事業内容別)

○ほぼ全ての業種で「今後導入してほしい」が最も多くなっているが、「宿泊業、飲食サービス業」では、「導入を希望しない」が47.1%と最も多くなっている。



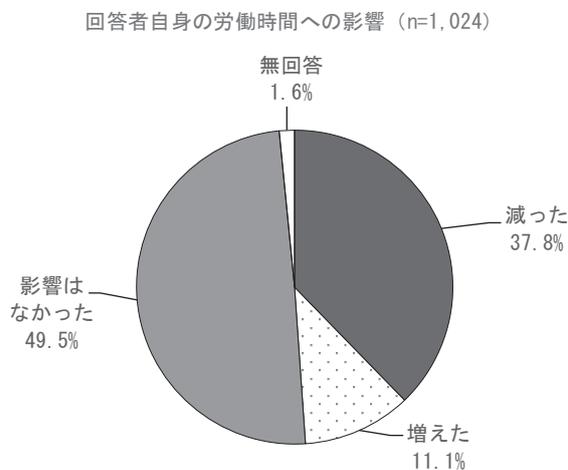
(2) その他で導入されている、または導入・拡大を希望する働き方(自由記述)

○その他で導入されている、または導入・拡大を希望する働き方としては、「ワーケーション」(5件)、「時間休の取得」(3件)などの記述があった。

9 新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響等

(1) 回答者自身の労働時間への影響【第 33 表】

○回答者自身の労働時間への影響は、「影響はなかった」が 49.5%、「減った」が 37.8%、「増えた」が 11.1%であった。



(規模別)

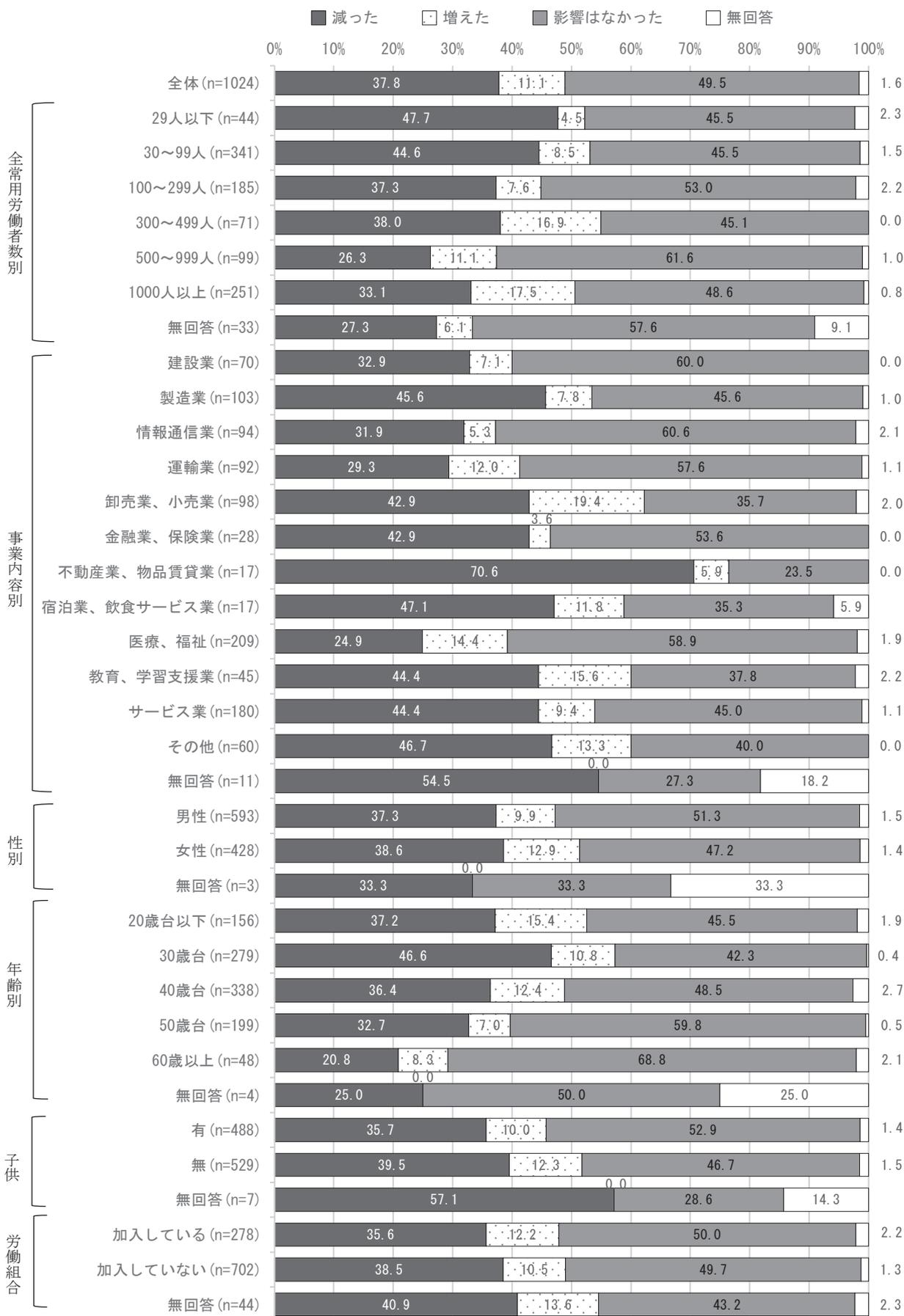
○ほぼ全ての規模で「影響はなかった」が最も多くなっているが、「29 人以下」では「減った」が最も多く、47.7%となっている。

(事業内容別)

○「減った」は全体平均で 37.8%であるが、「不動産業、物品賃貸業」(70.6%)、「宿泊業、飲食サービス業」(47.1%)で割合が高くなっている。

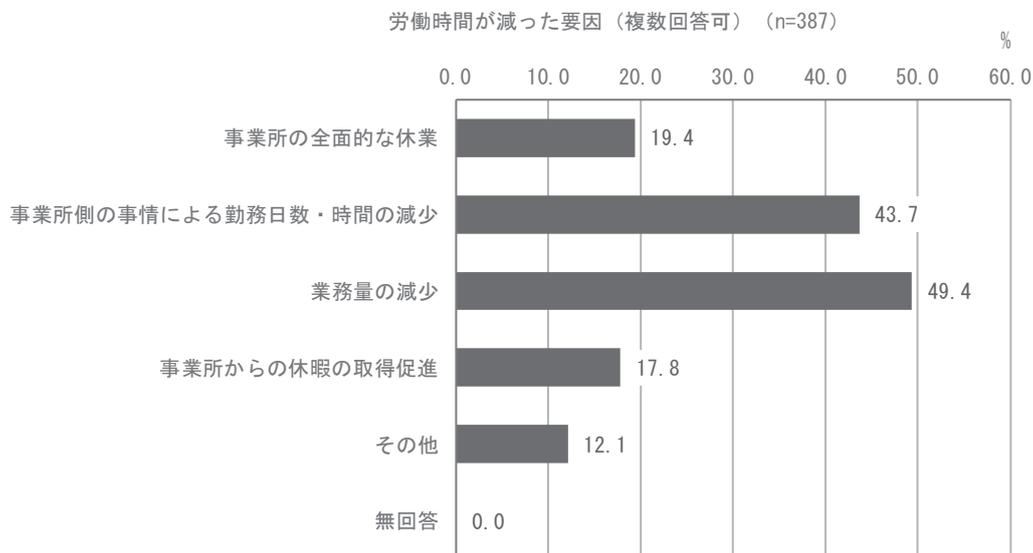
○「増えた」は全体平均で 11.1%であるが、「卸売業、小売業」(19.4%)、「教育、学習支援業」(15.6%)、「医療、福祉」(14.4%)で割合が高くなっている。

回答者自身の労働時間への影響（属性別）



(2) 労働時間が減った要因(複数回答可)【第34表】

○労働時間が「減った」と回答した人にその要因を聞いたところ、「業務量の減少」が49.4%で最も多く、次いで「事業所側の事情による勤務日数・時間の減少」(43.7%)、「事業所の全面的な休業」(19.4%)となっている。



(規模別)

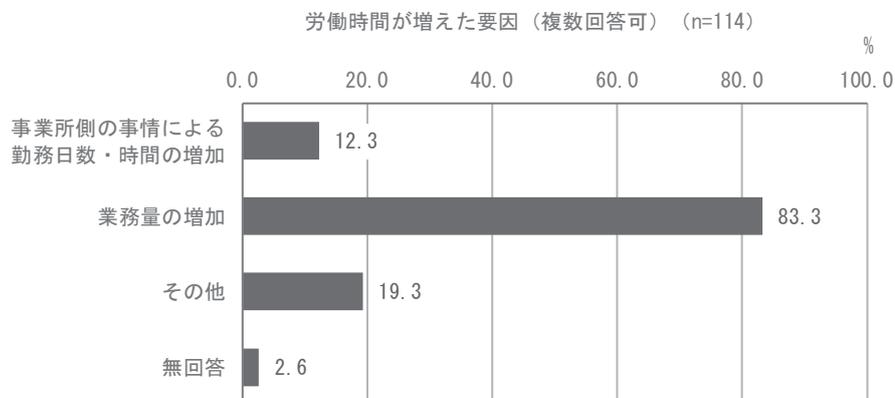
○ほぼ全ての規模で「業務量の減少」が最も多くなっているが、「29人以下」では「事業所側の事情による勤務日数・時間の減少」が66.7%と最も多くなっている。

(事業内容別)

- 「事業所の全面的な休業」は、全体平均では19.4%であるが、「不動産業、物品賃貸業」(33.3%)、「製造業」(29.8%)で割合が高くなっている。
- 「事業所側の事情による勤務日数・時間の減少」は、全体平均では43.7%であるが、「不動産業、物品賃貸業」(58.3%)、「卸売業、小売業」(57.1%)、「サービス業」(55.0%)で割合が高くなっている。
- 「業務量の減少」は、全体平均では49.4%であるが、「運輸業」(66.7%)、「金融業、保険業」(58.3%)で割合が高くなっている。
- 「事業所からの休暇の取得促進」は、全体平均では17.8%であるが、「建設業」(34.8%)、「卸売業、小売業」(26.2%)で割合が高くなっている。

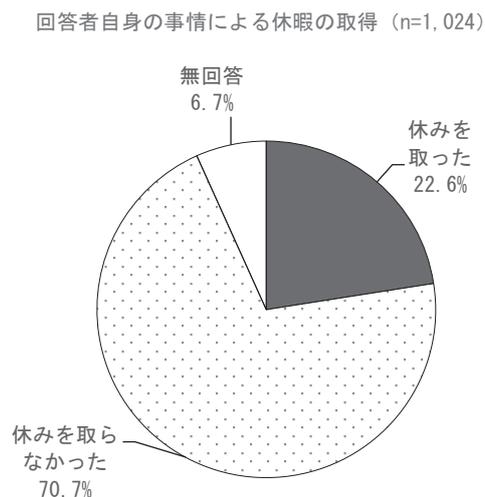
(3) 労働時間が増えた要因(複数回答可)【第 35 表】

○労働時間が「増えた」と回答した人にその要因を聞いたところ、「業務量の増加」が 83.3%で最も多くなっている。



(4) 回答者自身の事情による休暇の取得【第 36 表】

○回答者自身の事情による休暇の取得は、「休みを取った」が 22.6%、「休みを取らなかった」が 70.7%であった。



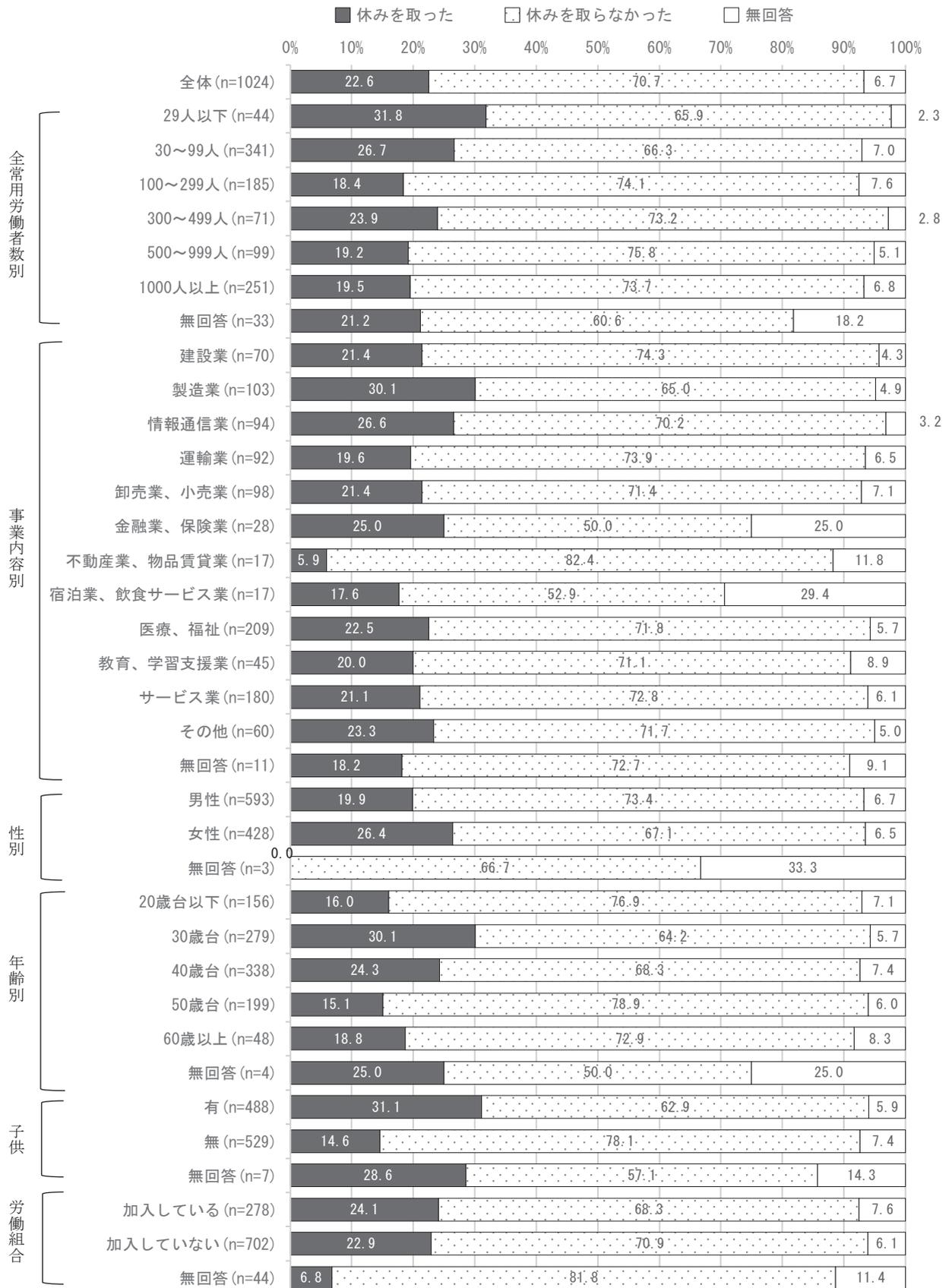
(性別)

○「休みを取った」は、「女性」(26.4%)が「男性」(19.9%)よりも多くなっている。

(子供の有無別)

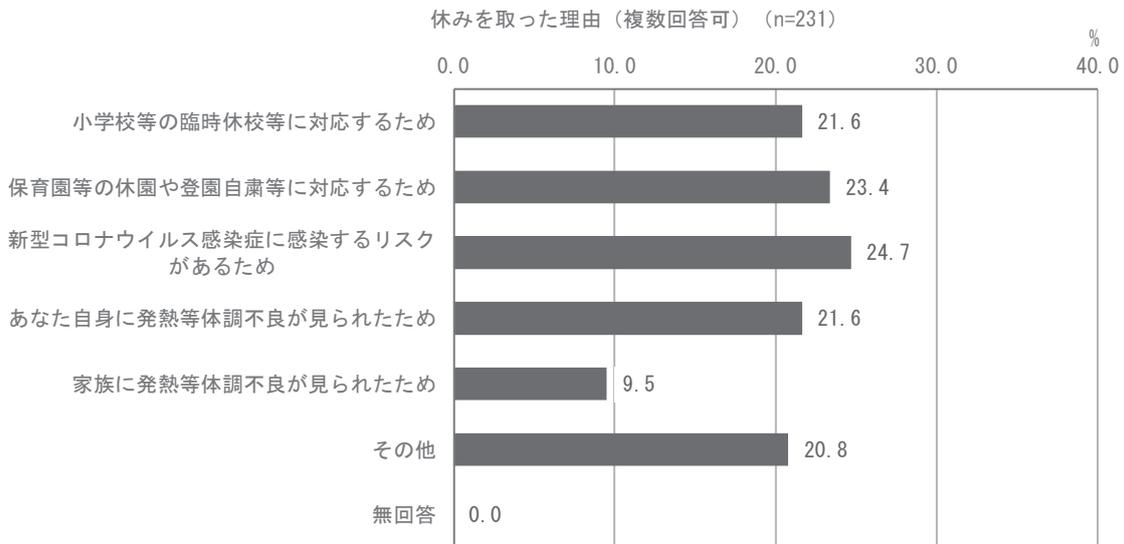
○「休みを取った」は、子供「有」(31.1%)が「無」(14.6%)よりも多くなっている。

回答者自身の事情による休暇の取得（属性別）



(5) 休みを取った理由(複数回答可)【第37表】

○休みを取った理由については、「新型コロナウイルス感染症に感染するリスクがあるため」が24.7%で最も多く、次いで「保育園等の休園や登園自粛等に対応するため」(23.4%)、「小学校等の臨時休校等に対応するため」及び「あなた自身に発熱等体調不良が見られたため」(21.6%)と続いている。



(性別)

○「男性」は「新型コロナウイルス感染症に感染するリスクがあるため」(29.7%)、「女性」は「保育園等の休園や登園自粛等に対応するため」(28.3%)がそれぞれ最も多かった。

(年齢別)

- 「20歳台以下」は「新型コロナウイルス感染症に感染するリスクがあるため」が44.0%と最も多い。
- 「30歳台」は「保育園等の休園や登園自粛等に対応するため」が38.1%と最も多い。
- 「40歳台」は「小学校等の臨時休校等に対応するため」が42.7%と最も多い。
- 「60歳以上」は「新型コロナウイルス感染症に感染するリスクがあるため」が66.7%と最も多い。

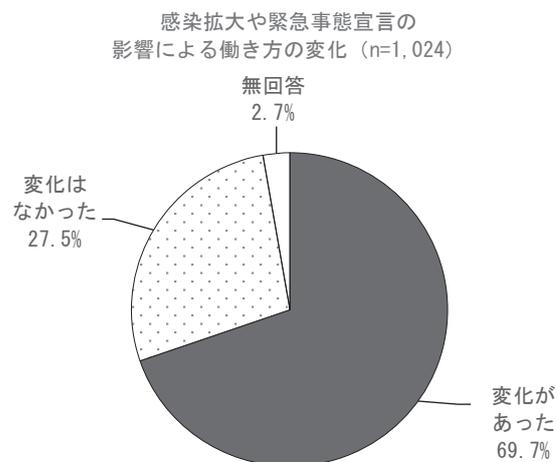
(子供の有無別)

○子供が「有」の人は「保育園等の休園や登園自粛等に対応するため」(34.2%)、「小学校等の臨時休校等に対応するため」(32.9%)が多く、「無」の人は「新型コロナウイルス感染症に感染するリスクがあるため」(37.7%)と「あなた自身に発熱等体調不良が見られたため」(35.1%)が多くなっている。

		合計	問9-5. 休みを取った理由は何ですか（複数回答可）						
			小学校等の臨時休校等に対応するため	保育園等の休園や登園自粛等に対応するため	新型コロナウイルス感染症に感染するリスクがあるため	あなた自身に発熱等体調不良が見られたため	家族に発熱等体調不良が見られたため	その他	無回答
全体		231	21.6	23.4	24.7	21.6	9.5	20.8	0.0
性別	男性	118	22.0	18.6	29.7	25.4	11.9	16.9	0.0
	女性	113	21.2	28.3	19.5	17.7	7.1	24.8	0.0
	無回答	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
年齢	20歳台以下	25	0.0	16.0	44.0	24.0	8.0	20.0	0.0
	30歳台	84	11.9	38.1	23.8	20.2	10.7	19.0	0.0
	40歳台	82	42.7	22.0	17.1	18.3	11.0	12.2	0.0
	50歳台	30	16.7	0.0	20.0	30.0	6.7	53.3	0.0
	60歳以上	9	0.0	0.0	66.7	22.2	0.0	11.1	0.0
	無回答	1	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
子供の有無	有	152	32.9	34.2	17.1	15.1	13.2	15.8	0.0
	無	77	0.0	2.6	37.7	35.1	2.6	31.2	0.0
	無回答	2	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0

(6) 感染拡大や緊急事態宣言の影響による働き方の変化【第 38 表】

○「変化があった」が 69.7%、「変化はなかった」が 27.5%であった。



(規模別)

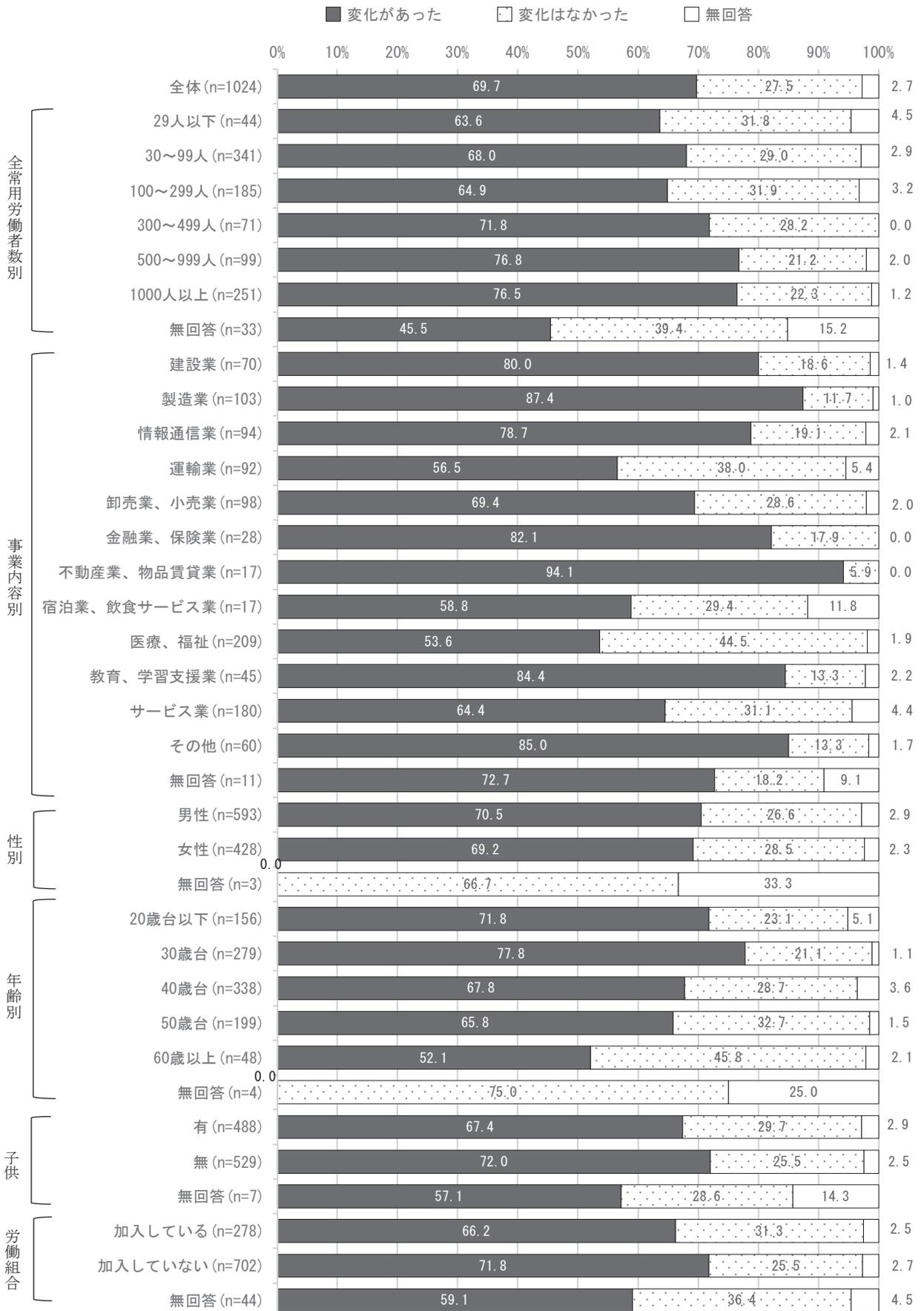
○全ての規模で「変化があった」が 6 割を超えている。

(事業内容別)

○「変化があった」は全体平均で 69.7%であるが、「不動産業、物品賃貸業」(94.1%)、「製造業」(87.4%)で割合が高くなっている。

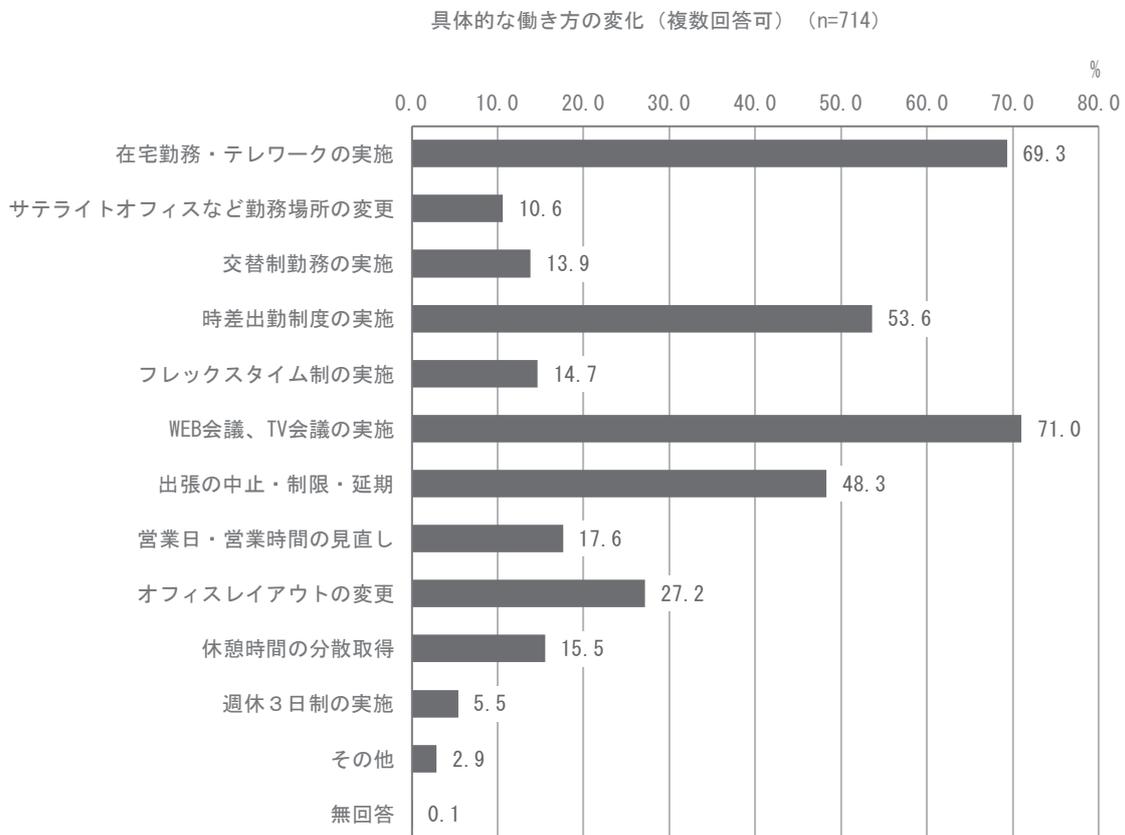
○「変化はなかった」は全体平均で 27.5%であるが、「医療、福祉」(44.5%)、「運輸業」(38.0%)で割合が高くなっている。

感染拡大や緊急事態宣言の影響による働き方の変化（属性別）



(7) 感染拡大や緊急事態宣言の影響による具体的な働き方の変化(複数回答可)【第39表】

○「WEB 会議、TV 会議の実施」が 71.0%で最も多く、次いで「在宅勤務・テレワークの実施」(69.3%)、「時差出勤制度の実施」(53.6%)となっている。



(規模別)

○ほぼ全ての規模で「WEB 会議、TV 会議の実施」が最も多くなっているが、「29 人以下」では「営業日・営業時間の見直し」(42.9%)が、「100~299 人」では「在宅勤務・テレワークの実施」(71.7%)がそれぞれ最も多くなっている。

(事業内容別)

○「営業日・営業時間の見直し」は全体平均で 17.6%であるが、「宿泊業、飲食サービス業」(100%)、「不動産業、物品賃貸業」(68.8%)で割合が高くなっている。

(8) 変化があった働き方の継続希望【第40表～第51表】

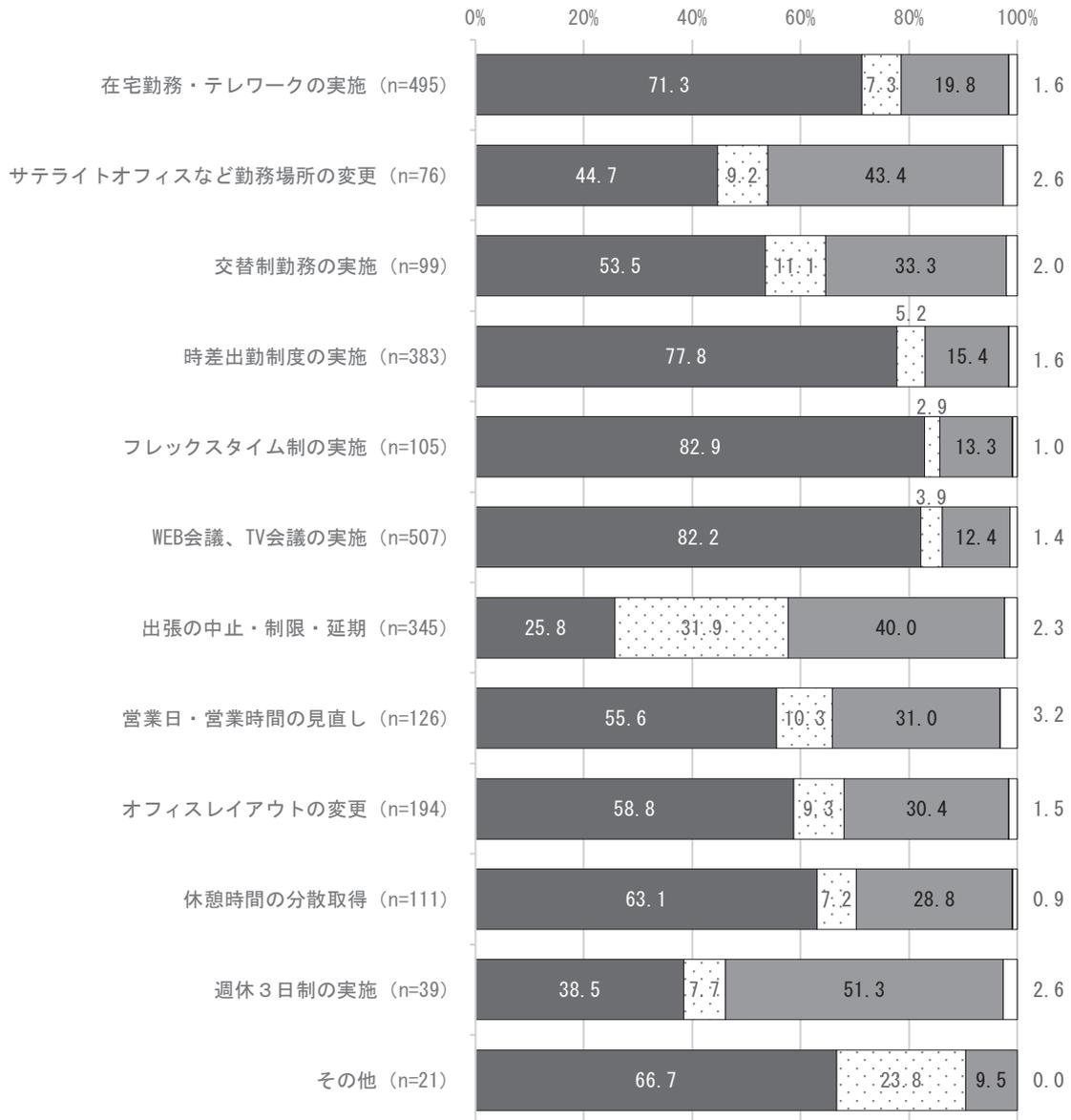
- 「継続したい」が最も多かったのは「フレックスタイム制の実施」で82.9%、次いで「WEB会議、TV会議の実施」(82.2%)、「時差出勤制度の実施」(77.8%)となっている。
- 「継続したくない」が最も多かったのは「出張の中止・制限・延期」で31.9%、次いで「交替制勤務の実施」(11.1%)、「営業日・営業時間の見直し」(10.3%)となっている。
- 「出張の中止・制限・延期」を除き、全ての項目で「継続したい」が「継続したくない」を上回っている。

(男女別)

- 「出張の中止・制限・延期」については、男性は「継続したくない」(38.0%)が「継続したい」(23.1%)を上回っているが、女性は「継続したい」(30.6%)が「継続したくない」(21.0%)を上回っている。

変化があった働き方の継続希望

■ 継続したい □ 継続したくない ■ どちらともいえない □ 無回答



10 働き方改革についての意見等(自由意見欄)

【働き方改革全般について】

- 施策が施行されたことで、働き方の見直しや検討を職場が行いはじめたので、とても有難い。福祉施設のため、生活している利用者がいる為、改革していくことはとても大変だが、労働環境は劣悪なので少しでも改善していけると良い。……………(医療、福祉 女性 40歳台)
- (金銭的)待遇とひもづけられていない働き方改革の動きが多すぎる。本来的には働き方=生き方のはずなので、単に業務時間やスタイルの話だけで終わってしまうのは片落ちだし、ナンセンスに感じる。もっと本質的な議論を希望する。……………(その他 男性 30歳台)
- 現状のままでいいと思います。……………(製造業 男性 30歳台)
- 休日取得も大切だが、経済成長、自由な企業活動にもバランスを取りながら進めて欲しい。……………(医療、福祉 男性 40歳台)
- ICTを最大限活用し、生産性を下げることなく働きやすい環境を望みます。……………(金融業、保険業 男性 30歳台)
- 労働量に応じた、人員の配置数の指標が欲しい。それを企業に努力目標でもいいから提示して欲しい。……………(金融業、保険業 男性 40歳台)
- 今の働き方改革や施策は主に内勤であれば順応するであろうし、働きやすくなる面があると思う。反面、外回りや保守に従事する事業内容にとっては働きにくい面ができてしまう。……………(情報通信業 男性 30歳台)
- 大企業は改革がどんどん今後も進むと思われる。それにつれて、中小企業の取組へのスピード感(遅さ)が極立つと思うので、その辺りを意識的に改革支援頂ければと考えます。……………(金融業、保険業 男性 50歳台)
- 中小企業は大手と違いお金がないから、テレワークをやりたくても、システムが導入できるものが限られている。もっと良く国は、中小企業を知るべき!!!改革だけ先走って、会社と働き手を無視している。中小はおきざりにされている気がする!!!……………(情報通信業 女性 30歳台)
- 働き方改革として国で動いてくれていても、実際のところはうまくごまかされ労働時間や有休取得などあまり変化はありません。残業代もつきません。タイムカードの導入もまだされていなく、残業0と毎月人事に提出してますが実際は何十時間も残業してます。もっと義務化、徹底できるような仕組みを作って下さい。……………(医療、福祉 女性 20歳台以下)
- 在宅勤務について法律化し一律して実施頂きたい。……………(卸売業、小売業 男性 30歳台)
- テレワーク、在宅勤務について、都が推奨しているのであれば、会社独自のルールではなく、業種毎に個別対応は必要かと思うが、より厳密にテレワークが実施されるよう都でルール化してほしい。……………(医療、福祉 女性 20歳台以下)
- 同一賃金、同一労働の基準や現在障害者雇用で労働しているが、あまり基準が明確でないため、

- もう少し明確化してほしい。……………(製造業 女性 30歳台)
- 組織として、一枚岩となって取り組む様子が見えない。「努力義務」は意味がない。法的強制力を持たせないと変わらないと思う。……………(医療・福祉 男性 30歳台)
- 末端の企業まで行き渡らない制度だと思います。徹底力のある法改正を。……………(サービス業 女性 30歳台)
- 日本は諸外国と比較しても労働時間が多く、ワークライフバランスがとれていない。それを改善する為にも、今後在宅勤務制や週休3,4日制を導入するようにもっと強く働きかけて欲しい。また、有給休暇取得の義務化も、日数が5日では少ないと思うのでもっと増やすようにして欲しい。……………(製造業 女性 30歳台)
- 情熱と信念を持って真面目に取り組む人にとって、ただ一辺倒に「早く終ること、残業をなくすこと」でなく、メリハリ、バランスとか、仕事量を減らすための会社としての努力も必要だとよく感じる。労働は私にとってお金を稼ぐ、生きるための手段だけでなく、自己成長、自己実現の側面が大きい。労働が人生の負担、苦痛というネガティブなものでなく、主体的で、自己選択によるポジティブなものであるような社会であればいいと思うので、行政からも、その視点を会社や個人に投げかけるような提案や働きかけがあったら素敵だなと思います。労働とは何か、人生でどんな意義を持たせたいか、どんな在り方が理想なのか、そのためにどうしたらいいか…社会全体が考えていくべきことなんだと思います……………(医療、福祉 女性 20歳台以下)
- 働き方改革をする事で、収入が下がったり、生活が苦しくなる様では困るので、私は働きたいと思いますし、「楽」をする事が幸せではないと思っています。むしろ、昭和の働き方のようになっても、それはそれでよいと思います。……………(建設業 男性 30歳台)
- 官庁、大企業やオフィスで仕事している人は土日休や夏冬等しっかりとれるが老人ホームは365日、24H回っている。週休2日制ではなく、祝日の分もプラスして年間休日の設定で休みをとれるようにしてほしい。……………(医療、福祉 女性 50歳台)
- 有休をちゃんと取得させてほしい。……………(サービス業 女性 20歳台以下)
- 働き方改革という言葉ばかりが先行して、実際何が変化しているのか、何を变えようとしているのか全くわからない。会社内でも、国が「働き方改革」と言っているから、何となくそれらしきことをしようと…掲示物などで「休みを取ろう！」などとアピールしているが、実際休みにくい。もっと直接的な指導を国から会社へアプローチしなければ変わらないのではないかと。会社には全く危機感がない。……………(情報通信業 女性 40歳台)
- 年次有給休暇取得のために、各事業所での人員増加を今まで以上に取り組むべきである。……………(運輸業 男性 50歳台)
- 有給休暇は年5日しか取る事ができません。10日にしてください。医療、福祉と世の中では言っているが、福祉にもっと目をむけてほしい。現場をもっと知ってほしい。医療と福祉に平等な対応をしてほしいです。……………(医療、福祉 女性 50歳台)
- 携わる業務内容、責任の大きさに有休取得率は大きく変わると感じる。いくら、テレワーク、Web

- 会議を導入した所で、新型コロナウイルス感染拡大防止策には繋がっても、残業抑制には直結しないような気がする。……………(建設業 男性 30歳台)
- 守らない企業へのペナルティを正しく与える方がよいと思う。…(サービス業 男性 30歳台)
- 働き方改革は労働者主導ではなく、経営者主導で実施されるべきである事を大きく広めてほしいです。……………(情報通信業 男性 30歳台)
- 安心して出産・子育てができる給料、働きがあればいいと思います。……………
……………(その他 男性 20歳台以下)
- 改革を進めることによって恩恵をうけるのは、やはり一部の大手企業や官公庁で従事する人が中心になると思います。改革の当初はそれでよいと思いますが、それによって何が良くなり、何に影響が出たか、また、想定されたが発生しなかった(もしくは影響が軽微だった)課題なども公表してもらえると中小企業も追随しやすいかと思います。……………(その他 男性 30歳台)
- 部署にもよりますが、弊社では4、5年前に比べて労働時間が大きく減少しているように感じています。私は総務の者ではありませんので、従業員の正確な労働時間を把握しているわけではありませんが、全体的に帰宅時間が早くなっていると思います。それには法改正の影響もありますので、引き続き働き方改革や労働に関する施策を促進していただければと思います。……………
……………(卸売業、小売業 男性 40歳台)
- 在宅勤務について、オリンピック、パラリンピック開催時に通勤ラッシュ時の交通機関への影響を心配していたが、来年開催した時に在宅勤務が普及したおかげで混乱を避ける準備ができたと思う。働き方改革で時間外労働を減らそうという企業内の取組みはあるものの、定時間内で終わる仕事量まで減らすにはまだまだ時間がかかるのが実情である。コロナ禍で人員を減らすだけでなく、必要な人材は確保しながらでないと、業務負担が増えるばかりで、残業は減らないと思う。……………(製造業 女性 50歳台)
- 働き方改革によって過重労働による身体への負担はだいぶ軽くなったが、繁忙期など、時期によって残業代をたくさん稼げていたものが明らかに減った。年収ベースではほとんどの従業員の給料は減っていて、家計が厳しくなっているという声もよく聞く。雇用側から無理矢理働かされることは防がなければいけないと思うが、本人が希望する場合や、仕事に対し体力的な問題で影響を及ぼさない場合は副業を許可する等、柔軟に対応してほしい。……(運輸業 男性 30歳台)
- 結局現場が大変な思いをするような改革の仕方はやめてほしい。……………
……………(宿泊業、飲食サービス業 男性 40歳台)
- 医療業務のため、在宅勤務やテレワークは不可能と考える。そのため、働き方改革とはあまり縁がないように思うが、人員を増員し、時短等は可能かも知れない。働き方改革により、過重労働を強いられている企業等の方々にはとても良い政策だと思います。……………
……………(医療、福祉 女性 40歳台)
- 自身は実施対策外だったので経験がないが、在宅勤務やテレワーク等により職場以外から職場へインターネット回線等を經由してアクセスした場合、情報漏えい等のリスクが心配だった。今後

- こうした改革が進むことは容易に想像がつくが、サイバー関係の対策等を行政が並行して予防策等検討することも必要だと思う。……………(その他 男性 20歳台以下)
- 業務量を減らさずに労働時間だけを減らすのは困難である。また残業時間＝残業代でもあるので不足することにより生活困窮者が出ないような施策を打ち出して欲しい。……………(建設業 男性 30歳台)
- 働き方改革による縛りは良いが、業務の量自体の削減及び改善と合わせて行わないと実行性の少ないものになると考えます。……………(サービス業 男性 40歳台)
- 私は技術専門職です。時間の制約により以前のように働くことができなくなりました。次世代の育成にかかる時間も制約され、技術伝承ができなくなってます。確かに労働行政施策は大切ですが、良いことばかりではありません。事業内容によってはマイナスが大きい面があります。絶対量の変わらない仕事では、大企業が下請会社へとふり、格差がより大きくなりました。一律の法でしぼるのではなく、もう少し幅をもつことが、次世代の日本をよくすると思います。……………(情報通信業 男性 40歳台)
- 休みが増えるのはありがたい反面給料がかせげなくなっている。ほぼ残業、休日出勤0では家族を養っていくのが多少困難である。……………(サービス業 男性 40歳台)
- 働き方改革により無理な労働が減ることはいいが、収入が減ることによって生活が不安定になるのでは意味がないと感じる。労働だけでなく、生活そのものを捉えた施策を行って欲しい。……………(医療、福祉 女性 30歳台)
- 収入が多くないので、残業代を入れて生活できていたが、残業が減って生活は前よりも悪くなった。働き方改革はけして良いとは思わない。……………(サービス業 男性 40歳台)
- 仕事量自体が減らないと、有休を取得する仕組みなどが出来ても実態として翌日(又は前日)に残業をしたり、休暇中も仕事をするなど解決はされない。新しい技術の積極的な利用やシステム化を推進して生産性を上げる必要があると感じる。……………(情報通信業 男性 30歳台)
- 週休3日制の拡充をお願いします。法に明記されると嬉しいです。……………(情報通信業 女性 30歳台)
- 医療、福祉の現場職員、週休3日が当たり前となる社会に改革して頂きたいです。……………(医療、福祉 女性 50歳台)
- 飲食業界なので、勤務時間が毎日長時間になります。時間短縮が難しい職場に関しては、週休3日制にしてほしいと思っています。……………(宿泊業、飲食サービス業 女性 30歳台)
- 当社では1時間単位で休暇取得が可能です。他社様でも活用できる機能の1つだと思うので、ぜひ検討していただければ。また、週3日勤務については公務員のような働き方では難しいのが現状だと思います。……………(医療、福祉 女性 20歳台以下)
- 都外から通勤しているのでテレワークを拡充してほしい。結局はんこを押すためや、事務手続きのために出社する必要があり、満員電車に乗らなくてはならない。週休3日も促進してほしい。……………(教育、学習支援業 男性 40歳台)

- 会社員に最も精神的・身体的負担を強いているのが通勤電車であると考えます。行政として通勤負担を減らす／無くす様な施策に力を注ぐ様、お願いしたい。……………(建設業 男性 40歳台)
- 最低賃金の向上、テレワークをするにあたり補助金制度があればと思います。……………(建設業 男性 20歳台以下)
- 介護職の低賃金の見直し。人手不足の改善。……………(医療、福祉 女性 30歳台)
- 子育て者以外も時短勤務が可能になる。夫の転勤に帯同し海外へ移住しても日本の企業所属のままリモートで働き続けられる社会。……………(製造業 女性 30歳台)
- テレワーク中、押印の為だけに出勤するのが無駄だと思いました。→PC上で押印と同等の証明を導入してほしい。……………(建設業 男性 20歳台以下)
- テレワークは良いが、やはり効率は悪いと思う。ITで言えば、新人が入れる案件が減った(テレワークで1人で仕事をできる人が求められる)。このままでは良い人材が育たない。人材育成においてひどい打撃である。テレワークより時短や時差出勤が良いと思う。……………(情報通信業 女性 20歳台以下)
- 時間帯で電車の運賃を変えるなどして時差出勤の推奨と満員電車の解消に寄与するような施策を期待したい。……………(情報通信業 男性 30歳台)
- 通勤ラッシュの対策…ピーク時間帯の料金値上げを実施してほしい。在宅勤務手当の義務化…光熱費や部屋の改装に一定の補助を会社に義務化してほしい。……………(その他 男性 40歳台)
- 在宅勤務日数のルール化(法人企業に対して)、在宅勤務をする為のハード面での支援(PC等の導入の援助金)……………(情報通信業 男性 50歳台)
- 各業務にあった「働き方改革」の施策をしてほしい。……………(運輸業 男性 50歳台)
- どの事業内容も、同一の法規制では多々無理が生じ、逆に労働時間が増える。事業内容別のルール改正を望む。……………(情報通信業 男性 50歳台)
- 法律で決まっていることとはいえ、事業内容により完全に残業時間を守る、休みを取得する(有給休暇含む)ことが難しいこともあり、より柔軟に対応していただけたらと思います。……………(情報通信業 男性 50歳台)
- 福祉事業は他事業内容のような働き方に当てはまらない。もっと個々に合わせた働き方改革をしないと人材は不足し賃金も低く続いていかない。休暇も取得したくても取れないのが現実である。福祉分野は週休3日の人員増などもっと具体的にしてほしい。…(医療、福祉 女性 50歳台)
- 慢性的な人手不足の介護現場では、“働き方改革”を実施しようとするごとに、どこかに負担をかけてしまう結果になったりする。今後介護職への人材確保の実現を確実に行って欲しい。……………(医療、福祉 女性 50歳台)
- 保育所では、子供をお預りする関係で極端な働き方改革は難しいですが、紙の資料が多く、保育士は資料作成で疲弊しているため、ICTの導入による業務改善のための東京都の補助金の拡充があるといいと思いました。保育所はITに強い職場ではないため、大きな金銭的メリットがないと、なかなか変わりづらいと思います。……………(医療、福祉 男性 30歳台)

- 子育て世代の負担軽減、定年後も低賃金でも長く働き続けられる仕組み(労働力を活かす)を望みます。高齢者の知識を活かし、子どもへ伝わると嬉しいです。……………
…………… (卸売業、小売業 女性 30歳台)
- 働き方改革の実施には、会社がルールを決めたとしても、一緒に働く人達の理解と、平等性が必須だと感じます。同じ条件の雇用形態なのに、既婚者やお子様がいる人は当然のように、残業や休日出勤が対象になりにくいのは、「理解がある会社」という良い見え方の一方で、その分優先的に対応する側としては、不平等に感じます。残業代や休日手当てなどがついたり、雇用形態に違いがあれば、納得できるかも…………… (製造業 女性 30歳台)
- 残業ありきの仕事や、長い時間会社にいる人間が偉いと勘違いしている上司や従業員がまだまだ多くいる。日本のやり方はもう古いし、先進国として遅れていて恥ずかしい。どんどん変えてほしい。…………… (運輸業 男性 30歳台)
- さまざまな属性、立場の人たちが、仕事をして収入を得られるような社会であってほしい。健康な男性だけが活躍して高収入を得られる時代はもう過去のことだと思います。高齢者も社会的弱者も、みんなが希望すれば役割を得られる社会になりますよう。…… (その他 女性 40歳台)
- ダブルワーク禁止の会社はどうすればいいのでしょうか。… (卸売業、小売業 男性 40歳台)
- 積極的なテレワーク導入は良いと思いますが、給料が今までの様に保証されるのかどうか不安を感じている人もいます。事業者側は仕事をしているのか管理ができず、給料の支払いに対して疑問を持っている事業者もいると思いますが管理システムの導入費用が高くなかなか導入できない現状があると思います。従業員は身の安全を確保する為、在宅勤務を行っておりますが目に見えない為、上司や事業者側から本当に仕事をしているか疑われる為会社へ通っているという状況もあります。特に中小企業に対して、管理システムの導入費用を東京都に負担して頂けたら良いのかと個人的には思います。またテレワークを行う為の、通信費、PC等の情報通信機器に関しても費用負担を希望致します。…………… (サービス業 女性 30歳台)
- 新型コロナウイルスの影響で、働き方は変化せざるを得ないと感じています。在宅勤務やテレワークの実施は中・長期的に続いていくと思いますが、拡充していくためには、ネットワーク環境やセキュリティ対策が欠かせません。そこに対する支援がなされると多様な働き方が広がっていくのではないかと思います。…………… (教育、学習支援業 女性 50歳台)
- 会社のPCを持ち帰り、在宅勤務することがありますが、当社では他社のテレワークの実態を把握できておらず、迷走しているところがあります。テレワークの例を示していただけないでしょうか。押印、サインを無くしていく流れになってはいますが、当社では導入の予定がありません。モデルを示していただきたいです。(どういふものに、どこまで適用してよいのかが不明)……
…………… (製造業 男性 30歳台)
- 休みを増やすわけではなく給与や人材育成などに力を入れてほしい。医療や福祉は人手が本当に足りていません。…………… (医療、福祉 女性 40歳台)
- 個人の意識や心がけも必要ですが、行政からのポジティブな働きかけが企業に対しては効果的だ

と思います。具体的にはえるばし、くるみんでの入札加点評価は、弊社の重い腰が動くきっかけになりました。「男性育休や働き方改革、多様な人材の登用を宣言し進めた企業」に、業務入札加点を与える制度を都に作っていただきたいです。ペナルティではなく、取り組んだ企業にインセンティブを与えることが大切だと思います。働き方改革が進まない中央官庁やメディア企業の実態を特に伝えることと、宣言および数値目標を広報することが大切だと思います。周知とともに、これまでの働き方や価値観のアップデートが経営側、働く側の双方で必要です。人手不足の中小企業でも働き方改革を推進するきっかけとなるように、助成金などの制度を、価値観のアップデートとセットで広めるとよいのではと思います。このようなアンケートはぜひ続けてほしいです。

…………… (その他 女性 30 歳台)

- デジタル化をはじめ、日本の働き方が変革するチャンスだと思う。規制の緩和を積極的に、国に働きかけ、東京都としての先進事例を確立して欲しい。労働相談情報センターには、是非ともその先頭に立った活動を期待しています。…………… (医療、福祉 男性 30 歳台)

【新型コロナウイルス感染症への対応について】

- 在宅勤務は強制でないと、結局出社する人が多いように感じます。(出社した方が仕事がやりやすいため)…………… (情報通信業 女性 20 歳台以下)

- スーパー等の接客業の休み月 1 回でもいいので店休日設定をして欲しい。入店時のマスク着用は国からも呼びかけて欲しい。…………… (卸売業、小売業 女性 50 歳台)

- 介護職なので、コロナウイルスがどれだけ感染拡大していても、利用者の元へ出向かなくてはならない。なので、感染リスクを減らすためにもテレワークなどを行える所には積極的に行うように促してもらいたい。有休に関しては人員が不足しており、シフトに穴をあけてはいけないため取得するのは難しい。…………… (医療、福祉 男性 30 歳台)

- 計画有休と同じような形式でテレワークも年次で取得(年〇回)出来る施策があれば、テレワークしやすくなると思われる。…………… (情報通信業 男性 20 歳台以下)

- 緊急事態宣言の解除後は、すぐに通常通りの勤務体系に戻ってしまいました。職種に関係なく、オフィスワークを止めて在宅勤務にシフトできるような施策をお願いしたいです。…………… (情報通信業 女性 40 歳台)

- 在宅やテレワークが可能な職種ですが法人の考えとして、全ての職員に対応できるわけではないという理由(不公平)で導入して貰えません。職種によって特異性があると思うのですが。ニューノーマルの仕事スタイルについて、経営側の考えがかわらない限りコロナとの共存は難しいと感じています。…………… (医療、福祉 女性 30 歳台)

- 在宅勤務や時差出勤を都が実施するようにと発表してからも、なかなか弊社では実施されず時間がかかってしまいました。強く要望しないと実施できない企業も多いので、冬に向けて早めの(改めた)働き方改革の実行が必要と考えます。…………… (情報通信業 女性 30 歳台)

- 現場作業がおもなものなのでテレワークが不可能なため、どの様にコロナ対策を取るか難しいと

- ころです。…………… (運輸業 男性 50 歳台)
- テレワークや在宅勤務が業務内容によって出来る・出来ない、と分かれてしまう職場であり、なおかつ自転車や徒歩での出勤はとても難しいので、交通機関が混雑しないように改めて呼びかけてほしいです。…………… (サービス業 女性 20 歳台以下)
- コロナだけではなく、冬はインフルエンザ等感染症も増加するので、「都」からテレワークや移動制限のお達しを出してほしい。緊急事態宣言解除後の電車や会社は元のように戻ってしまっている。都等が方針として出してくれないと、会社も社員の私たちもテレワークしづらい。…………… (建設業 女性 30 歳台)
- ◎コロナの影響あり。(在宅ケアマネジャー)緊急事態宣言期間後に①退院ケースが増える。②家族が「陽性」でサービス止まり、他サービス調整のため、訪問(防護服等対策の上…経費かかる)③訪問職員・施設職員、「陽性」で上記同様の対応が必要。◎医療・福祉の難しい状況を知って頂きたい。業務量が増した。「赤字」事業と言われ、残業代の請求できず、「サービス残業」が 30H/月越える。精神的にも負担あり。…………… (医療、福祉 女性 50 歳台)
- 勤務時間を減少するよう指示いただきましたが仕事量は変わらないため業務がたまる一方となりました。結果、祭日返上も当然となりコロナで通勤が不安であってもまぬがれない状況です。それでも会社のために頑張りたい気持ちが強くまた辞めては生活が成り立たなくなるためむずかしいです。アンケート参加させていただきありがとうございます。…………… (宿泊業、飲食サービス業 女性 40 歳台)
- 勤務内容(総務)がテレワークに向かないため、コロナ前と働き方は変わっていません。また第 2 波・第 3 波が来たときにどんな事情であっても柔軟に働き続けられるような環境であってほしいと思います。少しづつ社会の働き方が変わればよいと願っています。…………… (教育、学習支援業 女性 30 歳台)
- 福祉の労働は、人対人なので、どんな社会状況であっても出勤することが求められます。テレワークでは、成り立たない事業内容なので。せめて、職場環境が良くなるよう、手厚い人的、財的支援をお願いします。…………… (医療、福祉 女性 50 歳台)
- テレワーク助成金制度の説明が複雑で、すでに申請前に導入していたものは除外するという条件は不服に感じた。感染体制を急ピッチで進めて申請まで早めに対応は難しかった。…………… (製造業 女性 30 歳台)
- 現在は、週 5 日オフィス出勤となっており導入されかけたテレワークが、所属部署では STOP したままとなっております。コロナ対策、労働環境の改善のためにも、導入に向けた推進をお願いしたいです。…………… (サービス業 男性 30 歳台)
- 自分の勤務先では、幸いテレワークのしくみが継続しているが、「社員の仕事ぶりが見えない」を理由に、取りやめてしまったところもあります。COVID-19 の感染は今後もつづき、拡大することも考えられ、看護・子育てへの柔軟な対応のためにも、引き続き拡充に向けた呼びかけや取組をしていってほしいです。…………… (教育、学習支援 女性 30 歳台)

- 運輸交通業に従事する者として人々の移動を支えているという使命感があります。新型コロナウイルスの流行で交通を利用するお客様も移動のお手伝いをする交通従事者も不安を抱えているのは事実ですが、感染防止策をしっかりと行っているので安心であると広報していただけるとありがたいです。……………(運輸業 男性 30歳台)
- 新型コロナウイルスの発生により、業界ごと、又は企業ごとの対応力の差が顕著に表れたように感じます。例えば非正規雇用切りがあったり、正社員の中でも男性/女性、年齢、子の有無により、中には辛い思いをした者もいます。その層というのは、世の中が不況になったときに「働けるのに、働きづらくなる」層でもあると思うので、行政の力で雇用を守る方法を検討頂ければと思っています。……………(情報通信業 女性 30歳台)
- PCR検査を誰でも週1回、月1回受けられるよう希望します。中小企業勤務では自費では不可能です。年老いた両親に会いたい。……………(製造業 女性 40歳台)
- 科学的、専門的な見解、行政上の見解等、全てを総合的に判断した施策を迅速に施行してほしい。……………(医療、福祉 男性 50歳台)

【行政に対する意見・要望】

- 残業時間の減少に加えコロナの影響で賞与も無く、本当に生活が困窮しています。定年後の生活も暗い事が多いと感じ、不安です。……………(サービス業 女性 40歳台)
- もっとロボットや機械を導入して、人間が幸福になれる(精神的余裕をもてる)ような生産構造へもってゆくべきでしょう。お金や生活に心配しないで済むような社会構造(経済構造)の構築に力を入れてゆくべきでしょう。……………(医療、福祉 男性 50歳台)
- 各事業内容で人手不足ではあると思うが、福祉サービスの最前線で働いている人達への賃金に差をつけるべきだと思う。飲食や接客などのサービス業と、介護などのサービス業で時給がほぼ変わらないなら、大多数の人が介護を避けて求職すると思う。現に、人手不足で求人をいくら発信しても応募がない。応募が無ければ人も選べず人員補充優先すれば本来選ぶ人材ではなくても採用せざるを得なかったり、現状の人員不足のまま営業せざるを得ない。事務職への応募はたくさんあるのに介護への応募は絶対数少ないと思う。それは職務内容もハードルが高く思われるものもあるが、賃金に差があまり無いというのも要因だと思う。……(医療、福祉 女性 40歳台)
- 老人ホームは、夜間の待機手当がホームによって金額が違うので行政で決めてほしいと思います。特養からの退職が多いのは、大変な仕事なのに給料が安いからだと思います。……………(医療、福祉 女性 60歳以上)
- 知的労働における「生産性」とは何か?ということを企業に教育、啓蒙頂きたいと思います。「働き方改革」「生産性向上」「効率化」と言葉だけ先行して実態が伴わない企業が多いのではないかと思います。COVID-19で都の対応は総じて良かったと思います。リーダーシップの発揮を期待しています。企業の立地や、通勤の時間の集中はロスが大きいため、分散しやすい税制などの制度設計を期待しています。……………(製造業 男性 30歳台)

- 企業側の利益(人件費の削減や、新サービスの拡大による経済効果)ではなく、労働者の利益を一番に考えてほしい。労働者に経済的、時間的な余裕がなければ、消費の拡大も、スキルアップによる生産性向上もできません。また、山手線内への一極集中を見直して、オフィスの郊外分散を進めてほしい。都下や他県との隣接地域の土地を有効活用してほしい。…………… (情報通信業 男性 30歳台)
- そもそも労働者と企業は対等な立場なのに、力関係で中小企業は企業側が優位になっていると、今までの職歴の中で感じる。労働者は1人で企業と交渉するのも難しい。すべての労働者が組合に入っているわけではないので、個人を守る政策を望む。…………… (医療、福祉 男性 40歳台)
- エッセンシャルワーカーが安心して働けるような労働環境を作れるような施策を作っていてほしいです。…………… (医療、福祉 女性 30歳台)
- 福祉系職種の給与水準が低いのももう少し高くしてほしい。離職率を下げるためにも月5万円以上の給与アップを求めます。…………… (医療、福祉 女性 30歳台)
- 介護ヘルパーはコロナ禍でも変わらず勤務しています。今後も仕事が減ることはない予想されます。働く人員を増やせるよう、賃金水準を上げていただきたいです。…………… (医療、福祉 女性 50歳台)
- 介護職員のみ介護事業手当金の支給がありますが、同じ施設の専門職にはありません。(賃金格差がすごいです)CWではなくても介護は行います。様々なリスクはそれなりに同等、むしろCWの手伝いにより業務量は増えています。特に管理栄養士の賃金は低く、全国的に生活がギリギリの方も割とあると思います。介護士のみ優遇せず、その周りの職員にもスポットをあててください。現場は厳しいものです。どうかよろしく願い申し上げます。… (医療、福祉 女性 30歳台)
- 収入減少や一部の人手不足の為副業促進を行政が促してくれると良い…………… (医療、福祉 女性 40歳台)
- 中小企業にとって現実的な策を履行してほしい。…………… (医療、福祉 女性 30歳台)
- 子供のいない世帯にも優しい政策を考えて欲しい。…………… (卸売業、小売業 男性 40歳台)

第 4 章 集計表

事業所調査

【第1表】

上段:件数 下段:構成比

	合計	問1.事業内容													
		建設業	製造業	情報通信業	運輸業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	宿泊業、飲食サービス業	医療、福祉	教育、学習支援業	サービス業	その他	無回答	
令和2年度 全体	962 100.0	52 5.4	96 10.0	80 8.3	68 7.1	137 14.2	26 2.7	19 2.0	35 3.6	168 17.5	58 6.0	178 18.5	45 4.7	0 0.0	
平成28年度 全体	838 100.0	44 5.3	91 10.9	53 6.3	56 6.7	140 16.7	31 3.7	16 1.9	30 3.6	111 13.2	49 5.8	98 11.7	106 12.6	13 1.6	
問1.全 常用労 働者数	29人以下	58 100.0	0 0.0	5 8.6	1 1.7	3 5.2	5 8.6	1 1.7	3 5.2	4 6.9	16 27.6	7 12.1	9 15.5	4 6.9	0 0.0
	30～99人	354 100.0	21 5.9	27 7.6	40 11.3	23 6.5	54 15.3	4 1.1	6 1.7	11 3.1	77 21.8	16 4.5	61 17.2	14 4.0	0 0.0
	100～299人	207 100.0	7 3.4	24 11.6	15 7.2	15 7.2	27 13.0	4 1.9	3 1.4	5 2.4	40 19.3	15 7.2	45 21.7	7 3.4	0 0.0
	300～499人	69 100.0	5 7.2	8 11.6	10 14.5	5 7.2	7 10.1	2 2.9	2 2.9	0 0.0	8 11.6	3 4.3	14 20.3	5 7.2	0 0.0
	500～999人	93 100.0	6 6.5	13 14.0	7 7.5	4 4.3	15 16.1	5 5.4	1 1.1	0 0.0	18 19.4	5 5.4	16 17.2	3 3.2	0 0.0
	1000人以上	172 100.0	13 7.6	19 11.0	7 4.1	18 10.5	27 15.7	9 5.2	4 2.3	13 7.6	7 4.1	11 6.4	32 18.6	12 7.0	0 0.0
	無回答	9 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 22.2	1 11.1	0 0.0	2 22.2	2 22.2	1 11.1	1 11.1	0 0.0	0 0.0
	問1.事 業内容	建設業	52 100.0	52 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
製造業		96 100.0	0 0.0	96 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
情報通信業		80 100.0	0 0.0	0 0.0	80 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
運輸業		68 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	68 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
卸売業、小売業		137 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	137 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
金融業、保険業		26 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	26 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
不動産業、物品賃貸業		19 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	19 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
宿泊業、飲食サービス業		35 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	35 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
医療、福祉		168 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	168 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
教育、学習支援業		58 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	58 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
サービス業		178 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	178 100.0	0 0.0	0 0.0
その他		45 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	45 100.0	0 0.0
無回答		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
問1.労 働組合 の有無	あり	279 100.0	21 7.5	39 14.0	11 3.9	37 13.3	49 17.6	10 3.6	2 0.7	11 3.9	28 10.0	19 6.8	33 11.8	19 6.8	0 0.0
	なし	658 100.0	30 4.6	53 8.1	69 10.5	29 4.4	85 12.9	15 2.3	17 2.6	21 3.2	135 20.5	39 5.9	139 21.1	26 4.0	0 0.0
	無回答	25 100.0	1 4.0	4 16.0	0 0.0	2 8.0	3 12.0	1 4.0	0 0.0	3 12.0	5 20.0	0 0.0	6 24.0	0 0.0	0 0.0

事業所調査

【第2表】

上段:件数 下段:構成比

		合計	問1.全常用労働者数						
			29人以下	30～99人	100～299人	300～499人	500～999人	1000人以上	無回答
令和2年度 全体		962	58	354	207	69	93	172	9
		100.0	6.0	36.8	21.5	7.2	9.7	17.9	0.9
平成28年度 全体		838	85	404	192	50	26	61	20
		100.0	10.1	48.2	22.9	6.0	3.1	7.3	2.4
問1.全常用労働者数	29人以下	58	58	0	0	0	0	0	0
		100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	30～99人	354	0	354	0	0	0	0	0
		100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	100～299人	207	0	0	207	0	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	300～499人	69	0	0	0	69	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
500～999人	93	0	0	0	0	93	0	0	
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	
1000人以上	172	0	0	0	0	0	172	0	
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	
無回答	9	0	0	0	0	0	0	9	
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	
問1.事業内容	建設業	52	0	21	7	5	6	13	0
		100.0	0.0	40.4	13.5	9.6	11.5	25.0	0.0
	製造業	96	5	27	24	8	13	19	0
		100.0	5.2	28.1	25.0	8.3	13.5	19.8	0.0
	情報通信業	80	1	40	15	10	7	7	0
		100.0	1.3	50.0	18.8	12.5	8.8	8.8	0.0
	運輸業	68	3	23	15	5	4	18	0
		100.0	4.4	33.8	22.1	7.4	5.9	26.5	0.0
	卸売業、小売業	137	5	54	27	7	15	27	2
		100.0	3.6	39.4	19.7	5.1	10.9	19.7	1.5
	金融業、保険業	26	1	4	4	2	5	9	1
		100.0	3.8	15.4	15.4	7.7	19.2	34.6	3.8
	不動産業、物品賃貸業	19	3	6	3	2	1	4	0
		100.0	15.8	31.6	15.8	10.5	5.3	21.1	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	35	4	11	5	0	0	13	2
		100.0	11.4	31.4	14.3	0.0	0.0	37.1	5.7
医療、福祉	168	16	77	40	8	18	7	2	
	100.0	9.5	45.8	23.8	4.8	10.7	4.2	1.2	
教育、学習支援業	58	7	16	15	3	5	11	1	
	100.0	12.1	27.6	25.9	5.2	8.6	19.0	1.7	
サービス業	178	9	61	45	14	16	32	1	
	100.0	5.1	34.3	25.3	7.9	9.0	18.0	0.6	
その他	45	4	14	7	5	3	12	0	
	100.0	8.9	31.1	15.6	11.1	6.7	26.7	0.0	
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
問1.労働組合の有無	あり	279	4	51	44	23	41	112	4
		100.0	1.4	18.3	15.8	8.2	14.7	40.1	1.4
	なし	658	53	290	157	46	51	60	1
	100.0	8.1	44.1	23.9	7.0	7.8	9.1	0.2	
無回答	25	1	13	6	0	1	0	4	
	100.0	4.0	52.0	24.0	0.0	4.0	0.0	16.0	

事業所調査

【第3表】 上段:件数 下段:構成比

		合計	問1.労働組合の有無		
			あり	なし	無回答
令和2年度 全体		962	279	658	25
		100.0	29.0	68.4	2.6
平成28年度 全体		838	271	553	14
		100.0	32.3	66.0	1.7
問1.全常用労働者数	29人以下	58	4	53	1
		100.0	6.9	91.4	1.7
	30～99人	354	51	290	13
		100.0	14.4	81.9	3.7
	100～299人	207	44	157	6
		100.0	21.3	75.8	2.9
	300～499人	69	23	46	0
		100.0	33.3	66.7	0.0
問1.事業内容	500～999人	93	41	51	1
		100.0	44.1	54.8	1.1
	1000人以上	172	112	60	0
		100.0	65.1	34.9	0.0
	無回答	9	4	1	4
		100.0	44.4	11.1	44.4
	建設業	52	21	30	1
		100.0	40.4	57.7	1.9
製造業	96	39	53	4	
	100.0	40.6	55.2	4.2	
情報通信業	80	11	69	0	
	100.0	13.8	86.3	0.0	
運輸業	68	37	29	2	
	100.0	54.4	42.6	2.9	
卸売業、小売業	137	49	85	3	
	100.0	35.8	62.0	2.2	
金融業、保険業	26	10	15	1	
	100.0	38.5	57.7	3.8	
不動産業、物品賃貸業	19	2	17	0	
	100.0	10.5	89.5	0.0	
宿泊業、飲食サービス業	35	11	21	3	
	100.0	31.4	60.0	8.6	
医療、福祉	168	28	135	5	
	100.0	16.7	80.4	3.0	
教育、学習支援業	58	19	39	0	
	100.0	32.8	67.2	0.0	
サービス業	178	33	139	6	
	100.0	18.5	78.1	3.4	
その他	45	19	26	0	
	100.0	42.2	57.8	0.0	
無回答	0	0	0	0	
	0.0	0.0	0.0	0.0	
問1.労働組合の有無	あり	279	279	0	0
		100.0	100.0	0.0	0.0
	なし	658	0	658	0
	100.0	0.0	100.0	0.0	
無回答	25	0	0	25	
	100.0	0.0	0.0	100.0	

事業所調査

【第4表】

上段:件数 下段:構成比

		合計	問2.所定労働時間(日)						無回答
			7時間未満	7時間以上7.5時間未満	7.5時間	7.5時間超8時間未満	8時間	8時間超	
令和2年度 全体		962	10	104	169	145	464	55	15
		100.0	1.0	10.8	17.6	15.1	48.2	5.7	1.6
平成28年度 全体		838	8	117	146	168	342	36	21
		100.0	1.0	14.0	17.4	20.0	40.8	4.3	2.5
問1.全常用労働者数	29人以下	58	3	5	7	3	31	5	4
		100.0	5.2	8.6	12.1	5.2	53.4	8.6	6.9
	30～99人	354	3	30	64	38	192	23	4
		100.0	0.8	8.5	18.1	10.7	54.2	6.5	1.1
	100～299人	207	3	31	30	25	103	13	2
		100.0	1.4	15.0	14.5	12.1	49.8	6.3	1.0
	300～499人	69	0	11	9	15	32	0	2
		100.0	0.0	15.9	13.0	21.7	46.4	0.0	2.9
500～999人	93	0	14	19	20	36	3	1	
	100.0	0.0	15.1	20.4	21.5	38.7	3.2	1.1	
1000人以上	172	1	12	37	44	68	10	0	
	100.0	0.6	7.0	21.5	25.6	39.5	5.8	0.0	
無回答	9	0	1	3	0	2	1	2	
	100.0	0.0	11.1	33.3	0.0	22.2	11.1	22.2	
問1.事業内容	建設業	52	0	3	13	6	28	1	1
		100.0	0.0	5.8	25.0	11.5	53.8	1.9	1.9
	製造業	96	0	2	10	39	42	3	0
		100.0	0.0	2.1	10.4	40.6	43.8	3.1	0.0
	情報通信業	80	0	9	15	11	41	4	0
		100.0	0.0	11.3	18.8	13.8	51.3	5.0	0.0
	運輸業	68	0	6	12	6	37	4	3
		100.0	0.0	8.8	17.6	8.8	54.4	5.9	4.4
	卸売業、小売業	137	0	16	31	16	66	6	2
		100.0	0.0	11.7	22.6	11.7	48.2	4.4	1.5
	金融業、保険業	26	0	6	10	5	3	2	0
		100.0	0.0	23.1	38.5	19.2	11.5	7.7	0.0
	不動産業、物品賃貸業	19	0	1	7	4	6	1	0
		100.0	0.0	5.3	36.8	21.1	31.6	5.3	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	35	2	1	1	0	20	10	1
	100.0	5.7	2.9	2.9	0.0	57.1	28.6	2.9	
医療、福祉	168	1	9	20	16	106	11	5	
	100.0	0.6	5.4	11.9	9.5	63.1	6.5	3.0	
教育、学習支援業	58	2	16	10	3	23	3	1	
	100.0	3.4	27.6	17.2	5.2	39.7	5.2	1.7	
サービス業	178	4	27	33	20	86	7	1	
	100.0	2.2	15.2	18.5	11.2	48.3	3.9	0.6	
その他	45	1	8	7	19	6	3	1	
	100.0	2.2	17.8	15.6	42.2	13.3	6.7	2.2	
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
問1.労働組合の有無	あり	279	3	30	39	81	103	17	6
		100.0	1.1	10.8	14.0	29.0	36.9	6.1	2.2
	なし	658	5	74	123	64	347	38	7
	100.0	0.8	11.2	18.7	9.7	52.7	5.8	1.1	
無回答	25	2	0	7	0	14	0	2	
	100.0	8.0	0.0	28.0	0.0	56.0	0.0	8.0	

事業所調査

【第5表】

上段:件数 下段:構成比

		合計	問2.休憩時間					無回答
			45分未満	45分以上 1時間未 満	1時間	1時間超 1.5時間 未満	1.5時間 以上	
令和2年度 全体		962	5	99	751	30	44	33
		100.0	0.5	10.3	78.1	3.1	4.6	3.4
平成28年度 全体		838	0	92	636	48	12	50
		100.0	0.0	11.0	75.9	5.7	1.4	6.0
問1.全常 用労働者 数	29人以下	58	0	6	42	2	4	4
		100.0	0.0	10.3	72.4	3.4	6.9	6.9
	30～99人	354	2	34	270	12	27	9
		100.0	0.6	9.6	76.3	3.4	7.6	2.5
	100～299人	207	2	20	163	7	9	6
		100.0	1.0	9.7	78.7	3.4	4.3	2.9
	300～499人	69	0	7	54	3	1	4
		100.0	0.0	10.1	78.3	4.3	1.4	5.8
500～999人	93	0	19	69	1	1	3	
	100.0	0.0	20.4	74.2	1.1	1.1	3.2	
1000人以上	172	1	12	148	4	2	5	
	100.0	0.6	7.0	86.0	2.3	1.2	2.9	
無回答	9	0	1	5	1	0	2	
	100.0	0.0	11.1	55.6	11.1	0.0	22.2	
問1.事業 内容	建設業	52	0	3	41	3	4	1
		100.0	0.0	5.8	78.8	5.8	7.7	1.9
	製造業	96	0	18	64	9	2	3
		100.0	0.0	18.8	66.7	9.4	2.1	3.1
	情報通信業	80	0	4	73	0	2	1
		100.0	0.0	5.0	91.3	0.0	2.5	1.3
	運輸業	68	0	2	52	2	7	5
		100.0	0.0	2.9	76.5	2.9	10.3	7.4
	卸売業、小売業	137	0	11	106	4	10	6
		100.0	0.0	8.0	77.4	2.9	7.3	4.4
	金融業、保険業	26	0	1	23	0	2	0
		100.0	0.0	3.8	88.5	0.0	7.7	0.0
	不動産業、物品賃 貸業	19	0	3	14	0	1	1
		100.0	0.0	15.8	73.7	0.0	5.3	5.3
	宿泊業、飲食サービ ス業	35	2	0	25	0	2	6
	100.0	5.7	0.0	71.4	0.0	5.7	17.1	
医療、福祉	168	0	26	128	2	6	6	
	100.0	0.0	15.5	76.2	1.2	3.6	3.6	
教育、学習支援業	58	2	13	41	0	1	1	
	100.0	3.4	22.4	70.7	0.0	1.7	1.7	
サービス業	178	1	15	146	9	5	2	
	100.0	0.6	8.4	82.0	5.1	2.8	1.1	
その他	45	0	3	38	1	2	1	
	100.0	0.0	6.7	84.4	2.2	4.4	2.2	
無回答	0	0	0	0	0	0	0	
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
問1.労働 組合の有 無	あり	279	2	40	210	4	9	14
		100.0	0.7	14.3	75.3	1.4	3.2	5.0
	なし	658	2	58	524	26	32	16
	100.0	0.3	8.8	79.6	4.0	4.9	2.4	
無回答	25	1	1	17	0	3	3	
	100.0	4.0	4.0	68.0	0.0	12.0	12.0	

事業所調査

【第6表】

上段:件数 下段:構成比

		合計	問2.所定労働時間(週)							無回答
			35時間未 満	35時間以 上37.5時 間未満	37.5時間 以上40時 間未満	40時間	40時間超 44時間未 満	44時間	44時間超	
令和2年度 全体		962	7	83	277	459	12	1	23	100
		100.0	0.7	8.6	28.8	47.7	1.2	0.1	2.4	10.4
平成28年度 全体		838	7	81	253	332	6	2	13	144
		100.0	0.8	9.7	30.2	39.6	0.7	0.2	1.6	17.2
問1.全常 用労働者 数	29人以下	58	2	3	9	31	1	0	3	9
		100.0	3.4	5.2	15.5	53.4	1.7	0.0	5.2	15.5
	30～99人	354	3	27	81	187	4	0	11	41
		100.0	0.8	7.6	22.9	52.8	1.1	0.0	3.1	11.6
	100～299人	207	1	22	49	103	2	1	3	26
		100.0	0.5	10.6	23.7	49.8	1.0	0.5	1.4	12.6
	300～499人	69	0	9	25	31	0	0	0	4
		100.0	0.0	13.0	36.2	44.9	0.0	0.0	0.0	5.8
500～999人	93	0	12	35	38	1	0	1	6	
	100.0	0.0	12.9	37.6	40.9	1.1	0.0	1.1	6.5	
1000人以上	172	1	10	75	66	3	0	5	12	
	100.0	0.6	5.8	43.6	38.4	1.7	0.0	2.9	7.0	
無回答	9	0	0	3	3	1	0	0	2	
	100.0	0.0	0.0	33.3	33.3	11.1	0.0	0.0	22.2	
問1.事業 内容	建設業	52	0	4	16	26	0	0	0	6
		100.0	0.0	7.7	30.8	50.0	0.0	0.0	0.0	11.5
	製造業	96	0	3	42	37	3	1	2	8
		100.0	0.0	3.1	43.8	38.5	3.1	1.0	2.1	8.3
	情報通信業	80	0	8	23	37	0	0	3	9
		100.0	0.0	10.0	28.8	46.3	0.0	0.0	3.8	11.3
	運輸業	68	0	2	16	42	0	0	3	5
		100.0	0.0	2.9	23.5	61.8	0.0	0.0	4.4	7.4
	卸売業、小売業	137	0	13	38	66	0	0	3	17
		100.0	0.0	9.5	27.7	48.2	0.0	0.0	2.2	12.4
	金融業、保険業	26	0	6	12	3	0	0	1	4
		100.0	0.0	23.1	46.2	11.5	0.0	0.0	3.8	15.4
	不動産業、物品賃 貸業	19	0	2	9	6	0	0	0	2
		100.0	0.0	10.5	47.4	31.6	0.0	0.0	0.0	10.5
宿泊業、飲食サー ビス業	35	1	0	1	21	1	0	5	6	
	100.0	2.9	0.0	2.9	60.0	2.9	0.0	14.3	17.1	
医療、福祉	168	1	7	34	108	2	0	2	14	
	100.0	0.6	4.2	20.2	64.3	1.2	0.0	1.2	8.3	
教育、学習支援業	58	1	6	19	25	2	0	2	3	
	100.0	1.7	10.3	32.8	43.1	3.4	0.0	3.4	5.2	
サービス業	178	4	23	45	82	2	0	2	20	
	100.0	2.2	12.9	25.3	46.1	1.1	0.0	1.1	11.2	
その他	45	0	9	22	6	2	0	0	6	
	100.0	0.0	20.0	48.9	13.3	4.4	0.0	0.0	13.3	
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
問1.労働 組合の有 無	あり	279	3	25	111	114	5	0	4	17
		100.0	1.1	9.0	39.8	40.9	1.8	0.0	1.4	6.1
	なし	658	3	57	161	332	7	1	19	78
	100.0	0.5	8.7	24.5	50.5	1.1	0.2	2.9	11.9	
無回答	25	1	1	5	13	0	0	0	5	
	100.0	4.0	4.0	20.0	52.0	0.0	0.0	0.0	20.0	

事業所調査

【第7表】

上段:件数 下段:構成比

		問3-1.一般労働者の労働時間管理								
		合計	タイムカード	ICカード	パソコンの使用時間の記録	上司が現認・記録	自己申告	その他の方法	時間管理していない	無回答
令和2年度 全体		962	314	279	71	51	122	117	2	6
		100.0	32.6	29.0	7.4	5.3	12.7	12.2	0.2	0.6
平成28年度 全体		838	-	-	-	89	167	46	7	8
		100.0	-	-	-	10.6	19.9	5.5	0.8	1.0
問1.全常用労働者数	29人以下	58	26	10	5	4	5	4	1	3
		100.0	44.8	17.2	8.6	6.9	8.6	6.9	1.7	5.2
	30～99人	354	149	84	15	20	53	31	1	1
		100.0	42.1	23.7	4.2	5.6	15.0	8.8	0.3	0.3
	100～299人	207	67	63	11	11	27	28	0	0
		100.0	32.4	30.4	5.3	5.3	13.0	13.5	0.0	0.0
	300～499人	69	19	23	3	1	7	16	0	0
		100.0	27.5	33.3	4.3	1.4	10.1	23.2	0.0	0.0
500～999人	93	20	31	14	4	10	14	0	0	
	100.0	21.5	33.3	15.1	4.3	10.8	15.1	0.0	0.0	
1000人以上	172	30	64	23	11	20	24	0	0	
	100.0	17.4	37.2	13.4	6.4	11.6	14.0	0.0	0.0	
無回答	9	3	4	0	0	0	0	0	2	
	100.0	33.3	44.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	22.2	
問1.事業内容	建設業	52	9	5	7	4	14	13	0	0
		100.0	17.3	9.6	13.5	7.7	26.9	25.0	0.0	0.0
	製造業	96	33	36	11	1	8	7	0	0
		100.0	34.4	37.5	11.5	1.0	8.3	7.3	0.0	0.0
	情報通信業	80	12	10	10	3	29	16	0	0
		100.0	15.0	12.5	12.5	3.8	36.3	20.0	0.0	0.0
	運輸業	68	17	26	1	8	6	10	0	0
		100.0	25.0	38.2	1.5	11.8	8.8	14.7	0.0	0.0
	卸売業、小売業	137	47	50	7	2	9	19	0	3
		100.0	34.3	36.5	5.1	1.5	6.6	13.9	0.0	2.2
	金融業、保険業	26	6	2	6	4	4	4	0	0
		100.0	23.1	7.7	23.1	15.4	15.4	15.4	0.0	0.0
	不動産業、物品賃貸業	19	7	6	3	0	0	3	0	0
		100.0	36.8	31.6	15.8	0.0	0.0	15.8	0.0	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	35	19	5	3	2	1	3	1	1
	100.0	54.3	14.3	8.6	5.7	2.9	8.6	2.9	2.9	
医療、福祉	168	74	57	2	12	10	11	0	2	
	100.0	44.0	33.9	1.2	7.1	6.0	6.5	0.0	1.2	
教育、学習支援業	58	16	21	2	2	13	3	1	0	
	100.0	27.6	36.2	3.4	3.4	22.4	5.2	1.7	0.0	
サービス業	178	64	45	15	8	22	24	0	0	
	100.0	36.0	25.3	8.4	4.5	12.4	13.5	0.0	0.0	
その他	45	10	16	4	5	6	4	0	0	
	100.0	22.2	35.6	8.9	11.1	13.3	8.9	0.0	0.0	
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
問1.労働組合の有無	あり	279	63	105	30	15	26	39	0	1
		100.0	22.6	37.6	10.8	5.4	9.3	14.0	0.0	0.4
	なし	658	242	166	39	34	94	78	2	3
	100.0	36.8	25.2	5.9	5.2	14.3	11.9	0.3	0.5	
無回答	25	9	8	2	2	2	0	0	2	
	100.0	36.0	32.0	8.0	8.0	8.0	0.0	0.0	8.0	

事業所調査

【第8表】

上段:件数 下段:構成比

		問3-1.管理職の労働時間管理								
		合計	タイムカード	ICカード	パソコンの使用時間の記録	上司が現認・記録	自己申告	その他の方法	時間管理していない	無回答
令和2年度 全体		962	280	267	75	38	149	109	33	11
		100.0	29.1	27.8	7.8	4.0	15.5	11.3	3.4	1.1
平成28年度 全体		838	-	-	-	60	196	43	51	25
		100.0	-	-	-	7.2	23.4	5.1	6.1	3.0
問1.全常用労働者数	29人以下	58	20	10	4	5	7	3	4	5
		100.0	34.5	17.2	6.9	8.6	12.1	5.2	6.9	8.6
	30～99人	354	127	80	15	15	64	30	22	1
		100.0	35.9	22.6	4.2	4.2	18.1	8.5	6.2	0.3
	100～299人	207	66	59	11	8	33	26	3	1
		100.0	31.9	28.5	5.3	3.9	15.9	12.6	1.4	0.5
	300～499人	69	19	22	3	1	9	13	2	0
		100.0	27.5	31.9	4.3	1.4	13.0	18.8	2.9	0.0
500～999人	93	18	30	14	2	13	14	0	2	
	100.0	19.4	32.3	15.1	2.2	14.0	15.1	0.0	2.2	
1000人以上	172	29	62	28	7	22	23	1	0	
	100.0	16.9	36.0	16.3	4.1	12.8	13.4	0.6	0.0	
無回答	9	1	4	0	0	1	0	1	2	
	100.0	11.1	44.4	0.0	0.0	11.1	0.0	11.1	22.2	
問1.事業内容	建設業	52	8	5	8	3	14	12	2	0
		100.0	15.4	9.6	15.4	5.8	26.9	23.1	3.8	0.0
	製造業	96	31	33	11	1	9	8	2	1
		100.0	32.3	34.4	11.5	1.0	9.4	8.3	2.1	1.0
	情報通信業	80	10	10	11	1	31	16	1	0
		100.0	12.5	12.5	13.8	1.3	38.8	20.0	1.3	0.0
	運輸業	68	19	22	3	5	12	6	1	0
		100.0	27.9	32.4	4.4	7.4	17.6	8.8	1.5	0.0
	卸売業、小売業	137	41	49	7	3	11	18	5	3
		100.0	29.9	35.8	5.1	2.2	8.0	13.1	3.6	2.2
	金融業、保険業	26	7	2	7	3	4	3	0	0
		100.0	26.9	7.7	26.9	11.5	15.4	11.5	0.0	0.0
	不動産業、物品賃貸業	19	7	6	3	0	0	3	0	0
		100.0	36.8	31.6	15.8	0.0	0.0	15.8	0.0	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	35	19	5	3	0	3	3	1	1
	100.0	54.3	14.3	8.6	0.0	8.6	8.6	2.9	2.9	
医療、福祉	168	66	56	2	13	12	12	2	5	
	100.0	39.3	33.3	1.2	7.7	7.1	7.1	1.2	3.0	
教育、学習支援業	58	13	22	1	1	13	3	4	1	
	100.0	22.4	37.9	1.7	1.7	22.4	5.2	6.9	1.7	
サービス業	178	53	42	15	3	33	21	11	0	
	100.0	29.8	23.6	8.4	1.7	18.5	11.8	6.2	0.0	
その他	45	6	15	4	5	7	4	4	0	
	100.0	13.3	33.3	8.9	11.1	15.6	8.9	8.9	0.0	
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
問1.労働組合の有無	あり	279	62	102	35	11	32	35	1	1
		100.0	22.2	36.6	12.5	3.9	11.5	12.5	0.4	0.4
	なし	658	208	159	38	25	115	74	31	8
	100.0	31.6	24.2	5.8	3.8	17.5	11.2	4.7	1.2	
無回答	25	10	6	2	2	2	0	1	2	
	100.0	40.0	24.0	8.0	8.0	8.0	0.0	4.0	8.0	

事業所調査

【第9表】 上段:件数 下段:構成比

	合計	問4(1)時間外労働の上限規制				
		知っている	法改正は知っているが内容はよくわからない	知らなかった	無回答	
令和2年度 全体	962 100.0	907 94.3	43 4.5	4 0.4	8 0.8	
問1.全常用労働者数	29人以下	58 100.0	49 84.5	6 10.3	0 0.0	3 5.2
	30～99人	354 100.0	324 91.5	26 7.3	2 0.6	2 0.6
	100～299人	207 100.0	202 97.6	5 2.4	0 0.0	0 0.0
	300～499人	69 100.0	67 97.1	1 1.4	0 0.0	1 1.4
	500～999人	93 100.0	91 97.8	2 2.2	0 0.0	0 0.0
	1000人以上	172 100.0	167 97.1	3 1.7	2 1.2	0 0.0
	無回答	9 100.0	7 77.8	0 0.0	0 0.0	2 22.2
	問1.事業内容					
建設業	52 100.0	50 96.2	2 3.8	0 0.0	0 0.0	
製造業	96 100.0	89 92.7	7 7.3	0 0.0	0 0.0	
情報通信業	80 100.0	80 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
運輸業	68 100.0	63 92.6	5 7.4	0 0.0	0 0.0	
卸売業、小売業	137 100.0	131 95.6	4 2.9	0 0.0	2 1.5	
金融業、保険業	26 100.0	25 96.2	1 3.8	0 0.0	0 0.0	
不動産業、物品賃貸業	19 100.0	17 89.5	1 5.3	1 5.3	0 0.0	
宿泊業、飲食サービス業	35 100.0	30 85.7	3 8.6	1 2.9	1 2.9	
医療、福祉	168 100.0	153 91.1	9 5.4	1 0.6	5 3.0	
教育、学習支援業	58 100.0	53 91.4	5 8.6	0 0.0	0 0.0	
サービス業	178 100.0	175 98.3	2 1.1	1 0.6	0 0.0	
その他	45 100.0	41 91.1	4 8.9	0 0.0	0 0.0	
無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
問1.労働組合の有無						
あり	279 100.0	270 96.8	7 2.5	1 0.4	1 0.4	
なし	658 100.0	616 93.6	34 5.2	3 0.5	5 0.8	
無回答	25 100.0	21 84.0	2 8.0	0 0.0	2 8.0	

【第10表】 上段:件数 下段:構成比

	合計	問4(2)年5日の年次有給休暇の確実な取得				
		知っている	法改正は知っているが内容はよくわからない	知らなかった	無回答	
令和2年度 全体	962 100.0	944 98.1	12 1.2	1 0.1	5 0.5	
問1.全常用労働者数	29人以下	58 100.0	53 91.4	1 1.7	1 1.7	3 5.2
	30～99人	354 100.0	346 97.7	8 2.3	0 0.0	0 0.0
	100～299人	207 100.0	205 99.0	2 1.0	0 0.0	0 0.0
	300～499人	69 100.0	69 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	500～999人	93 100.0	93 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	1000人以上	172 100.0	171 99.4	1 0.6	0 0.0	0 0.0
	無回答	9 100.0	7 77.8	0 0.0	0 0.0	2 22.2
	問1.事業内容					
建設業	52 100.0	52 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
製造業	96 100.0	94 97.9	1 1.0	1 1.0	0 0.0	
情報通信業	80 100.0	80 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
運輸業	68 100.0	66 97.1	2 2.9	0 0.0	0 0.0	
卸売業、小売業	137 100.0	134 97.8	1 0.7	0 0.0	2 1.5	
金融業、保険業	26 100.0	25 96.2	1 3.8	0 0.0	0 0.0	
不動産業、物品賃貸業	19 100.0	19 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
宿泊業、飲食サービス業	35 100.0	32 91.4	2 5.7	0 0.0	1 2.9	
医療、福祉	168 100.0	165 98.2	1 0.6	0 0.0	2 1.2	
教育、学習支援業	58 100.0	57 98.3	1 1.7	0 0.0	0 0.0	
サービス業	178 100.0	176 98.9	2 1.1	0 0.0	0 0.0	
その他	45 100.0	44 97.8	1 2.2	0 0.0	0 0.0	
無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
問1.労働組合の有無						
あり	279 100.0	278 99.6	1 0.4	0 0.0	0 0.0	
なし	658 100.0	645 98.0	9 1.4	1 0.2	3 0.5	
無回答	25 100.0	21 84.0	2 8.0	0 0.0	2 8.0	

事業所調査

【第11表】

		上段：件数 下段：構成比					
		問4(3)月60時間超の時間外労働に対する割増賃金率の引上げ					
合計		知っている	法改正は知っているが内容はよくわからない	知らなかった	無回答		
令和2年度 全体	962 100.0	830 86.3	89 9.3	32 3.3	11 1.1		
問1.全常用労働者数	29人以下	58 100.0	40 69.0	11 19.0	4 6.9	3 5.2	
	30～99人	354 100.0	289 81.6	44 12.4	17 4.8	4 1.1	
	100～299人	207 100.0	188 90.8	12 5.8	5 2.4	2 1.0	
	300～499人	69 100.0	65 94.2	4 5.8	0 0.0	0 0.0	
	500～999人	93 100.0	85 91.4	7 7.5	1 1.1	0 0.0	
	1000人以上	172 100.0	157 91.3	10 5.8	5 2.9	0 0.0	
	無回答	9 100.0	6 66.7	1 11.1	0 0.0	2 22.2	
	問1.事業内容	建設業	52 100.0	47 90.4	4 7.7	1 1.9	0 0.0
製造業		96 100.0	84 87.5	8 8.3	4 4.2	0 0.0	
情報通信業		80 100.0	76 95.0	3 3.8	1 1.3	0 0.0	
運輸業		68 100.0	60 88.2	7 10.3	1 1.5	0 0.0	
卸売業、小売業		137 100.0	123 89.8	8 5.8	2 1.5	4 2.9	
金融業、保険業		26 100.0	23 88.5	3 11.5	0 0.0	0 0.0	
不動産業、物品賃貸業		19 100.0	16 84.2	3 15.8	0 0.0	0 0.0	
宿泊業、飲食サービス業		35 100.0	28 80.0	4 11.4	2 5.7	1 2.9	
医療、福祉		168 100.0	125 74.4	28 16.7	10 6.0	5 3.0	
教育、学習支援業		58 100.0	49 84.5	6 10.3	2 3.4	1 1.7	
サービス業		178 100.0	158 88.8	13 7.3	7 3.9	0 0.0	
その他		45 100.0	41 91.1	2 4.4	2 4.4	0 0.0	
無回答		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
問1.労働組合の有無		あり	279 100.0	255 91.4	17 6.1	5 1.8	2 0.7
		なし	658 100.0	557 84.7	67 10.2	27 4.1	7 1.1
		無回答	25 100.0	18 72.0	5 20.0	0 0.0	2 8.0

【第12表】

		上段：件数 下段：構成比					
		問4(4)フレックスタイム制の拡充					
合計		知っている	法改正は知っているが内容はよくわからない	知らなかった	無回答		
令和2年度 全体	962 100.0	693 72.0	196 20.4	63 6.5	10 1.0		
問1.全常用労働者数	29人以下	58 100.0	35 60.3	17 29.3	3 5.2	3 5.2	
	30～99人	354 100.0	220 62.1	99 28.0	31 8.8	4 1.1	
	100～299人	207 100.0	159 76.8	33 15.9	14 6.8	1 0.5	
	300～499人	69 100.0	52 75.4	12 17.4	5 7.2	0 0.0	
	500～999人	93 100.0	77 82.8	14 15.1	2 2.2	0 0.0	
	1000人以上	172 100.0	143 83.1	21 12.2	8 4.7	0 0.0	
	無回答	9 100.0	7 77.8	0 0.0	0 0.0	2 22.2	
	問1.事業内容	建設業	52 100.0	37 71.2	14 26.9	1 1.9	0 0.0
製造業		96 100.0	72 75.0	19 19.8	5 5.2	0 0.0	
情報通信業		80 100.0	65 81.3	7 8.8	7 8.8	1 1.3	
運輸業		68 100.0	45 66.2	16 23.5	7 10.3	0 0.0	
卸売業、小売業		137 100.0	106 77.4	23 16.8	6 4.4	2 1.5	
金融業、保険業		26 100.0	24 92.3	1 3.8	1 3.8	0 0.0	
不動産業、物品賃貸業		19 100.0	11 57.9	8 42.1	0 0.0	0 0.0	
宿泊業、飲食サービス業		35 100.0	23 65.7	7 20.0	4 11.4	1 2.9	
医療、福祉		168 100.0	107 63.7	44 26.2	12 7.1	5 3.0	
教育、学習支援業		58 100.0	37 63.8	16 27.6	4 6.9	1 1.7	
サービス業		178 100.0	130 73.0	35 19.7	13 7.3	0 0.0	
その他		45 100.0	36 80.0	6 13.3	3 6.7	0 0.0	
無回答		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
問1.労働組合の有無		あり	279 100.0	234 83.9	34 12.2	10 3.6	1 0.4
		なし	658 100.0	444 67.5	155 23.6	52 7.9	7 1.1
		無回答	25 100.0	15 60.0	7 28.0	1 4.0	2 8.0

事業所調査

【第13表】

上段：件数 下段：構成比

	合計	問4(5)勤務間インターバル制度の導入促進					
		知っている	法改正は知っているが内容はよくわからない	知らなかった	無回答		
令和2年度 全体	962 100.0	642 66.7	204 21.2	108 11.2	8 0.8		
問1.全常用労働者数	29人以下	58 100.0	31 53.4	13 22.4	11 19.0	3 5.2	
	30～99人	354 100.0	197 55.6	96 27.1	60 16.9	1 0.3	
	100～299人	207 100.0	149 72.0	39 18.8	17 8.2	2 1.0	
	300～499人	69 100.0	49 71.0	18 26.1	2 2.9	0 0.0	
	500～999人	93 100.0	74 79.6	17 18.3	2 2.2	0 0.0	
	1000人以上	172 100.0	138 80.2	20 11.6	14 8.1	0 0.0	
	無回答	9 100.0	4 44.4	1 11.1	2 22.2	2 22.2	
	問1.事業内容	建設業	52 100.0	38 73.1	10 19.2	4 7.7	0 0.0
製造業		96 100.0	67 69.8	21 21.9	8 8.3	0 0.0	
情報通信業		80 100.0	67 83.8	8 10.0	5 6.3	0 0.0	
運輸業		68 100.0	50 73.5	12 17.6	6 8.8	0 0.0	
卸売業、小売業		137 100.0	99 72.3	28 20.4	8 5.8	2 1.5	
金融業、保険業		26 100.0	19 73.1	4 15.4	3 11.5	0 0.0	
不動産業、物品賃貸業		19 100.0	12 63.2	4 21.1	3 15.8	0 0.0	
宿泊業、飲食サービス業		35 100.0	19 54.3	7 20.0	8 22.9	1 2.9	
医療、福祉		168 100.0	83 49.4	47 28.0	35 20.8	3 1.8	
教育、学習支援業		58 100.0	40 69.0	15 25.9	2 3.4	1 1.7	
サービス業		178 100.0	114 64.0	42 23.6	21 11.8	1 0.6	
その他		45 100.0	34 75.6	6 13.3	5 11.1	0 0.0	
無回答		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
問1.労働組合の有無		あり	279 100.0	220 78.9	43 15.4	15 5.4	1 0.4
		なし	658 100.0	406 61.7	157 23.9	90 13.7	5 0.8
		無回答	25 100.0	16 64.0	4 16.0	3 12.0	2 8.0

【第14表】

上段：件数 下段：構成比

	合計	問4(6)高度プロフェッショナル制度の創設					
		知っている	法改正は知っているが内容はよくわからない	知らなかった	無回答		
令和2年度 全体	962 100.0	531 55.2	291 30.2	133 13.8	7 0.7		
問1.全常用労働者数	29人以下	58 100.0	22 37.9	20 34.5	13 22.4	3 5.2	
	30～99人	354 100.0	164 46.3	121 34.2	69 19.5	0 0.0	
	100～299人	207 100.0	124 59.9	59 28.5	22 10.6	2 1.0	
	300～499人	69 100.0	38 55.1	25 36.2	6 8.7	0 0.0	
	500～999人	93 100.0	60 64.5	28 30.1	5 5.4	0 0.0	
	1000人以上	172 100.0	120 69.8	36 20.9	16 9.3	0 0.0	
	無回答	9 100.0	3 33.3	2 22.2	2 22.2	2 22.2	
	問1.事業内容	建設業	52 100.0	29 55.8	20 38.5	3 5.8	0 0.0
製造業		96 100.0	56 58.3	30 31.3	10 10.4	0 0.0	
情報通信業		80 100.0	60 75.0	16 20.0	4 5.0	0 0.0	
運輸業		68 100.0	35 51.5	21 30.9	12 17.6	0 0.0	
卸売業、小売業		137 100.0	82 59.9	36 26.3	17 12.4	2 1.5	
金融業、保険業		26 100.0	19 73.1	5 19.2	2 7.7	0 0.0	
不動産業、物品賃貸業		19 100.0	11 57.9	5 26.3	3 15.8	0 0.0	
宿泊業、飲食サービス業		35 100.0	13 37.1	12 34.3	9 25.7	1 2.9	
医療、福祉		168 100.0	66 39.3	59 35.1	41 24.4	2 1.2	
教育、学習支援業		58 100.0	32 55.2	18 31.0	7 12.1	1 1.7	
サービス業		178 100.0	101 56.7	55 30.9	21 11.8	1 0.6	
その他		45 100.0	27 60.0	14 31.1	4 8.9	0 0.0	
無回答		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
問1.労働組合の有無		あり	279 100.0	181 64.9	70 25.1	27 9.7	1 0.4
		なし	658 100.0	340 51.7	214 32.5	100 15.2	4 0.6
		無回答	25 100.0	10 40.0	7 28.0	6 24.0	2 8.0

事業所調査

【第15表】		上段:件数 下段:構成比			
		合計	問5-1.時間外労働に関する労使協定(36協定)を締結していますか		
			締結している	締結していない	無回答
令和2年度 全体		962	903	46	13
		100.0	93.9	4.8	1.4
平成28年度 全体		838	767	71	0
		100.0	91.5	8.5	0.0
問1.全常用労働者数	29人以下	58	41	13	4
		100.0	70.7	22.4	6.9
	30～99人	354	324	26	4
		100.0	91.5	7.3	1.1
	100～299人	207	204	1	2
		100.0	98.6	0.5	1.0
	300～499人	69	67	2	0
		100.0	97.1	2.9	0.0
	500～999人	93	90	3	0
	100.0	96.8	3.2	0.0	
1000人以上	172	170	1	1	
	100.0	98.8	0.6	0.6	
無回答	9	7	0	2	
	100.0	77.8	0.0	22.2	
問1.事業内容	建設業	52	52	0	0
		100.0	100.0	0.0	0.0
	製造業	96	94	2	0
		100.0	97.9	2.1	0.0
	情報通信業	80	80	0	0
		100.0	100.0	0.0	0.0
	運輸業	68	66	1	1
		100.0	97.1	1.5	1.5
	卸売業、小売業	137	125	7	5
		100.0	91.2	5.1	3.6
	金融業、保険業	26	26	0	0
		100.0	100.0	0.0	0.0
	不動産業、物品賃貸業	19	19	0	0
		100.0	100.0	0.0	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	35	30	3	2
		100.0	85.7	8.6	5.7
	医療、福祉	168	151	13	4
	100.0	89.9	7.7	2.4	
教育、学習支援業	58	51	6	1	
	100.0	87.9	10.3	1.7	
サービス業	178	168	10	0	
	100.0	94.4	5.6	0.0	
その他	45	41	4	0	
	100.0	91.1	8.9	0.0	
無回答	0	0	0	0	
	0.0	0.0	0.0	0.0	
問1.労働組合の有無	あり	279	273	4	2
		100.0	97.8	1.4	0.7
	なし	658	610	41	7
		100.0	92.7	6.2	1.1
無回答	25	20	1	4	
	100.0	80.0	4.0	16.0	

事業所調査

【第16表】

上段:件数 下段:構成比

		合計	問5-2.(1)限度時間内の時間外労働の上限時間(1日)								平均
			1時間以下	2時間	3時間	4時間	5時間	6時間以上10時間未満	10時間以上	無回答	
令和2年度 全体		903	7	37	116	138	132	206	149	118	6.6
		100.0	0.8	4.1	12.8	15.3	14.6	22.8	16.5	13.1	
平成28年度 全体		767	4	21	80	98	99	185	90	190	6.4
		100.0	0.5	2.7	10.4	12.8	12.9	24.1	11.7	24.8	
問1.全常用労働者数	29人以下	41	3	3	11	3	4	10	2	5	4.6
		100.0	7.3	7.3	26.8	7.3	9.8	24.4	4.9	12.2	
	30～99人	324	3	17	58	47	44	72	36	47	5.8
		100.0	0.9	5.2	17.9	14.5	13.6	22.2	11.1	14.5	
	100～299人	204	0	11	29	33	33	42	33	23	6.4
		100.0	0.0	5.4	14.2	16.2	16.2	20.6	16.2	11.3	
	300～499人	67	0	1	11	13	8	17	12	5	6.8
		100.0	0.0	1.5	16.4	19.4	11.9	25.4	17.9	7.5	
500～999人	90	0	4	4	13	20	19	22	8	7.5	
	100.0	0.0	4.4	4.4	14.4	22.2	21.1	24.4	8.9		
1000人以上	170	1	1	2	27	23	45	44	27	8.2	
	100.0	0.6	0.6	1.2	15.9	13.5	26.5	25.9	15.9		
無回答	7	0	0	1	2	0	1	0	3	4.8	
	100.0	0.0	0.0	14.3	28.6	0.0	14.3	0.0	42.9		
問1.事業内容	建設業	52	1	0	4	7	2	13	16	9	8.2
		100.0	1.9	0.0	7.7	13.5	3.8	25.0	30.8	17.3	
	製造業	94	0	5	8	15	10	18	28	10	7.7
		100.0	0.0	5.3	8.5	16.0	10.6	19.1	29.8	10.6	
	情報通信業	80	0	3	5	3	9	18	34	8	9.4
		100.0	0.0	3.8	6.3	3.8	11.3	22.5	42.5	10.0	
	運輸業	66	0	4	4	8	6	29	4	11	6.4
		100.0	0.0	6.1	6.1	12.1	9.1	43.9	6.1	16.7	
	卸売業、小売業	125	1	3	16	26	26	23	9	21	5.5
		100.0	0.8	2.4	12.8	20.8	20.8	18.4	7.2	16.8	
	金融業、保険業	26	0	0	5	3	5	6	4	3	6.2
		100.0	0.0	0.0	19.2	11.5	19.2	23.1	15.4	11.5	
	不動産業、物品賃貸業	19	0	1	2	6	2	4	2	2	6.0
		100.0	0.0	5.3	10.5	31.6	10.5	21.1	10.5	10.5	
	宿泊業、飲食サービス業	30	1	3	0	5	4	6	3	8	6.0
		100.0	3.3	10.0	0.0	16.7	13.3	20.0	10.0	26.7	
医療、福祉	151	2	8	37	25	28	27	7	17	4.9	
	100.0	1.3	5.3	24.5	16.6	18.5	17.9	4.6	11.3		
教育、学習支援業	51	0	4	11	7	12	6	4	7	5.1	
	100.0	0.0	7.8	21.6	13.7	23.5	11.8	7.8	13.7		
サービス業	168	2	5	22	29	19	42	34	15	7.0	
	100.0	1.2	3.0	13.1	17.3	11.3	25.0	20.2	8.9		
その他	41	0	1	2	4	9	14	4	7	6.5	
	100.0	0.0	2.4	4.9	9.8	22.0	34.1	9.8	17.1		
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
問1.労働組合の有無	あり	273	1	8	16	50	38	64	50	46	6.9
		100.0	0.4	2.9	5.9	18.3	13.9	23.4	18.3	16.8	
	なし	610	6	26	96	83	92	138	98	71	6.5
	100.0	1.0	4.3	15.7	13.6	15.1	22.6	16.1	11.6		
無回答	20	0	3	4	5	2	4	1	1	4.9	
	100.0	0.0	15.0	20.0	25.0	10.0	20.0	5.0	5.0		
建設業・それ以外	建設業	52	1	0	4	7	2	13	16	9	8.2
		100.0	1.9	0.0	7.7	13.5	3.8	25.0	30.8	17.3	
	851	6	37	112	131	130	193	133	109	6.5	
	100.0	0.7	4.3	13.2	15.4	15.3	22.7	15.6	12.8		

事業所調査

【第17表】

上段:件数 下段:構成比

		問5-2.(1)限度時間内の時間外労働の上限時間(1か月)								
		合計	20時間未 満	20時間以 上30時間 未満	30時間以 上40時間 未満	40時間以 上45時間 未満	45時間	45時間超	無回答	平均
令和2年度 全体		903 100.0	16 1.8	17 1.9	58 6.4	99 11.0	624 69.1	31 3.4	58 6.4	44.1
平成28年度 全体		767 100.0	8 1.0	20 2.6	51 6.6	86 11.2	426 55.5	51 6.6	125 16.3	45.1
問1.全常 用労働者 数	29人以下	41 100.0	4 9.8	3 7.3	4 9.8	3 7.3	25 61.0	0 0.0	2 4.9	37.4
	30～99人	324 100.0	8 2.5	9 2.8	22 6.8	40 12.3	207 63.9	11 3.4	27 8.3	43.5
	100～299人	204 100.0	3 1.5	4 2.0	7 3.4	24 11.8	146 71.6	7 3.4	13 6.4	44.7
	300～499人	67 100.0	0 0.0	0 0.0	6 9.0	9 13.4	47 70.1	1 1.5	4 6.0	43.7
	500～999人	90 100.0	1 1.1	0 0.0	7 7.8	6 6.7	70 77.8	3 3.3	3 3.3	44.8
	1000人以上	170 100.0	0 0.0	1 0.6	12 7.1	15 8.8	126 74.1	9 5.3	7 4.1	46.1
	無回答	7 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 28.6	3 42.9	0 0.0	2 28.6	43.4
	問1.事業 内容	建設業	52 100.0	0 0.0	1 1.9	1 1.9	4 7.7	23 44.2	15 28.8	8 15.4
製造業		94 100.0	0 0.0	2 2.1	8 8.5	18 19.1	59 62.8	3 3.2	4 4.3	44.2
情報通信業		80 100.0	0 0.0	0 0.0	4 5.0	3 3.8	72 90.0	0 0.0	1 1.3	44.2
運輸業		66 100.0	0 0.0	1 1.5	1 1.5	6 9.1	43 65.2	6 9.1	9 13.6	49.9
卸売業、小売業		125 100.0	1 0.8	0 0.0	13 10.4	17 13.6	84 67.2	1 0.8	9 7.2	42.8
金融業、保険業		26 100.0	0 0.0	0 0.0	2 7.7	1 3.8	21 80.8	0 0.0	2 7.7	43.5
不動産業、物品賃 貸業		19 100.0	1 5.3	0 0.0	1 5.3	1 5.3	16 84.2	0 0.0	0 0.0	41.9
宿泊業、飲食サー ビス業		30 100.0	2 6.7	0 0.0	1 3.3	3 10.0	19 63.3	1 3.3	4 13.3	42.7
医療、福祉		151 100.0	11 7.3	6 4.0	13 8.6	12 7.9	95 62.9	2 1.3	12 7.9	40.9
教育、学習支援業		51 100.0	0 0.0	2 3.9	6 11.8	10 19.6	30 58.8	0 0.0	3 5.9	41.7
サービス業		168 100.0	1 0.6	5 3.0	3 1.8	19 11.3	133 79.2	3 1.8	4 2.4	44.2
その他		41 100.0	0 0.0	0 0.0	5 12.2	5 12.2	29 70.7	0 0.0	2 4.9	42.5
無回答		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
問1.労働 組合の有 無		あり	273 100.0	1 0.4	1 0.4	24 8.8	28 10.3	192 70.3	14 5.1	13 4.8
	なし	610 100.0	14 2.3	15 2.5	33 5.4	68 11.1	419 68.7	17 2.8	44 7.2	43.7
	無回答	20 100.0	1 5.0	1 5.0	1 5.0	3 15.0	13 65.0	0 0.0	1 5.0	40.6
建設業・ それ以外	建設業	52 100.0	0 0.0	1 1.9	1 1.9	4 7.7	23 44.2	15 28.8	8 15.4	56.1
	建設業以外	851 100.0	16 1.9	16 1.9	57 6.7	95 11.2	601 70.6	16 1.9	50 5.9	43.5

事業所調査

【第18表】

上段:件数 下段:構成比

		合計	問5-2.(1)限度時間内の時間外労働の上限時間(1年)								平均
			200時間未満	200時間以上250時間未満	250時間以上300時間未満	300時間以上330時間未満	330時間以上360時間未満	360時間	360時間超	無回答	
令和2年度 全体		903 100.0	24 2.7	12 1.3	12 1.3	89 9.9	14 1.6	651 72.1	34 3.8	67 7.4	362.6
平成28年度 全体		767 100.0	18 2.3	9 1.2	6 0.8	71 9.3	9 1.2	467 60.9	52 6.8	135 17.6	381.7
問1.全常用労働者数	29人以下	41 100.0	6 14.6	2 4.9	0 0.0	5 12.2	0 0.0	25 61.0	0 0.0	3 7.3	306.7
	30～99人	324 100.0	12 3.7	7 2.2	6 1.9	36 11.1	2 0.6	222 68.5	10 3.1	29 9.0	354.1
	100～299人	204 100.0	4 2.0	2 1.0	2 1.0	18 8.8	2 1.0	152 74.5	9 4.4	15 7.4	374.3
	300～499人	67 100.0	0 0.0	0 0.0	2 3.0	8 11.9	0 0.0	52 77.6	1 1.5	4 6.0	355.2
	500～999人	90 100.0	2 2.2	0 0.0	1 1.1	9 10.0	1 1.1	68 75.6	5 5.6	4 4.4	366.7
	1000人以上	170 100.0	0 0.0	1 0.6	1 0.6	12 7.1	9 5.3	129 75.9	9 5.3	9 5.3	378.4
	無回答	7 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 14.3	0 0.0	3 42.9	0 0.0	3 42.9	350.0
	問1.事業内容	建設業	52 100.0	0 0.0	1 1.9	0 0.0	2 3.8	0 0.0	23 44.2	18 34.6	8 15.4
製造業		94 100.0	1 1.1	1 1.1	2 2.1	19 20.2	0 0.0	63 67.0	3 3.2	5 5.3	351.4
情報通信業		80 100.0	0 0.0	1 1.3	0 0.0	1 1.3	1 1.3	75 93.8	0 0.0	2 2.5	357.6
運輸業		66 100.0	0 0.0	0 0.0	1 1.5	8 12.1	10 15.2	32 48.5	5 7.6	10 15.2	395.6
卸売業、小売業		125 100.0	1 0.8	0 0.0	1 0.8	13 10.4	0 0.0	95 76.0	1 0.8	14 11.2	355.0
金融業、保険業		26 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 23.1	0 0.0	18 69.2	0 0.0	2 7.7	345.8
不動産業、物品賃貸業		19 100.0	0 0.0	1 5.3	0 0.0	1 5.3	0 0.0	17 89.5	0 0.0	0 0.0	351.6
宿泊業、飲食サービス業		30 100.0	1 3.3	0 0.0	0 0.0	1 3.3	0 0.0	23 76.7	1 3.3	4 13.3	358.8
医療、福祉		151 100.0	13 8.6	4 2.6	4 2.6	11 7.3	1 0.7	105 69.5	1 0.7	12 7.9	336.8
教育、学習支援業		51 100.0	4 7.8	2 3.9	1 2.0	8 15.7	2 3.9	30 58.8	0 0.0	4 7.8	322.9
サービス業		168 100.0	4 2.4	1 0.6	3 1.8	16 9.5	0 0.0	136 81.0	5 3.0	3 1.8	358.3
その他		41 100.0	0 0.0	1 2.4	0 0.0	3 7.3	0 0.0	34 82.9	0 0.0	3 7.3	353.2
無回答		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
問1.労働組合の有無		あり	273 100.0	4 1.5	1 0.4	5 1.8	19 7.0	11 4.0	198 72.5	16 5.9	19 7.0
	なし	610 100.0	20 3.3	10 1.6	7 1.1	67 11.0	2 0.3	439 72.0	18 3.0	47 7.7	358.1
	無回答	20 100.0	0 0.0	1 5.0	0 0.0	3 15.0	1 5.0	14 70.0	0 0.0	1 5.0	344.7
建設業・それ以外	建設業	52 100.0	0 0.0	1 1.9	0 0.0	2 3.8	0 0.0	23 44.2	18 34.6	8 15.4	535.0
	建設業以外	851 100.0	24 2.8	11 1.3	12 1.4	87 10.2	14 1.6	628 73.8	16 1.9	59 6.9	353.0

事業所調査

【第19表】

上段:件数 下段:構成比

		合計	問5-2.(2)限度時間を超える場合の時間外労働の上限時間(1日)								平均
			1時間以下	2時間	3時間	4時間	5時間	6時間以上10時間未満	10時間以上	無回答	
令和2年度 全体		700	8	8	15	22	46	132	112	357	8.2
		100.0	1.1	1.1	2.1	3.1	6.6	18.9	16.0	51.0	
問1.全常用労働者数	29人以下	28	1	1	0	0	1	4	4	17	8.1
		100.0	3.6	3.6	0.0	0.0	3.6	14.3	14.3	60.7	
	30～99人	227	1	3	11	10	11	38	26	127	7.2
		100.0	0.4	1.3	4.8	4.4	4.8	16.7	11.5	55.9	
	100～299人	153	3	2	4	5	10	31	25	73	8.0
		100.0	2.0	1.3	2.6	3.3	6.5	20.3	16.3	47.7	
	300～499人	56	0	1	0	2	3	15	15	20	9.3
		100.0	0.0	1.8	0.0	3.6	5.4	26.8	26.8	35.7	
500～999人	76	1	0	0	2	8	15	13	37	8.7	
	100.0	1.3	0.0	0.0	2.6	10.5	19.7	17.1	48.7		
1000人以上	155	2	1	0	3	13	28	29	79	9.0	
	100.0	1.3	0.6	0.0	1.9	8.4	18.1	18.7	51.0		
無回答	5	0	0	0	0	0	1	0	4	9.0	
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	80.0		
問1.事業内容	建設業	38	0	0	1	2	2	6	11	16	9.5
		100.0	0.0	0.0	2.6	5.3	5.3	15.8	28.9	42.1	
	製造業	75	0	1	0	4	4	17	14	35	8.5
		100.0	0.0	1.3	0.0	5.3	5.3	22.7	18.7	46.7	
	情報通信業	73	0	0	0	0	5	8	28	32	11.7
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.8	11.0	38.4	43.8	
	運輸業	57	3	2	0	1	5	18	4	24	6.6
		100.0	5.3	3.5	0.0	1.8	8.8	31.6	7.0	42.1	
	卸売業、小売業	105	0	0	1	5	9	22	7	61	6.9
		100.0	0.0	0.0	1.0	4.8	8.6	21.0	6.7	58.1	
	金融業、保険業	21	0	0	0	1	2	3	6	9	9.6
		100.0	0.0	0.0	0.0	4.8	9.5	14.3	28.6	42.9	
	不動産業、物品賃貸業	17	0	0	1	1	0	2	1	12	7.5
		100.0	0.0	0.0	5.9	5.9	0.0	11.8	5.9	70.6	
	宿泊業、飲食サービス業	29	0	1	0	2	1	3	1	21	6.3
		100.0	0.0	3.4	0.0	6.9	3.4	10.3	3.4	72.4	
医療、福祉	90	2	1	4	1	6	19	6	51	6.6	
	100.0	2.2	1.1	4.4	1.1	6.7	21.1	6.7	56.7		
教育、学習支援業	30	0	1	2	1	4	6	2	14	6.4	
	100.0	0.0	3.3	6.7	3.3	13.3	20.0	6.7	46.7		
サービス業	136	2	2	6	4	8	20	26	68	8.4	
	100.0	1.5	1.5	4.4	2.9	5.9	14.7	19.1	50.0		
その他	29	1	0	0	0	0	8	6	14	9.2	
	100.0	3.4	0.0	0.0	0.0	0.0	27.6	20.7	48.3		
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
問1.労働組合の有無	あり	232	5	3	3	8	14	43	40	116	8.2
		100.0	2.2	1.3	1.3	3.4	6.0	18.5	17.2	50.0	
	なし	454	3	5	11	12	32	85	71	235	8.3
	100.0	0.7	1.1	2.4	2.6	7.0	18.7	15.6	51.8		
無回答	14	0	0	1	2	0	4	1	6	6.4	
	100.0	0.0	0.0	7.1	14.3	0.0	28.6	7.1	42.9		
建設業・それ以外	建設業	38	0	0	1	2	2	6	11	16	9.5
		100.0	0.0	0.0	2.6	5.3	5.3	15.8	28.9	42.1	
建設業以外	662	8	8	14	20	44	126	101	341	8.1	
	100.0	1.2	1.2	2.1	3.0	6.6	19.0	15.3	51.5		

事業所調査

【第20表】

上段:件数 下段:構成比

		合計	問5-2.(2)限度時間を超える場合の時間外労働の上限時間(1か月)							平均
			45時間未 満	45時間	45時間超 80時間未 満	80時間	80時間超 100時間 未満	100時間 以上	無回答	
令和2年度 全体		700 100.0	32 4.6	29 4.1	203 29.0	169 24.1	125 17.9	23 3.3	119 17.0	75.8
問1.全常 用労働者 数	29人以下	28 100.0	2 7.1	3 10.7	7 25.0	5 17.9	2 7.1	1 3.6	8 28.6	65.7
	30～99人	227 100.0	13 5.7	11 4.8	54 23.8	54 23.8	30 13.2	11 4.8	54 23.8	74.3
	100～299人	153 100.0	7 4.6	4 2.6	39 25.5	38 24.8	32 20.9	4 2.6	29 19.0	78.2
	300～499人	56 100.0	0 0.0	3 5.4	21 37.5	11 19.6	14 25.0	0 0.0	7 12.5	77.5
	500～999人	76 100.0	1 1.3	3 3.9	31 40.8	16 21.1	17 22.4	0 0.0	8 10.5	75.5
	1000人以上	155 100.0	9 5.8	5 3.2	49 31.6	45 29.0	30 19.4	6 3.9	11 7.1	76.5
	無回答	5 100.0	0 0.0	0 0.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	2 40.0	73.3
	問1.事業 内容	建設業	38 100.0	1 2.6	2 5.3	12 31.6	8 21.1	2 5.3	7 18.4	6 15.8
製造業		75 100.0	1 1.3	2 2.7	27 36.0	23 30.7	13 17.3	2 2.7	7 9.3	77.5
情報通信業		73 100.0	1 1.4	1 1.4	14 19.2	19 26.0	30 41.1	5 6.8	3 4.1	84.9
運輸業		57 100.0	8 14.0	4 7.0	5 8.8	22 38.6	9 15.8	2 3.5	7 12.3	72.1
卸売業、小売 業		105 100.0	2 1.9	8 7.6	44 41.9	16 15.2	12 11.4	1 1.0	22 21.0	70.7
金融業、保険 業		21 100.0	0 0.0	0 0.0	6 28.6	8 38.1	5 23.8	0 0.0	2 9.5	79.0
不動産業、物 品賃貸業		17 100.0	0 0.0	1 5.9	6 35.3	8 47.1	0 0.0	0 0.0	2 11.8	72.3
宿泊業、飲食 サービス業		29 100.0	0 0.0	2 6.9	7 24.1	2 6.9	3 10.3	2 6.9	13 44.8	73.4
医療、福祉		90 100.0	7 7.8	7 7.8	16 17.8	11 12.2	11 12.2	2 2.2	36 40.0	67.2
教育、学習支 援業		30 100.0	3 10.0	0 0.0	12 40.0	7 23.3	4 13.3	0 0.0	4 13.3	71.4
サービス業		136 100.0	7 5.1	2 1.5	44 32.4	38 27.9	29 21.3	2 1.5	14 10.3	76.3
その他		29 100.0	2 6.9	0 0.0	10 34.5	7 24.1	7 24.1	0 0.0	3 10.3	77.0
無回答		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
問1.労働 組合の有 無		あり	232 100.0	14 6.0	10 4.3	68 29.3	66 28.4	40 17.2	6 2.6	28 12.1
	なし	454 100.0	18 4.0	19 4.2	130 28.6	100 22.0	85 18.7	16 3.5	86 18.9	76.6
	無回答	14 100.0	0 0.0	0 0.0	5 35.7	3 21.4	0 0.0	1 7.1	5 35.7	71.1
建設業・ それ以外	建設業	38 100.0	1 2.6	2 5.3	12 31.6	8 21.1	2 5.3	7 18.4	6 15.8	86.8
	建設業以外	662 100.0	31 4.7	27 4.1	191 28.9	161 24.3	123 18.6	16 2.4	113 17.1	75.1

事業所調査

【第21表】

上段:件数 下段:構成比

		問5-2.(2)限度時間を超える場合の時間外労働の上限時間(1年)										
		合計	360時間未満	360時間	360時間超500時間未満	500時間以上600時間未満	600時間以上720時間未満	720時間	720時間超	無回答	平均	
令和2年度 全体		700 100.0	33 4.7	35 5.0	37 5.3	54 7.7	121 17.3	263 37.6	25 3.6	132 18.9	625.7	
問1.全常用労働者数	29人以下	28 100.0	2 7.1	2 7.1	2 7.1	3 10.7	4 14.3	6 21.4	0 0.0	9 32.1	546.3	
	30～99人	227 100.0	13 5.7	14 6.2	12 5.3	16 7.0	32 14.1	74 32.6	11 4.8	55 24.2	612.4	
	100～299人	153 100.0	6 3.9	5 3.3	5 3.3	7 4.6	26 17.0	68 44.4	4 2.6	32 20.9	646.3	
	300～499人	56 100.0	0 0.0	5 8.9	3 5.4	5 8.9	7 12.5	27 48.2	2 3.6	7 12.5	640.3	
	500～999人	76 100.0	2 2.6	3 3.9	7 9.2	9 11.8	15 19.7	29 38.2	2 2.6	9 11.8	620.0	
	1000人以上	155 100.0	10 6.5	6 3.9	7 4.5	14 9.0	37 23.9	59 38.1	6 3.9	16 10.3	633.8	
	無回答	5 100.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 80.0	480.0	
	問1.事業内容	建設業	38 100.0	1 2.6	2 5.3	1 2.6	2 5.3	13 34.2	5 13.2	9 23.7	5 13.2	702.8
製造業		75 100.0	2 2.7	2 2.7	3 4.0	8 10.7	17 22.7	35 46.7	1 1.3	7 9.3	640.2	
情報通信業		73 100.0	0 0.0	2 2.7	3 4.1	4 5.5	7 9.6	54 74.0	0 0.0	3 4.1	681.1	
運輸業		57 100.0	9 15.8	1 1.8	5 8.8	2 3.5	8 14.0	17 29.8	7 12.3	8 14.0	599.1	
卸売業、小売業		105 100.0	2 1.9	9 8.6	9 8.6	10 9.5	20 19.0	23 21.9	1 1.0	31 29.5	588.4	
金融業、保険業		21 100.0	0 0.0	1 4.8	2 9.5	4 19.0	6 28.6	6 28.6	0 0.0	2 9.5	613.1	
不動産業、物品賃貸業		17 100.0	0 0.0	1 5.9	1 5.9	1 5.9	4 23.5	8 47.1	0 0.0	2 11.8	644.0	
宿泊業、飲食サービス業		29 100.0	0 0.0	3 10.3	3 10.3	1 3.4	2 6.9	5 17.2	1 3.4	14 48.3	577.3	
医療、福祉		90 100.0	7 7.8	7 7.8	4 4.4	3 3.3	7 7.8	24 26.7	1 1.1	37 41.1	555.6	
教育、学習支援業		30 100.0	3 10.0	1 3.3	1 3.3	3 10.0	3 10.0	8 26.7	9 30.0	1 3.3	4 13.3	638.8
サービス業		136 100.0	7 5.1	6 4.4	4 2.9	10 7.4	23 16.9	66 48.5	4 2.9	16 11.8	635.5	
その他		29 100.0	2 6.9	0 0.0	1 3.4	6 20.7	6 20.7	11 37.9	0 0.0	3 10.3	608.2	
無回答		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-	
問1.労働組合の有無		あり	232 100.0	17 7.3	16 6.9	14 6.0	27 11.6	42 18.1	74 31.9	5 2.2	37 15.9	586.9
	なし	454 100.0	16 3.5	19 4.2	21 4.6	26 5.7	77 17.0	187 41.2	19 4.2	89 19.6	646.7	
	無回答	14 100.0	0 0.0	0 0.0	2 14.3	1 7.1	2 14.3	2 14.3	1 7.1	6 42.9	613.1	
建設業・それ以外	建設業	38 100.0	1 2.6	2 5.3	1 2.6	2 5.3	13 34.2	5 13.2	9 23.7	5 13.2	702.8	
	建設業以外	662 100.0	32 4.8	33 5.0	36 5.4	52 7.9	108 16.3	258 39.0	16 2.4	127 19.2	621.0	

事業所調査

【第22表】 上段:件数 下段:構成比

		合計	問5-3.時間外労働に関する労使協定(36協定)及び特別条項の内容を見直しましたか			
			見直した	見直しを検討中	見直しをしていない	無回答
令和2年度 全体		903	350	69	431	53
		100.0	38.8	7.6	47.7	5.9
問1.全常用労働者数	29人以下	41	14	2	22	3
		100.0	34.1	4.9	53.7	7.3
	30～99人	324	111	35	155	23
		100.0	34.3	10.8	47.8	7.1
	100～299人	204	82	14	98	10
		100.0	40.2	6.9	48.0	4.9
	300～499人	67	27	3	35	2
		100.0	40.3	4.5	52.2	3.0
500～999人	90	31	5	50	4	
	100.0	34.4	5.6	55.6	4.4	
1000人以上	170	83	10	67	10	
	100.0	48.8	5.9	39.4	5.9	
無回答	7	2	0	4	1	
	100.0	28.6	0.0	57.1	14.3	
問1.事業内容	建設業	52	19	14	17	2
		100.0	36.5	26.9	32.7	3.8
	製造業	94	42	5	42	5
		100.0	44.7	5.3	44.7	5.3
	情報通信業	80	51	2	24	3
		100.0	63.8	2.5	30.0	3.8
	運輸業	66	29	8	26	3
		100.0	43.9	12.1	39.4	4.5
	卸売業、小売業	125	38	9	68	10
		100.0	30.4	7.2	54.4	8.0
	金融業、保険業	26	8	2	14	2
		100.0	30.8	7.7	53.8	7.7
	不動産業、物品賃貸業	19	9	1	9	0
		100.0	47.4	5.3	47.4	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	30	9	3	13	5
		100.0	30.0	10.0	43.3	16.7
	医療、福祉	151	49	12	80	10
	100.0	32.5	7.9	53.0	6.6	
教育、学習支援業	51	18	1	29	3	
	100.0	35.3	2.0	56.9	5.9	
サービス業	168	61	10	89	8	
	100.0	36.3	6.0	53.0	4.8	
その他	41	17	2	20	2	
	100.0	41.5	4.9	48.8	4.9	
無回答	0	0	0	0	0	
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
問1.労働組合の有無	あり	273	108	14	128	23
		100.0	39.6	5.1	46.9	8.4
	なし	610	236	52	293	29
		100.0	38.7	8.5	48.0	4.8
無回答	20	6	3	10	1	
	100.0	30.0	15.0	50.0	5.0	

事業所調査

【第23表】

上段:件数 下段:構成比

		合計	問5-4.具体的な見直し内容について(複数回答)							
			限度時間内の 時間外労働の 上限時間の引 き下げ	特別条項によ る時間外労働 の上限時間の 引き下げ	限度時間内の 時間外労働の 上限時間の引 き上げ	特別条項によ る時間外労働 の上限時間の 引き上げ	特別条項を発 動する手続き の見直し	限度時間を超 えて労働させる 場合の健康確 保措置の設定	その他	無回答
令和2年度 全体		419 100.0	102 24.3	177 42.2	43 10.3	85 20.3	59 14.1	74 17.7	26 6.2	23 5.5
問1.全常 用労働者 数	29人以下	16 100.0	2 12.5	3 18.8	0 0.0	3 18.8	3 18.8	5 31.3	1 6.3	2 12.5
	30～99人	146 100.0	47 32.2	53 36.3	18 12.3	25 17.1	20 13.7	26 17.8	6 4.1	12 8.2
	100～299人	96 100.0	20 20.8	41 42.7	9 9.4	15 15.6	13 13.5	19 19.8	5 5.2	7 7.3
	300～499人	30 100.0	7 23.3	18 60.0	6 20.0	11 36.7	3 10.0	4 13.3	1 3.3	0 0.0
	500～999人	36 100.0	7 19.4	16 44.4	3 8.3	9 25.0	5 13.9	6 16.7	3 8.3	1 2.8
	1000人以上	93 100.0	17 18.3	44 47.3	5 5.4	20 21.5	14 15.1	14 15.1	10 10.8	1 1.1
	無回答	2 100.0	2 100.0	2 100.0	2 100.0	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	問1.事業 内容	建設業	33 100.0	15 45.5	12 36.4	6 18.2	5 15.2	2 6.1	2 6.1	0 0.0
製造業		47 100.0	8 17.0	26 55.3	5 10.6	9 19.1	6 12.8	5 10.6	3 6.4	1 2.1
情報通信業		53 100.0	6 11.3	30 56.6	2 3.8	9 17.0	11 20.8	13 24.5	3 5.7	2 3.8
運輸業		37 100.0	8 21.6	18 48.6	1 2.7	10 27.0	3 8.1	7 18.9	3 8.1	0 0.0
卸売業、小売業		47 100.0	18 38.3	19 40.4	5 10.6	9 19.1	5 10.6	8 17.0	3 6.4	3 6.4
金融業、保険業		10 100.0	2 20.0	2 20.0	2 20.0	4 40.0	3 30.0	3 30.0	1 10.0	0 0.0
不動産業、物品賃貸 業		10 100.0	4 40.0	4 40.0	1 10.0	3 30.0	0 0.0	2 20.0	0 0.0	0 0.0
宿泊業、飲食サービ ス業		12 100.0	5 41.7	7 58.3	1 8.3	3 25.0	3 25.0	1 8.3	1 8.3	0 0.0
医療、福祉		61 100.0	19 31.1	10 16.4	12 19.7	10 16.4	8 13.1	9 14.8	4 6.6	8 13.1
教育、学習支援業		19 100.0	2 10.5	7 36.8	1 5.3	5 26.3	3 15.8	5 26.3	4 21.1	0 0.0
サービス業		71 100.0	14 19.7	33 46.5	6 8.5	14 19.7	11 15.5	10 14.1	4 5.6	3 4.2
その他		19 100.0	1 5.3	9 47.4	1 5.3	4 21.1	4 21.1	4 47.4	9 0.0	0 15.8
無回答		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
問1.労働 組合の有 無		あり	122 100.0	28 23.0	50 41.0	16 13.1	36 29.5	15 12.3	20 16.4	9 7.4
	なし	288 100.0	68 23.6	122 42.4	26 9.0	48 16.7	43 14.9	54 18.8	16 5.6	18 6.3
	無回答	9 100.0	6 66.7	5 55.6	1 11.1	1 11.1	1 11.1	0 0.0	1 11.1	0 0.0

事業所調査

【第24表】 上段:件数 下段:構成比

		合計	問6-1.年10日以上 の年次有給休暇が 付与された労働者 のうち、年5日取 得できなかった 労働者はいました か			
			年5日取得 できなかった 労働者がいた	いなかった	無回答	
令和2年度 全体		962 100.0	286 29.7	651 67.7	25 2.6	
問1.全常 用労働者 数	29人以下	58 100.0	15 25.9	38 65.5	5 8.6	
	30～99人	354 100.0	94 26.6	250 70.6	10 2.8	
	100～299人	207 100.0	65 31.4	140 67.6	2 1.0	
	300～499人	69 100.0	21 30.4	46 66.7	2 2.9	
	500～999人	93 100.0	32 34.4	60 64.5	1 1.1	
	1000人以上	172 100.0	56 32.6	113 65.7	3 1.7	
	無回答	9 100.0	3 33.3	4 44.4	2 22.2	
	問1.事業 内容	建設業	52 100.0	21 40.4	30 57.7	1 1.9
製造業		96 100.0	28 29.2	64 66.7	4 4.2	
情報通信業		80 100.0	24 30.0	54 67.5	2 2.5	
運輸業		68 100.0	26 38.2	41 60.3	1 1.5	
卸売業、小売業		137 100.0	37 27.0	94 68.6	6 4.4	
金融業、保険業		26 100.0	8 30.8	18 69.2	0 0.0	
不動産業、物品賃 貸業		19 100.0	4 21.1	15 78.9	0 0.0	
宿泊業、飲食サービ ス業		35 100.0	10 28.6	23 65.7	2 5.7	
医療、福祉		168 100.0	39 23.2	125 74.4	4 2.4	
教育、学習支援業		58 100.0	17 29.3	41 70.7	0 0.0	
サービス業		178 100.0	59 33.1	115 64.6	4 2.2	
その他		45 100.0	13 28.9	31 68.9	1 2.2	
無回答		0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
問1.労働 組合の有 無		あり	279 100.0	89 31.9	183 65.6	7 2.5
		なし	658 100.0	194 29.5	451 68.5	13 2.0
		無回答	25 100.0	3 12.0	17 68.0	5 20.0

【第25表】 上段:件数 下段:構成比

		合計	問6-1.年10日以上 の年次有給休暇が 付与された労働者 のうち、年5日取 得できなかった 労働者はいました か		
			年5日取 得できな かった 労働者が いた	いなか った	無回答
令和2年度 全体		962 100.0	286 29.7	651 67.7	25 2.6
問6-2(1)年次 有給休暇取得 のための目標 設定	従前から取り組んで いた	259 100.0	54 20.8	204 78.8	1 0.4
	法改正を契機に取り 組んだ	354 100.0	134 37.9	217 61.3	3 0.8
	取り組んでいない	293 100.0	88 30.0	200 68.3	5 1.7
	無回答	56 100.0	10 17.9	30 53.6	16 28.6
問6-2(2)使用 者が時季指定 を行う	従前から取り組んで いた	201 100.0	36 17.9	163 81.1	2 1.0
	法改正を契機に取り 組んだ	281 100.0	104 37.0	174 61.9	3 1.1
	取り組んでいない	417 100.0	130 31.2	283 67.9	4 1.0
	無回答	63 100.0	16 25.4	31 49.2	16 25.4
問6-2(3)計画 の付与制度の 活用	従前から取り組んで いた	266 100.0	49 18.4	216 81.2	1 0.4
	法改正を契機に取り 組んだ	232 100.0	74 31.9	156 67.2	2 0.9
	取り組んでいない	406 100.0	147 36.2	253 62.3	6 1.5
	無回答	58 100.0	16 27.6	26 44.8	16 27.6
問6-2(4)上司 などからの年 次有給休暇取 得への積極的 な働きかけ	従前から取り組んで いた	487 100.0	116 23.8	367 75.4	4 0.8
	法改正を契機に取り 組んだ	384 100.0	148 38.5	231 60.2	5 1.3
	取り組んでいない	51 100.0	17 33.3	34 66.7	0 0.0
	無回答	40 100.0	5 12.5	19 47.5	16 40.0
問6-2(5)従業 員間の仕事の 配分の見直し	従前から取り組んで いた	449 100.0	111 24.7	334 74.4	4 0.9
	法改正を契機に取り 組んだ	179 100.0	69 38.5	108 60.3	2 1.1
	取り組んでいない	267 100.0	87 32.6	177 66.3	3 1.1
	無回答	67 100.0	19 28.4	32 47.8	16 23.9
問6-2(6)人員 を増やす	従前から取り組んで いた	328 100.0	81 24.7	245 74.7	2 0.6
	法改正を契機に取り 組んだ	97 100.0	39 40.2	55 56.7	3 3.1
	取り組んでいない	471 100.0	148 31.4	319 67.7	4 0.8
	無回答	66 100.0	18 27.3	32 48.5	16 24.2
問6-2(7)半日 単位での年次 有給休暇の取 得を可能とする	従前から取り組んで いた	683 100.0	200 29.3	477 69.8	6 0.9
	法改正を契機に取り 組んだ	87 100.0	34 39.1	52 59.8	1 1.1
	取り組んでいない	149 100.0	44 29.5	103 69.1	2 1.3
	無回答	43 100.0	8 18.6	19 44.2	16 37.2
問6-2(8)職場 内で取得しや すい雰囲気作 る	従前から取り組んで いた	657 100.0	171 26.0	481 73.2	5 0.8
	法改正を契機に取り 組んだ	199 100.0	81 40.7	115 57.8	3 1.5
	取り組んでいない	55 100.0	23 41.8	31 56.4	1 1.8
	無回答	51 100.0	11 21.6	24 47.1	16 31.4
問6-2(9)その 他	従前から取り組んで いた	20 100.0	8 40.0	12 60.0	0 0.0
	法改正を契機に取り 組んだ	31 100.0	14 45.2	17 54.8	0 0.0
	取り組んでいない	7 100.0	3 42.9	3 42.9	1 14.3
	無回答	904 100.0	261 28.9	619 68.5	24 2.7

事業所調査

【第26表】 上段:件数 下段:構成比

	合計	問6-2(1)年次有給休暇取得のための目標設定(年次有給休暇取得計画表の作成等)					
		従前から取り組んでいた	法改正を契機に取り組んだ	取り組んでいない	無回答		
令和2年度 全体	962 100.0	259 26.9	354 36.8	293 30.5	56 5.8		
問1.全常用労働者数	29人以下	58 100.0	17 29.3	13 22.4	22 37.9	6 10.3	
	30～99人	354 100.0	77 21.8	121 34.2	131 37.0	25 7.1	
	100～299人	207 100.0	42 20.3	86 41.5	71 34.3	8 3.9	
	300～499人	69 100.0	17 24.6	31 44.9	19 27.5	2 2.9	
	500～999人	93 100.0	25 26.9	44 47.3	21 22.6	3 3.2	
	1000人以上	172 100.0	79 45.9	58 33.7	26 15.1	9 5.2	
	無回答	9 100.0	2 22.2	1 11.1	3 33.3	3 33.3	
	問1.事業内容	建設業	52 100.0	16 30.8	23 44.2	10 19.2	3 5.8
製造業		96 100.0	28 29.2	37 38.5	25 26.0	6 6.3	
情報通信業		80 100.0	20 25.0	28 35.0	27 33.8	5 6.3	
運輸業		68 100.0	23 33.8	27 39.7	17 25.0	1 1.5	
卸売業、小売業		137 100.0	39 28.5	54 39.4	35 25.5	9 6.6	
金融業、保険業		26 100.0	14 53.8	5 19.2	5 19.2	2 7.7	
不動産業、物品賃貸業		19 100.0	3 15.8	9 47.4	6 31.6	1 5.3	
宿泊業、飲食サービス業		35 100.0	11 31.4	14 40.0	5 14.3	5 14.3	
医療、福祉		168 100.0	32 19.0	55 32.7	69 41.1	12 7.1	
教育、学習支援業		58 100.0	8 13.8	27 46.6	23 39.7	0 0.0	
サービス業		178 100.0	45 25.3	67 37.6	56 31.5	10 5.6	
その他		45 100.0	20 44.4	8 17.8	15 33.3	2 4.4	
無回答		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
問1.労働組合の有無		あり	279 100.0	122 43.7	93 33.3	56 20.1	8 2.9
		なし	658 100.0	129 19.6	255 38.8	229 34.8	45 6.8
	無回答	25 100.0	8 32.0	6 24.0	8 32.0	3 12.0	
問6-1.年5日取得	年5日取得できなかった労働者がいた	286 100.0	54 18.9	134 46.9	88 30.8	10 3.5	
	いなかった	651 100.0	204 31.3	217 33.3	200 30.7	30 4.6	
	無回答	25 100.0	1 4.0	3 12.0	5 20.0	16 64.0	

【第27表】 上段:件数 下段:構成比

	合計	問6-2(2)使用者が時季指定を行う					
		従前から取り組んでいた	法改正を契機に取り組んだ	取り組んでいない	無回答		
令和2年度 全体	962 100.0	201 20.9	281 29.2	417 43.3	63 6.5		
問1.全常用労働者数	29人以下	58 100.0	15 25.9	11 19.0	27 46.6	5 8.6	
	30～99人	354 100.0	78 22.0	99 28.0	147 41.5	30 8.5	
	100～299人	207 100.0	39 18.8	56 27.1	101 48.8	11 5.3	
	300～499人	69 100.0	13 18.8	29 42.0	25 36.2	2 2.9	
	500～999人	93 100.0	21 22.6	28 30.1	41 44.1	3 3.2	
	1000人以上	172 100.0	32 18.6	58 33.7	72 41.9	10 5.8	
	無回答	9 100.0	3 33.3	0 0.0	4 44.4	2 22.2	
	問1.事業内容	建設業	52 100.0	12 23.1	22 42.3	14 26.9	4 7.7
製造業		96 100.0	17 17.7	37 38.5	36 37.5	6 6.3	
情報通信業		80 100.0	12 15.0	23 28.8	39 48.8	6 7.5	
運輸業		68 100.0	19 27.9	22 32.4	25 36.8	2 2.9	
卸売業、小売業		137 100.0	34 24.8	43 31.4	51 37.2	9 6.6	
金融業、保険業		26 100.0	6 23.1	3 11.5	15 57.7	2 7.7	
不動産業、物品賃貸業		19 100.0	3 15.8	5 26.3	10 52.6	1 5.3	
宿泊業、飲食サービス業		35 100.0	10 28.6	12 34.3	8 22.9	5 14.3	
医療、福祉		168 100.0	32 19.0	39 23.2	86 51.2	11 6.5	
教育、学習支援業		58 100.0	10 17.2	19 32.8	28 48.3	1 1.7	
サービス業		178 100.0	40 22.5	40 22.5	84 47.2	14 7.9	
その他		45 100.0	6 13.3	16 35.6	21 46.7	2 4.4	
無回答		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
問1.労働組合の有無		あり	279 100.0	71 25.4	92 33.0	106 38.0	10 3.6
		なし	658 100.0	123 18.7	184 28.0	302 45.9	49 7.4
	無回答	25 100.0	7 28.0	5 20.0	9 36.0	4 16.0	
問6-1.年5日取得	年5日取得できなかった労働者がいた	286 100.0	36 12.6	104 36.4	130 45.5	16 5.6	
	いなかった	651 100.0	163 25.0	174 26.7	283 43.5	31 4.8	
	無回答	25 100.0	2 8.0	3 12.0	4 16.0	16 64.0	

事業所調査

【第28表】 上段：件数 下段：構成比

	合計	問6-2(3)計画的付与制度(計画年休)の活用					
		従前から 取り組んで いた	法改正を 契機に取 り組んだ	取り組ん でいない	無回答		
令和2年度 全体	962 100.0	266 27.7	232 24.1	406 42.2	58 6.0		
問1.全常 用労働者 数	29人以下	58 100.0	15 25.9	9 15.5	28 48.3	6 10.3	
	30～99人	354 100.0	87 24.6	82 23.2	155 43.8	30 8.5	
	100～299人	207 100.0	52 25.1	57 27.5	91 44.0	7 3.4	
	300～499人	69 100.0	22 31.9	18 26.1	28 40.6	1 1.4	
	500～999人	93 100.0	29 31.2	21 22.6	39 41.9	4 4.3	
	1000人以上	172 100.0	58 33.7	43 25.0	63 36.6	8 4.7	
	無回答	9 100.0	3 33.3	2 22.2	2 22.2	2 22.2	
	問1.事業 内容	建設業	52 100.0	16 30.8	22 42.3	11 21.2	3 5.8
製造業		96 100.0	31 32.3	31 32.3	29 30.2	5 5.2	
情報通信業		80 100.0	19 23.8	16 20.0	39 48.8	6 7.5	
運輸業		68 100.0	14 20.6	20 29.4	32 47.1	2 2.9	
卸売業、小売業		137 100.0	45 32.8	36 26.3	47 34.3	9 6.6	
金融業、保険業		26 100.0	10 38.5	1 3.8	14 53.8	1 3.8	
不動産業、物品賃 貸業		19 100.0	5 26.3	2 10.5	11 57.9	1 5.3	
宿泊業、飲食サービ ス業		35 100.0	11 31.4	12 34.3	8 22.9	4 11.4	
医療、福祉		168 100.0	38 22.6	34 20.2	85 50.6	11 6.5	
教育、学習支援業		58 100.0	14 24.1	17 29.3	25 43.1	2 3.4	
サービス業		178 100.0	52 29.2	38 21.3	78 43.8	10 5.6	
その他		45 100.0	11 24.4	3 6.7	27 60.0	4 8.9	
無回答		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
問1.労働 組合の有 無		あり	279 100.0	102 36.6	66 23.7	101 36.2	10 3.6
		なし	658 100.0	156 23.7	160 24.3	297 45.1	45 6.8
		無回答	25 100.0	8 32.0	6 24.0	8 32.0	3 12.0
問6-1.年 5日取得	年5日取得できな かった労働者がいた	286 100.0	49 17.1	74 25.9	147 51.4	16 5.6	
	いなかった	651 100.0	216 33.2	156 24.0	253 38.9	26 4.0	
	無回答	25 100.0	1 4.0	2 8.0	6 24.0	16 64.0	

【第29表】 上段：件数 下段：構成比

	合計	問6-2(4)上司などからの年次有給休暇取得 への積極的な働きかけ					
		従前から 取り組ん でいた	法改正を 契機に取 り組んだ	取り組ん でいない	無回答		
令和2年度 全体	962 100.0	487 50.6	384 39.9	51 5.3	40 4.2		
問1.全常 用労働者 数	29人以下	58 100.0	26 44.8	16 27.6	11 19.0	5 8.6	
	30～99人	354 100.0	165 46.6	145 41.0	25 7.1	19 5.4	
	100～299人	207 100.0	100 48.3	91 44.0	10 4.8	6 2.9	
	300～499人	69 100.0	34 49.3	34 49.3	0 0.0	1 1.4	
	500～999人	93 100.0	53 57.0	37 39.8	1 1.1	2 2.2	
	1000人以上	172 100.0	106 61.6	57 33.1	4 2.3	5 2.9	
	無回答	9 100.0	3 33.3	4 44.4	0 0.0	2 22.2	
	問1.事業 内容	建設業	52 100.0	28 53.8	21 40.4	1 1.9	2 3.8
製造業		96 100.0	42 43.8	45 46.9	4 4.2	5 5.2	
情報通信業		80 100.0	41 51.3	35 43.8	2 2.5	2 2.5	
運輸業		68 100.0	32 47.1	33 48.5	2 2.9	1 1.5	
卸売業、小売業		137 100.0	61 44.5	64 46.7	7 5.1	5 3.6	
金融業、保険業		26 100.0	18 69.2	7 26.9	1 3.8	0 0.0	
不動産業、物品賃 貸業		19 100.0	7 36.8	10 52.6	2 10.5	0 0.0	
宿泊業、飲食サービ ス業		35 100.0	14 40.0	15 42.9	4 11.4	2 5.7	
医療、福祉		168 100.0	107 63.7	40 23.8	10 6.0	11 6.5	
教育、学習支援業		58 100.0	27 46.6	27 46.6	4 6.9	0 0.0	
サービス業		178 100.0	83 46.6	74 41.6	11 6.2	10 5.6	
その他		45 100.0	27 60.0	13 28.9	3 6.7	2 4.4	
無回答		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
問1.労働 組合の有 無		あり	279 100.0	178 63.8	90 32.3	4 1.4	7 2.5
		なし	658 100.0	296 45.0	288 43.8	45 6.8	29 4.4
		無回答	25 100.0	13 52.0	6 24.0	2 8.0	4 16.0
問6-1.年 5日取得	年5日取得できな かった労働者がいた	286 100.0	116 40.6	148 51.7	17 5.9	5 1.7	
	いなかった	651 100.0	367 56.4	231 35.5	34 5.2	19 2.9	
	無回答	25 100.0	4 16.0	5 20.0	0 0.0	16 64.0	

事業所調査

【第30表】 上段：件数 下段：構成比

	合計	問6-2(5)従業員間の仕事の配分の見直し					
		従前から 取り組んで いた	法改正を 契機に取 り組んだ	取り組ん でいない	無回答		
令和2年度 全体	962 100.0	449 46.7	179 18.6	267 27.8	67 7.0		
問1.全常 用労働者 数	29人以下	58 100.0	22 37.9	6 10.3	24 41.4	6 10.3	
	30～99人	354 100.0	159 44.9	70 19.8	95 26.8	30 8.5	
	100～299人	207 100.0	83 40.1	41 19.8	72 34.8	11 5.3	
	300～499人	69 100.0	35 50.7	13 18.8	18 26.1	3 4.3	
	500～999人	93 100.0	46 49.5	21 22.6	21 22.6	5 5.4	
	1000人以上	172 100.0	99 57.6	28 16.3	35 20.3	10 5.8	
	無回答	9 100.0	5 55.6	0 0.0	2 22.2	2 22.2	
	問1.事業 内容	建設業	52 100.0	33 63.5	7 13.5	9 17.3	3 5.8
製造業		96 100.0	40 41.7	23 24.0	26 27.1	7 7.3	
情報通信業		80 100.0	32 40.0	11 13.8	31 38.8	6 7.5	
運輸業		68 100.0	27 39.7	19 27.9	19 27.9	3 4.4	
卸売業、小売業		137 100.0	61 44.5	35 25.5	33 24.1	8 5.8	
金融業、保険業		26 100.0	17 65.4	1 3.8	6 23.1	2 7.7	
不動産業、物品賃 貸業		19 100.0	9 47.4	3 15.8	5 26.3	2 10.5	
宿泊業、飲食サー ビス業		35 100.0	14 40.0	7 20.0	10 28.6	4 11.4	
医療、福祉		168 100.0	92 54.8	23 13.7	42 25.0	11 6.5	
教育、学習支援業		58 100.0	24 41.4	13 22.4	20 34.5	1 1.7	
サービス業		178 100.0	73 41.0	33 18.5	56 31.5	16 9.0	
その他		45 100.0	27 60.0	4 8.9	10 22.2	4 8.9	
無回答		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
問1.労働 組合の有 無		あり	279 100.0	158 56.6	45 16.1	65 23.3	11 3.9
		なし	658 100.0	282 42.9	129 19.6	195 29.6	52 7.9
		無回答	25 100.0	9 36.0	5 20.0	7 28.0	4 16.0
問6-1.年 5日取得	年5日取得できな かった労働者がいた	286 100.0	111 38.8	69 24.1	87 30.4	19 6.6	
	いなかった	651 100.0	334 51.3	108 16.6	177 27.2	32 4.9	
	無回答	25 100.0	4 16.0	2 8.0	3 12.0	16 64.0	

【第31表】 上段：件数 下段：構成比

	合計	問6-2(6)人員を増やす					
		従前から 取り組ん でいた	法改正を 契機に取 り組んだ	取り組ん でいない	無回答		
令和2年度 全体	962 100.0	328 34.1	97 10.1	471 49.0	66 6.9		
問1.全常 用労働者 数	29人以下	58 100.0	17 29.3	7 12.1	28 48.3	6 10.3	
	30～99人	354 100.0	128 36.2	47 13.3	153 43.2	26 7.3	
	100～299人	207 100.0	66 31.9	21 10.1	107 51.7	13 6.3	
	300～499人	69 100.0	25 36.2	4 5.8	36 52.2	4 5.8	
	500～999人	93 100.0	34 36.6	7 7.5	48 51.6	4 4.3	
	1000人以上	172 100.0	57 33.1	9 5.2	95 55.2	11 6.4	
	無回答	9 100.0	1 11.1	2 22.2	4 44.4	2 22.2	
	問1.事業 内容	建設業	52 100.0	25 48.1	5 9.6	19 36.5	3 5.8
製造業		96 100.0	19 19.8	8 8.3	61 63.5	8 8.3	
情報通信業		80 100.0	28 35.0	5 6.3	40 50.0	7 8.8	
運輸業		68 100.0	29 42.6	10 14.7	27 39.7	2 2.9	
卸売業、小売業		137 100.0	41 29.9	16 11.7	71 51.8	9 6.6	
金融業、保険業		26 100.0	5 19.2	0 0.0	19 73.1	2 7.7	
不動産業、物品賃 貸業		19 100.0	4 21.1	1 5.3	12 63.2	2 10.5	
宿泊業、飲食サー ビス業		35 100.0	19 54.3	2 5.7	9 25.7	5 14.3	
医療、福祉		168 100.0	77 45.8	28 16.7	54 32.1	9 5.4	
教育、学習支援業		58 100.0	13 22.4	3 5.2	41 70.7	1 1.7	
サービス業		178 100.0	54 30.3	18 10.1	92 51.7	14 7.9	
その他		45 100.0	14 31.1	1 2.2	26 57.8	4 8.9	
無回答		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
問1.労働 組合の有 無		あり	279 100.0	102 36.6	18 6.5	148 53.0	11 3.9
		なし	658 100.0	216 32.8	76 11.6	315 47.9	51 7.8
		無回答	25 100.0	10 40.0	3 12.0	8 32.0	4 16.0
問6-1.年 5日取得	年5日取得できな かった労働者がいた	286 100.0	81 28.3	39 13.6	148 51.7	18 6.3	
	いなかった	651 100.0	245 37.6	55 8.4	319 49.0	32 4.9	
	無回答	25 100.0	2 8.0	3 12.0	4 16.0	16 64.0	

事業所調査

【第32表】 上段：件数 下段：構成比

	合計	問6-2(7)半日単位での年次有給休暇の取得を可能とする					
		従前から取り組んでいた	法改正を契機に取り組んだ	取り組んでいない	無回答		
令和2年度 全体	962 100.0	683 71.0	87 9.0	149 15.5	43 4.5		
問1.全常用労働者数	29人以下	58 100.0	34 58.6	6 10.3	15 25.9	3 5.2	
	30～99人	354 100.0	234 66.1	48 13.6	52 14.7	20 5.6	
	100～299人	207 100.0	155 74.9	14 6.8	32 15.5	6 2.9	
	300～499人	69 100.0	54 78.3	9 13.0	5 7.2	1 1.4	
	500～999人	93 100.0	74 79.6	4 4.3	11 11.8	4 4.3	
	1000人以上	172 100.0	129 75.0	6 3.5	30 17.4	7 4.1	
	無回答	9 100.0	3 33.3	0 0.0	4 44.4	2 22.2	
	問1.事業内容	建設業	52 100.0	39 75.0	5 9.6	6 11.5	2 3.8
製造業		96 100.0	73 76.0	10 10.4	7 7.3	6 6.3	
情報通信業		80 100.0	67 83.8	2 2.5	9 11.3	2 2.5	
運輸業		68 100.0	38 55.9	10 14.7	18 26.5	2 2.9	
卸売業、小売業		137 100.0	91 66.4	22 16.1	19 13.9	5 3.6	
金融業、保険業		26 100.0	19 73.1	1 3.8	4 15.4	2 7.7	
不動産業、物品賃貸業		19 100.0	13 68.4	1 5.3	5 26.3	0 0.0	
宿泊業、飲食サービス業		35 100.0	14 40.0	3 8.6	13 37.1	5 14.3	
医療、福祉		168 100.0	136 81.0	10 6.0	13 7.7	9 5.4	
教育、学習支援業		58 100.0	41 70.7	5 8.6	12 20.7	0 0.0	
サービス業		178 100.0	115 64.6	14 7.9	40 22.5	9 5.1	
その他		45 100.0	37 82.2	4 8.9	3 6.7	1 2.2	
無回答		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
問1.労働組合の有無		あり	279 100.0	202 72.4	20 7.2	48 17.2	9 3.2
		なし	658 100.0	468 71.1	66 10.0	94 14.3	30 4.6
	無回答	25 100.0	13 52.0	1 4.0	7 28.0	4 16.0	
問6-1.年5日取得	年5日取得できなかった労働者がいた	286 100.0	200 69.9	34 11.9	44 15.4	8 2.8	
	いなかった	651 100.0	477 73.3	52 8.0	103 15.8	19 2.9	
	無回答	25 100.0	6 24.0	1 4.0	2 8.0	16 64.0	

【第33表】 上段：件数 下段：構成比

	合計	問6-2(8)職場内で取得しやすい雰囲気を作る					
		従前から取り組んでいた	法改正を契機に取り組んだ	取り組んでいない	無回答		
令和2年度 全体	962 100.0	657 68.3	199 20.7	55 5.7	51 5.3		
問1.全常用労働者数	29人以下	58 100.0	40 69.0	5 8.6	7 12.1	6 10.3	
	30～99人	354 100.0	226 63.8	84 23.7	20 5.6	24 6.8	
	100～299人	207 100.0	134 64.7	52 25.1	15 7.2	6 2.9	
	300～499人	69 100.0	46 66.7	16 23.2	4 5.8	3 4.3	
	500～999人	93 100.0	70 75.3	15 16.1	4 4.3	4 4.3	
	1000人以上	172 100.0	136 79.1	26 15.1	4 2.3	6 3.5	
	無回答	9 100.0	5 55.6	1 11.1	1 11.1	2 22.2	
	問1.事業内容	建設業	52 100.0	36 69.2	11 21.2	3 5.8	2 3.8
製造業		96 100.0	58 60.4	23 24.0	7 7.3	8 8.3	
情報通信業		80 100.0	58 72.5	11 13.8	6 7.5	5 6.3	
運輸業		68 100.0	44 64.7	21 30.9	2 2.9	1 1.5	
卸売業、小売業		137 100.0	90 65.7	33 24.1	7 5.1	7 5.1	
金融業、保険業		26 100.0	20 76.9	4 15.4	1 3.8	1 3.8	
不動産業、物品賃貸業		19 100.0	15 78.9	4 21.1	0 0.0	0 0.0	
宿泊業、飲食サービス業		35 100.0	18 51.4	9 25.7	5 14.3	3 8.6	
医療、福祉		168 100.0	138 82.1	17 10.1	5 3.0	8 4.8	
教育、学習支援業		58 100.0	34 58.6	18 31.0	5 8.6	1 1.7	
サービス業		178 100.0	111 62.4	44 24.7	12 6.7	11 6.2	
その他		45 100.0	35 77.8	4 8.9	2 4.4	4 8.9	
無回答		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
問1.労働組合の有無		あり	279 100.0	204 73.1	51 18.3	13 4.7	11 3.9
		なし	658 100.0	436 66.3	145 22.0	41 6.2	36 5.5
	無回答	25 100.0	17 68.0	3 12.0	1 4.0	4 16.0	
問6-1.年5日取得	年5日取得できなかった労働者がいた	286 100.0	171 59.8	81 28.3	23 8.0	11 3.8	
	いなかった	651 100.0	481 73.9	115 17.7	31 4.8	24 3.7	
	無回答	25 100.0	5 20.0	3 12.0	1 4.0	16 64.0	

事業所調査

【第34表】

上段：件数 下段：構成比

	合計	問6-2(9)その他					
		従前から 取り組ん でいた	法改正を 契機に取 り組んだ	取り組ん でいない	無回答		
令和2年度 全体	962 100.0	20 2.1	31 3.2	7 0.7	904 94.0		
問1.全常 用労働者 数	29人以下	58 100.0	2 3.4	1 1.7	1 1.7	54 93.1	
	30～99人	354 100.0	3 0.8	8 2.3	2 0.6	341 96.3	
	100～299人	207 100.0	7 3.4	8 3.9	3 1.4	189 91.3	
	300～499人	69 100.0	0 0.0	4 5.8	1 1.4	64 92.8	
	500～999人	93 100.0	2 2.2	5 5.4	0 0.0	86 92.5	
	1000人以上	172 100.0	6 3.5	5 2.9	0 0.0	161 93.6	
	無回答	9 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	9 100.0	
	問1.事業 内容	建設業	52 100.0	1 1.9	4 7.7	0 0.0	47 90.4
製造業		96 100.0	2 2.1	5 5.2	0 0.0	89 92.7	
情報通信業		80 100.0	1 1.3	2 2.5	1 1.3	76 95.0	
運輸業		68 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	68 100.0	
卸売業、小売業		137 100.0	3 2.2	4 2.9	2 1.5	128 93.4	
金融業、保険業		26 100.0	1 3.8	3 11.5	0 0.0	22 84.6	
不動産業、物品賃 貸業		19 100.0	1 5.3	0 0.0	0 0.0	18 94.7	
宿泊業、飲食サービ ス業		35 100.0	0 0.0	1 2.9	0 0.0	34 97.1	
医療、福祉		168 100.0	6 3.6	3 1.8	1 0.6	158 94.0	
教育、学習支援業		58 100.0	0 0.0	1 1.7	1 1.7	56 96.6	
サービス業		178 100.0	2 1.1	6 3.4	2 1.1	168 94.4	
その他		45 100.0	3 6.7	2 4.4	0 0.0	40 88.9	
無回答		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
問1.労働 組合の有 無		あり	279 100.0	7 2.5	12 4.3	0 0.0	260 93.2
		なし	658 100.0	13 2.0	18 2.7	7 1.1	620 94.2
		無回答	25 100.0	0 0.0	1 4.0	0 0.0	24 96.0
問6-1.年 5日取得		年5日取得できな かった労働者がいた	286 100.0	8 2.8	14 4.9	3 1.0	261 91.3
	いなかった	651 100.0	12 1.8	17 2.6	3 0.5	619 95.1	
	無回答	25 100.0	0 0.0	0 0.0	1 4.0	24 96.0	

【第35表】

上段：件数 下段：構成比

	合計	問7-1.貴事業所では勤務間インターバル制 を導入していますか					
		導入して いる	導入を検討 している	導入の予 定はない	無回答		
令和2年度 全体	962 100.0	106 11.0	127 13.2	700 72.8	29 3.0		
問1.全常 用労働者 数	29人以下	58 100.0	8 13.8	2 3.4	44 75.9	4 6.9	
	30～99人	354 100.0	33 9.3	44 12.4	265 74.9	12 3.4	
	100～299人	207 100.0	13 6.3	24 11.6	165 79.7	5 2.4	
	300～499人	69 100.0	5 7.2	13 18.8	50 72.5	1 1.4	
	500～999人	93 100.0	8 8.6	16 17.2	69 74.2	0 0.0	
	1000人以上	172 100.0	38 22.1	28 16.3	101 58.7	5 2.9	
	無回答	9 100.0	1 11.1	0 0.0	6 66.7	2 22.2	
	問1.事業 内容	建設業	52 100.0	7 13.5	12 23.1	31 59.6	2 3.8
製造業		96 100.0	11 11.5	17 17.7	66 68.8	2 2.1	
情報通信業		80 100.0	9 11.3	17 21.3	53 66.3	1 1.3	
運輸業		68 100.0	14 20.6	6 8.8	46 67.6	2 2.9	
卸売業、小売業		137 100.0	19 13.9	21 15.3	89 65.0	8 5.8	
金融業、保険業		26 100.0	1 3.8	1 3.8	23 88.5	1 3.8	
不動産業、物品賃 貸業		19 100.0	1 5.3	2 10.5	16 84.2	0 0.0	
宿泊業、飲食サービ ス業		35 100.0	7 20.0	5 14.3	21 60.0	2 5.7	
医療、福祉		168 100.0	10 6.0	14 8.3	139 82.7	5 3.0	
教育、学習支援業		58 100.0	4 6.9	7 12.1	46 79.3	1 1.7	
サービス業		178 100.0	17 9.6	19 10.7	138 77.5	4 2.2	
その他		45 100.0	6 13.3	6 13.3	32 71.1	1 2.2	
無回答		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
問1.労働 組合の有 無		あり	279 100.0	50 17.9	50 17.9	169 60.6	10 3.6
		なし	658 100.0	54 8.2	76 11.6	511 77.7	17 2.6
		無回答	25 100.0	2 8.0	1 4.0	20 80.0	2 8.0

事業所調査

【第36表】

上段:件数 下段:構成比

		合計	問7-2.設定しているインターバル時間								平均
			8時間未満	8時間	9時間	10時間	11時間	12時間	12時間超	無回答	
令和2年度 全体		106 100.0	10 9.4	12 11.3	9 8.5	21 19.8	17 16.0	9 8.5	18 17.0	10 9.4	10時間54分
問1.全常用労働者数	29人以下	8 100.0	1 12.5	1 12.5	0 0.0	1 12.5	1 12.5	1 12.5	1 12.5	2 25.0	10時間20分
	30～99人	33 100.0	4 12.1	4 12.1	4 12.1	5 15.2	3 9.1	0 0.0	8 24.2	5 15.2	10時間40分
	100～299人	13 100.0	1 7.7	2 15.4	2 15.4	2 15.4	2 15.4	2 15.4	2 15.4	0 0.0	12時間32分
	300～499人	5 100.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0	10時間15分
	500～999人	8 100.0	0 0.0	1 12.5	0 0.0	3 37.5	1 12.5	1 12.5	2 25.0	0 0.0	12時間07分
	1000人以上	38 100.0	4 10.5	3 7.9	3 7.9	9 23.7	8 21.1	4 10.5	5 13.2	2 5.3	10時間24分
	無回答	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	11時間00分
	問1.事業内容	建設業	7 100.0	0 0.0	2 28.6	1 14.3	0 0.0	0 0.0	1 14.3	1 14.3	2 28.6
製造業		11 100.0	0 0.0	1 9.1	0 0.0	5 45.5	1 9.1	1 9.1	1 9.1	2 18.2	10時間40分
情報通信業		9 100.0	0 0.0	0 0.0	3 33.3	2 22.2	1 11.1	0 0.0	2 22.2	1 11.1	11時間07分
運輸業		14 100.0	2 14.3	4 28.6	0 0.0	2 14.3	2 14.3	2 14.3	2 14.3	0 0.0	10時間30分
卸売業、小売業		19 100.0	4 21.1	2 10.5	0 0.0	7 36.8	3 15.8	0 0.0	2 10.5	1 5.3	9時間02分
金融業、保険業		1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	-
不動産業、物品賃貸業		1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	8時間00分
宿泊業、飲食サービス業		7 100.0	1 14.3	0 0.0	0 0.0	1 14.3	2 28.6	1 14.3	1 14.3	1 14.3	10時間30分
医療、福祉		10 100.0	0 0.0	2 20.0	1 10.0	0 0.0	1 10.0	2 20.0	4 40.0	0 0.0	16時間30分
教育、学習支援業		4 100.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 25.0	1 25.0	2 50.0	0 0.0	11時間35分
サービス業		17 100.0	2 11.8	0 0.0	1 5.9	3 17.6	6 35.3	1 5.9	3 17.6	1 5.9	10時間46分
その他		6 100.0	1 16.7	0 0.0	2 33.3	1 16.7	0 0.0	1 16.7	0 0.0	1 16.7	9時間12分
無回答		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
問1.労働組合の有無		あり	50 100.0	5 10.0	4 8.0	4 8.0	14 28.0	7 14.0	4 8.0	7 14.0	5 10.0
	なし	54 100.0	5 9.3	8 14.8	5 9.3	6 11.1	10 18.5	5 9.3	10 18.5	5 9.3	10時間15分
	無回答	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	11時間30分

事業所調査

【第37表】

上段:件数 下段:構成比

	合計	問8-1(1)在宅勤務・テレワーク						
		既に導入済	導入済だがさらに拡大したい	今後導入したい	導入する考えはない	わからない	無回答	
令和2年度 全体	962 100.0	389 40.4	99 10.3	94 9.8	257 26.7	94 9.8	29 3.0	
問1.全常用労働者数	29人以下	58 100.0	14 24.1	3 5.2	4 6.9	20 34.5	11 19.0	6 10.3
	30～99人	354 100.0	122 34.5	34 9.6	36 10.2	124 35.0	29 8.2	9 2.5
	100～299人	207 100.0	80 38.6	20 9.7	27 13.0	56 27.1	18 8.7	6 2.9
	300～499人	69 100.0	34 49.3	6 8.7	8 11.6	15 21.7	6 8.7	0 0.0
	500～999人	93 100.0	47 50.5	13 14.0	9 9.7	10 10.8	14 15.1	0 0.0
	1000人以上	172 100.0	92 53.5	20 11.6	10 5.8	28 16.3	16 9.3	6 3.5
	無回答	9 100.0	0 0.0	3 33.3	0 0.0	4 44.4	0 0.0	2 22.2
	問1.事業内容	建設業 100.0	29 55.8	6 11.5	11 21.2	4 7.7	2 3.8	0 0.0
製造業	96 100.0	50 52.1	10 10.4	11 11.5	13 13.5	9 9.4	3 3.1	
情報通信業	80 100.0	65 81.3	4 5.0	5 6.3	3 3.8	2 2.5	1 1.3	
運輸業	68 100.0	18 26.5	9 13.2	8 11.8	25 36.8	3 4.4	5 7.4	
卸売業、小売業	137 100.0	56 40.9	17 12.4	13 9.5	28 20.4	17 12.4	6 4.4	
金融業、保険業	26 100.0	10 38.5	2 7.7	2 7.7	5 19.2	6 23.1	1 3.8	
不動産業、物品賃貸業	19 100.0	7 36.8	7 36.8	2 10.5	2 10.5	1 5.3	0 0.0	
宿泊業、飲食サービス業	35 100.0	6 17.1	2 5.7	4 11.4	14 40.0	6 17.1	3 8.6	
医療、福祉	168 100.0	25 14.9	6 3.6	11 6.5	95 56.5	23 13.7	8 4.8	
教育、学習支援業	58 100.0	25 43.1	5 8.6	4 6.9	17 29.3	7 12.1	0 0.0	
サービス業	178 100.0	75 42.1	22 12.4	21 11.8	44 24.7	15 8.4	1 0.6	
その他	45 100.0	23 51.1	9 20.0	2 4.4	7 15.6	3 6.7	1 2.2	
無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
問1.労働組合の有無	279 100.0	123 44.1	44 15.8	26 9.3	51 18.3	27 9.7	8 2.9	
なし	658 100.0	261 39.7	54 8.2	64 9.7	197 29.9	65 9.9	17 2.6	
無回答	25 100.0	5 20.0	1 4.0	4 16.0	9 36.0	2 8.0	4 16.0	

【第38表】

上段:件数 下段:構成比

	合計	問8-1(2)サテライトオフィスなど勤務場所の変更						
		既に導入済	導入済だがさらに拡大したい	今後導入したい	導入する考えはない	わからない	無回答	
令和2年度 全体	962 100.0	97 10.1	16 1.7	90 9.4	541 56.2	175 18.2	43 4.5	
問1.全常用労働者数	29人以下	58 100.0	2 3.4	0 0.0	2 3.4	35 60.3	13 22.4	6 10.3
	30～99人	354 100.0	14 4.0	3 0.8	24 6.8	237 66.9	64 18.1	12 3.4
	100～299人	207 100.0	10 4.8	4 1.9	4 2.3	132 63.8	29 14.0	9 4.3
	300～499人	69 100.0	8 11.6	1 1.4	11 14.5	35 50.7	14 20.3	1 1.4
	500～999人	93 100.0	14 15.1	4 4.3	14 15.1	40 43.0	19 20.4	2 2.2
	1000人以上	172 100.0	48 27.9	3 1.7	17 9.9	59 34.3	35 20.3	10 5.8
	無回答	9 100.0	1 11.1	1 11.1	0 0.0	3 33.3	1 11.1	3 33.3
	問1.事業内容	建設業 100.0	11 21.2	2 3.8	15 28.8	12 23.1	10 19.2	2 3.8
製造業	96 100.0	20 20.8	0 0.0	11 11.5	45 46.9	16 16.7	4 4.2	
情報通信業	80 100.0	12 15.0	2 2.5	7 8.8	38 47.5	20 25.0	1 1.3	
運輸業	68 100.0	8 11.8	2 2.9	4 5.9	40 58.8	9 13.2	5 7.4	
卸売業、小売業	137 100.0	16 11.7	1 0.7	14 10.2	71 51.8	27 19.7	8 5.8	
金融業、保険業	26 100.0	2 7.7	0 0.0	1 3.8	11 42.3	10 38.5	2 7.7	
不動産業、物品賃貸業	19 100.0	4 21.1	2 10.5	4 21.1	9 47.4	0 0.0	0 0.0	
宿泊業、飲食サービス業	35 100.0	1 2.9	2 5.7	2 5.7	18 51.4	6 17.1	6 17.1	
医療、福祉	168 100.0	4 2.4	1 0.6	7 4.2	125 74.4	23 13.7	8 4.8	
教育、学習支援業	58 100.0	2 3.4	0 0.0	3 5.2	47 81.0	6 10.3	0 0.0	
サービス業	178 100.0	11 6.2	2 1.1	17 9.6	103 57.9	41 23.0	4 2.2	
その他	45 100.0	6 13.3	2 4.4	5 11.1	22 48.9	7 15.6	3 6.7	
無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
問1.労働組合の有無	279 100.0	53 19.0	10 3.6	31 11.1	116 41.6	61 21.9	8 2.9	
なし	658 100.0	44 6.7	6 0.9	57 8.7	412 62.6	110 16.7	29 4.4	
無回答	25 100.0	0 0.0	0 0.0	2 8.0	13 52.0	4 16.0	6 24.0	

事業所調査

【第39表】

上段:件数 下段:構成比

	合計	問8-1(3)交替制勤務					
		既に導入済	導入済だがさらに拡大したい	今後導入したい	導入する考えはない	わからない	無回答
令和2年度 全体	962 100.0	255 26.5	28 2.9	68 7.1	400 41.6	168 17.5	43 4.5
問1.全常用労働者数	29人以下	58 100.0	16 27.6	1 1.7	3 5.2	22 37.9	11 19.0
	30～99人	354 100.0	80 22.6	9 2.5	42 11.9	145 41.0	64 18.1
	100～299人	207 100.0	54 26.1	9 4.3	10 4.8	92 44.4	31 15.0
	300～499人	69 100.0	15 21.7	3 4.3	4 5.8	37 53.6	8 11.6
	500～999人	93 100.0	26 28.0	4 4.3	5 5.4	35 37.6	22 23.7
	1000人以上	172 100.0	61 35.5	2 1.2	4 2.3	66 38.4	31 18.0
	無回答	9 100.0	3 33.3	0 0.0	0 0.0	3 33.3	1 11.1
	無回答	22 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	11 50.0	11 50.0
問1.事業内容	建設業	52 100.0	5 9.6	1 1.9	12 23.1	22 42.3	11 21.2
	製造業	96 100.0	37 38.5	3 3.1	7 7.3	33 34.4	11 11.5
	情報通信業	80 100.0	15 18.8	2 2.5	3 3.8	43 53.8	16 20.0
	運輸業	68 100.0	23 33.8	2 2.9	5 7.4	27 39.7	6 8.8
	卸売業、小売業	137 100.0	32 23.4	5 3.6	10 7.3	55 40.1	29 21.2
	金融業、保険業	26 100.0	5 19.2	0 0.0	0 0.0	11 42.3	9 34.6
	不動産業、物品賃貸業	19 100.0	4 21.1	1 5.3	2 10.5	7 36.8	4 21.1
	宿泊業、飲食サービス業	35 100.0	8 22.9	0 0.0	4 11.4	10 28.6	7 20.0
	医療、福祉	168 100.0	78 46.4	4 2.4	8 4.8	52 31.0	17 10.1
	教育、学習支援業	58 100.0	8 13.8	4 6.9	3 5.2	31 53.4	11 19.0
	サービス業	178 100.0	32 18.0	5 2.8	13 7.3	86 48.3	37 20.8
	その他	45 100.0	8 17.8	1 2.2	1 2.2	23 51.1	10 22.2
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	問1.労働組合の有無	279 100.0	89 31.9	7 2.5	12 4.3	103 36.9	59 21.1
	あり	658 100.0	161 24.5	21 3.2	50 7.6	290 44.1	106 16.1
	なし	25 100.0	5 20.0	0 0.0	6 24.0	7 28.0	3 12.0
無回答	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 100.0	

【第40表】

上段:件数 下段:構成比

	合計	問8-1(4)時差出勤制度					
		既に導入済	導入済だがさらに拡大したい	今後導入したい	導入する考えはない	わからない	無回答
令和2年度 全体	962 100.0	513 53.3	73 7.6	84 8.7	163 16.9	96 10.0	33 3.4
問1.全常用労働者数	29人以下	58 100.0	19 32.8	3 5.2	3 5.2	18 31.0	10 17.2
	30～99人	354 100.0	167 47.2	23 6.5	48 13.6	67 18.9	37 10.5
	100～299人	207 100.0	107 51.7	23 11.1	15 7.2	34 16.4	21 10.1
	300～499人	69 100.0	46 66.7	4 5.8	6 8.7	7 10.1	6 8.7
	500～999人	93 100.0	64 68.8	7 7.5	6 6.5	10 10.8	6 6.5
	1000人以上	172 100.0	106 61.6	13 7.6	6 3.5	24 14.0	16 9.3
	無回答	9 100.0	4 44.4	0 0.0	0 0.0	3 33.3	2 22.2
	無回答	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0
問1.事業内容	建設業	52 100.0	30 57.7	9 17.3	6 11.5	5 9.6	2 3.8
	製造業	96 100.0	57 59.4	3 3.1	9 9.4	14 14.6	10 10.4
	情報通信業	80 100.0	54 67.5	10 12.5	7 8.8	3 3.8	5 6.3
	運輸業	68 100.0	30 44.1	7 10.3	6 8.8	13 19.1	7 10.3
	卸売業、小売業	137 100.0	82 59.9	8 5.8	12 8.8	20 14.6	9 6.6
	金融業、保険業	26 100.0	18 69.2	1 3.8	1 3.8	3 11.5	2 7.7
	不動産業、物品賃貸業	19 100.0	11 57.9	1 5.3	1 5.3	1 5.3	5 26.3
	宿泊業、飲食サービス業	35 100.0	10 28.6	3 8.6	3 8.6	9 25.7	6 17.1
	医療、福祉	168 100.0	70 41.7	5 3.0	20 11.9	48 28.6	16 9.5
	教育、学習支援業	58 100.0	24 41.4	4 6.9	3 5.2	17 29.3	10 17.2
	サービス業	178 100.0	101 56.7	19 10.7	13 7.3	24 13.5	19 10.7
	その他	45 100.0	26 57.8	3 6.7	3 6.7	6 13.3	5 11.1
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	問1.労働組合の有無	279 100.0	161 57.7	26 9.3	19 6.8	31 11.1	34 12.2
	あり	658 100.0	344 52.3	46 7.0	59 9.0	130 19.8	58 8.8
	なし	25 100.0	8 32.0	1 4.0	6 24.0	2 8.0	4 16.0
無回答	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 100.0	

事業所調査

【第41表】

上段:件数 下段:構成比

	合計	問8-1(5)フレックスタイム制						
		既に導入済	導入済だがさらに拡大したい	今後導入したい	導入する考えはない	わからない	無回答	
令和2年度 全体	962 100.0	211 21.9	32 3.3	148 15.4	336 34.9	193 20.1	42 4.4	
問1.全常用労働者数	29人以下	58 100.0	13 22.4	4 6.9	4 6.9	20 34.5	11 19.0	6 10.3
	30～99人	354 100.0	54 15.3	7 2.0	56 15.8	141 39.8	83 23.4	13 3.7
	100～299人	207 100.0	41 19.8	7 3.4	33 15.9	79 38.2	36 17.4	11 5.3
	300～499人	69 100.0	16 23.2	2 2.9	16 23.2	21 30.4	12 17.4	2 2.9
	500～999人	93 100.0	24 25.8	4 4.3	15 16.1	28 30.1	22 23.7	0 0.0
	1000人以上	172 100.0	62 36.0	8 4.7	23 13.4	44 25.6	27 15.7	8 4.7
	無回答	9 100.0	1 11.1	0 0.0	1 11.1	3 33.3	2 22.2	2 22.2
	問1.事業内容	建設業 100.0	14 26.9	1 1.9	15 28.8	13 25.0	9 17.3	0 0.0
製造業	96 100.0	40 41.7	4 4.2	12 12.5	23 24.0	12 12.5	5 5.2	
情報通信業	80 100.0	33 41.3	2 2.5	15 18.8	14 17.5	15 18.8	1 1.3	
運輸業	68 100.0	3 4.4	5 7.4	10 14.7	33 48.5	12 17.6	5 7.4	
卸売業、小売業	137 100.0	29 21.2	2 1.5	27 19.7	40 29.2	32 23.4	7 5.1	
金融業、保険業	26 100.0	5 19.2	1 3.8	3 11.5	6 23.1	10 38.5	1 3.8	
不動産業、物品賃貸業	19 100.0	3 15.8	0 0.0	4 21.1	6 31.6	5 26.3	1 5.3	
宿泊業、飲食サービス業	35 100.0	5 14.3	1 2.9	6 17.1	10 28.6	7 20.0	6 17.1	
医療、福祉	168 100.0	23 13.7	4 2.4	21 12.5	78 46.4	32 19.0	10 6.0	
教育、学習支援業	58 100.0	5 8.6	1 1.7	9 15.5	35 60.3	8 13.8	0 0.0	
サービス業	178 100.0	41 23.0	8 4.5	22 12.4	61 34.3	43 24.2	3 1.7	
その他	45 100.0	10 22.2	3 6.7	4 8.9	17 37.8	8 17.8	3 6.7	
無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
問1.労働組合の有無	279 100.0	80 28.7	14 5.0	43 15.4	77 27.6	57 20.4	8 2.9	
なし	658 100.0	129 19.6	18 2.7	98 14.9	254 38.6	130 19.8	29 4.4	
無回答	25 100.0	2 8.0	0 0.0	7 28.0	5 20.0	6 24.0	5 20.0	

【第42表】

上段:件数 下段:構成比

	合計	問8-1(6)週休3日制						
		既に導入済	導入済だがさらに拡大したい	今後導入したい	導入する考えはない	わからない	無回答	
令和2年度 全体	962 100.0	21 2.2	2 0.2	57 5.9	582 60.5	255 26.5	45 4.7	
問1.全常用労働者数	29人以下	58 100.0	1 1.7	0 0.0	6 10.3	31 53.4	13 22.4	7 12.1
	30～99人	354 100.0	8 2.3	0 0.0	24 6.8	220 62.1	89 25.1	13 3.7
	100～299人	207 100.0	3 1.4	2 1.0	11 5.3	130 62.8	52 25.1	9 4.3
	300～499人	69 100.0	0 0.0	0 0.0	1 1.4	46 66.7	19 27.5	3 4.3
	500～999人	93 100.0	1 1.1	0 0.0	6 6.5	63 67.7	22 23.7	1 1.1
	1000人以上	172 100.0	7 4.1	0 0.0	8 4.7	88 51.2	59 34.3	10 5.8
	無回答	9 100.0	1 11.1	0 0.0	1 11.1	4 44.4	1 11.1	2 22.2
	問1.事業内容	建設業 100.0	0 0.0	0 0.0	5 9.6	35 67.3	11 21.2	1 1.9
製造業	96 100.0	2 2.1	0 0.0	8 8.3	61 63.5	21 21.9	4 4.2	
情報通信業	80 100.0	0 0.0	0 0.0	2 2.5	50 62.5	27 33.8	1 1.3	
運輸業	68 100.0	1 1.5	1 1.5	4 5.9	40 58.8	16 23.5	6 8.8	
卸売業、小売業	137 100.0	6 4.4	0 0.0	8 5.8	69 50.4	47 34.3	7 5.1	
金融業、保険業	26 100.0	1 3.8	0 0.0	0 0.0	15 57.7	9 34.6	1 3.8	
不動産業、物品賃貸業	19 100.0	1 5.3	0 0.0	3 15.8	6 31.6	8 42.1	1 5.3	
宿泊業、飲食サービス業	35 100.0	0 0.0	0 0.0	4 11.4	14 40.0	11 31.4	6 17.1	
医療、福祉	168 100.0	4 2.4	1 0.6	9 5.4	105 62.5	37 22.0	12 7.1	
教育、学習支援業	58 100.0	2 3.4	0 0.0	2 3.4	45 77.6	9 15.5	0 0.0	
サービス業	178 100.0	2 1.1	0 0.0	10 5.6	115 64.6	47 26.4	4 2.2	
その他	45 100.0	2 4.4	0 0.0	2 4.4	27 60.0	12 26.7	2 4.4	
無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
問1.労働組合の有無	279 100.0	6 2.2	0 0.0	20 7.2	147 52.7	96 34.4	10 3.6	
なし	658 100.0	14 2.1	2 0.3	35 5.3	420 63.8	157 23.9	30 4.6	
無回答	25 100.0	1 4.0	0 0.0	2 8.0	15 60.0	2 8.0	5 20.0	

事業所調査

【第43表】 上段:件数 下段:構成比

	合計	問9-1.緊急事態宣言期間中(4月7日～5月25日)に、貴事業所の総実労働時間にごどのような影響がありましたか					
		減った	増えた	影響はなかった	無回答		
令和2年度 全体	962 100.0	625 65.0	77 8.0	246 25.6	14 1.5		
問1.全常用労働者数	29人以下	58 100.0	42 72.4	2 3.4	12 20.7	2 3.4	
	30～99人	354 100.0	232 65.5	26 7.3	93 26.3	3 0.8	
	100～299人	207 100.0	125 60.4	23 11.1	58 28.0	1 0.5	
	300～499人	69 100.0	45 65.2	2 2.9	20 29.0	2 2.9	
	500～999人	93 100.0	60 64.5	7 7.5	24 25.8	2 2.2	
	1000人以上	172 100.0	116 67.4	16 9.3	38 22.1	2 1.2	
	無回答	9 100.0	5 55.6	1 11.1	1 11.1	2 22.2	
	問1.事業内容	建設業	52 100.0	35 67.3	0 0.0	15 28.8	2 3.8
製造業		96 100.0	75 78.1	3 3.1	17 17.7	1 1.0	
情報通信業		80 100.0	49 61.3	5 6.3	26 32.5	0 0.0	
運輸業		68 100.0	45 66.2	3 4.4	18 26.5	2 2.9	
卸売業、小売業		137 100.0	88 64.2	25 18.2	22 16.1	2 1.5	
金融業、保険業		26 100.0	17 65.4	1 3.8	8 30.8	0 0.0	
不動産業、物品賃貸業		19 100.0	17 89.5	0 0.0	2 10.5	0 0.0	
宿泊業、飲食サービス業		35 100.0	31 88.6	1 2.9	1 2.9	2 5.7	
医療、福祉		168 100.0	70 41.7	27 16.1	69 41.1	2 1.2	
教育、学習支援業		58 100.0	47 81.0	3 5.2	8 13.8	0 0.0	
サービス業		178 100.0	122 68.5	7 3.9	47 26.4	2 1.1	
その他		45 100.0	29 64.4	2 4.4	13 28.9	1 2.2	
無回答		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
問1.労働組合の有無		あり	279 100.0	170 60.9	39 14.0	67 24.0	3 1.1
		なし	658 100.0	440 66.9	36 5.5	173 26.3	9 1.4
	無回答	25 100.0	15 60.0	2 8.0	6 24.0	2 8.0	

【第44表】 上段:件数 下段:構成比

	合計	問9-2.減った要因は何か(複数回答)							
		事業所の全面的な休業	営業日数・時間の減少	業務量の減少	休暇の取得促進	その他	無回答		
令和2年度 全体	625 100.0	158 25.3	258 41.3	386 61.8	151 24.2	79 12.6	1 0.2		
問1.全常用労働者数	29人以下	42 100.0	18 42.9	18 42.9	24 57.1	8 19.0	2 4.8	0 0.0	
	30～99人	232 100.0	65 28.0	99 42.7	145 62.5	44 19.0	26 11.2	0 0.0	
	100～299人	125 100.0	28 22.4	48 38.4	86 68.8	34 27.2	13 10.4	1 0.8	
	300～499人	45 100.0	7 15.6	18 40.0	35 77.8	21 46.7	4 8.9	0 0.0	
	500～999人	60 100.0	14 23.3	28 46.7	33 55.0	15 25.0	8 13.3	0 0.0	
	1000人以上	116 100.0	25 21.6	42 36.2	60 51.7	29 25.0	22 26.4	0 0.0	
	無回答	5 100.0	1 20.0	5 100.0	3 60.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	問1.事業内容	建設業	35 100.0	7 20.0	11 31.4	17 48.6	18 51.4	7 20.0	0 0.0
製造業		75 100.0	21 28.0	26 34.7	52 69.3	19 25.3	12 16.0	0 0.0	
情報通信業		49 100.0	3 6.1	13 26.5	35 71.4	14 28.6	5 10.2	0 0.0	
運輸業		45 100.0	4 8.9	9 20.0	36 80.0	5 11.1	9 20.0	0 0.0	
卸売業、小売業		88 100.0	25 28.4	50 56.8	52 59.1	21 23.9	3 3.4	1 1.1	
金融業、保険業		17 100.0	0 0.0	8 47.1	6 35.3	4 23.5	5 29.4	0 0.0	
不動産業、物品賃貸業		17 100.0	6 35.3	10 58.8	7 41.2	6 35.3	3 17.6	0 0.0	
宿泊業、飲食サービス業		31 100.0	21 67.7	27 87.1	16 51.6	1 3.2	1 3.2	0 0.0	
医療、福祉		70 100.0	9 12.9	22 31.4	43 61.4	12 17.1	16 22.9	0 0.0	
教育、学習支援業		47 100.0	24 51.1	27 57.4	21 44.7	10 21.3	3 6.4	0 0.0	
サービス業		122 100.0	34 27.9	47 38.5	79 64.8	28 23.0	10 8.2	0 0.0	
その他		29 100.0	4 13.8	8 27.6	22 75.9	13 44.8	5 17.2	0 0.0	
無回答		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
問1.労働組合の有無		あり	170 100.0	32 18.8	67 39.4	105 61.8	37 21.8	27 15.9	0 0.0
		なし	440 100.0	123 28.0	184 41.8	271 61.6	113 25.7	50 11.4	0 0.0
	無回答	15 100.0	3 20.0	7 46.7	10 66.7	1 6.7	2 13.3	1 6.7	

事業所調査

【第45表】 上段:件数 下段:構成比

	合計	問9-3.増えた要因は何ですか(複数回答)					
		営業日数・時間の増加	業務量の増加	その他	無回答		
令和2年度 全体	77 100.0	4 5.2	71 92.2	16 20.8	0 0.0		
問1.全常用労働者数	29人以下	2 100.0	1 50.0	1 50.0	2 100.0	0 0.0	
	30~99人	26 100.0	1 3.8	24 92.3	5 19.2	0 0.0	
	100~299人	23 100.0	1 4.3	21 91.3	3 13.0	0 0.0	
	300~499人	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	
	500~999人	7 100.0	0 0.0	7 100.0	0 0.0	0 0.0	
	1000人以上	16 100.0	1 6.3	15 93.8	6 37.5	0 0.0	
	無回答	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	
	問1.事業内容	建設業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
製造業		3 100.0	0 0.0	3 100.0	1 33.3	0 0.0	
情報通信業		5 100.0	0 0.0	3 60.0	3 60.0	0 0.0	
運輸業		3 100.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	
卸売業、小売業		25 100.0	1 4.0	24 96.0	4 16.0	0 0.0	
金融業、保険業		1 100.0	0 0.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	
不動産業、物品賃貸業		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
宿泊業、飲食サービス業		1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	
医療、福祉		27 100.0	2 7.4	26 96.3	3 11.1	0 0.0	
教育、学習支援業		3 100.0	1 33.3	3 100.0	0 0.0	0 0.0	
サービス業		7 100.0	0 0.0	5 71.4	4 57.1	0 0.0	
その他		2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	
無回答		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
問1.労働組合の有無		あり	39 100.0	3 7.7	38 97.4	6 15.4	0 0.0
		なし	36 100.0	1 2.8	31 86.1	10 27.8	0 0.0
	無回答	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	

【第46表】 上段:件数 下段:構成比

	合計	問9-4.新型コロナウイルス感染症の感染拡大や緊急事態宣言に対応するため、貴事業所では何か取り組みを行いましたか				
		行った	行っていない	無回答		
令和2年度 全体	962 100.0	893 92.8	46 4.8	23 2.4		
問1.全常用労働者数	29人以下	58 100.0	48 82.8	7 12.1	3 5.2	
	30~99人	354 100.0	321 90.7	24 6.8	9 2.5	
	100~299人	207 100.0	193 93.2	11 5.3	3 1.4	
	300~499人	69 100.0	66 95.7	1 1.4	2 2.9	
	500~999人	93 100.0	89 95.7	2 2.2	2 2.2	
	1000人以上	172 100.0	169 98.3	1 0.6	2 1.2	
	無回答	9 100.0	7 77.8	0 0.0	2 22.2	
	問1.事業内容	建設業	52 100.0	50 96.2	0 0.0	2 3.8
製造業		96 100.0	91 94.8	1 1.0	4 4.2	
情報通信業		80 100.0	80 100.0	0 0.0	0 0.0	
運輸業		68 100.0	58 85.3	8 11.8	2 2.9	
卸売業、小売業		137 100.0	125 91.2	7 5.1	5 3.6	
金融業、保険業		26 100.0	26 100.0	0 0.0	0 0.0	
不動産業、物品賃貸業		19 100.0	19 100.0	0 0.0	0 0.0	
宿泊業、飲食サービス業		35 100.0	31 88.6	3 8.6	1 2.9	
医療、福祉		168 100.0	149 88.7	15 8.9	4 2.4	
教育、学習支援業		58 100.0	53 91.4	3 5.2	2 3.4	
サービス業		178 100.0	167 93.8	9 5.1	2 1.1	
その他		45 100.0	44 97.8	0 0.0	1 2.2	
無回答		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
問1.労働組合の有無		あり	279 100.0	267 95.7	7 2.5	5 1.8
		なし	658 100.0	604 91.8	38 5.8	16 2.4
	無回答	25 100.0	22 88.0	1 4.0	2 8.0	

事業所調査

【第47表】

上段:件数 下段:構成比

		問9-5.具体的にどのような取り組みを行いましたか(複数回答)																			
		合計	在宅勤務・テレワークの導入	在宅勤務・テレワークの拡大	サテライトオフィスなど勤務場所の変更	交替制勤務の導入	交替制勤務の拡大	時差出勤制度の導入	時差出勤制度の拡大	フレックスタイム制の導入	フレックスタイム制の拡大	WEB会議、TV会議の導入	WEB会議、TV会議の拡大	出張の中止・制限・延期	営業日・営業時間の見直し	オフィスレイアウトの変更	休憩時間の分散取得	週休3日制の導入	その他	無回答	
令和2年度 全体		893 100.0	534 59.8	215 24.1	112 12.5	177 19.8	88 9.9	435 48.7	208 23.3	83 9.3	106 11.9	507 56.8	335 37.5	604 67.6	255 28.6	284 31.8	188 21.1	52 5.8	56 6.3	1 0.1	
問1.全 常用労働者数	29人以下	48 100.0	22 45.8	3 6.3	1 2.1	11 22.9	4 8.3	12 25.0	7 14.6	1 2.1	3 6.3	21 43.8	6 12.5	20 41.7	15 31.3	12 25.0	4 8.3	0 0.0	6 12.5	0 0.0	
	30～99人	321 100.0	203 63.2	54 16.8	22 6.9	65 20.2	35 10.9	168 52.3	51 15.9	32 10.0	27 8.4	192 59.8	76 23.7	190 59.2	93 29.0	99 30.8	62 19.3	22 6.9	22 6.9	1 0.3	
	100～299人	193 100.0	111 57.5	44 22.8	22 11.4	42 21.8	22 11.4	98 50.8	39 20.2	16 8.3	19 9.8	111 57.5	69 35.8	135 69.9	57 29.5	66 34.2	47 24.4	11 5.7	10 5.2	0 0.0	
	300～499人	66 100.0	43 65.2	18 27.3	9 13.6	14 21.2	5 7.6	38 57.6	21 31.8	7 10.6	5 7.6	49 74.2	25 37.9	55 83.3	17 25.8	18 27.3	10 15.2	4 6.1	4 6.1	0 0.0	
	500～999人	89 100.0	65 73.0	25 28.1	19 21.3	16 18.0	11 12.4	51 57.3	29 32.6	12 13.5	18 20.2	51 57.3	50 56.2	72 80.9	21 23.6	39 43.8	28 31.5	8 9.0	2 2.2	0 0.0	
	1000人以上	169 100.0	87 51.5	68 40.2	37 21.9	26 15.4	10 5.9	64 37.9	60 35.5	14 8.3	33 19.5	78 46.2	106 62.7	126 74.6	47 27.8	48 28.4	36 21.3	6 3.6	12 7.1	0 0.0	
	無回答	7 100.0	3 42.9	3 42.9	2 28.6	3 42.9	1 14.3	4 57.1	1 14.3	1 14.3	1 14.3	5 71.4	3 42.9	6 85.7	5 71.4	2 28.6	1 14.3	1 14.3	0 0.0	0 0.0	
	問1.事 業内容	建設業	50 100.0	36 72.0	16 32.0	11 22.0	5 10.0	1 2.0	33 66.0	11 22.0	9 18.0	4 8.0	25 50.0	27 54.0	36 72.0	9 18.0	12 24.0	5 10.0	1 2.0	6 12.0	0 0.0
製造業		91 100.0	59 64.8	24 26.4	17 18.7	18 19.8	12 13.2	46 50.5	31 34.1	13 14.3	23 25.3	46 50.5	42 46.2	74 81.3	20 22.0	32 35.2	26 28.6	7 7.7	3 3.3	0 0.0	
情報通信業		80 100.0	56 70.0	39 48.8	9 11.3	10 12.5	9 11.3	49 61.3	24 30.0	10 12.5	17 21.3	53 66.3	39 48.8	54 67.5	12 15.0	19 23.8	13 16.3	6 7.5	1 1.3	0 0.0	
運輸業		58 100.0	30 51.7	16 27.6	8 13.8	11 19.0	6 10.3	28 48.3	14 24.1	5 8.6	3 5.2	31 53.4	21 36.2	29 50.0	14 24.1	22 37.9	13 22.4	3 5.2	6 10.3	1 1.7	
卸売業、小売業		125 100.0	82 65.6	24 19.2	24 19.2	26 20.8	16 12.8	75 60.0	29 23.2	19 15.2	19 15.2	77 61.6	52 41.6	95 76.0	59 47.2	37 29.6	37 29.6	14 11.2	5 4.0	0 0.0	
金融業、保険業		26 100.0	17 65.4	3 11.5	1 3.8	12 46.2	0 0.0	13 50.0	7 26.9	1 3.8	0 0.0	9 34.6	9 34.6	15 57.7	8 30.8	9 34.6	5 19.2	0 0.0	1 3.8	0 0.0	
不動産業、物品賃貸業		19 100.0	13 68.4	9 47.4	7 36.8	5 26.3	2 10.5	11 57.9	7 36.8	2 10.5	2 10.5	13 68.4	10 52.6	12 63.2	9 47.4	5 26.3	4 21.1	3 15.8	0 0.0	0 0.0	
宿泊業、飲食サービス業		31 100.0	9 29.0	1 3.2	3 9.7	4 12.9	5 16.1	6 19.4	3 9.7	1 3.2	2 6.5	12 38.7	4 12.9	11 35.5	4 12.9	23 74.2	8 25.8	3 9.7	0 0.0	0 0.0	
医療、福祉		149 100.0	56 37.6	14 9.4	9 6.0	28 18.8	14 9.4	37 24.8	20 13.4	6 4.0	8 5.4	87 58.4	27 18.1	94 63.1	27 18.1	60 40.3	43 28.9	6 4.0	20 13.4	0 0.0	
教育、学習支援業		53 100.0	42 79.2	11 20.8	6 11.3	17 32.1	7 13.2	32 60.4	12 22.6	5 9.4	3 5.7	39 73.6	16 30.2	36 67.9	19 35.8	9 17.0	4 7.5	4 7.5	0 0.0	0 0.0	
サービス業		167 100.0	106 63.5	46 27.5	14 8.4	30 18.0	15 9.0	81 48.5	39 23.4	11 6.6	19 11.4	97 58.1	65 38.9	110 65.9	48 28.7	57 34.1	29 17.4	7 4.2	9 5.4	0 0.0	
その他		44 100.0	28 63.6	12 27.3	3 6.8	11 25.0	1 2.3	24 54.5	11 25.0	1 2.3	6 13.6	18 40.9	23 52.3	38 86.4	7 15.9	14 31.8	6 13.6	1 2.3	5 11.4	0 0.0	
無回答		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
問1.労働組合の有無		あり	267 100.0	163 61.0	84 31.5	53 19.9	40 15.0	22 8.2	127 47.6	78 29.2	28 10.5	44 16.5	160 59.9	135 50.6	202 75.7	71 26.6	86 32.2	69 25.8	12 4.5	16 6.0	0 0.0
		なし	604 100.0	362 59.9	127 21.0	56 9.3	127 21.0	59 9.8	297 49.2	123 20.4	52 8.6	59 9.8	335 55.5	193 32.0	390 64.6	176 29.1	189 31.3	109 18.0	37 6.1	38 6.3	1 0.2
	無回答	22 100.0	9 40.9	4 18.2	3 13.6	10 45.5	7 31.8	11 50.0	7 31.8	3 13.6	3 13.6	12 54.5	7 31.8	12 54.5	8 36.4	9 40.9	10 45.5	3 13.6	2 9.1	0 0.0	

事業所調査

【第48表】 上段:件数 下段:構成比

		合計	問9-5(1)在宅勤務・テレワークの導入		
			継続している	継続していない	無回答
令和2年度 全体		534	375	151	8
		100.0	70.2	28.3	1.5
問1.全常用労働者数	29人以下	22	11	11	0
		100.0	50.0	50.0	0.0
	30～99人	203	137	65	1
		100.0	67.5	32.0	0.5
	100～299人	111	81	29	1
		100.0	73.0	26.1	0.9
	300～499人	43	30	11	2
		100.0	69.8	25.6	4.7
500～999人	65	50	15	0	
	100.0	76.9	23.1	0.0	
1000人以上	87	64	19	4	
	100.0	73.6	21.8	4.6	
無回答	3	2	1	0	
	100.0	66.7	33.3	0.0	
問1.事業内容	建設業	36	25	10	1
		100.0	69.4	27.8	2.8
	製造業	59	45	14	0
		100.0	76.3	23.7	0.0
	情報通信業	56	49	5	2
		100.0	87.5	8.9	3.6
	運輸業	30	19	10	1
		100.0	63.3	33.3	3.3
	卸売業、小売業	82	70	12	0
		100.0	85.4	14.6	0.0
	金融業、保険業	17	9	7	1
		100.0	52.9	41.2	5.9
	不動産業、物品賃貸業	13	10	3	0
		100.0	76.9	23.1	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	9	5	4	0
		100.0	55.6	44.4	0.0
医療、福祉	56	25	30	1	
	100.0	44.6	53.6	1.8	
教育、学習支援業	42	21	21	0	
	100.0	50.0	50.0	0.0	
サービス業	106	79	25	2	
	100.0	74.5	23.6	1.9	
その他	28	18	10	0	
	100.0	64.3	35.7	0.0	
無回答	0	0	0	0	
	0.0	0.0	0.0	0.0	
問1.労働組合の有無	あり	163	118	41	4
		100.0	72.4	25.2	2.5
	なし	362	252	106	4
	100.0	69.6	29.3	1.1	
無回答	9	5	4	0	
	100.0	55.6	44.4	0.0	

【第49表】 上段:件数 下段:構成比

		合計	問9-5(2)在宅勤務・テレワークの拡大		
			継続している	継続していない	無回答
令和2年度 全体		215	170	44	1
		100.0	79.1	20.5	0.5
問1.全常用労働者数	29人以下	3	3	0	0
		100.0	100.0	0.0	0.0
	30～99人	54	32	22	0
		100.0	59.3	40.7	0.0
	100～299人	44	36	8	0
		100.0	81.8	18.2	0.0
	300～499人	18	14	3	1
		100.0	77.8	16.7	5.6
500～999人	25	20	5	0	
	100.0	80.0	20.0	0.0	
1000人以上	68	63	5	0	
	100.0	92.6	7.4	0.0	
無回答	3	2	1	0	
	100.0	66.7	33.3	0.0	
問1.事業内容	建設業	16	14	2	0
		100.0	87.5	12.5	0.0
	製造業	24	22	2	0
		100.0	91.7	8.3	0.0
	情報通信業	39	35	3	1
		100.0	89.7	7.7	2.6
	運輸業	16	11	5	0
		100.0	68.8	31.3	0.0
	卸売業、小売業	24	17	7	0
		100.0	70.8	29.2	0.0
	金融業、保険業	3	3	0	0
		100.0	100.0	0.0	0.0
	不動産業、物品賃貸業	9	8	1	0
		100.0	88.9	11.1	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	1	1	0	0
		100.0	100.0	0.0	0.0
医療、福祉	14	5	9	0	
	100.0	35.7	64.3	0.0	
教育、学習支援業	11	5	6	0	
	100.0	45.5	54.5	0.0	
サービス業	46	37	9	0	
	100.0	80.4	19.6	0.0	
その他	12	12	0	0	
	100.0	100.0	0.0	0.0	
無回答	0	0	0	0	
	0.0	0.0	0.0	0.0	
問1.労働組合の有無	あり	84	73	10	1
		100.0	86.9	11.9	1.2
	なし	127	95	32	0
	100.0	74.8	25.2	0.0	
無回答	4	2	2	0	
	100.0	50.0	50.0	0.0	

事業所調査

【第50表】 上段:件数 下段:構成比

		合計	問9-5(3)サテライトオフィスなど勤務場所の変更		
			継続している	継続していない	無回答
令和2年度 全体		112	68	43	1
		100.0	60.7	38.4	0.9
問1.全常用労働者数	29人以下	1	1	0	0
		100.0	100.0	0.0	0.0
	30～99人	22	6	16	0
		100.0	27.3	72.7	0.0
	100～299人	22	13	9	0
		100.0	59.1	40.9	0.0
	300～499人	9	7	2	0
		100.0	77.8	22.2	0.0
500～999人	19	11	8	0	
	100.0	57.9	42.1	0.0	
1000人以上	37	29	7	1	
	100.0	78.4	18.9	2.7	
無回答	2	1	1	0	
	100.0	50.0	50.0	0.0	
問1.事業内容	建設業	11	9	2	0
		100.0	81.8	18.2	0.0
	製造業	17	14	3	0
		100.0	82.4	17.6	0.0
	情報通信業	9	5	4	0
		100.0	55.6	44.4	0.0
	運輸業	8	4	4	0
		100.0	50.0	50.0	0.0
	卸売業、小売業	24	14	10	0
		100.0	58.3	41.7	0.0
	金融業、保険業	1	1	0	0
		100.0	100.0	0.0	0.0
	不動産業、物品賃貸業	7	5	2	0
		100.0	71.4	28.6	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	3	3	0	0
		100.0	100.0	0.0	0.0
医療、福祉	9	2	7	0	
	100.0	22.2	77.8	0.0	
教育、学習支援業	6	3	3	0	
	100.0	50.0	50.0	0.0	
サービス業	14	6	7	1	
	100.0	42.9	50.0	7.1	
その他	3	2	1	0	
	100.0	66.7	33.3	0.0	
無回答	0	0	0	0	
	0.0	0.0	0.0	0.0	
問1.労働組合の有無	あり	53	41	12	0
		100.0	77.4	22.6	0.0
	なし	56	27	28	1
	100.0	48.2	50.0	1.8	
無回答	3	0	3	0	
	100.0	0.0	100.0	0.0	

【第51表】 上段:件数 下段:構成比

		合計	問9-5(4)交替制勤務の導入		
			継続している	継続していない	無回答
令和2年度 全体		177	85	92	0
		100.0	48.0	52.0	0.0
問1.全常用労働者数	29人以下	11	7	4	0
		100.0	63.6	36.4	0.0
	30～99人	65	28	37	0
		100.0	43.1	56.9	0.0
	100～299人	42	22	20	0
		100.0	52.4	47.6	0.0
	300～499人	14	6	8	0
		100.0	42.9	57.1	0.0
500～999人	16	8	8	0	
	100.0	50.0	50.0	0.0	
1000人以上	26	13	13	0	
	100.0	50.0	50.0	0.0	
無回答	3	1	2	0	
	100.0	33.3	66.7	0.0	
問1.事業内容	建設業	5	2	3	0
		100.0	40.0	60.0	0.0
	製造業	18	12	6	0
		100.0	66.7	33.3	0.0
	情報通信業	10	6	4	0
		100.0	60.0	40.0	0.0
	運輸業	11	6	5	0
		100.0	54.5	45.5	0.0
	卸売業、小売業	26	12	14	0
		100.0	46.2	53.8	0.0
	金融業、保険業	12	3	9	0
		100.0	25.0	75.0	0.0
	不動産業、物品賃貸業	5	2	3	0
		100.0	40.0	60.0	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	4	4	0	0
		100.0	100.0	0.0	0.0
医療、福祉	28	13	15	0	
	100.0	46.4	53.6	0.0	
教育、学習支援業	17	7	10	0	
	100.0	41.2	58.8	0.0	
サービス業	30	16	14	0	
	100.0	53.3	46.7	0.0	
その他	11	2	9	0	
	100.0	18.2	81.8	0.0	
無回答	0	0	0	0	
	0.0	0.0	0.0	0.0	
問1.労働組合の有無	あり	40	17	23	0
		100.0	42.5	57.5	0.0
	なし	127	62	65	0
	100.0	48.8	51.2	0.0	
無回答	10	6	4	0	
	100.0	60.0	40.0	0.0	

事業所調査

【第52表】 上段:件数 下段:構成比

		合計	問9-5(5)交替制勤務の拡大		
			継続している	継続していない	無回答
令和2年度 全体		88	44	44	0
		100.0	50.0	50.0	0.0
問1.全常用労働者数	29人以下	4	3	1	0
		100.0	75.0	25.0	0.0
	30～99人	35	18	17	0
		100.0	51.4	48.6	0.0
	100～299人	22	11	11	0
		100.0	50.0	50.0	0.0
	300～499人	5	2	3	0
		100.0	40.0	60.0	0.0
問1.事業内容	建設業	1	1	0	0
		100.0	100.0	0.0	0.0
	製造業	12	8	4	0
		100.0	66.7	33.3	0.0
	情報通信業	9	5	4	0
		100.0	55.6	44.4	0.0
	運輸業	6	1	5	0
		100.0	16.7	83.3	0.0
問1.労働組合の有無	卸売業、小売業	16	7	9	0
		100.0	43.8	56.3	0.0
	金融業、保険業	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0
	不動産業、物品賃貸業	2	1	1	0
		100.0	50.0	50.0	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	5	4	1	0
		100.0	80.0	20.0	0.0
	医療、福祉	14	6	8	0
		100.0	42.9	57.1	0.0
	教育、学習支援業	7	2	5	0
		100.0	28.6	71.4	0.0
	サービス業	15	9	6	0
		100.0	60.0	40.0	0.0
	その他	1	0	1	0
		100.0	0.0	100.0	0.0
無回答	0	0	0	0	
	0.0	0.0	0.0	0.0	
あり	22	11	11	0	
	100.0	50.0	50.0	0.0	
なし	59	29	30	0	
	100.0	49.2	50.8	0.0	
無回答	7	4	3	0	
	100.0	57.1	42.9	0.0	

【第53表】 上段:件数 下段:構成比

		合計	問9-5(6)時差出勤制度の導入		
			継続している	継続していない	無回答
令和2年度 全体		435	350	80	5
		100.0	80.5	18.4	1.1
問1.全常用労働者数	29人以下	12	12	0	0
		100.0	100.0	0.0	0.0
	30～99人	168	124	43	1
		100.0	73.8	25.6	0.6
	100～299人	98	80	18	0
		100.0	81.6	18.4	0.0
	300～499人	38	28	8	2
		100.0	73.7	21.1	5.3
問1.事業内容	500～999人	51	46	5	0
		100.0	90.2	9.8	0.0
	1000人以上	64	57	5	2
		100.0	89.1	7.8	3.1
	無回答	4	3	1	0
		100.0	75.0	25.0	0.0
	建設業	33	29	3	1
		100.0	87.9	9.1	3.0
問1.労働組合の有無	製造業	46	35	11	0
		100.0	76.1	23.9	0.0
	情報通信業	49	43	4	2
		100.0	87.8	8.2	4.1
	運輸業	28	25	3	0
		100.0	89.3	10.7	0.0
	卸売業、小売業	75	66	9	0
		100.0	88.0	12.0	0.0
	金融業、保険業	13	11	1	1
		100.0	84.6	7.7	7.7
	不動産業、物品賃貸業	11	9	2	0
		100.0	81.8	18.2	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	6	6	0	0
		100.0	100.0	0.0	0.0
	医療、福祉	37	29	8	0
		100.0	78.4	21.6	0.0
教育、学習支援業	32	15	17	0	
	100.0	46.9	53.1	0.0	
サービス業	81	63	17	1	
	100.0	77.8	21.0	1.2	
その他	24	19	5	0	
	100.0	79.2	20.8	0.0	
無回答	0	0	0	0	
	0.0	0.0	0.0	0.0	
あり	127	109	15	3	
	100.0	85.8	11.8	2.4	
なし	297	231	64	2	
	100.0	77.8	21.5	0.7	
無回答	11	10	1	0	
	100.0	90.9	9.1	0.0	

事業所調査

【第54表】 上段:件数 下段:構成比

		合計	問9-5(7)時差出勤制度の拡大		
			継続している	継続していない	無回答
令和2年度 全体		208	175	32	1
		100.0	84.1	15.4	0.5
問1.全常用労働者数	29人以下	7	6	1	0
		100.0	85.7	14.3	0.0
	30～99人	51	40	11	0
		100.0	78.4	21.6	0.0
	100～299人	39	34	5	0
		100.0	87.2	12.8	0.0
	300～499人	21	19	2	0
		100.0	90.5	9.5	0.0
500～999人	29	21	8	0	
	100.0	72.4	27.6	0.0	
1000人以上	60	55	4	1	
	100.0	91.7	6.7	1.7	
無回答	1	0	1	0	
	100.0	0.0	100.0	0.0	
問1.事業内容	建設業	11	11	0	0
		100.0	100.0	0.0	0.0
	製造業	31	27	4	0
		100.0	87.1	12.9	0.0
	情報通信業	24	22	2	0
		100.0	91.7	8.3	0.0
	運輸業	14	11	3	0
		100.0	78.6	21.4	0.0
	卸売業、小売業	29	23	6	0
		100.0	79.3	20.7	0.0
	金融業、保険業	7	5	1	1
		100.0	71.4	14.3	14.3
	不動産業、物品賃貸業	7	6	1	0
		100.0	85.7	14.3	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	3	3	0	0
		100.0	100.0	0.0	0.0
	医療、福祉	20	15	5	0
	100.0	75.0	25.0	0.0	
教育、学習支援業	12	10	2	0	
	100.0	83.3	16.7	0.0	
サービス業	39	31	8	0	
	100.0	79.5	20.5	0.0	
その他	11	11	0	0	
	100.0	100.0	0.0	0.0	
無回答	0	0	0	0	
	0.0	0.0	0.0	0.0	
問1.労働組合の有無	あり	78	73	4	1
		100.0	93.6	5.1	1.3
	なし	123	98	25	0
	100.0	79.7	20.3	0.0	
無回答	7	4	3	0	
	100.0	57.1	42.9	0.0	

【第55表】 上段:件数 下段:構成比

		合計	問9-5(8)フレックスタイム制の導入		
			継続している	継続していない	無回答
令和2年度 全体		83	49	33	1
		100.0	59.0	39.8	1.2
問1.全常用労働者数	29人以下	1	1	0	0
		100.0	100.0	0.0	0.0
	30～99人	32	14	18	0
		100.0	43.8	56.3	0.0
	100～299人	16	11	5	0
		100.0	68.8	31.3	0.0
	300～499人	7	2	4	1
		100.0	28.6	57.1	14.3
500～999人	12	8	4	0	
	100.0	66.7	33.3	0.0	
1000人以上	14	13	1	0	
	100.0	92.9	7.1	0.0	
無回答	1	0	1	0	
	100.0	0.0	100.0	0.0	
問1.事業内容	建設業	9	7	2	0
		100.0	77.8	22.2	0.0
	製造業	13	10	3	0
		100.0	76.9	23.1	0.0
	情報通信業	10	5	4	1
		100.0	50.0	40.0	10.0
	運輸業	5	1	4	0
		100.0	20.0	80.0	0.0
	卸売業、小売業	19	15	4	0
		100.0	78.9	21.1	0.0
	金融業、保険業	1	1	0	0
		100.0	100.0	0.0	0.0
	不動産業、物品賃貸業	2	1	1	0
		100.0	50.0	50.0	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	1	1	0	0
		100.0	100.0	0.0	0.0
	医療、福祉	6	2	4	0
	100.0	33.3	66.7	0.0	
教育、学習支援業	5	1	4	0	
	100.0	20.0	80.0	0.0	
サービス業	11	5	6	0	
	100.0	45.5	54.5	0.0	
その他	1	0	1	0	
	100.0	0.0	100.0	0.0	
無回答	0	0	0	0	
	0.0	0.0	0.0	0.0	
問1.労働組合の有無	あり	28	20	7	1
		100.0	71.4	25.0	3.6
	なし	52	28	24	0
	100.0	53.8	46.2	0.0	
無回答	3	1	2	0	
	100.0	33.3	66.7	0.0	

事業所調査

【第56表】 上段:件数 下段:構成比

	合計	問9-5(9)フレックスタイム制の拡大			
		継続している	継続していない	無回答	
令和2年度 全体	106 100.0	74 69.8	31 29.2	1 0.9	
問1.全常用労働者数	29人以下	3 100.0	3 100.0	0 0.0	
	30～99人	27 100.0	15 55.6	12 44.4	
	100～299人	19 100.0	11 57.9	8 42.1	
	300～499人	5 100.0	2 40.0	2 40.0	
	500～999人	18 100.0	11 61.1	7 38.9	
	1000人以上	33 100.0	32 97.0	1 3.0	
	無回答	1 100.0	0 0.0	1 100.0	
	問1.事業内容	建設業	4 100.0	4 100.0	0 0.0
製造業		23 100.0	19 82.6	4 17.4	
情報通信業		17 100.0	13 76.5	3 17.6	
運輸業		3 100.0	0 0.0	3 100.0	
卸売業、小売業		19 100.0	12 63.2	7 36.8	
金融業、保険業		0 0.0	0 0.0	0 0.0	
不動産業、物品賃貸業		2 100.0	1 50.0	1 50.0	
宿泊業、飲食サービス業		2 100.0	2 100.0	0 0.0	
医療、福祉		8 100.0	3 37.5	5 62.5	
教育、学習支援業		3 100.0	2 66.7	1 33.3	
サービス業		19 100.0	13 68.4	6 31.6	
その他		6 100.0	5 83.3	1 16.7	
無回答		0 0.0	0 0.0	0 0.0	
問1.労働組合の有無		あり	44 100.0	38 86.4	5 11.4
		なし	59 100.0	36 61.0	23 39.0
	無回答	3 100.0	0 0.0	3 100.0	

【第57表】 上段:件数 下段:構成比

	合計	問9-5(10)WEB会議、TV会議の導入			
		継続している	継続していない	無回答	
令和2年度 全体	507 100.0	478 94.3	23 4.5	6 1.2	
問1.全常用労働者数	29人以下	21 100.0	20 95.2	1 4.8	
	30～99人	192 100.0	178 92.7	13 6.8	
	100～299人	111 100.0	105 94.6	6 5.4	
	300～499人	49 100.0	47 95.9	1 2.0	
	500～999人	51 100.0	50 98.0	1 2.0	
	1000人以上	78 100.0	73 93.6	1 1.3	
	無回答	5 100.0	5 100.0	0 0.0	
	問1.事業内容	建設業	25 100.0	25 100.0	0 0.0
製造業		46 100.0	43 93.5	3 6.5	
情報通信業		53 100.0	50 94.3	1 1.9	
運輸業		31 100.0	29 93.5	1 3.2	
卸売業、小売業		77 100.0	74 96.1	3 3.9	
金融業、保険業		9 100.0	9 100.0	0 0.0	
不動産業、物品賃貸業		13 100.0	13 100.0	0 0.0	
宿泊業、飲食サービス業		12 100.0	12 100.0	0 0.0	
医療、福祉		87 100.0	80 92.0	5 5.7	
教育、学習支援業		39 100.0	34 87.2	5 12.8	
サービス業		97 100.0	91 93.8	5 5.2	
その他		18 100.0	18 100.0	0 0.0	
無回答		0 0.0	0 0.0	0 0.0	
問1.労働組合の有無		あり	160 100.0	151 94.4	5 3.1
		なし	335 100.0	316 94.3	17 5.1
	無回答	12 100.0	11 91.7	1 8.3	

事業所調査

【第58表】 上段:件数 下段:構成比

		合計	問9-5(11)WEB会議、TV会議の拡大		
			継続している	継続していない	無回答
令和2年度 全体		335	324	9	2
		100.0	96.7	2.7	0.6
問1.全常用労働者数	29人以下	6	6	0	0
		100.0	100.0	0.0	0.0
	30～99人	76	72	4	0
		100.0	94.7	5.3	0.0
	100～299人	69	66	3	0
		100.0	95.7	4.3	0.0
	300～499人	25	24	0	1
		100.0	96.0	0.0	4.0
500～999人		50	48	2	0
		100.0	96.0	4.0	0.0
1000人以上		106	105	0	1
		100.0	99.1	0.0	0.9
無回答		3	3	0	0
		100.0	100.0	0.0	0.0
問1.事業内容	建設業	27	27	0	0
		100.0	100.0	0.0	0.0
	製造業	42	42	0	0
		100.0	100.0	0.0	0.0
	情報通信業	39	38	0	1
		100.0	97.4	0.0	2.6
	運輸業	21	21	0	0
		100.0	100.0	0.0	0.0
	卸売業、小売業	52	49	3	0
		100.0	94.2	5.8	0.0
	金融業、保険業	9	8	0	1
		100.0	88.9	0.0	11.1
	不動産業、物品賃貸業	10	9	1	0
		100.0	90.0	10.0	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	4	4	0	0
		100.0	100.0	0.0	0.0
医療、福祉	27	27	0	0	
	100.0	100.0	0.0	0.0	
教育、学習支援業	16	16	0	0	
	100.0	100.0	0.0	0.0	
サービス業	65	60	5	0	
	100.0	92.3	7.7	0.0	
その他	23	23	0	0	
	100.0	100.0	0.0	0.0	
無回答		0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0
問1.労働組合の有無	あり	135	132	1	2
		100.0	97.8	0.7	1.5
	なし	193	186	7	0
	100.0	96.4	3.6	0.0	
無回答		7	6	1	0
		100.0	85.7	14.3	0.0

【第59表】 上段:件数 下段:構成比

		合計	問9-5(12)出張の中止・制限・延期		
			継続している	継続していない	無回答
令和2年度 全体		604	484	111	9
		100.0	80.1	18.4	1.5
問1.全常用労働者数	29人以下	20	17	3	0
		100.0	85.0	15.0	0.0
	30～99人	190	148	42	0
		100.0	77.9	22.1	0.0
	100～299人	135	109	25	1
		100.0	80.7	18.5	0.7
	300～499人	55	43	10	2
		100.0	78.2	18.2	3.6
500～999人		72	61	10	1
		100.0	84.7	13.9	1.4
1000人以上		126	101	20	5
		100.0	80.2	15.9	4.0
無回答		6	5	1	0
		100.0	83.3	16.7	0.0
問1.事業内容	建設業	36	29	7	0
		100.0	80.6	19.4	0.0
	製造業	74	61	13	0
		100.0	82.4	17.6	0.0
	情報通信業	54	41	12	1
		100.0	75.9	22.2	1.9
	運輸業	29	20	7	2
		100.0	69.0	24.1	6.9
	卸売業、小売業	95	79	15	1
		100.0	83.2	15.8	1.1
	金融業、保険業	15	11	4	0
		100.0	73.3	26.7	0.0
	不動産業、物品賃貸業	12	11	1	0
		100.0	91.7	8.3	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	11	9	2	0
		100.0	81.8	18.2	0.0
医療、福祉	94	85	7	2	
	100.0	90.4	7.4	2.1	
教育、学習支援業	36	27	8	1	
	100.0	75.0	22.2	2.8	
サービス業	110	79	29	2	
	100.0	71.8	26.4	1.8	
その他	38	32	6	0	
	100.0	84.2	15.8	0.0	
無回答		0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0
問1.労働組合の有無	あり	202	168	30	4
		100.0	83.2	14.9	2.0
	なし	390	306	79	5
	100.0	78.5	20.3	1.3	
無回答		12	10	2	0
		100.0	83.3	16.7	0.0

事業所調査

【第60表】 上段:件数 下段:構成比

		合計	問9-5(13)営業日・営業時間の見直し		
			継続している	継続していない	無回答
令和2年度 全体		255	157	96	2
		100.0	61.6	37.6	0.8
問1.全常用労働者数	29人以下	15	12	3	0
		100.0	80.0	20.0	0.0
	30～99人	93	53	40	0
		100.0	57.0	43.0	0.0
	100～299人	57	38	19	0
		100.0	66.7	33.3	0.0
	300～499人	17	10	7	0
		100.0	58.8	41.2	0.0
500～999人	21	9	12	0	
	100.0	42.9	57.1	0.0	
1000人以上	47	31	14	2	
	100.0	66.0	29.8	4.3	
無回答	5	4	1	0	
	100.0	80.0	20.0	0.0	
問1.事業内容	建設業	9	4	5	0
		100.0	44.4	55.6	0.0
	製造業	20	12	8	0
		100.0	60.0	40.0	0.0
	情報通信業	12	6	6	0
		100.0	50.0	50.0	0.0
	運輸業	14	7	6	1
		100.0	50.0	42.9	7.1
	卸売業、小売業	59	37	22	0
		100.0	62.7	37.3	0.0
	金融業、保険業	8	6	2	0
		100.0	75.0	25.0	0.0
	不動産業、物品賃貸業	9	5	4	0
		100.0	55.6	44.4	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	23	19	3	1
		100.0	82.6	13.0	4.3
医療、福祉	27	14	13	0	
	100.0	51.9	48.1	0.0	
教育、学習支援業	19	13	6	0	
	100.0	68.4	31.6	0.0	
サービス業	48	33	15	0	
	100.0	68.8	31.3	0.0	
その他	7	1	6	0	
	100.0	14.3	85.7	0.0	
無回答	0	0	0	0	
	0.0	0.0	0.0	0.0	
問1.労働組合の有無	あり	71	46	24	1
		100.0	64.8	33.8	1.4
	なし	176	105	70	1
	100.0	59.7	39.8	0.6	
無回答	8	6	2	0	
	100.0	75.0	25.0	0.0	

【第61表】 上段:件数 下段:構成比

		合計	問9-5(14)オフィスレイアウトの変更		
			継続している	継続していない	無回答
令和2年度 全体		284	258	23	3
		100.0	90.8	8.1	1.1
問1.全常用労働者数	29人以下	12	12	0	0
		100.0	100.0	0.0	0.0
	30～99人	99	88	11	0
		100.0	88.9	11.1	0.0
	100～299人	66	61	4	1
		100.0	92.4	6.1	1.5
	300～499人	18	16	1	1
		100.0	88.9	5.6	5.6
500～999人	39	34	5	0	
	100.0	87.2	12.8	0.0	
1000人以上	48	45	2	1	
	100.0	93.8	4.2	2.1	
無回答	2	2	0	0	
	100.0	100.0	0.0	0.0	
問1.事業内容	建設業	12	12	0	0
		100.0	100.0	0.0	0.0
	製造業	32	28	4	0
		100.0	87.5	12.5	0.0
	情報通信業	19	16	2	1
		100.0	84.2	10.5	5.3
	運輸業	22	21	1	0
		100.0	95.5	4.5	0.0
	卸売業、小売業	37	29	7	1
		100.0	78.4	18.9	2.7
	金融業、保険業	9	9	0	0
		100.0	100.0	0.0	0.0
	不動産業、物品賃貸業	5	4	1	0
		100.0	80.0	20.0	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	8	8	0	0
		100.0	100.0	0.0	0.0
医療、福祉	60	56	3	1	
	100.0	93.3	5.0	1.7	
教育、学習支援業	9	9	0	0	
	100.0	100.0	0.0	0.0	
サービス業	57	52	5	0	
	100.0	91.2	8.8	0.0	
その他	14	14	0	0	
	100.0	100.0	0.0	0.0	
無回答	0	0	0	0	
	0.0	0.0	0.0	0.0	
問1.労働組合の有無	あり	86	78	5	3
		100.0	90.7	5.8	3.5
	なし	189	171	18	0
	100.0	90.5	9.5	0.0	
無回答	9	9	0	0	
	100.0	100.0	0.0	0.0	

事業所調査

【第62表】 上段:件数 下段:構成比

		合計	問9-5(15)休憩時間の分散取得		
			継続している	継続していない	無回答
令和2年度 全体		188	158	28	2
		100.0	84.0	14.9	1.1
問1.全常用労働者数	29人以下	4	4	0	0
		100.0	100.0	0.0	0.0
	30～99人	62	50	11	1
		100.0	80.6	17.7	1.6
	100～299人	47	41	6	0
		100.0	87.2	12.8	0.0
	300～499人	10	8	2	0
		100.0	80.0	20.0	0.0
問1.事業内容	建設業	5	5	0	0
		100.0	100.0	0.0	0.0
	製造業	26	23	3	0
		100.0	88.5	11.5	0.0
	情報通信業	13	9	4	0
		100.0	69.2	30.8	0.0
	運輸業	13	9	4	0
		100.0	69.2	30.8	0.0
問1.労働組合の有無	卸売業、小売業	37	31	6	0
		100.0	83.8	16.2	0.0
	金融業、保険業	5	4	1	0
		100.0	80.0	20.0	0.0
	不動産業、物品賃貸業	4	2	1	1
		100.0	50.0	25.0	25.0
	宿泊業、飲食サービス業	3	3	0	0
		100.0	100.0	0.0	0.0
	医療、福祉	43	38	5	0
		100.0	88.4	11.6	0.0
	教育、学習支援業	4	3	1	0
		100.0	75.0	25.0	0.0
	サービス業	29	26	2	1
	100.0	89.7	6.9	3.4	
その他	6	5	1	0	
	100.0	83.3	16.7	0.0	
無回答	0	0	0	0	
	0.0	0.0	0.0	0.0	
あり	69	61	7	1	
	100.0	88.4	10.1	1.4	
なし	109	89	19	1	
	100.0	81.7	17.4	0.9	
無回答	10	8	2	0	
	100.0	80.0	20.0	0.0	

【第63表】 上段:件数 下段:構成比

		合計	問9-5(16)週休3日制の導入		
			継続している	継続していない	無回答
令和2年度 全体		52	7	45	0
		100.0	13.5	86.5	0.0
問1.全常用労働者数	29人以下	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0
	30～99人	22	4	18	0
		100.0	18.2	81.8	0.0
	100～299人	11	0	11	0
		100.0	0.0	100.0	0.0
	300～499人	4	1	3	0
		100.0	25.0	75.0	0.0
問1.事業内容	500～999人	8	0	8	0
		100.0	0.0	100.0	0.0
	1000人以上	6	2	4	0
		100.0	33.3	66.7	0.0
	無回答	1	0	1	0
		100.0	0.0	100.0	0.0
	建設業	1	0	1	0
		100.0	0.0	100.0	0.0
製造業	7	1	6	0	
	100.0	14.3	85.7	0.0	
情報通信業	6	0	6	0	
	100.0	0.0	100.0	0.0	
運輸業	3	0	3	0	
	100.0	0.0	100.0	0.0	
卸売業、小売業	14	2	12	0	
	100.0	14.3	85.7	0.0	
金融業、保険業	0	0	0	0	
	0.0	0.0	0.0	0.0	
不動産業、物品賃貸業	3	2	1	0	
	100.0	66.7	33.3	0.0	
宿泊業、飲食サービス業	0	0	0	0	
	0.0	0.0	0.0	0.0	
医療、福祉	6	1	5	0	
	100.0	16.7	83.3	0.0	
教育、学習支援業	4	1	3	0	
	100.0	25.0	75.0	0.0	
サービス業	7	0	7	0	
	100.0	0.0	100.0	0.0	
その他	1	0	1	0	
	100.0	0.0	100.0	0.0	
無回答	0	0	0	0	
	0.0	0.0	0.0	0.0	
あり	12	2	10	0	
	100.0	16.7	83.3	0.0	
なし	37	5	32	0	
	100.0	13.5	86.5	0.0	
無回答	3	0	3	0	
	100.0	0.0	100.0	0.0	

事業所調査

【第64表】 上段:件数 下段:構成比

		合計	問9-5(17)その他			
			継続して いる	継続して いない	無回答	
令和2年度 全体		56 100.0	39 69.6	14 25.0	3 5.4	
問1.全常 用労働者 数	29人以下	6 100.0	5 83.3	1 16.7	0 0.0	
	30～99人	22 100.0	12 54.5	8 36.4	2 9.1	
	100～299人	10 100.0	6 60.0	3 30.0	1 10.0	
	300～499人	4 100.0	4 100.0	0 0.0	0 0.0	
	500～999人	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	
	1000人以上	12 100.0	10 83.3	2 16.7	0 0.0	
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	問1.事業 内容	建設業	6 100.0	6 100.0	0 0.0	0 0.0
製造業		3 100.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	
情報通信業		1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	
運輸業		6 100.0	4 66.7	2 33.3	0 0.0	
卸売業、小売業		5 100.0	3 60.0	2 40.0	0 0.0	
金融業、保険業		1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	
不動産業、物品賃 貸業		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
宿泊業、飲食サービ ス業		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
医療、福祉		20 100.0	15 75.0	5 25.0	0 0.0	
教育、学習支援業		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
サービス業		9 100.0	4 44.4	2 22.2	3 33.3	
その他		5 100.0	3 60.0	2 40.0	0 0.0	
無回答		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
問1.労働 組合の有 無		あり	16 100.0	12 75.0	4 25.0	0 0.0
		なし	38 100.0	25 65.8	10 26.3	3 7.9
	無回答	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	

従業員調査

【第1表】

		令和2年度		平成28年度	
		回答数	%	回答数	%
全体		1,024	100	1,061	100
事業内容	建設業	70	6.8	66	6.2
	製造業	103	10.1	106	10.0
	情報通信業	94	9.2	77	7.3
	運輸業	92	9.0	108	10.2
	卸売業、小売業	98	9.6	77	7.3
	金融業、保険業	28	2.7	80	7.5
	不動産業、物品賃貸業	17	1.7	35	3.3
	宿泊業、飲食サービス業	17	1.7	3	0.3
	医療、福祉	209	20.4	169	15.9
	教育、学習支援業	45	4.4	57	5.4
	サービス業	180	17.6	116	10.9
	その他	60	5.9	150	14.1
	無回答	11	1.1	17	1.6

【第2表】

上段:件数 下段:構成比

		合計	問1.全常用労働者数						
			29人以下	30～99人	100～299人	300～499人	500～999人	1000人以上	無回答
令和2年度 全体		1024	44	341	185	71	99	251	33
		100.0	4.3	33.3	18.1	6.9	9.7	24.5	3.2
平成28年度 全体		1061	47	498	308	47	33	110	18
		100.0	4.4	46.9	29.0	4.4	3.1	10.4	1.7
事業内容	建設業	70	1	28	5	5	1	28	2
		100.0	1.4	40.0	7.1	7.1	1.4	40.0	2.9
	製造業	103	2	39	10	10	12	24	6
		100.0	1.9	37.9	9.7	9.7	11.7	23.3	5.8
	情報通信業	94	0	45	26	9	6	6	2
		100.0	0.0	47.9	27.7	9.6	6.4	6.4	2.1
	運輸業	92	1	26	9	1	9	46	0
		100.0	1.1	28.3	9.8	1.1	9.8	50.0	0.0
	卸売業、小売業	98	0	44	13	5	5	28	3
		100.0	0.0	44.9	13.3	5.1	5.1	28.6	3.1
	金融業、保険業	28	0	10	3	0	4	11	0
		100.0	0.0	35.7	10.7	0.0	14.3	39.3	0.0
	不動産業、物品賃貸業	17	5	1	0	0	6	5	0
	100.0	29.4	5.9	0.0	0.0	35.3	29.4	0.0	
宿泊業、飲食サービス業	17	2	2	6	0	1	3	3	
	100.0	11.8	11.8	35.3	0.0	5.9	17.6	17.6	
医療、福祉	209	14	81	39	16	20	28	11	
	100.0	6.7	38.8	18.7	7.7	9.6	13.4	5.3	
教育、学習支援業	45	1	5	13	8	8	10	0	
	100.0	2.2	11.1	28.9	17.8	17.8	22.2	0.0	
サービス業	180	18	43	52	10	24	30	3	
	100.0	10.0	23.9	28.9	5.6	13.3	16.7	1.7	
その他	60	0	13	8	7	3	29	0	
	100.0	0.0	21.7	13.3	11.7	5.0	48.3	0.0	
無回答	11	0	4	1	0	0	3	3	
	100.0	0.0	36.4	9.1	0.0	0.0	27.3	27.3	

従業員調査

【第3表】 上段:件数 下段:構成比

	合計	問2(1)性別			
		男性	女性	無回答	
令和2年度 全体	1024	593	428	3	
	100.0	57.9	41.8	0.3	
平成28年度 全体	1061	632	428	1	
	100.0	59.6	40.3	0.1	
全常用労働者数	29人以下	44	20	24	0
		100.0	45.5	54.5	0.0
	30～99人	341	195	146	0
		100.0	57.2	42.8	0.0
	100～299人	185	102	82	1
		100.0	55.1	44.3	0.5
	300～499人	71	35	36	0
		100.0	49.3	50.7	0.0
500～999人	99	57	42	0	
	100.0	57.6	42.4	0.0	
1000人以上	251	166	85	0	
	100.0	66.1	33.9	0.0	
無回答	33	18	13	2	
	100.0	54.5	39.4	6.1	
事業内容	建設業	70	47	23	0
		100.0	67.1	32.9	0.0
	製造業	103	61	42	0
		100.0	59.2	40.8	0.0
	情報通信業	94	64	30	0
		100.0	68.1	31.9	0.0
	運輸業	92	82	10	0
		100.0	89.1	10.9	0.0
	卸売業、小売業	98	59	39	0
		100.0	60.2	39.8	0.0
	金融業、保険業	28	18	10	0
		100.0	64.3	35.7	0.0
	不動産業、物品賃貸業	17	9	8	0
		100.0	52.9	47.1	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	17	9	8	0
		100.0	52.9	47.1	0.0
	医療、福祉	209	78	130	1
	100.0	37.3	62.2	0.5	
教育、学習支援業	45	25	20	0	
	100.0	55.6	44.4	0.0	
サービス業	180	100	80	0	
	100.0	55.6	44.4	0.0	
その他	60	38	22	0	
	100.0	63.3	36.7	0.0	
無回答	11	3	6	2	
	100.0	27.3	54.5	18.2	

【第3表】 上段:件数 下段:構成比

	合計	問2(1)性別			
		男性	女性	無回答	
令和2年度 全体	1024	593	428	3	
	100.0	57.9	41.8	0.3	
平成28年度 全体	1061	632	428	1	
	100.0	59.6	40.3	0.1	
業務内容	専門的・技術的業務	207	112	94	1
		100.0	54.1	45.4	0.5
	事務的業務	424	194	230	0
		100.0	45.8	54.2	0.0
	販売業務	91	74	17	0
		100.0	81.3	18.7	0.0
	サービス業務	124	62	62	0
		100.0	50.0	50.0	0.0
	保安業務	5	4	1	0
		100.0	80.0	20.0	0.0
	生産工程業務	18	17	1	0
		100.0	94.4	5.6	0.0
	輸送・機械運転業務	22	22	0	0
		100.0	100.0	0.0	0.0
	建設・採掘業務	3	3	0	0
		100.0	100.0	0.0	0.0
	運搬・清掃・包装等業務	19	17	2	0
	100.0	89.5	10.5	0.0	
管理的業務	86	75	11	0	
	100.0	87.2	12.8	0.0	
その他	20	12	8	0	
	100.0	60.0	40.0	0.0	
無回答	5	1	2	2	
	100.0	20.0	40.0	40.0	
労働組合	加入している	278	144	134	0
		100.0	51.8	48.2	0.0
	加入していない	702	424	277	1
	100.0	60.4	39.5	0.1	
無回答	44	25	17	2	
	100.0	56.8	38.6	4.5	

従業員調査

【第4表】

上段:件数 下段:構成比

	合計	問2(2)年齢						
		20歳台以下	30歳台	40歳台	50歳台	60歳以上	無回答	
令和2年度 全体	1024	156	279	338	199	48	4	
	100.0	15.2	27.2	33.0	19.4	4.7	0.4	
平成28年度 全体	1061	181	315	344	188	33	0	
	100.0	17.1	29.7	32.4	17.7	3.1	0.0	
全常用労働者数	29人以下	44	4	12	15	9	4	0
		100.0	9.1	27.3	34.1	20.5	9.1	0.0
	30～99人	341	54	95	111	61	19	1
		100.0	15.8	27.9	32.6	17.9	5.6	0.3
	100～299人	185	25	44	72	36	7	1
		100.0	13.5	23.8	38.9	19.5	3.8	0.5
	300～499人	71	10	18	30	11	2	0
		100.0	14.1	25.4	42.3	15.5	2.8	0.0
500～999人	99	20	22	33	20	4	0	
	100.0	20.2	22.2	33.3	20.2	4.0	0.0	
1000人以上	251	38	81	70	51	11	0	
	100.0	15.1	32.3	27.9	20.3	4.4	0.0	
無回答	33	5	7	7	11	1	2	
	100.0	15.2	21.2	21.2	33.3	3.0	6.1	
事業内容	建設業	70	16	18	16	15	5	0
		100.0	22.9	25.7	22.9	21.4	7.1	0.0
	製造業	103	16	32	31	22	2	0
		100.0	15.5	31.1	30.1	21.4	1.9	0.0
	情報通信業	94	29	34	18	11	2	0
		100.0	30.9	36.2	19.1	11.7	2.1	0.0
	運輸業	92	8	22	37	22	2	1
		100.0	8.7	23.9	40.2	23.9	2.2	1.1
	卸売業、小売業	98	16	24	35	16	7	0
		100.0	16.3	24.5	35.7	16.3	7.1	0.0
	金融業、保険業	28	2	9	6	7	4	0
		100.0	7.1	32.1	21.4	25.0	14.3	0.0
	不動産業、物品賃貸業	17	4	6	6	1	0	0
		100.0	23.5	35.3	35.3	5.9	0.0	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	17	4	3	5	5	0	0
		100.0	23.5	17.6	29.4	29.4	0.0	0.0
医療、福祉	209	23	53	81	39	12	1	
	100.0	11.0	25.4	38.8	18.7	5.7	0.5	
教育、学習支援業	45	10	13	15	6	1	0	
	100.0	22.2	28.9	33.3	13.3	2.2	0.0	
サービス業	180	21	41	67	42	9	0	
	100.0	11.7	22.8	37.2	23.3	5.0	0.0	
その他	60	7	19	19	11	4	0	
	100.0	11.7	31.7	31.7	18.3	6.7	0.0	
無回答	11	0	5	2	2	0	2	
	100.0	0.0	45.5	18.2	18.2	0.0	18.2	
性別	男性	593	88	160	195	119	30	1
		100.0	14.8	27.0	32.9	20.1	5.1	0.2
	女性	428	68	119	143	80	18	0
		100.0	15.9	27.8	33.4	18.7	4.2	0.0
無回答	3	0	0	0	0	0	3	
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	
子供の有無	有	488	15	119	197	123	34	0
		100.0	3.1	24.4	40.4	25.2	7.0	0.0
	無	529	140	158	140	76	14	1
		100.0	26.5	29.9	26.5	14.4	2.6	0.2
無回答	7	1	2	1	0	0	3	
	100.0	14.3	28.6	14.3	0.0	0.0	42.9	

従業員調査

【第4表】

上段:件数 下段:構成比

		合計	問2(2)年齢					無回答
			20歳台以下	30歳台	40歳台	50歳台	60歳以上	
令和2年度 全体		1024	156	279	338	199	48	4
		100.0	15.2	27.2	33.0	19.4	4.7	0.4
平成28年度 全体		1061	181	315	344	188	33	0
		100.0	17.1	29.7	32.4	17.7	3.1	0.0
役職	部長級	62	0	6	21	25	10	0
		100.0	0.0	9.7	33.9	40.3	16.1	0.0
	課長級	120	0	20	61	34	5	0
		100.0	0.0	16.7	50.8	28.3	4.2	0.0
	係長級	120	1	33	55	28	3	0
		100.0	0.8	27.5	45.8	23.3	2.5	0.0
	主任級	181	15	65	65	30	6	0
		100.0	8.3	35.9	35.9	16.6	3.3	0.0
一般社員	489	133	149	120	73	14	0	
	100.0	27.2	30.5	24.5	14.9	2.9	0.0	
その他	38	6	4	12	7	9	0	
	100.0	15.8	10.5	31.6	18.4	23.7	0.0	
無回答	14	1	2	4	2	1	4	
	100.0	7.1	14.3	28.6	14.3	7.1	28.6	
業務内容	専門的・技術的業務	207	34	56	70	35	11	1
		100.0	16.4	27.1	33.8	16.9	5.3	0.5
	事務的業務	424	76	127	135	71	15	0
		100.0	17.9	30.0	31.8	16.7	3.5	0.0
	販売業務	91	19	27	28	14	3	0
		100.0	20.9	29.7	30.8	15.4	3.3	0.0
	サービス業務	124	15	33	42	27	7	0
		100.0	12.1	26.6	33.9	21.8	5.6	0.0
	保安業務	5	0	1	2	1	1	0
		100.0	0.0	20.0	40.0	20.0	20.0	0.0
	生産工程業務	18	4	4	5	4	1	0
		100.0	22.2	22.2	27.8	22.2	5.6	0.0
	輸送・機械運転業務	22	0	6	5	8	2	1
		100.0	0.0	27.3	22.7	36.4	9.1	4.5
建設・採掘業務	3	1	0	2	0	0	0	
	100.0	33.3	0.0	66.7	0.0	0.0	0.0	
運搬・清掃・包装等業務	19	1	5	6	7	0	0	
	100.0	5.3	26.3	31.6	36.8	0.0	0.0	
管理的業務	86	4	12	34	28	8	0	
	100.0	4.7	14.0	39.5	32.6	9.3	0.0	
その他	20	1	7	9	3	0	0	
	100.0	5.0	35.0	45.0	15.0	0.0	0.0	
無回答	5	1	1	0	1	0	2	
	100.0	20.0	20.0	0.0	20.0	0.0	40.0	
勤続年数	6か月未満	8	1	2	2	3	0	0
		100.0	12.5	25.0	25.0	37.5	0.0	0.0
	6か月以上1年未満	38	19	8	7	2	2	0
		100.0	50.0	21.1	18.4	5.3	5.3	0.0
	1年以上3年未満	131	58	31	26	14	2	0
		100.0	44.3	23.7	19.8	10.7	1.5	0.0
	3年以上5年未満	116	37	38	16	20	5	0
	100.0	31.9	32.8	13.8	17.2	4.3	0.0	
5年以上10年未満	222	38	90	64	23	6	1	
	100.0	17.1	40.5	28.8	10.4	2.7	0.5	
10年以上	490	3	106	213	134	33	1	
	100.0	0.6	21.6	43.5	27.3	6.7	0.2	
無回答	19	0	4	10	3	0	2	
	100.0	0.0	21.1	52.6	15.8	0.0	10.5	
労働組合	加入している	278	65	83	73	47	10	0
		100.0	23.4	29.9	26.3	16.9	3.6	0.0
	加入していない	702	81	184	254	146	35	2
	100.0	11.5	26.2	36.2	20.8	5.0	0.3	
無回答	44	10	12	11	6	3	2	
	100.0	22.7	27.3	25.0	13.6	6.8	4.5	

従業員調査

【第5表】 上段:件数 下段:構成比

	合計	問2(3)子供の有無			
		有	無	無回答	
令和2年度 全体	1024	488	529	7	
	100.0	47.7	51.7	0.7	
平成28年度 全体	1061	486	564	11	
	100.0	45.8	53.2	1.0	
全常用労働者数	29人以下	44	25	19	0
		100.0	56.8	43.2	0.0
	30～99人	341	160	178	3
		100.0	46.9	52.2	0.9
	100～299人	185	87	97	1
		100.0	47.0	52.4	0.5
	300～499人	71	33	38	0
		100.0	46.5	53.5	0.0
500～999人	99	42	57	0	
	100.0	42.4	57.6	0.0	
1000人以上	251	123	127	1	
	100.0	49.0	50.6	0.4	
無回答	33	18	13	2	
	100.0	54.5	39.4	6.1	
事業内容	建設業	70	27	43	0
		100.0	38.6	61.4	0.0
	製造業	103	54	49	0
		100.0	52.4	47.6	0.0
	情報通信業	94	33	59	2
		100.0	35.1	62.8	2.1
	運輸業	92	51	40	1
		100.0	55.4	43.5	1.1
	卸売業、小売業	98	45	52	1
		100.0	45.9	53.1	1.0
	金融業、保険業	28	15	13	0
		100.0	53.6	46.4	0.0
	不動産業、物品賃貸業	17	5	12	0
		100.0	29.4	70.6	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	17	8	9	0
		100.0	47.1	52.9	0.0
	医療、福祉	209	120	88	1
	100.0	57.4	42.1	0.5	
教育、学習支援業	45	18	27	0	
	100.0	40.0	60.0	0.0	
サービス業	180	79	101	0	
	100.0	43.9	56.1	0.0	
その他	60	27	33	0	
	100.0	45.0	55.0	0.0	
無回答	11	6	3	2	
	100.0	54.5	27.3	18.2	
性別	男性	593	304	285	4
		100.0	51.3	48.1	0.7
	女性	428	184	244	0
	100.0	43.0	57.0	0.0	
無回答	3	0	0	3	
	100.0	0.0	0.0	100.0	
労働組合	加入している	278	128	150	0
		100.0	46.0	54.0	0.0
	加入していない	702	340	357	5
	100.0	48.4	50.9	0.7	
無回答	44	20	22	2	
	100.0	45.5	50.0	4.5	

【第5表】 上段:件数 下段:構成比

	合計	問2(3)子供の有無			
		有	無	無回答	
令和2年度 全体	1024	488	529	7	
	100.0	47.7	51.7	0.7	
平成28年度 全体	1061	486	564	11	
	100.0	45.8	53.2	1.0	
役職	部長級	62	41	21	0
		100.0	66.1	33.9	0.0
	課長級	120	80	39	1
		100.0	66.7	32.5	0.8
	係長級	120	64	55	1
		100.0	53.3	45.8	0.8
	主任級	181	93	87	1
		100.0	51.4	48.1	0.6
	一般社員	489	184	305	0
		100.0	37.6	62.4	0.0
その他	38	24	13	1	
	100.0	63.2	34.2	2.6	
無回答	14	2	9	3	
	100.0	14.3	64.3	21.4	
業務内容	専門的・技術的業務	207	112	92	3
		100.0	54.1	44.4	1.4
	事務的業務	424	170	253	1
		100.0	40.1	59.7	0.2
	販売業務	91	43	47	1
		100.0	47.3	51.6	1.1
	サービス業務	124	65	59	0
		100.0	52.4	47.6	0.0
	保安業務	5	2	3	0
		100.0	40.0	60.0	0.0
	生産工程業務	18	7	11	0
		100.0	38.9	61.1	0.0
	輸送・機械運転業務	22	14	8	0
		100.0	63.6	36.4	0.0
	建設・採掘業務	3	2	1	0
	100.0	66.7	33.3	0.0	
運搬・清掃・包装等業務	19	9	10	0	
	100.0	47.4	52.6	0.0	
管理的業務	86	56	30	0	
	100.0	65.1	34.9	0.0	
その他	20	7	13	0	
	100.0	35.0	65.0	0.0	
無回答	5	1	2	2	
	100.0	20.0	40.0	40.0	
勤続年数	6か月未満	8	4	4	0
		100.0	50.0	50.0	0.0
	6か月以上1年未満	38	12	26	0
		100.0	31.6	68.4	0.0
	1年以上3年未満	131	42	89	0
		100.0	32.1	67.9	0.0
	3年以上5年未満	116	37	78	1
	100.0	31.9	67.2	0.9	
5年以上10年未満	222	93	128	1	
	100.0	41.9	57.7	0.5	
10年以上	490	287	200	3	
	100.0	58.6	40.8	0.6	
無回答	19	13	4	2	
	100.0	68.4	21.1	10.5	

従業員調査

【第6表】

上段:件数 下段:構成比

		合計	問2(4)役職						無回答
			部長級	課長級	係長級	主任級	一般社員	その他	
令和2年度 全体		1024	62	120	120	181	489	38	14
		100.0	6.1	11.7	11.7	17.7	47.8	3.7	1.4
平成28年度 全体		1061	49	138	175	184	478	28	9
		100.0	4.6	13.0	16.5	17.3	45.1	2.6	0.8
全常用 労働者 数	29人以下	44	4	3	4	8	20	4	1
		100.0	9.1	6.8	9.1	18.2	45.5	9.1	2.3
	30～99人	341	26	34	19	66	171	16	9
		100.0	7.6	10.0	5.6	19.4	50.1	4.7	2.6
	100～299人	185	17	23	23	27	90	4	1
		100.0	9.2	12.4	12.4	14.6	48.6	2.2	0.5
	300～499人	71	3	8	13	14	31	2	0
		100.0	4.2	11.3	18.3	19.7	43.7	2.8	0.0
500～999人	99	4	15	9	20	49	1	1	
	100.0	4.0	15.2	9.1	20.2	49.5	1.0	1.0	
1000人以上	251	7	29	52	42	112	9	0	
	100.0	2.8	11.6	20.7	16.7	44.6	3.6	0.0	
無回答	33	1	8	0	4	16	2	2	
	100.0	3.0	24.2	0.0	12.1	48.5	6.1	6.1	
事業内 容	建設業	70	7	9	10	12	31	1	0
		100.0	10.0	12.9	14.3	17.1	44.3	1.4	0.0
	製造業	103	2	23	9	12	53	4	0
		100.0	1.9	22.3	8.7	11.7	51.5	3.9	0.0
	情報通信業	94	13	11	8	12	49	1	0
		100.0	13.8	11.7	8.5	12.8	52.1	1.1	0.0
	運輸業	92	3	12	25	15	33	2	2
		100.0	3.3	13.0	27.2	16.3	35.9	2.2	2.2
	卸売業、小売業	98	5	17	7	21	43	4	1
		100.0	5.1	17.3	7.1	21.4	43.9	4.1	1.0
	金融業、保険業	28	3	8	4	4	7	2	0
		100.0	10.7	28.6	14.3	14.3	25.0	7.1	0.0
	不動産業、物品賃 貸業	17	1	1	2	7	6	0	0
		100.0	5.9	5.9	11.8	41.2	35.3	0.0	0.0
	宿泊業、飲食サービ ス業	17	0	0	3	4	7	2	1
	100.0	0.0	0.0	17.6	23.5	41.2	11.8	5.9	
医療、福祉	209	8	7	17	43	119	13	2	
	100.0	3.8	3.3	8.1	20.6	56.9	6.2	1.0	
教育、学習支援業	45	0	2	13	3	24	3	0	
	100.0	0.0	4.4	28.9	6.7	53.3	6.7	0.0	
サービス業	180	16	25	13	30	87	6	3	
	100.0	8.9	13.9	7.2	16.7	48.3	3.3	1.7	
その他	60	3	5	8	16	26	0	2	
	100.0	5.0	8.3	13.3	26.7	43.3	0.0	3.3	
無回答	11	1	0	1	2	4	0	3	
	100.0	9.1	0.0	9.1	18.2	36.4	0.0	27.3	
性別	男性	593	58	98	92	98	225	16	6
		100.0	9.8	16.5	15.5	16.5	37.9	2.7	1.0
	女性	428	4	22	28	83	264	22	5
		100.0	0.9	5.1	6.5	19.4	61.7	5.1	1.2
無回答	3	0	0	0	0	0	0	3	
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	

従業員調査

【第6表】

上段:件数 下段:構成比

		合計	問2(4)役職						無回答
			部長級	課長級	係長級	主任級	一般社員	その他	
令和2年度 全体		1024	62	120	120	181	489	38	14
		100.0	6.1	11.7	11.7	17.7	47.8	3.7	1.4
平成28年度 全体		1061	49	138	175	184	478	28	9
		100.0	4.6	13.0	16.5	17.3	45.1	2.6	0.8
業務内容	専門的・技術的業務	207	13	19	21	42	101	8	3
		100.0	6.3	9.2	10.1	20.3	48.8	3.9	1.4
	事務的業務	424	15	45	43	75	231	9	6
		100.0	3.5	10.6	10.1	17.7	54.5	2.1	1.4
	販売業務	91	4	18	10	21	35	3	0
		100.0	4.4	19.8	11.0	23.1	38.5	3.3	0.0
	サービス業務	124	3	5	12	20	72	11	1
		100.0	2.4	4.0	9.7	16.1	58.1	8.9	0.8
	保安業務	5	0	0	0	4	0	0	1
		100.0	0.0	0.0	0.0	80.0	0.0	0.0	20.0
	生産工程業務	18	0	2	3	3	9	1	0
		100.0	0.0	11.1	16.7	16.7	50.0	5.6	0.0
	輸送・機械運転業務	22	0	1	7	5	7	1	1
		100.0	0.0	4.5	31.8	22.7	31.8	4.5	4.5
建設・採掘業務	3	0	1	0	0	2	0	0	
	100.0	0.0	33.3	0.0	0.0	66.7	0.0	0.0	
運搬・清掃・包装等業務	19	0	0	4	3	12	0	0	
	100.0	0.0	0.0	21.1	15.8	63.2	0.0	0.0	
管理的業務	86	26	28	17	3	8	4	0	
	100.0	30.2	32.6	19.8	3.5	9.3	4.7	0.0	
その他	20	1	1	3	5	9	1	0	
	100.0	5.0	5.0	15.0	25.0	45.0	5.0	0.0	
無回答	5	0	0	0	0	3	0	2	
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	60.0	0.0	40.0	
勤続年数	6か月未満	8	0	0	0	0	7	1	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	87.5	12.5	0.0
	6か月以上1年未満	38	0	1	0	0	35	1	1
		100.0	0.0	2.6	0.0	0.0	92.1	2.6	2.6
	1年以上3年未満	131	2	3	4	8	109	5	0
		100.0	1.5	2.3	3.1	6.1	83.2	3.8	0.0
	3年以上5年未満	116	6	7	2	17	81	3	0
		100.0	5.2	6.0	1.7	14.7	69.8	2.6	0.0
5年以上10年未満	222	8	12	17	53	121	9	2	
	100.0	3.6	5.4	7.7	23.9	54.5	4.1	0.9	
10年以上	490	45	95	92	100	131	19	8	
	100.0	9.2	19.4	18.8	20.4	26.7	3.9	1.6	
無回答	19	1	2	5	3	5	0	3	
	100.0	5.3	10.5	26.3	15.8	26.3	0.0	15.8	
労働組合	加入している	278	3	15	38	44	167	10	1
		100.0	1.1	5.4	13.7	15.8	60.1	3.6	0.4
	加入していない	702	59	100	78	128	299	28	10
		100.0	8.4	14.2	11.1	18.2	42.6	4.0	1.4
無回答	44	0	5	4	9	23	0	3	
	100.0	0.0	11.4	9.1	20.5	52.3	0.0	6.8	

従業員調査

【第7表】

上段:件数 下段:構成比

	合計	問2(5)業務内容											無回答	
		専門的・ 技術的業 務	事務的業 務	販売業務	サービス 業務	保安業務	生産工程 業務	輸送・機 械運転業 務	建設・採 掘業務	運搬・清 掃・包装 等業務	管理的業 務	その他		
令和2年度 全体	1024	207	424	91	124	5	18	22	3	19	86	20	5	
	100.0	20.2	41.4	8.9	12.1	0.5	1.8	2.1	0.3	1.9	8.4	2.0	0.5	
平成28年度 全体	1061	244	369	63	76	2	35	29	14	15	144	-	70	
	100.0	23.0	34.8	5.9	7.2	0.2	3.3	2.7	1.3	1.4	13.6	-	6.6	
全常用 労働者 数	29人以下	44	9	14	1	16	1	0	0	0	3	0	0	
		100.0	20.5	31.8	2.3	36.4	2.3	0.0	0.0	0.0	6.8	0.0	0.0	
	30～99人	341	91	125	34	38	0	12	9	1	5	16	9	
		100.0	26.7	36.7	10.0	11.1	0.0	3.5	2.6	0.3	1.5	4.7	2.6	0.3
	100～299人	185	41	71	10	27	2	6	2	1	3	17	5	
		100.0	22.2	38.4	5.4	14.6	1.1	3.2	1.1	0.5	1.6	9.2	2.7	0.0
	300～499人	71	16	37	7	6	1	0	1	0	0	2	1	
		100.0	22.5	52.1	9.9	8.5	1.4	0.0	1.4	0.0	0.0	2.8	1.4	0.0
	500～999人	99	15	50	6	7	1	0	1	0	7	8	3	
	100.0	15.2	50.5	6.1	7.1	1.0	0.0	1.0	0.0	7.1	8.1	3.0	1.0	
1000人以上	251	29	117	26	23	0	0	9	1	4	39	2		
	100.0	11.6	46.6	10.4	9.2	0.0	0.0	3.6	0.4	1.6	15.5	0.8	0.4	
無回答	33	6	10	7	7	0	0	0	0	0	1	0		
	100.0	18.2	30.3	21.2	21.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.0	0.0	6.1	
事業内 容	建設業	70	12	43	3	0	0	0	1	0	11	0		
		100.0	17.1	61.4	4.3	0.0	0.0	0.0	1.4	0.0	15.7	0.0	0.0	
	製造業	103	12	48	21	0	0	13	1	0	6	1		
		100.0	11.7	46.6	20.4	0.0	0.0	12.6	1.0	0.0	5.8	1.0	0.0	
	情報通信業	94	43	32	6	1	0	0	1	0	10	1		
		100.0	45.7	34.0	6.4	1.1	0.0	0.0	1.1	0.0	10.6	1.1	0.0	
	運輸業	92	3	34	0	0	0	0	21	1	13	19		
		100.0	3.3	37.0	0.0	0.0	0.0	0.0	22.8	1.1	14.1	20.7	1.1	0.0
	卸売業、小売業	98	3	42	43	4	0	0	0	0	0	6		
		100.0	3.1	42.9	43.9	4.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.1	0.0	0.0
	金融業、保険業	28	4	13	2	4	0	0	0	0	0	4		
		100.0	14.3	46.4	7.1	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0	3.6
	不動産業、物品賃 貸業	17	0	11	1	2	0	0	0	0	0	2		
		100.0	0.0	64.7	5.9	11.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	11.8	5.9	0.0
	宿泊業、飲食サー ビス業	17	0	3	2	11	0	1	0	0	0	0		
		100.0	0.0	17.6	11.8	64.7	0.0	5.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
医療、福祉	209	80	52	1	61	0	1	0	0	0	5			
	100.0	38.3	24.9	0.5	29.2	0.0	0.5	0.0	0.0	0.0	2.4	3.8	0.5	
教育、学習支援業	45	9	33	1	1	0	0	0	0	0	1			
	100.0	20.0	73.3	2.2	2.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.2	0.0	0.0	
サービス業	180	31	73	8	39	5	2	0	0	5	13			
	100.0	17.2	40.6	4.4	21.7	2.8	1.1	0.0	0.0	2.8	7.2	2.2	0.0	
その他	60	9	38	0	0	0	1	0	0	0	9			
	100.0	15.0	63.3	0.0	0.0	0.0	1.7	0.0	0.0	0.0	15.0	5.0	0.0	
無回答	11	1	2	3	1	0	0	0	0	0	0			
	100.0	9.1	18.2	27.3	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9.1	27.3	
性別	男性	593	112	194	74	62	4	17	22	3	17	75		
		100.0	18.9	32.7	12.5	10.5	0.7	2.9	3.7	0.5	2.9	12.6	2.0	0.2
	女性	428	94	230	17	62	1	1	0	0	2	11		
	100.0	22.0	53.7	4.0	14.5	0.2	0.2	0.0	0.0	0.5	2.6	1.9	0.5	
無回答	3	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	100.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7	
労働組 合	加入している	278	47	130	30	37	1	5	3	2	8	14		
		100.0	16.9	46.8	10.8	13.3	0.4	1.8	1.1	0.7	2.9	5.0	0.4	0.0
	加入していない	702	148	282	54	80	4	13	18	1	10	72		
		100.0	21.1	40.2	7.7	11.4	0.6	1.9	2.6	0.1	1.4	10.3	2.6	0.3
無回答	44	12	12	7	7	0	0	1	0	1	0			
	100.0	27.3	27.3	15.9	15.9	0.0	0.0	2.3	0.0	2.3	0.0	2.3	6.8	

従業員調査

【第8表】

上段:件数 下段:構成比

		合計	問2(6)勤続年数						
			6か月未満	6か月以上1年未満	1年以上3年未満	3年以上5年未満	5年以上10年未満	10年以上	無回答
令和2年度 全体		1024 100.0	8 0.8	38 3.7	131 12.8	116 11.3	222 21.7	490 47.9	19 1.9
全常用 労働者 数	29人以下	44 100.0	1 2.3	1 2.3	7 15.9	2 4.5	16 36.4	17 38.6	0 0.0
	30～99人	341 100.0	2 0.6	17 5.0	53 15.5	37 10.9	76 22.3	151 44.3	5 1.5
	100～299人	185 100.0	3 1.6	10 5.4	26 14.1	27 14.6	37 20.0	78 42.2	4 2.2
	300～499人	71 100.0	0 0.0	2 2.8	10 14.1	6 8.5	23 32.4	29 40.8	1 1.4
	500～999人	99 100.0	0 0.0	2 2.0	8 8.1	17 17.2	21 21.2	49 49.5	2 2.0
	1000人以上	251 100.0	0 0.0	6 2.4	21 8.4	24 9.6	44 17.5	153 61.0	3 1.2
	無回答	33 100.0	2 6.1	0 0.0	6 18.2	3 9.1	5 15.2	13 39.4	4 12.1
	事業内 容	建設業	70 100.0	0 0.0	1 1.4	13 18.6	5 7.1	15 21.4	34 48.6
製造業		103 100.0	0 0.0	4 3.9	7 6.8	9 8.7	19 18.4	63 61.2	1 1.0
情報通信業		94 100.0	1 1.1	7 7.4	13 13.8	10 10.6	20 21.3	42 44.7	1 1.1
運輸業		92 100.0	0 0.0	2 2.2	8 8.7	4 4.3	17 18.5	60 65.2	1 1.1
卸売業、小売業		98 100.0	0 0.0	4 4.1	9 9.2	9 9.2	14 14.3	61 62.2	1 1.0
金融業、保険業		28 100.0	0 0.0	0 0.0	4 14.3	4 14.3	5 17.9	14 50.0	1 3.6
不動産業、物品賃貸業		17 100.0	0 0.0	1 5.9	0 0.0	1 5.9	6 35.3	9 52.9	0 0.0
宿泊業、飲食サービス業		17 100.0	0 0.0	0 0.0	3 17.6	1 5.9	6 35.3	7 41.2	0 0.0
医療、福祉		209 100.0	4 1.9	9 4.3	34 16.3	27 12.9	58 27.8	69 33.0	8 3.8
教育、学習支援業		45 100.0	2 4.4	2 4.4	7 15.6	9 20.0	12 26.7	13 28.9	0 0.0
サービス業		180 100.0	1 0.6	4 2.2	28 15.6	33 18.3	32 17.8	82 45.6	0 0.0
その他		60 100.0	0 0.0	4 6.7	5 8.3	4 6.7	16 26.7	31 51.7	0 0.0
無回答		11 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 18.2	5 45.5	4 36.4

従業員調査

【第8表】

上段:件数 下段:構成比

		合計	問2(6)勤続年数						
			6か月未満	6か月以上1年未満	1年以上3年未満	3年以上5年未満	5年以上10年未満	10年以上	無回答
令和2年度 全体		1024 100.0	8 0.8	38 3.7	131 12.8	116 11.3	222 21.7	490 47.9	19 1.9
性別	男性	593 100.0	3 0.5	21 3.5	68 11.5	60 10.1	123 20.7	309 52.1	9 1.5
	女性	428 100.0	5 1.2	17 4.0	63 14.7	56 13.1	98 22.9	181 42.3	8 1.9
	無回答	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	2 66.7
業務内容	専門的・技術的業務	207 100.0	1 0.5	8 3.9	25 12.1	28 13.5	55 26.6	82 39.6	8 3.9
	事務的業務	424 100.0	5 1.2	21 5.0	57 13.4	59 13.9	90 21.2	189 44.6	3 0.7
	販売業務	91 100.0	0 0.0	4 4.4	8 8.8	7 7.7	18 19.8	53 58.2	1 1.1
	サービス業務	124 100.0	2 1.6	3 2.4	27 21.8	14 11.3	24 19.4	52 41.9	2 1.6
	保安業務	5 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	3 60.0	1 20.0	0 0.0
	生産工程業務	18 100.0	0 0.0	0 0.0	2 11.1	2 11.1	5 27.8	9 50.0	0 0.0
	輸送・機械運転業務	22 100.0	0 0.0	1 4.5	3 13.6	0 0.0	2 9.1	15 68.2	1 4.5
	建設・採掘業務	3 100.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	2 66.7	0 0.0
	運搬・清掃・包装等業務	19 100.0	0 0.0	0 0.0	1 5.3	1 5.3	7 36.8	10 52.6	0 0.0
	管理的業務	86 100.0	0 0.0	1 1.2	5 5.8	3 3.5	10 11.6	67 77.9	0 0.0
	その他	20 100.0	0 0.0	0 0.0	1 5.0	1 5.0	8 40.0	9 45.0	1 5.0
	無回答	5 100.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	3 60.0
	労働組合	加入している	278 100.0	2 0.7	12 4.3	39 14.0	30 10.8	69 24.8	125 45.0
加入していない		702 100.0	5 0.7	23 3.3	89 12.7	79 11.3	143 20.4	355 50.6	8 1.1
無回答		44 100.0	1 2.3	3 6.8	3 6.8	7 15.9	10 22.7	10 22.7	10 22.7

従業員調査

【第9表】 上段:件数 下段:構成比

	合計	問2(7)労働組合				
		加入している	加入していない	無回答		
令和2年度 全体	1024 100.0	278 27.1	702 68.6	44 4.3		
平成28年度 全体	1061 100.0	332 31.3	686 64.7	43 4.1		
全常用労働者数	29人以下	44 100.0	8 18.2	36 81.8	0 0.0	
	30～99人	341 100.0	52 15.2	272 79.8	17 5.0	
	100～299人	185 100.0	44 23.8	135 73.0	6 3.2	
	300～499人	71 100.0	17 23.9	50 70.4	4 5.6	
	500～999人	99 100.0	30 30.3	65 65.7	4 4.0	
	1000人以上	251 100.0	122 48.6	120 47.8	9 3.6	
	無回答	33 100.0	5 15.2	24 72.7	4 12.1	
	事業内容	建設業	70 100.0	24 34.3	44 62.9	2 2.9
製造業		103 100.0	50 48.5	51 49.5	2 1.9	
情報通信業		94 100.0	17 18.1	74 78.7	3 3.2	
運輸業		92 100.0	19 20.7	69 75.0	4 4.3	
卸売業、小売業		98 100.0	32 32.7	63 64.3	3 3.1	
金融業、保険業		28 100.0	5 17.9	21 75.0	2 7.1	
不動産業、物品賃貸業		17 100.0	3 17.6	12 70.6	2 11.8	
宿泊業、飲食サービス業		17 100.0	6 35.3	11 64.7	0 0.0	
医療、福祉		209 100.0	54 25.8	140 67.0	15 7.2	
教育、学習支援業		45 100.0	8 17.8	36 80.0	1 2.2	
サービス業		180 100.0	40 22.2	134 74.4	6 3.3	
その他		60 100.0	18 30.0	41 68.3	1 1.7	
無回答		11 100.0	2 18.2	6 54.5	3 27.3	
性別		男性	593 100.0	144 24.3	424 71.5	25 4.2
		女性	428 100.0	134 31.3	277 64.7	17 4.0
	無回答	3 100.0	0 0.0	1 33.3	2 66.7	

【第9表】 上段:件数 下段:構成比

	合計	問2(7)労働組合				
		加入している	加入していない	無回答		
令和2年度 全体	1024 100.0	278 27.1	702 68.6	44 4.3		
平成28年度 全体	1061 100.0	332 31.3	686 64.7	43 4.1		
年齢	20歳台以下	156 100.0	65 41.7	81 51.9	10 6.4	
	30歳台	279 100.0	83 29.7	184 65.9	12 4.3	
	40歳台	338 100.0	73 21.6	254 75.1	11 3.3	
	50歳台	199 100.0	47 23.6	146 73.4	6 3.0	
	60歳以上	48 100.0	10 20.8	35 72.9	3 6.3	
	無回答	4 100.0	0 0.0	2 50.0	2 50.0	
	役職	部長級	62 100.0	3 4.8	59 95.2	0 0.0
		課長級	120 100.0	15 12.5	100 83.3	5 4.2
係長級		120 100.0	38 31.7	78 65.0	4 3.3	
主任級		181 100.0	44 24.3	128 70.7	9 5.0	
一般社員		489 100.0	167 34.2	299 61.1	23 4.7	
その他		38 100.0	10 26.3	28 73.7	0 0.0	
無回答		14 100.0	1 7.1	10 71.4	3 21.4	
業務内容		専門的・技術的業務	207 100.0	47 22.7	148 71.5	12 5.8
	事務的業務	424 100.0	130 30.7	282 66.5	12 2.8	
	販売業務	91 100.0	30 33.0	54 59.3	7 7.7	
	サービス業務	124 100.0	37 29.8	80 64.5	7 5.6	
	保安業務	5 100.0	1 20.0	4 80.0	0 0.0	
	生産工程業務	18 100.0	5 27.8	13 72.2	0 0.0	
	輸送・機械運転業務	22 100.0	3 13.6	18 81.8	1 4.5	
	建設・採掘業務	3 100.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	
	運搬・清掃・包装等業務	19 100.0	8 42.1	10 52.6	1 5.3	
	管理的業務	86 100.0	14 16.3	72 83.7	0 0.0	
	その他	20 100.0	1 5.0	18 90.0	1 5.0	
	無回答	5 100.0	0 0.0	2 40.0	3 60.0	

従業員調査

【第10表】

上段:件数 下段:構成比

		合計	問3(1)所定労働時間(日)						無回答
			7時間未 満	7時間以 上7.5時 間未満	7.5時間	7.5時間 超8時間 未満	8時間	8時間超	
令和2年度 全体		1024 100.0	15 1.5	71 6.9	162 15.8	160 15.6	422 41.2	185 18.1	9 0.9
平成28年度 全体		1061 100.0	10 0.9	104 9.8	159 15.0	155 14.6	397 37.4	209 19.7	27 2.5
全常用労働者数	29人以下	44 100.0	2 4.5	2 4.5	3 6.8	8 18.2	21 47.7	8 18.2	0 0.0
	30～99人	341 100.0	7 2.1	21 6.2	54 15.8	32 9.4	155 45.5	68 19.9	4 1.2
	100～299人	185 100.0	3 1.6	27 14.6	22 11.9	12 6.5	84 45.4	37 20.0	0 0.0
	300～499人	71 100.0	0 0.0	4 5.6	13 18.3	21 29.6	24 33.8	9 12.7	0 0.0
	500～999人	99 100.0	0 0.0	6 6.1	19 19.2	23 23.2	33 33.3	17 17.2	1 1.0
	1000人以上	251 100.0	2 0.8	9 3.6	49 19.5	60 23.9	91 36.3	38 15.1	2 0.8
	無回答	33 100.0	1 3.0	2 6.1	2 6.1	4 12.1	14 42.4	8 24.2	2 6.1
	事業内容	建設業	70 100.0	0 0.0	2 2.9	9 12.9	12 17.1	32 45.7	15 21.4
製造業		103 100.0	3 2.9	6 5.8	14 13.6	35 34.0	28 27.2	15 14.6	2 1.9
情報通信業		94 100.0	0 0.0	2 2.1	13 13.8	10 10.6	57 60.6	12 12.8	0 0.0
運輸業		92 100.0	2 2.2	5 5.4	21 22.8	9 9.8	30 32.6	25 27.2	0 0.0
卸売業、小売業		98 100.0	1 1.0	11 11.2	18 18.4	6 6.1	43 43.9	19 19.4	0 0.0
金融業、保険業		28 100.0	1 3.6	2 7.1	8 28.6	1 3.6	12 42.9	4 14.3	0 0.0
不動産業、物品賃 貸業		17 100.0	0 0.0	0 0.0	6 35.3	7 41.2	1 5.9	3 17.6	0 0.0
宿泊業、飲食サービ ス業		17 100.0	1 5.9	1 5.9	1 5.9	0 0.0	6 35.3	8 47.1	0 0.0
医療、福祉		209 100.0	3 1.4	12 5.7	20 9.6	24 11.5	110 52.6	36 17.2	4 1.9
教育、学習支援業		45 100.0	0 0.0	5 11.1	13 28.9	7 15.6	14 31.1	6 13.3	0 0.0
サービス業		180 100.0	4 2.2	19 10.6	33 18.3	18 10.0	74 41.1	31 17.2	1 0.6
その他		60 100.0	0 0.0	4 6.7	6 10.0	30 50.0	13 21.7	7 11.7	0 0.0
無回答		11 100.0	0 0.0	2 18.2	2 0.0	0 9.1	1 18.2	2 36.4	4 18.2

従業員調査

【第10表】

上段:件数 下段:構成比

		合計	問3(1)所定労働時間(日)						無回答
			7時間未 満	7時間以 上7.5時 間未満	7.5時間	7.5時間 超8時間 未満	8時間	8時間超	
令和2年度 全体		1024 100.0	15 1.5	71 6.9	162 15.8	160 15.6	422 41.2	185 18.1	9 0.9
平成28年度 全体		1061 100.0	10 0.9	104 9.8	159 15.0	155 14.6	397 37.4	209 19.7	27 2.5
業務内容	専門的・技術的業務	207 100.0	3 1.4	12 5.8	37 17.9	21 10.1	100 48.3	32 15.5	2 1.0
	事務的業務	424 100.0	4 0.9	38 9.0	82 19.3	94 22.2	148 34.9	55 13.0	3 0.7
	販売業務	91 100.0	2 2.2	5 5.5	9 9.9	6 6.6	44 48.4	25 27.5	0 0.0
	サービス業務	124 100.0	2 1.6	4 3.2	3 2.4	10 8.1	68 54.8	37 29.8	0 0.0
	保安業務	5 100.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	3 60.0	0 0.0
	生産工程業務	18 100.0	1 5.6	2 11.1	1 5.6	6 33.3	4 22.2	3 16.7	1 5.6
	輸送・機械運転業務	22 100.0	2 9.1	2 9.1	4 18.2	0 0.0	9 40.9	5 22.7	0 0.0
	建設・採掘業務	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0
	運搬・清掃・包装等 業務	19 100.0	0 0.0	1 5.3	0 0.0	4 21.1	8 42.1	6 31.6	0 0.0
	管理的業務	86 100.0	1 1.2	4 4.7	23 26.7	19 22.1	26 30.2	13 15.1	0 0.0
	その他	20 100.0	0 0.0	1 5.0	3 15.0	0 0.0	10 50.0	6 30.0	0 0.0
	無回答	5 100.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	3 60.0
	労働組合	加入している	278 100.0	3 1.1	15 5.4	32 11.5	66 23.7	104 37.4	57 20.5
加入していない		702 100.0	12 1.7	55 7.8	125 17.8	90 12.8	296 42.2	119 17.0	5 0.7
無回答		44 100.0	0 0.0	1 2.3	5 11.4	4 9.1	22 50.0	9 20.5	3 6.8

従業員調査

【第11表】

上段:件数 下段:構成比

		合計	問3(1)休憩時間					無回答
			45分未満	45分以上 1時間未 満	1時間	1時間超 1.5時間 未満	1.5時間 以上	
令和2年度 全体		1024 100.0	2 0.2	29 2.8	797 77.8	25 2.4	35 3.4	136 13.3
平成28年度 全体		1061 100.0	7 0.7	97 9.1	811 76.4	31 2.9	30 2.8	85 8.0
全常用労働者数	29人以下	44 100.0	0 0.0	0 0.0	26 59.1	1 2.3	4 9.1	13 29.5
	30～99人	341 100.0	2 0.6	6 1.8	264 77.4	9 2.6	14 4.1	46 13.5
	100～299人	185 100.0	0 0.0	5 2.7	150 81.1	6 3.2	11 5.9	13 7.0
	300～499人	71 100.0	0 0.0	3 4.2	55 77.5	2 2.8	1 1.4	10 14.1
	500～999人	99 100.0	0 0.0	4 4.0	68 68.7	1 1.0	2 2.0	24 24.2
	1000人以上	251 100.0	0 0.0	11 4.4	216 86.1	1 0.4	1 0.4	22 8.8
	無回答	33 100.0	0 0.0	0 0.0	18 54.5	5 15.2	2 6.1	8 24.2
事業内容	建設業	70 100.0	0 0.0	0 0.0	61 87.1	1 1.4	3 4.3	5 7.1
	製造業	103 100.0	0 0.0	7 6.8	64 62.1	11 10.7	2 1.9	19 18.4
	情報通信業	94 100.0	0 0.0	1 1.1	79 84.0	0 0.0	2 2.1	12 12.8
	運輸業	92 100.0	0 0.0	1 1.1	77 83.7	0 0.0	9 9.8	5 5.4
	卸売業、小売業	98 100.0	1 1.0	1 1.0	85 86.7	1 1.0	4 4.1	6 6.1
	金融業、保険業	28 100.0	0 0.0	0 0.0	23 82.1	0 0.0	0 0.0	5 17.9
	不動産業、物品賃貸業	17 100.0	0 0.0	0 0.0	11 64.7	0 0.0	0 0.0	6 35.3
	宿泊業、飲食サービス業	17 100.0	0 0.0	0 0.0	7 41.2	0 0.0	6 35.3	4 23.5
	医療、福祉	209 100.0	0 0.0	10 4.8	146 69.9	4 1.9	2 1.0	47 22.5
	教育、学習支援業	45 100.0	1 2.2	5 11.1	34 75.6	0 0.0	0 0.0	5 11.1
	サービス業	180 100.0	0 0.0	1 0.6	149 82.8	6 3.3	7 3.9	17 9.4
	その他	60 100.0	0 0.0	3 5.0	53 88.3	2 3.3	0 0.0	2 3.3
	無回答	11 100.0	0 0.0	0 0.0	8 72.7	0 0.0	0 0.0	3 27.3

従業員調査

【第11表】

上段:件数 下段:構成比

		合計	問3(1)休憩時間					
			45分未満	45分以上 1時間未 満	1時間	1時間超 1.5時間 未満	1.5時間 以上	無回答
令和2年度 全体		1024 100.0	2 0.2	29 2.8	797 77.8	25 2.4	35 3.4	136 13.3
平成28年度 全体		1061 100.0	7 0.7	97 9.1	811 76.4	31 2.9	30 2.8	85 8.0
業務内容	専門的・技術的業務	207 100.0	0 0.0	8 3.9	154 74.4	2 1.0	6 2.9	37 17.9
	事務的業務	424 100.0	0 0.0	16 3.8	352 83.0	7 1.7	7 1.7	42 9.9
	販売業務	91 100.0	1 1.1	1 1.1	68 74.7	1 1.1	5 5.5	15 16.5
	サービス業務	124 100.0	1 0.8	2 1.6	85 68.5	5 4.0	9 7.3	22 17.7
	保安業務	5 100.0	0 0.0	0 0.0	4 80.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0
	生産工程業務	18 100.0	0 0.0	0 0.0	8 44.4	7 38.9	1 5.6	2 11.1
	輸送・機械運転業務	22 100.0	0 0.0	0 0.0	20 90.9	0 0.0	0 0.0	2 9.1
	建設・採掘業務	3 100.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	運搬・清掃・包装等 業務	19 100.0	0 0.0	1 5.3	10 52.6	2 10.5	3 15.8	3 15.8
	管理的業務	86 100.0	0 0.0	1 1.2	74 86.0	1 1.2	4 4.7	6 7.0
	その他	20 100.0	0 0.0	0 0.0	17 85.0	0 0.0	0 0.0	3 15.0
	無回答	5 100.0	0 0.0	0 0.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	3 60.0
	労働組合	加入している	278 100.0	1 0.4	13 4.7	221 79.5	4 1.4	6 2.2
加入していない		702 100.0	1 0.1	16 2.3	545 77.6	20 2.8	26 3.7	94 13.4
無回答		44 100.0	0 0.0	0 0.0	31 70.5	1 2.3	3 6.8	9 20.5

従業員調査

【第12表】

上段:件数 下段:構成比

		合計	問3(1)所定労働時間(週)							
			35時間未満	35時間以上37.5時間未満	37.5時間以上40時間未満	40時間	40時間超44時間未満	44時間	44時間超	無回答
令和2年度 全体		1024 100.0	19 1.9	58 5.7	257 25.1	404 39.5	55 5.4	3 0.3	91 8.9	137 13.4
平成28年度 全体		1061 100.0	29 2.7	80 7.5	289 27.2	366 34.5	45 4.2	80 7.5	0 0.0	172 16.2
全常用労働者数	29人以下	44 100.0	2 4.5	1 2.3	9 20.5	19 43.2	3 6.8	0 0.0	6 13.6	4 9.1
	30～99人	341 100.0	5 1.5	19 5.6	67 19.6	138 40.5	23 6.7	2 0.6	32 9.4	55 16.1
	100～299人	185 100.0	7 3.8	18 9.7	29 15.7	76 41.1	9 4.9	0 0.0	20 10.8	26 14.1
	300～499人	71 100.0	0 0.0	5 7.0	24 33.8	22 31.0	3 4.2	0 0.0	5 7.0	12 16.9
	500～999人	99 100.0	1 1.0	8 8.1	25 25.3	47 47.5	5 5.1	0 0.0	5 5.1	8 8.1
	1000人以上	251 100.0	3 1.2	5 2.0	97 38.6	90 35.9	12 4.8	1 0.4	19 7.6	24 9.6
	無回答	33 100.0	1 3.0	2 6.1	6 18.2	12 36.4	0 0.0	0 0.0	4 12.1	8 24.2
	事業内容	建設業	70 100.0	1 1.4	3 4.3	20 28.6	26 37.1	5 7.1	1 1.4	7 10.0
製造業		103 100.0	2 1.9	7 6.8	34 33.0	22 21.4	6 5.8	1 1.0	8 7.8	23 22.3
情報通信業		94 100.0	0 0.0	3 3.2	20 21.3	55 58.5	6 6.4	0 0.0	5 5.3	5 5.3
運輸業		92 100.0	2 2.2	0 0.0	23 25.0	37 40.2	0 0.0	0 0.0	22 23.9	8 8.7
卸売業、小売業		98 100.0	1 1.0	11 11.2	19 19.4	37 37.8	9 9.2	1 1.0	8 8.2	12 12.2
金融業、保険業		28 100.0	1 3.6	1 3.6	6 21.4	8 28.6	2 7.1	0 0.0	0 0.0	10 35.7
不動産業、物品賃貸業		17 100.0	0 0.0	0 0.0	8 47.1	4 23.5	3 17.6	0 0.0	1 5.9	1 5.9
宿泊業、飲食サービス業		17 100.0	1 5.9	1 5.9	0 0.0	7 41.2	0 0.0	0 0.0	7 41.2	1 5.9
医療、福祉		209 100.0	4 1.9	8 3.8	37 17.7	109 52.2	10 4.8	0 0.0	11 5.3	30 14.4
教育、学習支援業		45 100.0	1 2.2	2 4.4	16 35.6	21 46.7	2 4.4	0 0.0	3 6.7	0 0.0
サービス業		180 100.0	5 2.8	19 10.6	40 22.2	69 38.3	9 5.0	0 0.0	12 6.7	26 14.4
その他		60 100.0	1 1.7	3 5.0	33 55.0	7 11.7	1 1.7	0 0.0	6 10.0	9 15.0
無回答		11 100.0	0 0.0	0 0.0	1 9.1	2 18.2	2 18.2	0 0.0	1 9.1	5 45.5

従業員調査

【第12表】

上段:件数 下段:構成比

		合計	問3(1)所定労働時間(週)							
			35時間未 満	35時間以 上37.5時 間未満	37.5時間 以上40時 間未満	40時間	40時間超 44時間未 満	44時間	44時間超	無回答
令和2年度 全体		1024	19	58	257	404	55	3	91	137
		100.0	1.9	5.7	25.1	39.5	5.4	0.3	8.9	13.4
平成28年度 全体		1061	29	80	289	366	45	80	0	172
		100.0	2.7	7.5	27.2	34.5	4.2	7.5	0.0	16.2
業務内容	専門的・技術的業務	207	6	10	51	91	11	0	11	27
		100.0	2.9	4.8	24.6	44.0	5.3	0.0	5.3	13.0
	事務的業務	424	5	34	141	145	23	1	24	51
		100.0	1.2	8.0	33.3	34.2	5.4	0.2	5.7	12.0
	販売業務	91	1	6	11	43	9	1	10	10
		100.0	1.1	6.6	12.1	47.3	9.9	1.1	11.0	11.0
	サービス業務	124	2	4	9	61	7	0	19	22
		100.0	1.6	3.2	7.3	49.2	5.6	0.0	15.3	17.7
	保安業務	5	0	0	0	4	0	0	1	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	80.0	0.0	0.0	20.0	0.0
	生産工程業務	18	1	1	6	1	1	1	3	4
		100.0	5.6	5.6	33.3	5.6	5.6	5.6	16.7	22.2
	輸送・機械運転業務	22	2	0	4	10	0	0	5	1
		100.0	9.1	0.0	18.2	45.5	0.0	0.0	22.7	4.5
	建設・採掘業務	3	0	0	0	3	0	0	0	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
運搬・清掃・包装等 業務	19	0	0	2	9	0	0	7	1	
	100.0	0.0	0.0	10.5	47.4	0.0	0.0	36.8	5.3	
管理的業務	86	2	3	30	26	3	0	9	13	
	100.0	2.3	3.5	34.9	30.2	3.5	0.0	10.5	15.1	
その他	20	0	0	3	11	1	0	2	3	
	100.0	0.0	0.0	15.0	55.0	5.0	0.0	10.0	15.0	
無回答	5	0	0	0	0	0	0	0	5	
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	
労働組合	加入している	278	3	17	79	100	13	0	38	28
		100.0	1.1	6.1	28.4	36.0	4.7	0.0	13.7	10.1
	加入していない	702	15	40	173	286	39	2	49	98
		100.0	2.1	5.7	24.6	40.7	5.6	0.3	7.0	14.0
無回答	44	1	1	5	18	3	1	4	11	
	100.0	2.3	2.3	11.4	40.9	6.8	2.3	9.1	25.0	

従業員調査

【第13表】

上段:件数 下段:構成比

	合計	問4.あなたの労働時間をどのような方法で把握していますか(複数回答)								
		タイムカード	ICカード	パソコンの使用時間の記録	上司が現認・記録	自己申告	その他の方法	時間管理していない	無回答	
令和2年度 全体	1024 100.0	353 34.5	308 30.1	163 15.9	92 9.0	256 25.0	98 9.6	10 1.0	3 0.3	
平成28年度 全体	1061 100.0	290 27.3	209 19.7	-	244 23.0	344 32.4	170 16.0	28 2.6	4 0.4	
全常用労働者数	29人以下	44 100.0	25 56.8	7 15.9	3 6.8	4 9.1	4 9.1	9 20.5	0 0.0	0 0.0
	30～99人	341 100.0	144 42.2	78 22.9	41 12.0	26 7.6	94 27.6	28 8.2	6 1.8	0 0.0
	100～299人	185 100.0	67 36.2	59 31.9	14 7.6	12 6.5	43 23.2	20 10.8	3 1.6	0 0.0
	300～499人	71 100.0	27 38.0	25 35.2	4 5.6	10 14.1	20 28.2	5 7.0	0 0.0	0 0.0
	500～999人	99 100.0	31 31.3	27 27.3	11 11.1	10 10.1	26 26.3	17 17.2	1 1.0	1 1.0
	1000人以上	251 100.0	39 15.5	108 43.0	88 35.1	28 11.2	64 25.5	16 6.4	0 0.0	0 0.0
	無回答	33 100.0	20 60.6	4 12.1	2 6.1	2 6.1	5 15.2	3 9.1	0 0.0	2 6.1
	事業内容	建設業	70 100.0	13 18.6	9 12.9	17 24.3	10 14.3	22 31.4	14 20.0	0 0.0
製造業		103 100.0	38 36.9	42 40.8	26 25.2	5 4.9	20 19.4	9 8.7	0 0.0	0 0.0
情報通信業		94 100.0	21 22.3	15 16.0	16 17.0	6 6.4	52 55.3	12 12.8	1 1.1	0 0.0
運輸業		92 100.0	31 33.7	41 44.6	7 7.6	18 19.6	7 7.6	5 5.4	0 0.0	0 0.0
卸売業、小売業		98 100.0	29 29.6	37 37.8	24 24.5	9 9.2	19 19.4	7 7.1	3 3.1	0 0.0
金融業、保険業		28 100.0	0 0.0	5 17.9	15 53.6	4 14.3	13 46.4	3 10.7	0 0.0	0 0.0
不動産業、物品賃貸業		17 100.0	6 35.3	9 52.9	4 23.5	0 0.0	2 11.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0
宿泊業、飲食サービス業		17 100.0	10 58.8	4 23.5	4 23.5	2 11.8	0 0.0	1 5.9	0 0.0	0 0.0
医療、福祉		209 100.0	115 55.0	43 20.6	7 3.3	15 7.2	52 24.9	11 5.3	3 1.4	0 0.0
教育、学習支援業		45 100.0	14 31.1	26 57.8	0 0.0	2 4.4	7 15.6	4 8.9	2 4.4	0 0.0
サービス業		180 100.0	63 35.0	46 25.6	28 15.6	14 7.8	45 25.0	25 13.9	1 0.6	1 0.6
その他		60 100.0	11 18.3	29 48.3	12 20.0	6 10.0	15 25.0	6 10.0	0 0.0	0 0.0
無回答		11 100.0	2 18.2	2 18.2	3 27.3	1 9.1	2 18.2	1 9.1	0 0.0	2 18.2
性別		男性	593 100.0	184 31.0	195 32.9	107 18.0	54 9.1	137 23.1	52 8.8	7 1.2
	女性	428 100.0	168 39.3	113 26.4	56 13.1	38 8.9	119 27.8	46 10.7	3 0.7	0 0.0
	無回答	3 100.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 66.7
年齢	20歳台以下	156 100.0	46 29.5	41 26.3	28 17.9	18 11.5	53 34.0	19 12.2	2 1.3	0 0.0
	30歳台	279 100.0	105 37.6	93 33.3	50 17.9	24 8.6	73 26.2	19 6.8	2 0.7	0 0.0
	40歳台	338 100.0	121 35.8	110 32.5	44 13.0	25 7.4	76 22.5	35 10.4	3 0.9	1 0.3
	50歳台	199 100.0	61 30.7	55 27.6	34 17.1	21 10.6	42 21.1	22 11.1	3 1.5	0 0.0
	60歳以上	48 100.0	18 37.5	9 18.8	7 14.6	4 8.3	12 25.0	3 6.3	0 0.0	0 0.0
	無回答	4 100.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0
	子供の有無	有	488 100.0	166 34.0	157 32.2	74 15.2	43 8.8	102 20.9	49 10.0	3 0.6
無		529 100.0	184 34.8	150 28.4	89 16.8	49 9.3	153 28.9	49 9.3	7 1.3	1 0.2
無回答		7 100.0	3 42.9	1 14.3	0 0.0	0 0.0	1 14.3	0 0.0	0 0.0	2 28.6

従業員調査

【第13表】

上段:件数 下段:構成比

		問4.あなたの労働時間をどのような方法で把握していますか(複数回答)								
		合計	タイムカード	ICカード	パソコンの使用時間の記録	上司が現認・記録	自己申告	その他の方法	時間管理していない	無回答
令和2年度 全体		1024 100.0	353 34.5	308 30.1	163 15.9	92 9.0	256 25.0	98 9.6	10 1.0	3 0.3
平成28年度 全体		1061 100.0	290 27.3	209 19.7	- -	244 23.0	344 32.4	170 16.0	28 2.6	4 0.4
役職	部長級	62 100.0	23 37.1	13 21.0	14 22.6	7 11.3	18 29.0	4 6.5	1 1.6	0 0.0
	課長級	120 100.0	28 23.3	38 31.7	27 22.5	9 7.5	27 22.5	18 15.0	2 1.7	0 0.0
	係長級	120 100.0	37 30.8	48 40.0	16 13.3	9 7.5	19 15.8	13 10.8	0 0.0	0 0.0
	主任級	181 100.0	67 37.0	57 31.5	20 11.0	22 12.2	40 22.1	16 8.8	1 0.6	0 0.0
	一般社員	489 100.0	172 35.2	137 28.0	81 16.6	39 8.0	142 29.0	45 9.2	5 1.0	0 0.0
	その他	38 100.0	17 44.7	14 36.8	4 10.5	5 13.2	9 23.7	1 2.6	0 0.0	0 0.0
	無回答	14 100.0	9 64.3	1 7.1	1 7.1	1 7.1	1 7.1	1 7.1	1 7.1	3 21.4
	業務内容	専門的・技術的業務	207 100.0	71 34.3	56 27.1	20 9.7	14 6.8	70 33.8	30 14.5	3 1.4
事務的業務		424 100.0	133 31.4	137 32.3	81 19.1	33 7.8	105 24.8	46 10.8	1 0.2	0 0.0
販売業務		91 100.0	34 37.4	24 26.4	24 26.4	9 9.9	26 28.6	3 3.3	2 2.2	0 0.0
サービス業務		124 100.0	61 49.2	28 22.6	9 7.3	9 7.3	28 22.6	7 5.6	2 1.6	0 0.0
保安業務		5 100.0	0 0.0	0 0.0	2 40.0	1 20.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0
生産工程業務		18 100.0	8 44.4	9 50.0	1 5.6	1 5.6	1 5.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0
輸送・機械運転業務		22 100.0	7 31.8	12 54.5	0 0.0	5 22.7	0 0.0	3 13.6	0 0.0	0 0.0
建設・採掘業務		3 100.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
運搬・清掃・包装等業務		19 100.0	6 31.6	6 31.6	2 10.5	5 26.3	1 5.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
管理的業務		86 100.0	19 22.1	34 39.5	20 23.3	12 14.0	19 22.1	6 7.0	2 2.3	0 0.0
その他		20 100.0	11 55.0	2 10.0	4 20.0	2 10.0	2 10.0	3 15.0	0 0.0	0 0.0
無回答		5 100.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	2 40.0
勤続年数		6か月未満	8 100.0	5 62.5	1 12.5	1 12.5	0 0.0	2 25.0	0 0.0	0 0.0
	6か月以上1年未満	38 100.0	14 36.8	16 42.1	5 13.2	4 10.5	12 31.6	1 2.6	0 0.0	0 0.0
	1年以上3年未満	131 100.0	47 35.9	36 27.5	22 16.8	9 6.9	37 28.2	11 8.4	3 2.3	0 0.0
	3年以上5年未満	116 100.0	46 39.7	27 23.3	13 11.2	11 9.5	37 31.9	18 15.5	2 1.7	0 0.0
	5年以上10年未満	222 100.0	78 35.1	63 28.4	36 16.2	21 9.5	53 23.9	21 9.5	2 0.9	1 0.5
	10年以上	490 100.0	156 31.8	162 33.1	84 17.1	46 9.4	110 22.4	45 9.2	2 0.4	0 0.0
	無回答	19 100.0	7 36.8	3 15.8	2 10.5	1 5.3	5 26.3	2 10.5	1 5.3	2 10.5
労働組合	加入している	278 100.0	73 26.3	96 34.5	75 27.0	27 9.7	79 28.4	26 9.4	1 0.4	0 0.0
	加入していない	702 100.0	264 37.6	200 28.5	83 11.8	60 8.5	169 24.1	69 9.8	5 0.7	1 0.1
	無回答	44 100.0	16 36.4	12 27.3	5 11.4	5 11.4	8 18.2	3 6.8	4 9.1	2 4.5

従業員調査

【第14表】 上段:件数 下段:構成比

	合計	問5(1)時間外労働の上限規制					
		知っている	法改正は知っているが内容はよくわからない	知らなかった	不明		
令和2年度 全体	1024 100.0	655 64.0	277 27.1	84 8.2	8 0.8		
全常用労働者数	29人以下	44 100.0	26 59.1	12 27.3	6 13.6	0 0.0	
	30~99人	341 100.0	183 53.7	119 34.9	38 11.1	1 0.3	
	100~299人	185 100.0	102 55.1	66 35.7	15 8.1	2 1.1	
	300~499人	71 100.0	47 66.2	16 22.5	8 11.3	0 0.0	
	500~999人	99 100.0	74 74.7	19 19.2	6 6.1	0 0.0	
	1000人以上	251 100.0	200 79.7	39 15.5	9 3.6	3 1.2	
	無回答	33 100.0	23 69.7	6 18.2	2 6.1	2 6.1	
	事業内容	建設業	70 100.0	50 71.4	15 21.4	4 5.7	1 1.4
		製造業	103 100.0	69 67.0	31 30.1	3 2.9	0 0.0
情報通信業		94 100.0	62 66.0	24 25.5	8 8.5	0 0.0	
運輸業		92 100.0	67 72.8	21 22.8	4 4.3	0 0.0	
卸売業、小売業		98 100.0	62 63.3	28 28.6	8 8.2	0 0.0	
金融業、保険業		28 100.0	21 75.0	5 17.9	2 7.1	0 0.0	
不動産業、物品賃貸業		17 100.0	12 70.6	4 23.5	1 5.9	0 0.0	
宿泊業、飲食サービス業		17 100.0	11 64.7	4 23.5	2 11.8	0 0.0	
医療、福祉		209 100.0	102 48.8	77 36.8	27 12.9	3 1.4	
教育、学習支援業		45 100.0	24 53.3	16 35.6	5 11.1	0 0.0	
サービス業		180 100.0	127 70.6	36 20.0	15 8.3	2 1.1	
その他		60 100.0	39 65.0	16 26.7	5 8.3	0 0.0	
無回答		11 100.0	9 81.8	0 0.0	0 0.0	2 18.2	
性別		男性	593 100.0	410 69.1	140 23.6	39 6.6	4 0.7
		女性	428 100.0	245 57.2	136 31.8	45 10.5	2 0.5
		無回答	3 100.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	2 66.7
		年齢	20歳台以下	156 100.0	86 55.1	53 34.0	17 10.9
30歳台	279 100.0		179 64.2	72 25.8	25 9.0	3 1.1	
40歳台	338 100.0		216 63.9	89 26.3	32 9.5	1 0.3	
50歳台	199 100.0		138 69.3	51 25.6	8 4.0	2 1.0	
60歳以上	48 100.0		36 75.0	10 20.8	2 4.2	0 0.0	
無回答	4 100.0		0 0.0	2 50.0	0 0.0	2 50.0	
子供の有無	有		488 100.0	331 67.8	117 24.0	36 7.4	4 0.8
	無		529 100.0	321 60.7	159 30.1	47 8.9	2 0.4
	無回答	7 100.0	3 42.9	1 14.3	1 14.3	2 28.6	

【第14表】 上段:件数 下段:構成比

	合計	問5(1)時間外労働の上限規制					
		知っている	法改正は知っているが内容はよくわからない	知らなかった	不明		
令和2年度 全体	1024 100.0	655 64.0	277 27.1	84 8.2	8 0.8		
役職	部長級	62 100.0	53 85.5	8 12.9	1 1.6	0 0.0	
	課長級	120 100.0	95 79.2	23 19.2	2 1.7	0 0.0	
	係長級	120 100.0	94 78.3	19 15.8	5 4.2	2 1.7	
	主任級	181 100.0	122 67.4	49 27.1	10 5.5	0 0.0	
	一般社員	489 100.0	266 54.4	160 32.7	59 12.1	4 0.8	
	その他	38 100.0	18 47.4	14 36.8	6 15.8	0 0.0	
	無回答	14 100.0	7 50.0	4 28.6	1 7.1	2 14.3	
	業務内容	専門的・技術的業務	207 100.0	117 56.5	65 31.4	24 11.6	1 0.5
		事務的業務	424 100.0	281 66.3	116 27.4	25 5.9	2 0.5
		販売業務	91 100.0	62 68.1	24 26.4	5 5.5	0 0.0
サービス業務		124 100.0	57 46.0	43 34.7	22 17.7	2 1.6	
保安業務		5 100.0	5 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
生産工程業務		18 100.0	12 66.7	5 27.8	1 5.6	0 0.0	
輸送・機械運転業務		22 100.0	15 68.2	7 31.8	0 0.0	0 0.0	
建設・採掘業務		3 100.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
運搬・清掃・包装等業務		19 100.0	12 63.2	3 15.8	4 21.1	0 0.0	
管理的業務		86 100.0	76 88.4	7 8.1	2 2.3	1 1.2	
その他		20 100.0	13 65.0	7 35.0	0 0.0	0 0.0	
無回答	5 100.0	2 40.0	0 0.0	1 20.0	2 40.0		
勤続年数	6か月未満	8 100.0	3 37.5	4 50.0	1 12.5	0 0.0	
	6か月以上1年未満	38 100.0	20 52.6	14 36.8	4 10.5	0 0.0	
	1年以上3年未満	131 100.0	74 56.5	44 33.6	13 9.9	0 0.0	
	3年以上5年未満	116 100.0	65 56.0	36 31.0	15 12.9	0 0.0	
	5年以上10年未満	222 100.0	130 58.6	68 30.6	22 9.9	2 0.9	
	10年以上	490 100.0	353 72.0	107 21.8	26 5.3	4 0.8	
無回答	19 100.0	10 52.6	4 21.1	3 15.8	2 10.5		
労働組合	加入している	278 100.0	182 65.5	75 27.0	18 6.5	3 1.1	
	加入していない	702 100.0	448 63.8	190 27.1	61 8.7	3 0.4	
	無回答	44 100.0	25 56.8	12 27.3	5 11.4	2 4.5	

従業員調査

【第15表】 上段:件数 下段:構成比

	合計	問5(2)年5日の年次有給休暇の確実な取得					
		知っている	法改正は知っているが内容はよくわからない	知らなかった	不明		
令和2年度 全体	1024 100.0	904 88.3	76 7.4	41 4.0	3 0.3		
全常用労働者数	29人以下	44 100.0	40 90.9	2 4.5	2 4.5	0 0.0	
	30～99人	341 100.0	284 83.3	37 10.9	19 5.6	1 0.3	
	100～299人	185 100.0	155 83.8	20 10.8	10 5.4	0 0.0	
	300～499人	71 100.0	64 90.1	4 5.6	3 4.2	0 0.0	
	500～999人	99 100.0	94 94.9	5 5.1	0 0.0	0 0.0	
	1000人以上	251 100.0	239 95.2	6 2.4	6 2.4	0 0.0	
	無回答	33 100.0	28 84.8	2 6.1	1 3.0	2 6.1	
	事業内容	建設業	70 100.0	65 92.9	5 7.1	0 0.0	0 0.0
		製造業	103 100.0	89 86.4	8 7.8	6 5.8	0 0.0
情報通信業		94 100.0	84 89.4	6 6.4	4 4.3	0 0.0	
運輸業		92 100.0	78 84.8	10 10.9	4 4.3	0 0.0	
卸売業、小売業		98 100.0	90 91.8	5 5.1	3 3.1	0 0.0	
金融業、保険業		28 100.0	23 82.1	3 10.7	2 7.1	0 0.0	
不動産業、物品賃貸業		17 100.0	17 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
宿泊業、飲食サービス業		17 100.0	15 88.2	0 0.0	2 11.8	0 0.0	
医療、福祉		209 100.0	175 83.7	26 12.4	7 3.3	1 0.5	
教育、学習支援業		45 100.0	40 88.9	2 4.4	3 6.7	0 0.0	
サービス業		180 100.0	167 92.8	7 3.9	6 3.3	0 0.0	
その他		60 100.0	52 86.7	4 6.7	4 6.7	0 0.0	
無回答		11 100.0	9 81.8	0 0.0	0 0.0	2 18.2	
性別		男性	593 100.0	528 89.0	45 7.6	19 3.2	1 0.2
		女性	428 100.0	375 87.6	31 7.2	22 5.1	0 0.0
		無回答	3 100.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	2 66.7
		年齢	20歳台以下	156 100.0	128 82.1	18 11.5	10 6.4
30歳台	279 100.0		250 89.6	13 4.7	15 5.4	1 0.4	
40歳台	338 100.0		308 91.1	22 6.5	8 2.4	0 0.0	
50歳台	199 100.0		172 86.4	22 11.1	5 2.5	0 0.0	
60歳以上	48 100.0		45 93.8	0 0.0	3 6.3	0 0.0	
無回答	4 100.0		1 25.0	1 25.0	0 0.0	2 50.0	
子供の有無	有		488 100.0	434 88.9	36 7.4	18 3.7	0 0.0
	無		529 100.0	466 88.1	40 7.6	22 4.2	1 0.2
	無回答	7 100.0	4 57.1	0 0.0	1 14.3	2 28.6	

【第15表】 上段:件数 下段:構成比

	合計	問5(2)年5日の年次有給休暇の確実な取得					
		知っている	法改正は知っているが内容はよくわからない	知らなかった	不明		
令和2年度 全体	1024 100.0	904 88.3	76 7.4	41 4.0	3 0.3		
役職	部長級	62 100.0	60 96.8	2 3.2	0 0.0	0 0.0	
	課長級	120 100.0	111 92.5	6 5.0	3 2.5	0 0.0	
	係長級	120 100.0	112 93.3	6 5.0	2 1.7	0 0.0	
	主任級	181 100.0	168 92.8	7 3.9	6 3.3	0 0.0	
	一般社員	489 100.0	415 84.9	47 9.6	26 5.3	1 0.2	
	その他	38 100.0	28 73.7	7 18.4	3 7.9	0 0.0	
	無回答	14 100.0	10 71.4	1 7.1	1 7.1	2 14.3	
	業務内容	専門的・技術的業務	207 100.0	177 85.5	21 10.1	9 4.3	0 0.0
		事務的業務	424 100.0	389 91.7	22 5.2	13 3.1	0 0.0
		販売業務	91 100.0	79 86.8	5 5.5	7 7.7	0 0.0
サービス業務		124 100.0	102 82.3	14 11.3	7 5.6	1 0.8	
保安業務		5 100.0	5 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
生産工程業務		18 100.0	15 83.3	2 11.1	1 5.6	0 0.0	
輸送・機械運転業務		22 100.0	17 77.3	3 13.6	2 9.1	0 0.0	
建設・採掘業務		3 100.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
運搬・清掃・包装等業務		19 100.0	15 78.9	4 21.1	0 0.0	0 0.0	
管理的業務		86 100.0	82 95.3	2 2.3	2 2.3	0 0.0	
その他		20 100.0	17 85.0	3 15.0	0 0.0	0 0.0	
無回答	5 100.0	3 60.0	0 0.0	0 0.0	2 40.0		
勤続年数	6か月未満	8 100.0	4 50.0	3 37.5	1 12.5	0 0.0	
	6か月以上1年未満	38 100.0	32 84.2	3 7.9	3 7.9	0 0.0	
	1年以上3年未満	131 100.0	106 80.9	21 16.0	4 3.1	0 0.0	
	3年以上5年未満	116 100.0	94 81.0	9 7.8	13 11.2	0 0.0	
	5年以上10年未満	222 100.0	194 87.4	17 7.7	11 5.0	0 0.0	
	10年以上	490 100.0	459 93.7	22 4.5	8 1.6	1 0.2	
無回答	19 100.0	15 78.9	1 5.3	1 5.3	2 10.5		
労働組合	加入している	278 100.0	250 89.9	18 6.5	10 3.6	0 0.0	
	加入していない	702 100.0	621 88.5	51 7.3	29 4.1	1 0.1	
	無回答	44 100.0	33 75.0	7 15.9	2 4.5	2 4.5	
年次有給休暇の取得	取得できた	759 100.0	687 90.5	50 6.6	20 2.6	2 0.3	
	取得できなかった	112 100.0	91 81.3	10 8.9	11 9.8	0 0.0	
	無回答	4 100.0	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	

従業員調査

【第16表】 上段:件数 下段:構成比

	合計	問5(3)月60時間超の時間外労働に対する割増賃金率の引上げ					
		知っている	法改正は知っているが内容はよくわからない	知らなかった	不明		
令和2年度 全体	1024 100.0	456 44.5	268 26.2	292 28.5	8 0.8		
全常用労働者数	29人以下	44 100.0	19 43.2	11 25.0	14 31.8	0 0.0	
	30～99人	341 100.0	124 36.4	105 30.8	107 31.4	5 1.5	
	100～299人	185 100.0	63 34.1	61 33.0	61 33.0	0 0.0	
	300～499人	71 100.0	32 45.1	18 25.4	21 29.6	0 0.0	
	500～999人	99 100.0	54 54.5	19 19.2	26 26.3	0 0.0	
	1000人以上	251 100.0	149 59.4	49 19.5	52 20.7	1 0.4	
	無回答	33 100.0	15 45.5	5 15.2	11 33.3	2 6.1	
	事業内容	建設業	70 100.0	33 47.1	19 27.1	18 25.7	0 0.0
		製造業	103 100.0	48 46.6	25 24.3	29 28.2	1 1.0
情報通信業		94 100.0	47 50.0	27 28.7	20 21.3	0 0.0	
運輸業		92 100.0	43 46.7	27 29.3	22 23.9	0 0.0	
卸売業、小売業		98 100.0	41 41.8	25 25.5	31 31.6	1 1.0	
金融業、保険業		28 100.0	15 53.6	5 17.9	8 28.6	0 0.0	
不動産業、物品賃貸業		17 100.0	9 52.9	4 23.5	4 23.5	0 0.0	
宿泊業、飲食サービス業		17 100.0	8 47.1	3 17.6	6 35.3	0 0.0	
医療、福祉		209 100.0	62 29.7	59 28.2	85 40.7	3 1.4	
教育、学習支援業		45 100.0	15 33.3	13 28.9	17 37.8	0 0.0	
サービス業		180 100.0	98 54.4	42 23.3	40 22.2	0 0.0	
その他		60 100.0	32 53.3	16 26.7	11 18.3	1 1.7	
無回答		11 100.0	5 45.5	3 27.3	1 9.1	2 18.2	
性別		男性	593 100.0	296 49.9	152 25.6	143 24.1	2 0.3
		女性	428 100.0	160 37.4	116 27.1	148 34.6	4 0.9
		無回答	3 100.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	2 66.7
		年齢	20歳台以下	156 100.0	55 35.3	40 25.6	59 37.8
30歳台	279 100.0		134 48.0	63 22.6	80 28.7	2 0.7	
40歳台	338 100.0		154 45.6	92 27.2	90 26.6	2 0.6	
50歳台	199 100.0		84 42.2	62 31.2	53 26.6	0 0.0	
60歳以上	48 100.0		29 60.4	10 20.8	9 18.8	0 0.0	
無回答	4 100.0		0 0.0	1 25.0	1 25.0	2 50.0	
子供の有無	有		488 100.0	233 47.7	125 25.6	128 26.2	2 0.4
	無		529 100.0	223 42.2	140 26.5	162 30.6	4 0.8
	無回答	7 100.0	0 0.0	3 42.9	2 28.6	2 28.6	

【第16表】 上段:件数 下段:構成比

	合計	問5(3)月60時間超の時間外労働に対する割増賃金率の引上げ					
		知っている	法改正は知っているが内容はよくわからない	知らなかった	不明		
令和2年度 全体	1024 100.0	456 44.5	268 26.2	292 28.5	8 0.8		
役職	部長級	62 100.0	41 66.1	15 24.2	6 9.7	0 0.0	
	課長級	120 100.0	72 60.0	32 26.7	16 13.3	0 0.0	
	係長級	120 100.0	70 58.3	24 20.0	26 21.7	0 0.0	
	主任級	181 100.0	79 43.6	54 29.8	48 26.5	0 0.0	
	一般社員	489 100.0	178 36.4	127 26.0	178 36.4	6 1.2	
	その他	38 100.0	9 23.7	15 39.5	14 36.8	0 0.0	
	無回答	14 100.0	7 50.0	1 7.1	4 28.6	2 14.3	
	業務内容	専門的・技術的業務	207 100.0	76 36.7	51 24.6	79 38.2	1 0.5
		事務的業務	424 100.0	207 48.8	102 24.1	113 26.7	2 0.5
		販売業務	91 100.0	41 45.1	26 28.6	24 26.4	0 0.0
サービス業務		124 100.0	37 29.8	42 33.9	43 34.7	2 1.6	
保安業務		5 100.0	4 80.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	
生産工程業務		18 100.0	7 38.9	5 27.8	5 27.8	1 5.6	
輸送・機械運転業務		22 100.0	8 36.4	8 36.4	6 27.3	0 0.0	
建設・採掘業務		3 100.0	2 66.7	0 0.0	1 33.3	0 0.0	
運搬・清掃・包装等業務		19 100.0	8 42.1	1 5.3	10 52.6	0 0.0	
管理的業務		86 100.0	57 66.3	22 25.6	7 8.1	0 0.0	
その他		20 100.0	8 40.0	9 45.0	3 15.0	0 0.0	
無回答		5 100.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	2 40.0	
勤続年数		6か月未満	8 100.0	2 25.0	5 62.5	1 12.5	0 0.0
	6か月以上1年未満	38 100.0	12 31.6	12 31.6	14 36.8	0 0.0	
	1年以上3年未満	131 100.0	49 37.4	36 27.5	45 34.4	1 0.8	
	3年以上5年未満	116 100.0	39 33.6	30 25.9	45 38.8	2 1.7	
	5年以上10年未満	222 100.0	87 39.2	62 27.9	72 32.4	1 0.5	
	10年以上	490 100.0	259 52.9	121 24.7	108 22.0	2 0.4	
無回答	19 100.0	8 42.1	2 10.5	7 36.8	2 10.5		
労働組合	加入している	278 100.0	131 47.1	70 25.2	77 27.7	0 0.0	
	加入していない	702 100.0	314 44.7	186 26.5	197 28.1	5 0.7	
	無回答	44 100.0	11 25.0	12 27.3	18 40.9	3 6.8	

従業員調査

【第17表】 上段:件数 下段:構成比

	合計	問5(4)フレックスタイム制の拡充					
		知っている	法改正は知っているが内容はよくわからない	知らなかった	不明		
令和2年度 全体	1024 100.0	459 44.8	302 29.5	259 25.3	4 0.4		
全常用労働者数	29人以下	44 100.0	20 45.5	11 25.0	13 29.5	0 0.0	
	30~99人	341 100.0	132 38.7	118 34.6	90 26.4	1 0.3	
	100~299人	185 100.0	64 34.6	62 33.5	58 31.4	1 0.5	
	300~499人	71 100.0	26 36.6	27 38.0	18 25.4	0 0.0	
	500~999人	99 100.0	52 52.5	20 20.2	27 27.3	0 0.0	
	1000人以上	251 100.0	150 59.8	58 23.1	43 17.1	0 0.0	
	無回答	33 100.0	15 45.5	6 18.2	10 30.3	2 6.1	
	事業内容	建設業	70 100.0	32 45.7	18 25.7	20 28.6	0 0.0
		製造業	103 100.0	49 47.6	30 29.1	24 23.3	0 0.0
情報通信業		94 100.0	44 46.8	33 35.1	17 18.1	0 0.0	
運輸業		92 100.0	42 45.7	28 30.4	22 23.9	0 0.0	
卸売業、小売業		98 100.0	59 60.2	24 24.5	15 15.3	0 0.0	
金融業、保険業		28 100.0	16 57.1	7 25.0	5 17.9	0 0.0	
不動産業、物品賃貸業		17 100.0	8 47.1	4 23.5	5 29.4	0 0.0	
宿泊業、飲食サービス業		17 100.0	8 47.1	2 11.8	7 41.2	0 0.0	
医療、福祉		209 100.0	68 32.5	62 29.7	78 37.3	1 0.5	
教育、学習支援業		45 100.0	12 26.7	17 37.8	16 35.6	0 0.0	
サービス業		180 100.0	81 45.0	63 35.0	35 19.4	1 0.6	
その他		60 100.0	33 55.0	13 21.7	14 23.3	0 0.0	
無回答		11 100.0	7 63.6	1 9.1	1 9.1	2 18.2	
性別		男性	593 100.0	284 47.9	178 30.0	130 21.9	1 0.2
		女性	428 100.0	175 40.9	124 29.0	128 29.9	1 0.2
		無回答	3 100.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	2 66.7
		年齢	20歳台以下	156 100.0	63 40.4	43 27.6	50 32.1
30歳台	279 100.0		127 45.5	84 30.1	67 24.0	1 0.4	
40歳台	338 100.0		144 42.6	107 31.7	87 25.7	0 0.0	
50歳台	199 100.0		94 47.2	58 29.1	46 23.1	1 0.5	
60歳以上	48 100.0		31 64.6	9 18.8	8 16.7	0 0.0	
無回答	4 100.0		0 0.0	1 25.0	1 25.0	2 50.0	
子供の有無	有		488 100.0	220 45.1	148 30.3	120 24.6	0 0.0
	無		529 100.0	239 45.2	151 28.5	137 25.9	2 0.4
	無回答	7 100.0	0 0.0	3 42.9	2 28.6	2 28.6	

【第17表】 上段:件数 下段:構成比

	合計	問5(4)フレックスタイム制の拡充					
		知っている	法改正は知っているが内容はよくわからない	知らなかった	不明		
令和2年度 全体	1024 100.0	459 44.8	302 29.5	259 25.3	4 0.4		
役職	部長級	62 100.0	39 62.9	18 29.0	5 8.1	0 0.0	
	課長級	120 100.0	67 55.8	40 33.3	13 10.8	0 0.0	
	係長級	120 100.0	65 54.2	32 26.7	23 19.2	0 0.0	
	主任級	181 100.0	87 48.1	55 30.4	39 21.5	0 0.0	
	一般社員	489 100.0	179 36.6	143 29.2	165 33.7	2 0.4	
	その他	38 100.0	16 42.1	12 31.6	10 26.3	0 0.0	
	無回答	14 100.0	6 42.9	2 14.3	4 28.6	2 14.3	
	業務内容	専門的・技術的業務	207 100.0	80 38.6	69 33.3	58 28.0	0 0.0
		事務的業務	424 100.0	204 48.1	117 27.6	103 24.3	0 0.0
		販売業務	91 100.0	50 54.9	24 26.4	17 18.7	0 0.0
サービス業務		124 100.0	38 30.6	37 29.8	47 37.9	2 1.6	
保安業務		5 100.0	2 40.0	3 60.0	0 0.0	0 0.0	
生産工程業務		18 100.0	4 22.2	6 33.3	8 44.4	0 0.0	
輸送・機械運転業務		22 100.0	11 50.0	5 22.7	6 27.3	0 0.0	
建設・採掘業務		3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	0 0.0	
運搬・清掃・包装等業務		19 100.0	2 10.5	9 47.4	8 42.1	0 0.0	
管理的業務		86 100.0	55 64.0	26 30.2	5 5.8	0 0.0	
その他		20 100.0	10 50.0	5 25.0	5 25.0	0 0.0	
無回答		5 100.0	2 40.0	0 0.0	1 20.0	2 40.0	
勤続年数		6か月未満	8 100.0	3 37.5	2 25.0	3 37.5	0 0.0
	6か月以上1年未満	38 100.0	10 26.3	16 42.1	12 31.6	0 0.0	
	1年以上3年未満	131 100.0	51 38.9	39 29.8	40 30.5	1 0.8	
	3年以上5年未満	116 100.0	49 42.2	30 25.9	37 31.9	0 0.0	
	5年以上10年未満	222 100.0	90 40.5	68 30.6	64 28.8	0 0.0	
	10年以上	490 100.0	248 50.6	143 29.2	98 20.0	1 0.2	
無回答	19 100.0	8 42.1	4 21.1	5 26.3	2 10.5		
労働組合	加入している	278 100.0	123 44.2	90 32.4	65 23.4	0 0.0	
	加入していない	702 100.0	318 45.3	200 28.5	182 25.9	2 0.3	
	無回答	44 100.0	18 40.9	12 27.3	12 27.3	2 4.5	

従業員調査

【第18表】 上段:件数 下段:構成比

	合計	問5(5)勤務間インターバル制度の導入促進					
		知っている	法改正は知っているが内容はよくわからない	知らなかった	不明		
令和2年度 全体	1024 100.0	338 33.0	276 27.0	407 39.7	3 0.3		
全常用労働者数	29人以下	44 100.0	14 31.8	4 9.1	26 59.1	0 0.0	
	30~99人	341 100.0	94 27.6	103 30.2	143 41.9	1 0.3	
	100~299人	185 100.0	42 22.7	60 32.4	83 44.9	0 0.0	
	300~499人	71 100.0	19 26.8	24 33.8	28 39.4	0 0.0	
	500~999人	99 100.0	40 40.4	16 16.2	43 43.4	0 0.0	
	1000人以上	251 100.0	117 46.6	62 24.7	72 28.7	0 0.0	
	無回答	33 100.0	12 36.4	7 21.2	12 36.4	2 6.1	
	事業内容	建設業	70 100.0	27 38.6	15 21.4	28 40.0	0 0.0
		製造業	103 100.0	35 34.0	26 25.2	42 40.8	0 0.0
情報通信業		94 100.0	34 36.2	27 28.7	33 35.1	0 0.0	
運輸業		92 100.0	36 39.1	22 23.9	34 37.0	0 0.0	
卸売業、小売業		98 100.0	41 41.8	26 26.5	31 31.6	0 0.0	
金融業、保険業		28 100.0	11 39.3	10 35.7	7 25.0	0 0.0	
不動産業、物品賃貸業		17 100.0	7 41.2	2 11.8	8 47.1	0 0.0	
宿泊業、飲食サービス業		17 100.0	8 47.1	1 5.9	8 47.1	0 0.0	
医療、福祉		209 100.0	39 18.7	64 30.6	105 50.2	1 0.5	
教育、学習支援業		45 100.0	8 17.8	12 26.7	25 55.6	0 0.0	
サービス業		180 100.0	61 33.9	54 30.0	65 36.1	0 0.0	
その他		60 100.0	28 46.7	15 25.0	17 28.3	0 0.0	
無回答		11 100.0	3 27.3	2 18.2	4 36.4	2 18.2	
性別		男性	593 100.0	219 36.9	169 28.5	204 34.4	1 0.2
		女性	428 100.0	119 27.8	107 25.0	202 47.2	0 0.0
		無回答	3 100.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	2 66.7
		年齢	20歳台以下	156 100.0	40 25.6	38 24.4	78 50.0
30歳台	279 100.0		93 33.3	74 26.5	111 39.8	1 0.4	
40歳台	338 100.0		111 32.8	100 29.6	127 37.6	0 0.0	
50歳台	199 100.0		72 36.2	57 28.6	70 35.2	0 0.0	
60歳以上	48 100.0		22 45.8	7 14.6	19 39.6	0 0.0	
無回答	4 100.0		0 0.0	0 0.0	2 50.0	2 50.0	
子供の有無	有		488 100.0	159 32.6	135 27.7	194 39.8	0 0.0
	無		529 100.0	179 33.8	138 26.1	211 39.9	1 0.2
	無回答	7 100.0	0 0.0	3 42.9	2 28.6	2 28.6	

【第18表】 上段:件数 下段:構成比

	合計	問5(5)勤務間インターバル制度の導入促進					
		知っている	法改正は知っているが内容はよくわからない	知らなかった	不明		
令和2年度 全体	1024 100.0	338 33.0	276 27.0	407 39.7	3 0.3		
役職	部長級	62 100.0	33 53.2	17 27.4	12 19.4	0 0.0	
	課長級	120 100.0	49 40.8	46 38.3	25 20.8	0 0.0	
	係長級	120 100.0	54 45.0	29 24.2	37 30.8	0 0.0	
	主任級	181 100.0	59 32.6	55 30.4	67 37.0	0 0.0	
	一般社員	489 100.0	130 26.6	119 24.3	239 48.9	1 0.2	
	その他	38 100.0	9 23.7	8 21.1	21 55.3	0 0.0	
	無回答	14 100.0	4 28.6	2 14.3	6 42.9	2 14.3	
	業務内容	専門的・技術的業務	207 100.0	51 24.6	59 28.5	97 46.9	0 0.0
		事務的業務	424 100.0	157 37.0	103 24.3	164 38.7	0 0.0
		販売業務	91 100.0	35 38.5	21 23.1	35 38.5	0 0.0
サービス業務		124 100.0	29 23.4	36 29.0	58 46.8	1 0.8	
保安業務		5 100.0	1 20.0	3 60.0	1 20.0	0 0.0	
生産工程業務		18 100.0	2 11.1	7 38.9	9 50.0	0 0.0	
輸送・機械運転業務		22 100.0	7 31.8	5 22.7	10 45.5	0 0.0	
建設・採掘業務		3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	0 0.0	
運搬・清掃・包装等業務		19 100.0	5 26.3	5 26.3	9 47.4	0 0.0	
管理的業務		86 100.0	45 52.3	27 31.4	14 16.3	0 0.0	
その他		20 100.0	5 25.0	8 40.0	7 35.0	0 0.0	
無回答		5 100.0	0 0.0	1 20.0	2 40.0	2 40.0	
勤続年数		6か月未満	8 100.0	1 12.5	1 12.5	6 75.0	0 0.0
	6か月以上1年未満	38 100.0	7 18.4	11 28.9	20 52.6	0 0.0	
	1年以上3年未満	131 100.0	33 25.2	38 29.0	60 45.8	0 0.0	
	3年以上5年未満	116 100.0	27 23.3	32 27.6	57 49.1	0 0.0	
	5年以上10年未満	222 100.0	74 33.3	65 29.3	83 37.4	0 0.0	
	10年以上	490 100.0	193 39.4	124 25.3	172 35.1	1 0.2	
無回答	19 100.0	3 15.8	5 26.3	9 47.4	2 10.5		
労働組合	加入している	278 100.0	94 33.8	73 26.3	111 39.9	0 0.0	
	加入していない	702 100.0	236 33.6	194 27.6	271 38.6	1 0.1	
	無回答	44 100.0	8 18.2	9 20.5	25 56.8	2 4.5	

従業員調査

【第19表】 上段:件数 下段:構成比

	合計	問5(6)高度プロフェッショナル制度の創設					
		知っている	法改正は知っているが内容はよくわからない	知らなかった	不明		
令和2年度 全体	1024 100.0	262 25.6	323 31.5	434 42.4	5 0.5		
全常用労働者数	29人以下	44 100.0	6 13.6	10 22.7	28 63.6	0 0.0	
	30～99人	341 100.0	76 22.3	109 32.0	155 45.5	1 0.3	
	100～299人	185 100.0	36 19.5	57 30.8	91 49.2	1 0.5	
	300～499人	71 100.0	24 33.8	29 40.8	18 25.4	0 0.0	
	500～999人	99 100.0	31 31.3	29 29.3	39 39.4	0 0.0	
	1000人以上	251 100.0	83 33.1	76 30.3	91 36.3	1 0.4	
	無回答	33 100.0	6 18.2	13 39.4	12 36.4	2 6.1	
	事業内容	建設業	70 100.0	28 40.0	13 18.6	29 41.4	0 0.0
		製造業	103 100.0	25 24.3	35 34.0	43 41.7	0 0.0
情報通信業		94 100.0	31 33.0	38 40.4	25 26.6	0 0.0	
運輸業		92 100.0	23 25.0	31 33.7	37 40.2	1 1.1	
卸売業、小売業		98 100.0	28 28.6	27 27.6	43 43.9	0 0.0	
金融業、保険業		28 100.0	11 39.3	11 39.3	5 17.9	1 3.6	
不動産業、物品賃貸業		17 100.0	5 29.4	2 11.8	10 58.8	0 0.0	
宿泊業、飲食サービス業		17 100.0	5 29.4	2 11.8	10 58.8	0 0.0	
医療、福祉		209 100.0	27 12.9	61 29.2	120 57.4	1 0.5	
教育、学習支援業		45 100.0	9 20.0	16 35.6	20 44.4	0 0.0	
サービス業		180 100.0	49 27.2	63 35.0	68 37.8	0 0.0	
その他		60 100.0	21 35.0	21 35.0	18 30.0	0 0.0	
無回答		11 100.0	0 0.0	3 27.3	6 54.5	2 18.2	
性別		男性	593 100.0	186 31.4	202 34.1	203 34.2	2 0.3
		女性	428 100.0	75 17.5	121 28.3	231 54.0	1 0.2
		無回答	3 100.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	2 66.7
		年齢	20歳台以下	156 100.0	29 18.6	46 29.5	81 51.9
30歳台	279 100.0		71 25.4	89 31.9	117 41.9	2 0.7	
40歳台	338 100.0		90 26.6	109 32.2	139 41.1	0 0.0	
50歳台	199 100.0		52 26.1	65 32.7	81 40.7	1 0.5	
60歳以上	48 100.0		19 39.6	14 29.2	15 31.3	0 0.0	
無回答	4 100.0		1 25.0	0 0.0	1 25.0	2 50.0	
子供の有無	有		488 100.0	139 28.5	149 30.5	199 40.8	1 0.2
	無		529 100.0	122 23.1	171 32.3	234 44.2	2 0.4
	無回答	7 100.0	1 14.3	3 42.9	1 14.3	2 28.6	

【第19表】 上段:件数 下段:構成比

	合計	問5(6)高度プロフェッショナル制度の創設					
		知っている	法改正は知っているが内容はよくわからない	知らなかった	不明		
令和2年度 全体	1024 100.0	262 25.6	323 31.5	434 42.4	5 0.5		
役職	部長級	62 100.0	28 45.2	24 38.7	10 16.1	0 0.0	
	課長級	120 100.0	42 35.0	49 40.8	27 22.5	2 1.7	
	係長級	120 100.0	35 29.2	49 40.8	36 30.0	0 0.0	
	主任級	181 100.0	45 24.9	65 35.9	71 39.2	0 0.0	
	一般社員	489 100.0	103 21.1	128 26.2	257 52.6	1 0.2	
	その他	38 100.0	5 13.2	8 21.1	25 65.8	0 0.0	
	無回答	14 100.0	4 28.6	0 0.0	8 57.1	2 14.3	
	業務内容	専門的・技術的業務	207 100.0	47 22.7	62 30.0	97 46.9	1 0.5
		事務的業務	424 100.0	129 30.4	136 32.1	158 37.3	1 0.2
		販売業務	91 100.0	18 19.8	25 27.5	48 52.7	0 0.0
サービス業務		124 100.0	18 14.5	40 32.3	65 52.4	1 0.8	
保安業務		5 100.0	2 40.0	1 20.0	2 40.0	0 0.0	
生産工程業務		18 100.0	0 0.0	8 44.4	10 55.6	0 0.0	
輸送・機械運転業務		22 100.0	5 22.7	7 31.8	10 45.5	0 0.0	
建設・採掘業務		3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	0 0.0	
運搬・清掃・包装等業務		19 100.0	1 5.3	6 31.6	12 63.2	0 0.0	
管理的業務		86 100.0	38 44.2	28 32.6	20 23.3	0 0.0	
その他		20 100.0	3 15.0	8 40.0	9 45.0	0 0.0	
無回答		5 100.0	0 0.0	1 20.0	2 40.0	2 40.0	
勤続年数		6か月未満	8 100.0	0 0.0	3 37.5	5 62.5	0 0.0
	6か月以上1年未満	38 100.0	10 26.3	12 31.6	16 42.1	0 0.0	
	1年以上3年未満	131 100.0	23 17.6	43 32.8	65 49.6	0 0.0	
	3年以上5年未満	116 100.0	25 21.6	40 34.5	51 44.0	0 0.0	
	5年以上10年未満	222 100.0	51 23.0	64 28.8	106 47.7	1 0.5	
10年以上	490 100.0	150 30.6	157 32.0	181 36.9	2 0.4		
無回答	19 100.0	3 15.8	4 21.1	10 52.6	2 10.5		
労働組合	加入している	278 100.0	60 21.6	82 29.5	136 48.9	0 0.0	
	加入していない	702 100.0	195 27.8	229 32.6	275 39.2	3 0.4	
	無回答	44 100.0	7 15.9	12 27.3	23 52.3	2 4.5	

従業員調査

	合計	問6-1.あなたの事業所では、時間外労働に関する労使協定(36協定)を締結していますか					
		締結しておりその内容を知っている	締結しているがその内容はよく知らない	締結していない	わからない		
令和2年度 全体	1024	603	233	18	165	5	
	100.0	58.9	22.8	1.8	16.1	0.5	
平成28年度 全体	1061	618	200	31	204	8	
	100.0	58.2	18.9	2.9	19.2	0.8	
全常用労働者数	29人以下	44	23	6	0	15	0
	100.0	52.3	13.6	0.0	34.1	0.0	
	30~99人	341	162	100	10	69	0
	100.0	47.5	29.3	2.9	20.2	0.0	
	100~299人	185	88	47	6	42	2
	100.0	47.6	25.4	3.2	22.7	1.1	
	300~499人	71	35	20	0	15	1
	100.0	49.3	28.2	0.0	21.1	1.4	
	500~999人	99	73	16	1	8	1
	100.0	73.7	16.2	1.0	8.1	1.0	
	1000人以上	251	200	41	1	8	1
	100.0	79.7	16.3	0.4	3.2	0.4	
	無回答	33	22	3	0	8	0
	100.0	66.7	9.1	0.0	24.2	0.0	
事業内容	建設業	70	46	18	1	5	0
	100.0	65.7	25.7	1.4	7.1	0.0	
	製造業	103	68	29	0	6	0
	100.0	66.0	28.2	0.0	5.8	0.0	
	情報通信業	94	62	25	0	7	0
	100.0	66.0	26.6	0.0	7.4	0.0	
	運輸業	92	60	17	1	14	0
	100.0	65.2	18.5	1.1	15.2	0.0	
	卸売業、小売業	98	55	21	1	20	1
	100.0	56.1	21.4	1.0	20.4	1.0	
	金融業、保険業	28	21	6	0	1	0
	100.0	75.0	21.4	0.0	3.6	0.0	
	不動産業、物品賃貸業	17	14	1	1	1	0
	100.0	82.4	5.9	5.9	5.9	0.0	
	宿泊業、飲食サービス業	17	11	1	2	3	0
	100.0	64.7	5.9	11.8	17.6	0.0	
	医療、福祉	209	85	56	6	59	3
	100.0	40.7	26.8	2.9	28.2	1.4	
	教育、学習支援業	45	22	14	1	7	1
	100.0	48.9	31.1	2.2	15.6	2.2	
	サービス業	180	109	35	2	34	0
	100.0	60.6	19.4	1.1	18.9	0.0	
	その他	60	40	10	2	8	0
	100.0	66.7	16.7	3.3	13.3	0.0	
	無回答	11	10	0	1	0	0
	100.0	90.9	0.0	9.1	0.0	0.0	
性別	男性	593	398	112	6	75	2
	100.0	67.1	18.9	1.0	12.6	0.3	
	女性	428	202	121	12	90	3
	100.0	47.2	28.3	2.8	21.0	0.7	
	無回答	3	3	0	0	0	0
	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
年齢	20歳以下	156	81	33	2	39	1
	100.0	51.9	21.2	1.3	25.0	0.6	
	30歳台	279	165	72	5	36	1
	100.0	59.1	25.8	1.8	12.9	0.4	
	40歳台	338	196	85	6	51	0
	100.0	58.0	25.1	1.8	15.1	0.0	
	50歳台	199	126	35	5	30	3
	100.0	63.3	17.6	2.5	15.1	1.5	
	60歳以上	48	32	8	0	8	0
	100.0	66.7	16.7	0.0	16.7	0.0	
	無回答	4	3	0	0	1	0
	100.0	75.0	0.0	0.0	25.0	0.0	
子供の有無	有	488	305	91	10	80	2
	100.0	62.5	18.6	2.0	16.4	0.4	
	無	529	292	142	8	84	3
	100.0	55.2	26.8	1.5	15.9	0.6	
	無回答	7	6	0	0	1	0
	100.0	85.7	0.0	0.0	14.3	0.0	

	合計	問6-1.あなたの事業所では、時間外労働に関する労使協定(36協定)を締結していますか					
		締結しておりその内容を知っている	締結しているがその内容はよく知らない	締結していない	わからない		
令和2年度 全体	1024	603	233	18	165	5	
	100.0	58.9	22.8	1.8	16.1	0.5	
平成28年度 全体	1061	618	200	31	204	8	
	100.0	58.2	18.9	2.9	19.2	0.8	
役職	部長級	62	56	2	1	3	0
	100.0	90.3	3.2	1.6	4.8	0.0	
	課長級	120	85	22	2	11	0
	100.0	70.8	18.3	1.7	9.2	0.0	
	係長級	120	92	23	0	5	0
	100.0	76.7	19.2	0.0	4.2	0.0	
	主任級	181	111	43	3	24	0
	100.0	61.3	23.8	1.7	13.3	0.0	
	一般社員	489	237	126	12	109	5
	100.0	48.5	25.8	2.5	22.3	1.0	
	その他	38	12	15	0	11	0
	100.0	31.6	39.5	0.0	28.9	0.0	
	無回答	14	10	2	0	2	0
	100.0	71.4	14.3	0.0	14.3	0.0	
業務内容	専門的・技術的業務	207	102	57	5	42	1
	100.0	49.3	27.5	2.4	20.3	0.5	
	事務的業務	424	266	99	6	51	2
	100.0	62.7	23.3	1.4	12.0	0.5	
	販売業務	91	58	20	2	11	0
	100.0	63.7	22.0	2.2	12.1	0.0	
	サービス業務	124	53	28	5	36	2
	100.0	42.7	22.6	4.0	29.0	1.6	
	保安業務	5	4	0	0	1	0
	100.0	80.0	0.0	0.0	20.0	0.0	
	生産工程業務	18	8	6	0	4	0
	100.0	44.4	33.3	0.0	22.2	0.0	
	輸送・機械運転業務	22	13	3	0	6	0
	100.0	59.1	13.6	0.9	27.3	0.0	
	建設・採掘業務	3	3	0	0	0	0
	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	運搬・清掃・包装等業務	19	7	5	0	7	0
	100.0	36.8	26.3	0.0	36.8	0.0	
	管理的業務	86	75	8	0	3	0
	100.0	87.2	9.3	0.0	3.5	0.0	
	その他	20	10	6	0	4	0
	100.0	50.0	30.0	0.0	20.0	0.0	
	無回答	5	4	1	0	0	0
	100.0	80.0	20.0	0.0	0.0	0.0	
勤続年数	6か月未満	8	2	2	1	3	0
	100.0	25.0	25.0	12.5	37.5	0.0	
	6か月以上1年未満	38	10	14	2	11	1
	100.0	26.3	36.8	5.3	28.9	2.6	
	1年以上3年未満	131	65	26	0	40	0
	100.0	49.6	19.8	0.0	30.5	0.0	
	3年以上5年未満	116	62	22	2	30	0
	100.0	53.4	19.0	1.7	25.9	0.0	
	5年以上10年未満	222	119	68	5	28	2
	100.0	53.6	30.6	2.3	12.6	0.9	
	10年以上	490	333	99	6	50	2
	100.0	68.0	20.2	1.2	10.2	0.4	
	無回答	19	12	2	2	3	0
	100.0	63.2	10.5	10.5	15.8	0.0	
労働組合	加入している	278	175	70	1	30	2
	100.0	62.9	25.2	0.4	10.8	0.7	
	加入していない	702	406	156	16	121	3
	100.0	57.8	22.2	2.3	17.2	0.4	
	無回答	44	22	7	1	14	0
	100.0	50.0	15.9	2.3	31.8	0.0	

従業員調査

	合計	問6-2.あなたの事業所の労働時間の管理等に 変化はありましたか					
		変化があ った	変化はな かった	わからな い	不明		
令和2年度 全体	1024 100.0	502 49.0	319 31.2	179 17.5	24 2.3		
全常用労働者数	29人以下	44 100.0	13 29.5	21 47.7	8 18.2	2 4.5	
	30～99人	341 100.0	161 47.2	103 30.2	72 21.1	5 1.5	
	100～299人	185 100.0	82 44.3	54 29.2	44 23.8	5 2.7	
	300～499人	71 100.0	34 47.9	21 29.6	13 18.3	3 4.2	
	500～999人	99 100.0	51 51.5	35 35.4	10 10.1	3 3.0	
	1000人以上	251 100.0	148 59.0	72 28.7	27 10.8	4 1.6	
	無回答	33 100.0	13 39.4	13 39.4	5 15.2	2 6.1	
	事業内容	建設業	70 100.0	29 41.4	24 34.3	15 21.4	2 2.9
		製造業	103 100.0	64 62.1	27 26.2	12 11.7	0 0.0
情報通信業		94 100.0	57 60.6	22 23.4	14 14.9	1 1.1	
運輸業		92 100.0	36 39.1	38 41.3	16 17.4	2 2.2	
卸売業、小売業		98 100.0	58 59.2	21 21.4	16 16.3	3 3.1	
金融業、保険業		28 100.0	17 60.7	6 21.4	5 17.9	0 0.0	
不動産業、物品賃貸業		17 100.0	5 29.4	10 58.8	2 11.8	0 0.0	
宿泊業、飲食サービス業		17 100.0	11 64.7	3 17.6	2 11.8	1 5.9	
医療、福祉		209 100.0	74 35.4	80 38.3	45 21.5	10 4.8	
教育、学習支援業		45 100.0	21 46.7	14 31.1	10 22.2	0 0.0	
サービス業		180 100.0	92 51.1	53 29.4	31 17.2	4 2.2	
その他		60 100.0	29 48.3	19 31.7	11 18.3	1 1.7	
無回答		11 100.0	9 81.8	2 18.2	0 0.0	0 0.0	
性別		男性	593 100.0	298 50.3	194 32.7	91 15.3	10 1.7
		女性	428 100.0	203 47.4	123 28.7	88 20.6	14 3.3
		無回答	3 100.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0	0 0.0
		年齢	20歳台以下	156 100.0	68 43.6	31 19.9	54 34.6
30歳台	279 100.0		146 52.3	88 31.5	40 14.3	5 1.8	
40歳台	338 100.0		171 50.6	101 29.9	56 16.6	10 3.0	
50歳台	199 100.0		93 46.7	75 37.7	25 12.6	6 3.0	
60歳以上	48 100.0		23 47.9	21 43.8	4 8.3	0 0.0	
無回答	4 100.0		1 25.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0	
子供の有無	有		488 100.0	252 51.6	157 32.2	69 14.1	10 2.0
	無		529 100.0	247 46.7	159 30.1	109 20.6	14 2.6
	無回答	7 100.0	3 42.9	3 42.9	1 14.3	0 0.0	

	合計	問6-2.あなたの事業所の労働時間の管理等に 変化はありましたか					
		変化があ った	変化はな かった	わからな い	不明		
令和2年度 全体	1024 100.0	502 49.0	319 31.2	179 17.5	24 2.3		
役職	部長級	62 100.0	38 61.3	22 35.5	1 1.6	1 1.6	
	課長級	120 100.0	75 62.5	33 27.5	11 9.2	1 0.8	
	係長級	120 100.0	61 50.8	48 40.0	9 7.5	2 1.7	
	主任級	181 100.0	87 48.1	63 34.8	24 13.3	7 3.9	
	一般社員	489 100.0	217 44.4	134 27.4	126 25.8	12 2.5	
	その他	38 100.0	18 47.4	11 28.9	8 21.1	1 2.6	
	無回答	14 100.0	6 42.9	8 57.1	0 0.0	0 0.0	
	業務内容	専門的・技術的業務	207 100.0	109 52.7	61 29.5	31 15.0	6 2.9
		事務的業務	424 100.0	182 42.9	144 34.0	88 20.8	10 2.4
		販売業務	91 100.0	55 60.4	21 23.1	13 14.3	2 2.2
サービス業務		124 100.0	54 43.5	39 31.5	26 21.0	5 4.0	
保安業務		5 100.0	2 40.0	3 60.0	0 0.0	0 0.0	
生産工程業務		18 100.0	13 72.2	3 16.7	2 11.1	0 0.0	
輸送・機械運転業務		22 100.0	6 27.3	11 50.0	5 22.7	0 0.0	
建設・採掘業務		3 100.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	0 0.0	
運搬・清掃・包装等業務		19 100.0	8 42.1	4 21.1	7 36.8	0 0.0	
管理的業務		86 100.0	54 62.8	27 31.4	4 4.7	1 1.2	
その他		20 100.0	13 65.0	4 20.0	3 15.0	0 0.0	
無回答		5 100.0	4 80.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	
勤続年数		6か月未満	8 100.0	1 12.5	3 37.5	4 50.0	0 0.0
		6か月以上1年未満	38 100.0	7 18.4	4 10.5	27 71.1	0 0.0
	1年以上3年未満	131 100.0	48 36.6	30 22.9	49 37.4	4 3.1	
	3年以上5年未満	116 100.0	60 51.7	35 30.2	18 15.5	3 2.6	
	5年以上10年未満	222 100.0	100 45.0	84 37.8	30 13.5	8 3.6	
	10年以上	490 100.0	276 56.3	155 31.6	50 10.2	9 1.8	
無回答	19 100.0	10 52.6	8 42.1	1 5.3	0 0.0		
労働組合	加入している	278 100.0	150 54.0	79 28.4	41 14.7	8 2.9	
	加入していない	702 100.0	332 47.3	227 32.3	128 18.2	15 2.1	
	無回答	44 100.0	20 45.5	13 29.5	10 22.7	1 2.3	

従業員調査

【第22表】

上段:件数 下段:構成比

		問6-3.変化があった具体的な変化の内容について(複数回答)							
		合計	時間外労働を 事前申告制に するなど労働 時間の管理が 厳しくなった	上司が声掛け をするなど時 間外労働しな いように働き かけるように なった	会議や打ち合 わせの時間が 短くなった	時間外に会議 や打ち合わせ を行わないよ うになった	従業員間の仕 事の配分が見 直された	その他	無回答
令和2年度 全体		502 100.0	288 57.4	352 70.1	77 15.3	90 17.9	125 24.9	23 4.6	1 0.2
全常用労働者数	29人以下	13 100.0	6 46.2	5 38.5	1 7.7	2 15.4	4 30.8	1 7.7	0 0.0
	30～99人	161 100.0	81 50.3	112 69.6	28 17.4	28 17.4	39 24.2	7 4.3	0 0.0
	100～299人	82 100.0	44 53.7	57 69.5	13 15.9	9 11.0	21 25.6	5 6.1	0 0.0
	300～499人	34 100.0	22 64.7	28 82.4	4 11.8	5 14.7	3 8.8	0 0.0	0 0.0
	500～999人	51 100.0	32 62.7	38 74.5	7 13.7	9 17.6	15 29.4	1 2.0	1 2.0
	1000人以上	148 100.0	93 62.8	107 72.3	23 15.5	37 25.0	39 26.4	8 5.4	0 0.0
	無回答	13 100.0	10 76.9	5 38.5	1 7.7	0 0.0	4 30.8	1 7.7	0 0.0
	事業内容	建設業	29 100.0	17 58.6	15 51.7	5 17.2	4 13.8	4 13.8	2 6.9
	製造業	64 100.0	40 62.5	38 59.4	7 10.9	10 15.6	18 28.8	3 4.7	1 1.6
	情報通信業	57 100.0	26 45.6	40 70.2	17 29.8	18 31.6	17 29.8	1 1.8	0 0.0
	運輸業	36 100.0	19 52.8	30 83.3	0 0.0	6 16.7	13 36.1	1 2.8	0 0.0
	卸売業、小売業	58 100.0	35 60.3	45 77.6	5 8.6	11 19.0	18 31.0	3 5.2	0 0.0
	金融業、保険業	17 100.0	9 52.9	13 76.5	3 17.6	5 29.4	6 35.3	2 11.8	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	5 100.0	2 40.0	4 80.0	2 40.0	2 40.0	2 40.0	1 20.0	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	11 100.0	6 54.5	7 63.6	0 0.0	0 0.0	3 27.3	1 9.1	0 0.0
	医療、福祉	74 100.0	34 45.9	52 70.3	15 20.3	10 13.5	15 20.3	5 6.8	0 0.0
	教育、学習支援業	21 100.0	14 66.7	17 81.0	1 4.8	4 19.0	4 19.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業	92 100.0	57 62.0	63 68.5	13 14.1	14 15.2	28 30.4	4 4.3	0 0.0
	その他	29 100.0	22 75.9	19 65.5	5 17.2	3 10.3	2 6.9	0 0.0	0 0.0
	無回答	9 100.0	7 77.8	9 100.0	4 44.4	3 33.3	1 11.1	0 0.0	0 0.0
性別	男性	298 100.0	174 58.4	219 73.5	48 16.1	59 19.8	81 27.2	11 3.7	0 0.0
	女性	203 100.0	113 55.7	132 65.0	28 13.8	31 15.3	44 21.7	12 5.9	1 0.5
	無回答	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
年齢	20歳台以下	68 100.0	32 47.1	45 66.2	9 13.2	11 16.2	24 35.3	0 0.0	0 0.0
	30歳台	146 100.0	87 59.6	107 73.3	23 15.8	33 22.6	29 19.9	6 4.1	0 0.0
	40歳台	171 100.0	101 59.1	125 73.1	29 17.0	28 16.4	35 20.5	9 5.3	1 0.6
	50歳台	93 100.0	52 55.9	60 64.5	15 16.1	16 17.2	28 30.1	6 6.5	0 0.0
	60歳以上	23 100.0	15 65.2	14 60.9	0 0.0	2 8.7	9 39.1	2 8.7	0 0.0
	無回答	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	子供の有無	有	252 100.0	147 58.3	182 72.2	43 17.1	49 19.4	60 23.8	10 4.0
	無	247 100.0	139 56.3	168 68.0	32 13.0	40 16.2	64 25.9	13 5.3	1 0.4
	無回答	3 100.0	2 66.7	2 66.7	2 66.7	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0

従業員調査

【第22表】

上段:件数 下段:構成比

		合計	問6-3.変化があった具体的な変化の内容について(複数回答)							
			時間外労働を事前申告制にするなど労働時間の管理が厳しくなった	上司が声掛けをするなど時間外労働しないように働きかけるようになった	会議や打ち合わせの時間が短くなった	時間外に会議や打ち合わせを行わないようになった	従業員間の仕事の配分が見直された	その他	無回答	
令和2年度 全体		502 100.0	288 57.4	352 70.1	77 15.3	90 17.9	125 24.9	23 4.6	1 0.2	
役職	部長級	38 100.0	23 60.5	27 71.1	12 31.6	14 36.8	13 34.2	1 2.6	0 0.0	
	課長級	75 100.0	45 60.0	55 73.3	14 18.7	19 25.3	17 22.7	4 5.3	0 0.0	
	係長級	61 100.0	38 62.3	50 82.0	7 11.5	9 14.8	12 19.7	2 3.3	0 0.0	
	主任級	87 100.0	51 58.6	59 67.8	15 17.2	13 14.9	20 23.0	5 5.7	0 0.0	
	一般社員	217 100.0	114 52.5	144 66.4	26 12.0	32 14.7	52 24.0	11 5.1	1 0.5	
	その他	18 100.0	13 72.2	12 66.7	1 5.6	2 11.1	8 44.4	0 0.0	0 0.0	
	無回答	6 100.0	4 66.7	5 83.3	2 33.3	1 16.7	3 50.0	0 0.0	0 0.0	
	業務内容	専門的・技術的業務	109 100.0	61 56.0	68 62.4	18 16.5	20 18.3	18 16.5	5 4.6	0 0.0
事務的業務		182 100.0	110 60.4	132 72.5	19 10.4	30 16.5	42 23.1	9 4.9	1 0.5	
販売業務		55 100.0	34 61.8	40 72.7	7 12.7	7 12.7	15 27.3	4 7.3	0 0.0	
サービス業務		54 100.0	25 46.3	40 74.1	8 14.8	5 9.3	20 37.0	2 3.7	0 0.0	
保安業務		2 100.0	1 50.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	
生産工程業務		13 100.0	9 69.2	6 46.2	0 0.0	1 7.7	1 7.7	1 7.7	0 0.0	
輸送・機械運転業務		6 100.0	3 50.0	4 66.7	0 0.0	1 16.7	1 16.7	0 0.0	0 0.0	
建設・採掘業務		2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	
運搬・清掃・包装等業務		8 100.0	3 37.5	7 87.5	0 0.0	1 12.5	4 50.0	0 0.0	0 0.0	
管理的業務		54 100.0	30 55.6	39 72.2	18 33.3	18 33.3	18 33.3	1 1.9	0 0.0	
その他		13 100.0	8 61.5	10 76.9	5 38.5	5 38.5	3 23.1	1 7.7	0 0.0	
無回答		4 100.0	3 75.0	3 75.0	2 50.0	2 50.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	
勤続年数		6か月未満	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
		6か月以上1年未満	7 100.0	4 57.1	6 85.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	1年以上3年未満	48 100.0	26 54.2	34 70.8	6 12.5	5 10.4	15 31.3	4 8.3	0 0.0	
	3年以上5年未満	60 100.0	24 40.0	34 56.7	5 8.3	10 16.7	19 31.7	2 3.3	0 0.0	
	5年以上10年未満	100 100.0	60 60.0	64 64.0	15 15.0	16 16.0	23 23.0	4 4.0	0 0.0	
	10年以上	276 100.0	169 61.2	206 74.6	47 17.0	56 20.3	66 23.9	13 4.7	1 0.4	
	無回答	10 100.0	5 50.0	7 70.0	4 40.0	3 30.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	
	労働組合	加入している	150 100.0	92 61.3	114 76.0	18 12.0	21 14.0	40 26.7	8 5.3	1 0.7
加入していない		332 100.0	187 56.3	226 68.1	55 16.6	66 19.9	79 23.8	15 4.5	0 0.0	
無回答		20 100.0	9 45.0	12 60.0	4 20.0	3 15.0	6 30.0	0 0.0	0 0.0	

従業員調査

【第23表】 上段:件数 下段:構成比

	合計	問7-1.改正労働基準法の施行前の直近1年間において、年次有給休暇が10日以上付与されていたか		
		10日以上付与されていた	付与されていないかった	不明
令和2年度 全体	1024	875	32	117
	100.0	85.4	3.1	11.4
全常用労働者数				
29人以下	44	36	1	7
	100.0	81.8	2.3	15.9
30～99人	341	280	11	50
	100.0	82.1	3.2	14.7
100～299人	185	152	6	27
	100.0	82.2	3.2	14.6
300～499人	71	65	0	6
	100.0	91.5	0.0	8.5
500～999人	99	89	4	6
	100.0	89.9	4.0	6.1
1000人以上	251	231	8	12
	100.0	92.0	3.2	4.8
無回答	33	22	2	9
	100.0	66.7	6.1	27.3
事業内容				
建設業	70	59	4	7
	100.0	84.3	5.7	10.0
製造業	103	91	3	9
	100.0	88.3	2.9	8.7
情報通信業	94	79	2	13
	100.0	84.0	2.1	13.8
運輸業	92	85	2	5
	100.0	92.4	2.2	5.4
卸売業、小売業	98	85	3	10
	100.0	86.7	3.1	10.2
金融業、保険業	28	26	0	2
	100.0	92.9	0.0	7.1
不動産業、物品賃貸業	17	16	0	1
	100.0	94.1	0.0	5.9
宿泊業、飲食サービス業	17	10	5	2
	100.0	58.8	29.4	11.8
医療、福祉	209	171	7	31
	100.0	81.8	3.3	14.8
教育、学習支援業	45	36	1	8
	100.0	80.0	2.2	17.8
サービス業	180	153	4	23
	100.0	85.0	2.2	12.8
その他	60	55	0	5
	100.0	91.7	0.0	8.3
無回答	11	9	1	1
	100.0	81.8	9.1	9.1
性別				
男性	593	509	19	65
	100.0	85.8	3.2	11.0
女性	428	364	12	52
	100.0	85.0	2.8	12.1
無回答	3	2	1	0
	100.0	66.7	33.3	0.0
年齢				
20歳台以下	156	108	8	40
	100.0	69.2	5.1	25.6
30歳台	279	253	3	23
	100.0	90.7	1.1	8.2
40歳台	338	300	9	29
	100.0	88.8	2.7	8.6
50歳台	199	172	7	20
	100.0	86.4	3.5	10.1
60歳以上	48	39	4	5
	100.0	81.3	8.3	10.4
無回答	4	3	1	0
	100.0	75.0	25.0	0.0
子供の有無				
有	488	424	13	51
	100.0	86.9	2.7	10.5
無	529	445	18	66
	100.0	84.1	3.4	12.5
無回答	7	6	1	0
	100.0	85.7	14.3	0.0

【第23表】 上段:件数 下段:構成比

	合計	問7-1.改正労働基準法の施行前の直近1年間において、年次有給休暇が10日以上付与されていたか		
		10日以上付与されていた	付与されていないかった	不明
令和2年度 全体	1024	875	32	117
	100.0	85.4	3.1	11.4
役職				
部長級	62	58	4	0
	100.0	93.5	6.5	0.0
課長級	120	113	2	5
	100.0	94.2	1.7	4.2
係長級	120	110	6	4
	100.0	91.7	5.0	3.3
主任級	181	167	7	7
	100.0	92.3	3.9	3.9
一般社員	489	384	11	94
	100.0	78.5	2.2	19.2
その他	38	32	0	6
	100.0	84.2	0.0	15.8
無回答	14	11	2	1
	100.0	78.6	14.3	7.1
業務内容				
専門的・技術的業務	207	176	6	25
	100.0	85.0	2.9	12.1
事務的業務	424	363	11	50
	100.0	85.6	2.6	11.8
販売業務	91	77	4	10
	100.0	84.6	4.4	11.0
サービス業務	124	98	5	21
	100.0	79.0	4.0	16.9
保安業務	5	5	0	0
	100.0	100.0	0.0	0.0
生産工程業務	18	15	0	3
	100.0	83.3	0.0	16.7
輸送・機械運転業務	22	19	0	3
	100.0	86.4	0.0	13.6
建設・採掘業務	3	3	0	0
	100.0	100.0	0.0	0.0
運搬・清掃・包装等業務	19	18	0	1
	100.0	94.7	0.0	5.3
管理的業務	86	78	5	3
	100.0	90.7	5.8	3.5
その他	20	20	0	0
	100.0	100.0	0.0	0.0
無回答	5	3	1	1
	100.0	60.0	20.0	20.0
勤続年数				
6か月未満	8	0	0	8
	100.0	0.0	0.0	100.0
6か月以上1年未満	38	0	0	38
	100.0	0.0	0.0	100.0
1年以上3年未満	131	81	4	46
	100.0	61.8	3.1	35.1
3年以上5年未満	116	109	2	5
	100.0	94.0	1.7	4.3
5年以上10年未満	222	210	6	6
	100.0	94.6	2.7	2.7
10年以上	490	458	19	13
	100.0	93.5	3.9	2.7
無回答	19	17	1	1
	100.0	89.5	5.3	5.3
労働組合				
加入している	278	238	11	29
	100.0	85.6	4.0	10.4
加入していない	702	602	20	80
	100.0	85.8	2.8	11.4
無回答	44	35	1	8
	100.0	79.5	2.3	18.2

従業員調査

【第24表】 上段:件数 下段:構成比

	合計	問7-2.改正労働基準法の施行前の直近1年間に付与されていた年次有給休暇で年5日以上取得できましたか				
		取得できた	取得できなかった	無回答		
令和2年度 全体	875 100.0	759 86.7	112 12.8	4 0.5		
全常用労働者数	29人以下	36 100.0	32 88.9	4 11.1	0 0.0	
	30～99人	280 100.0	235 83.9	42 15.0	3 1.1	
	100～299人	152 100.0	124 81.6	27 17.8	1 0.7	
	300～499人	65 100.0	59 90.8	6 9.2	0 0.0	
	500～999人	89 100.0	85 95.5	4 4.5	0 0.0	
	1000人以上	231 100.0	205 88.7	26 11.3	0 0.0	
	無回答	22 100.0	19 86.4	3 13.6	0 0.0	
	事業内容	建設業	59 100.0	52 88.1	7 11.9	0 0.0
製造業		91 100.0	88 96.7	2 2.2	1 1.1	
情報通信業		79 100.0	74 93.7	5 6.3	0 0.0	
運輸業		85 100.0	73 85.9	11 12.9	1 1.2	
卸売業、小売業		85 100.0	67 78.8	18 21.2	0 0.0	
金融業、保険業		26 100.0	25 96.2	1 3.8	0 0.0	
不動産業、物品賃貸業		16 100.0	16 100.0	0 0.0	0 0.0	
宿泊業、飲食サービス業		10 100.0	6 60.0	4 40.0	0 0.0	
医療、福祉		171 100.0	139 81.3	31 18.1	1 0.6	
教育、学習支援業		36 100.0	32 88.9	4 11.1	0 0.0	
サービス業		153 100.0	131 85.6	22 14.4	0 0.0	
その他		55 100.0	48 87.3	6 10.9	1 1.8	
無回答		9 100.0	8 88.9	1 11.1	0 0.0	
性別		男性	509 100.0	435 85.5	70 13.8	4 0.8
		女性	364 100.0	322 88.5	42 11.5	0 0.0
		無回答	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0
	年齢	20歳台以下	108 100.0	97 89.8	10 9.3	1 0.9
30歳台	253 100.0	223 88.1	29 11.5	1 0.4		
40歳台	300 100.0	258 86.0	42 14.0	0 0.0		
50歳台	172 100.0	144 83.7	26 15.1	2 1.2		
60歳以上	39 100.0	35 89.7	4 10.3	0 0.0		
無回答	3 100.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0		
子供の有無	有	424 100.0	365 86.1	58 13.7	1 0.2	
	無	445 100.0	389 87.4	53 11.9	3 0.7	
	無回答	6 100.0	5 83.3	1 16.7	0 0.0	

【第24表】 上段:件数 下段:構成比

	合計	問7-2.改正労働基準法の施行前の直近1年間に付与されていた年次有給休暇で年5日以上取得できましたか				
		取得できた	取得できなかった	無回答		
令和2年度 全体	875 100.0	759 86.7	112 12.8	4 0.5		
役職	部長級	58 100.0	51 87.9	7 12.1	0 0.0	
	課長級	113 100.0	98 86.7	15 13.3	0 0.0	
	係長級	110 100.0	96 87.3	13 11.8	1 0.9	
	主任級	167 100.0	142 85.0	25 15.0	0 0.0	
	一般社員	384 100.0	336 87.5	45 11.7	3 0.8	
	その他	32 100.0	27 84.4	5 15.6	0 0.0	
	無回答	11 100.0	9 81.8	2 18.2	0 0.0	
	業務内容	専門的・技術的業務	176 100.0	158 89.8	17 9.7	1 0.6
		事務的業務	363 100.0	322 88.7	41 11.3	0 0.0
販売業務		77 100.0	62 80.5	14 18.2	1 1.3	
サービス業務		98 100.0	78 79.6	19 19.4	1 1.0	
保安業務		5 100.0	4 80.0	1 20.0	0 0.0	
生産工程業務		15 100.0	14 93.3	1 6.7	0 0.0	
輸送・機械運転業務		19 100.0	17 89.5	2 10.5	0 0.0	
建設・採掘業務		3 100.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	
運搬・清掃・包装等業		18 100.0	15 83.3	2 11.1	1 5.6	
管理的業務		78 100.0	66 84.6	12 15.4	0 0.0	
その他		20 100.0	17 85.0	3 15.0	0 0.0	
無回答		3 100.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	
勤続年数		6か月未満	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
		6か月以上1年未満	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	1年以上3年未満	81 100.0	76 93.8	5 6.2	0 0.0	
	3年以上5年未満	109 100.0	91 83.5	18 16.5	0 0.0	
	5年以上10年未満	210 100.0	177 84.3	29 13.8	4 1.9	
	10年以上	458 100.0	402 87.8	56 12.2	0 0.0	
無回答	17 100.0	13 76.5	4 23.5	0 0.0		
労働組合	加入している	238 100.0	206 86.6	31 13.0	1 0.4	
	加入していない	602 100.0	526 87.4	74 12.3	2 0.3	
	無回答	35 100.0	27 77.1	7 20.0	1 2.9	

従業員調査

【第25表】

上段:件数 下段:構成比

		合計	問7-3.取得できなかった理由はなんですか(複数回答)								
			病気や急な用事等もしもの場合に備えて年次有給休暇を残しているため	業務量が多いため	人員が不足しているため	年次有給休暇を取得する理由の説明を求められるため	人事評価への影響が心配だから	周りに年次有給休暇を取得している人がいないため	年次有給休暇取得に際して否定的な上司・同僚がおり、取得しにくい雰囲気があるため	その他	無回答
令和2年度 全体		112 100.0	42 37.5	52 46.4	49 43.8	2 1.8	4 3.6	12 10.7	6 5.4	13 11.6	5 4.5
全常用労働者数	29人以下	4 100.0	1 25.0	1 25.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	30～99人	42 100.0	17 40.5	20 47.6	22 52.4	0 0.0	3 7.1	4 9.5	1 2.4	4 9.5	1 2.4
	100～299人	27 100.0	9 33.3	14 51.9	10 37.0	2 7.4	1 3.7	3 11.1	3 11.1	6 22.2	0 0.0
	300～499人	6 100.0	4 66.7	3 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0
	500～999人	4 100.0	1 25.0	2 50.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	1000人以上	26 100.0	10 38.5	12 46.2	10 38.5	0 0.0	0 0.0	4 15.4	1 3.8	3 11.5	3 11.5
	無回答	3 100.0	0 0.0	0 0.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	1 33.3
	事業内容	建設業	7 100.0	2 28.6	5 71.4	4 57.1	0 0.0	1 14.3	0 0.0	0 0.0	1 14.3
製造業	2 100.0	0 0.0	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
情報通信業	5 100.0	3 60.0	3 60.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	
運輸業	11 100.0	5 45.5	5 45.5	4 36.4	0 0.0	0 0.0	1 9.1	0 0.0	2 18.2	0 0.0	
卸売業、小売業	18 100.0	5 27.8	7 38.9	7 38.9	1 5.6	2 11.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 22.2	
金融業、保険業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	
不動産業、物品賃貸業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
宿泊業、飲食サービス業	4 100.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	
医療、福祉	31 100.0	13 41.9	13 41.9	17 54.8	0 0.0	0 0.0	5 16.1	2 6.5	3 9.7	1 3.2	
教育、学習支援業	4 100.0	2 50.0	2 50.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	
サービス業	22 100.0	8 36.4	11 50.0	9 40.9	0 0.0	0 0.0	3 13.6	1 4.5	4 18.2	0 0.0	
その他	6 100.0	1 16.7	2 33.3	3 50.0	0 0.0	1 16.7	2 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
無回答	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	
性別	男性	70 100.0	24 34.3	37 52.9	29 41.4	1 1.4	4 5.7	6 8.6	3 4.3	10 14.3	3 4.3
女性	42 100.0	18 42.9	15 35.7	20 47.6	1 2.4	0 0.0	6 14.3	3 7.1	3 7.1	2 4.8	
無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
年齢	20歳台以下	10 100.0	3 30.0	4 40.0	5 50.0	0 0.0	0 0.0	2 20.0	1 10.0	1 10.0	1 10.0
30歳台	29 100.0	12 41.4	11 37.9	10 34.5	0 0.0	2 6.9	5 17.2	2 6.9	5 17.2	1 3.4	
40歳台	42 100.0	18 42.9	20 47.6	21 50.0	0 0.0	1 2.4	3 7.1	2 4.8	4 9.5	2 4.8	
50歳台	26 100.0	7 26.9	14 53.8	11 42.3	2 7.7	1 3.8	2 7.7	1 3.8	3 11.5	1 3.8	
60歳以上	4 100.0	2 50.0	2 50.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
無回答	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
子供の有無	有	58 100.0	21 36.2	25 43.1	24 41.4	1 1.7	2 3.4	7 12.1	1 1.7	7 12.1	4 6.9
無	53 100.0	21 39.6	27 50.9	25 47.2	1 1.9	2 3.8	5 9.4	5 9.4	6 11.3	0 0.0	
無回答	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	

従業員調査

【第25表】

上段:件数 下段:構成比

		合計	問7-3.取得できなかった理由はなんですか(複数回答)									
			病気や急な用事等しもの場合に備えて年次有給休暇を残しているため	業務量が多いため	人員が不足しているため	年次有給休暇を取得する理由の説明を求められるため	人事評価への影響が心配だから	周りに年次有給休暇を取得していない人がいるため	年次有給休暇取得に別して否定的な上司・同僚がおり、取得しにくい雰囲気があるため	その他	無回答	
令和2年度 全体		112 100.0	42 37.5	52 46.4	49 43.8	2 1.8	4 3.6	12 10.7	6 5.4	13 11.6	5 4.5	
役職	部長級	7 100.0	4 57.1	5 71.4	2 28.6	0 0.0	1 14.3	0 0.0	0 0.0	1 14.3	0 0.0	
	課長級	15 100.0	5 33.3	8 53.3	6 40.0	0 0.0	1 6.7	0 0.0	0 0.0	2 13.3	2 13.3	
	係長級	13 100.0	3 23.1	9 69.2	6 46.2	0 0.0	2 15.4	1 7.7	0 0.0	1 7.7	0 0.0	
	主任級	25 100.0	10 40.0	11 44.0	13 52.0	0 0.0	0 0.0	5 20.0	2 8.0	3 12.0	0 0.0	
	一般社員	45 100.0	18 40.0	16 35.6	19 42.2	2 4.4	0 0.0	6 13.3	4 8.9	5 11.1	2 4.4	
	その他	5 100.0	2 40.0	2 40.0	3 60.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	
	無回答	2 100.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	
	業務内容	専門的・技術的業務	17 100.0	7 41.2	9 52.9	7 41.2	0 0.0	0 0.0	1 5.9	1 5.9	0 0.0	1 5.9
		事務的業務	41 100.0	20 48.8	16 39.0	15 36.6	1 2.4	0 0.0	5 12.2	0 0.0	7 17.1	1 2.4
販売業務		14 100.0	2 14.3	8 57.1	7 50.0	0 0.0	2 14.3	1 7.1	2 14.3	0 0.0	3 21.4	
サービス業務		19 100.0	6 31.6	5 26.3	10 52.6	1 5.3	0 0.0	5 26.3	3 15.8	1 5.3	0 0.0	
保安業務		1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
生産工程業務		1 100.0	0 0.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	
輸送・機械運転業務		2 100.0	0 0.0	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
建設・採掘業務		0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
運搬・清掃・包装等業務		2 100.0	2 100.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
管理的業務		12 100.0	5 41.7	9 75.0	5 41.7	0 0.0	2 16.7	0 0.0	0 0.0	3 25.0	0 0.0	
その他		3 100.0	0 0.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	
無回答		0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
勤続年数		6か月未満	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	6か月以上1年未満	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	1年以上3年未満	5 100.0	3 60.0	1 20.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	
	3年以上5年未満	18 100.0	8 44.4	6 33.3	7 38.9	1 5.6	0 0.0	3 16.7	2 11.1	3 16.7	1 5.6	
	5年以上10年未満	29 100.0	12 41.4	12 41.4	14 48.3	0 0.0	0 0.0	5 17.2	1 3.4	3 10.3	0 0.0	
	10年以上	56 100.0	19 33.9	30 53.6	24 42.9	1 1.8	4 7.1	4 7.1	2 3.6	6 10.7	3 5.4	
	無回答	4 100.0	0 0.0	3 75.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0	
	労働組合	加入している	31 100.0	9 29.0	14 45.2	16 51.6	0 0.0	2 6.5	5 16.1	2 6.5	1 3.2	2 6.5
加入していない		74 100.0	32 43.2	32 43.2	28 37.8	2 2.7	2 2.7	6 8.1	3 4.1	12 16.2	3 4.1	
無回答		7 100.0	1 14.3	6 85.7	5 71.4	0 0.0	0 0.0	1 14.3	1 14.3	0 0.0	0 0.0	

従業員調査

【第26表】

上段:件数 下段:構成比

	合計	問7-4.どのような取り組みがあれば年次有給休暇を取得しやすくなると思いますか(複数回答)										
		年次有給休暇取得のための目標設定(年次有給休暇取得計画表の作成等)	使用者が時季指定を行う	計画的付与制度(計画年休)の活用	上司などからの年次有給休暇取得への積極的な働きかけ	従業員間の仕事の配分の見直し	人員を増やす	半日単位での年次有給休暇の取得を可能とする	職場内で取得しやすい雰囲気を作る	その他	不明	
令和2年度 全体	1024 100.0	238 23.2	120 11.7	183 17.9	453 44.2	248 24.2	247 24.1	207 20.2	452 44.1	35 3.4	30 2.9	
全常用労働者数	29人以下	44 100.0	12 27.3	4 9.1	3 6.8	15 34.1	7 15.9	7 15.9	8 18.2	25 56.8	1 2.3	
	30～99人	341 100.0	70 20.5	51 15.0	63 18.5	152 44.6	76 22.3	69 20.2	71 20.8	142 41.6	8 2.3	
	100～299人	185 100.0	40 21.6	18 9.7	32 17.3	81 43.8	44 23.8	46 24.9	32 17.3	86 46.5	5 2.7	
	300～499人	71 100.0	9 12.7	9 12.7	10 14.1	34 47.9	26 36.6	18 25.4	15 21.1	30 42.3	2 2.8	
	500～999人	99 100.0	25 25.3	11 11.1	15 15.2	47 47.5	31 31.3	30 30.3	26 26.3	38 38.4	3 3.0	
	1000人以上	251 100.0	77 30.7	26 10.4	58 23.1	113 45.0	60 23.9	67 26.7	51 20.3	117 46.6	11 4.4	
	無回答	33 100.0	5 15.2	1 3.0	2 6.1	11 33.3	4 12.1	10 30.3	4 12.1	14 42.4	3 9.1	
	事業内容	建設業	70 100.0	14 20.0	5 7.1	19 27.1	35 50.0	13 18.6	11 15.7	19 27.1	32 45.7	1 1.4
製造業		103 100.0	31 30.1	11 10.7	18 17.5	47 45.6	22 21.4	19 18.4	27 26.2	45 43.7	3 2.9	
情報通信業		94 100.0	14 14.9	13 13.8	14 14.9	48 51.1	29 30.9	16 17.0	18 19.1	47 50.0	2 2.1	
運輸業		92 100.0	18 19.6	14 15.2	19 20.7	36 39.1	17 18.5	26 28.3	11 12.0	41 44.6	6 6.5	
卸売業、小売業		98 100.0	39 39.8	10 10.2	21 21.4	44 44.9	19 19.4	14 14.3	13 13.3	28 28.6	3 3.1	
金融業、保険業		28 100.0	11 39.3	5 17.9	7 25.0	19 67.9	10 35.7	7 25.0	8 28.6	13 46.4	1 3.6	
不動産業、物品賃貸業		17 100.0	9 52.9	2 11.8	2 11.8	5 29.4	8 47.1	5 29.4	3 17.6	9 52.9	0 0.0	
宿泊業、飲食サービス業		17 100.0	4 23.5	3 17.6	3 17.6	5 29.4	4 23.5	8 47.1	4 23.5	5 29.4	1 5.9	
医療、福祉		209 100.0	33 15.8	22 10.5	29 13.9	86 41.1	43 20.6	76 36.4	54 25.8	99 47.4	8 3.8	
教育、学習支援業		45 100.0	10 22.2	3 6.7	6 13.3	22 48.9	15 33.3	10 22.2	9 20.0	18 40.0	1 2.2	
サービス業		180 100.0	31 17.2	27 15.0	34 18.9	70 38.9	48 26.7	39 21.7	30 16.7	78 43.3	5 2.8	
その他		60 100.0	20 33.3	5 8.3	10 16.7	28 46.7	17 28.3	16 26.7	9 15.0	32 53.3	3 5.0	
無回答		11 100.0	4 36.4	0 0.0	1 9.1	8 72.7	3 27.3	0 0.0	2 18.2	5 45.5	1 9.1	
性別		男性	593 100.0	145 24.5	77 13.0	113 19.1	265 44.7	124 20.9	139 23.4	99 16.7	235 39.6	24 4.0
		女性	428 100.0	92 21.5	43 10.0	70 16.4	186 43.5	124 29.0	107 25.0	108 25.2	216 50.5	10 2.3
		無回答	3 100.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	2 66.7	0 0.0	1 33.3	0 0.0	1 33.3	0 0.0
	年齢	20歳以下	156 100.0	29 18.6	18 11.5	26 16.7	66 42.3	47 30.1	43 27.6	33 21.2	68 43.6	5 3.2
30歳台	279 100.0	58 20.8	34 12.2	57 20.4	131 47.0	67 24.0	61 21.9	55 19.7	133 47.7	8 2.9		
40歳台	338 100.0	86 25.4	43 12.7	56 16.6	151 44.7	74 21.9	84 24.9	74 21.9	156 46.2	13 3.8		
50歳台	199 100.0	53 26.6	21 10.6	31 15.6	82 41.2	48 24.1	50 25.1	33 16.6	75 37.7	8 4.0		
60歳以上	48 100.0	11 22.9	4 8.3	13 27.1	21 43.8	12 25.0	8 16.7	12 25.0	19 39.6	0 0.0		
無回答	4 100.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0		
子供の有無	有	488 100.0	124 25.4	53 10.9	88 18.0	228 46.7	101 20.7	121 24.8	98 20.1	206 42.2	24 4.9	
	無	529 100.0	112 21.2	67 12.7	95 18.0	221 41.8	146 27.6	124 23.4	109 20.6	243 45.9	10 1.9	
	無回答	7 100.0	2 28.6	0 0.0	0 0.0	4 57.1	1 14.3	2 28.6	0 0.0	3 42.9	1 14.3	

従業員調査

【第26表】

上段:件数 下段:構成比

	合計	問7-4.どのような取り組みがあれば年次有給休暇を取得しやすくなると思いますか(複数回答)											
		年次有給休暇取得のための目標設定(年次有給休暇取得計画表の作成等)	使用者が時季指定を行う	計画的付与制度(計画年休)の活用	上司などからの年次有給休暇取得への積極的な働きかけ	従業員間の仕事の配分の見直し	人員を増やす	半日単位での年次有給休暇の取得を可能とする	職場内で取得しやすい雰囲気を作る	その他	不明		
令和2年度 全体	1024 100.0	238 23.2	120 11.7	183 17.9	453 44.2	248 24.2	247 24.1	207 20.2	452 44.1	35 3.4	30 2.9		
役職	部長級	62 100.0	19 30.6	16 25.8	12 19.4	30 48.4	12 19.4	10 16.1	7 11.3	26 41.9	2 3.2	1 1.6	
	課長級	120 100.0	37 30.8	15 12.5	28 23.3	60 50.0	21 17.5	26 21.7	21 17.5	50 41.7	3 2.5	8 6.7	
	係長級	120 100.0	33 27.5	14 11.7	25 20.8	57 47.5	28 23.3	32 26.7	17 14.2	50 41.7	3 2.5	3 2.5	
	主任級	181 100.0	35 19.3	22 12.2	29 16.0	78 43.1	52 28.7	50 27.6	30 16.6	85 47.0	7 3.9	4 2.2	
	一般社員	489 100.0	102 20.9	45 9.2	81 16.6	209 42.7	127 26.0	114 23.3	121 24.7	219 44.8	17 3.5	11 2.2	
	その他	38 100.0	6 15.8	6 15.8	3 7.9	12 31.6	6 15.8	11 28.9	9 23.7	18 47.4	1 2.6	2 5.3	
	無回答	14 100.0	6 42.9	2 14.3	5 35.7	7 50.0	2 14.3	4 28.6	2 14.3	4 28.6	2 14.3	1 7.1	
	業務内容	専門的・技術的業務	207 100.0	41 19.8	31 15.0	40 19.3	84 40.6	56 27.1	70 33.8	45 21.7	93 44.9	8 3.9	3 1.4
事務的業務		424 100.0	103 24.3	37 8.7	78 18.4	206 48.6	108 25.5	80 18.9	83 19.6	205 48.3	14 3.3	7 1.7	
販売業務		91 100.0	28 30.8	10 11.0	18 19.8	42 46.2	20 22.0	17 18.7	15 16.5	32 35.2	2 2.2	8 8.8	
サービス業務		124 100.0	24 19.4	15 12.1	14 11.3	48 38.7	25 20.2	36 29.0	27 21.8	46 37.1	3 2.4	6 4.8	
保安業務		5 100.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	3 60.0	3 60.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	
生産工程業務		18 100.0	2 11.1	3 16.7	1 5.6	9 50.0	4 22.2	4 22.2	6 33.3	5 27.8	2 11.1	1 5.6	
輸送・機械運転業務		22 100.0	5 22.7	4 18.2	6 27.3	12 54.5	4 18.2	4 18.2	3 13.6	10 45.5	1 4.5	1 4.5	
建設・採掘業務		3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	
運搬・清掃・包装等業務		19 100.0	3 15.8	3 15.8	3 15.8	5 26.3	6 31.6	9 47.4	2 10.5	7 36.8	0 0.0	0 0.0	
管理的業務		86 100.0	24 27.9	14 16.3	21 24.4	34 39.5	16 18.6	18 20.9	16 18.6	36 41.9	4 4.7	4 4.7	
その他		20 100.0	3 15.0	3 15.0	2 10.0	9 45.0	5 25.0	6 30.0	9 45.0	12 60.0	0 0.0	0 0.0	
無回答		5 100.0	3 60.0	0 0.0	0 0.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	2 40.0	1 20.0	0 0.0	
勤続年数		6か月未満	8 100.0	1 12.5	1 12.5	1 12.5	0 0.0	4 50.0	3 37.5	0 0.0	2 25.0	1 12.5	0 0.0
		6か月以上1年未満	38 100.0	5 13.2	2 5.3	10 26.3	19 50.0	4 10.5	6 15.8	8 21.1	22 57.9	0 0.0	1 2.6
	1年以上3年未満	131 100.0	28 21.4	13 9.9	19 14.5	57 43.5	29 22.1	26 19.8	35 26.7	66 50.4	7 5.3	2 1.5	
	3年以上5年未満	116 100.0	15 12.9	14 12.1	14 12.1	49 42.2	30 25.9	32 27.6	16 13.8	40 34.5	6 5.2	7 6.0	
	5年以上10年未満	222 100.0	45 20.3	26 11.7	50 22.5	102 45.9	60 27.0	57 25.7	47 21.2	101 45.5	6 2.7	2 0.9	
	10年以上	490 100.0	138 28.2	61 12.4	87 17.8	215 43.9	118 24.1	120 24.5	94 19.2	209 42.7	14 2.9	18 3.7	
	無回答	19 100.0	6 31.6	3 15.8	2 10.5	11 57.9	3 15.8	3 15.8	7 36.8	12 63.2	1 5.3	0 0.0	
	労働組合	加入している	278 100.0	74 26.6	28 10.1	59 21.2	126 45.3	73 26.3	75 27.0	59 21.2	119 42.8	8 2.9	7 2.5
加入していない		702 100.0	152 21.7	84 12.0	118 16.8	308 43.9	169 24.1	163 23.2	141 20.1	310 44.2	25 3.6	23 3.3	
無回答		44 100.0	12 27.3	8 18.2	6 13.6	19 43.2	6 13.6	9 20.5	7 15.9	23 52.3	2 4.5	0 0.0	
問7-2.年5日以上取得		取得できた	759 100.0	187 24.6	96 12.6	133 17.5	360 47.4	190 25.0	179 23.6	168 22.1	356 46.9	26 3.4	12 1.6
	取得できなかった	112 100.0	24 21.4	10 8.9	18 16.1	36 32.1	30 26.8	36 32.1	9 8.0	28 25.0	3 2.7	10 8.9	
	無回答	4 100.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	

従業員調査

【第27表】

上段:件数 下段:構成比

		合計	問8-1(1)在宅勤務・テレワーク					無回答	
			既に導入されている	導入されており拡大を希望する	今後導入してほしい	導入を希望しない	わからない		
令和2年度 全体		1024 100.0	340 33.2	177 17.3	181 17.7	177 17.3	131 12.8	18 1.8	
全常用労働者数	29人以下	44 100.0	8 18.2	4 9.1	12 27.3	11 25.0	8 18.2	1 2.3	
	30～99人	341 100.0	102 29.9	48 14.1	71 20.8	66 19.4	45 13.2	9 2.6	
	100～299人	185 100.0	58 31.4	37 20.0	29 15.7	34 18.4	25 13.5	2 1.1	
	300～499人	71 100.0	20 28.2	12 16.9	18 25.4	11 15.5	9 12.7	1 1.4	
	500～999人	99 100.0	27 27.3	22 22.2	13 13.1	19 19.2	17 17.2	1 1.0	
	1000人以上	251 100.0	117 46.6	51 20.3	33 13.1	26 10.4	22 8.8	2 0.8	
	無回答	33 100.0	8 24.2	3 9.1	5 15.2	10 30.3	5 15.2	2 6.1	
	事業内容	建設業	70 100.0	34 48.6	16 22.9	10 14.3	7 10.0	3 4.3	0 0.0
製造業		103 100.0	53 51.5	16 15.5	16 15.5	9 8.7	8 7.8	1 1.0	
情報通信業		94 100.0	45 47.9	33 35.1	10 10.6	2 2.1	4 4.3	0 0.0	
運輸業		92 100.0	20 21.7	16 17.4	16 17.4	23 25.0	17 18.5	0 0.0	
卸売業、小売業		98 100.0	31 31.6	12 12.2	19 19.4	16 16.3	14 14.3	6 6.1	
金融業、保険業		28 100.0	15 53.6	5 17.9	3 10.7	1 3.6	4 14.3	0 0.0	
不動産業、物品賃貸業		17 100.0	4 23.5	4 23.5	4 23.5	3 17.6	2 11.8	0 0.0	
宿泊業、飲食サービス業		17 100.0	1 5.9	1 5.9	2 11.8	8 47.1	5 29.4	0 0.0	
医療、福祉		209 100.0	22 10.5	18 8.6	56 26.8	61 29.2	43 20.6	9 4.3	
教育、学習支援業		45 100.0	12 26.7	13 28.9	8 17.8	10 22.2	2 4.4	0 0.0	
サービス業		180 100.0	67 37.2	30 16.7	27 15.0	31 17.2	23 12.8	2 1.1	
その他		60 100.0	31 51.7	12 20.0	9 15.0	4 6.7	4 6.7	0 0.0	
無回答		11 100.0	5 45.5	1 9.1	1 9.1	2 18.2	2 18.2	0 0.0	
性別		男性	593 100.0	206 34.7	108 18.2	89 15.0	105 17.7	78 13.2	7 1.2
		女性	428 100.0	133 31.1	69 16.1	92 21.5	70 16.4	53 12.4	11 2.6
	無回答	3 100.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	
年齢	20歳台以下	156 100.0	53 34.0	35 22.4	37 23.7	19 12.2	10 6.4	2 1.3	
	30歳台	279 100.0	95 34.1	62 22.2	53 19.0	39 14.0	28 10.0	2 0.7	
	40歳台	338 100.0	106 31.4	51 15.1	57 16.9	61 18.0	57 16.9	6 1.8	
	50歳台	199 100.0	67 33.7	24 12.1	29 14.6	44 22.1	29 14.6	6 3.0	
	60歳以上	48 100.0	18 37.5	5 10.4	5 10.4	12 25.0	6 12.5	2 4.2	
	無回答	4 100.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0	1 25.0	0 0.0	
	子供の有無	有	488 100.0	156 32.0	80 16.4	88 18.0	86 17.6	69 14.1	9 1.8
無	529 100.0	183 34.6	95 18.0	93 17.6	88 16.6	62 11.7	8 1.5		
無回答	7 100.0	1 14.3	2 28.6	0 0.0	3 42.9	0 0.0	1 14.3		

従業員調査

【第27表】

上段:件数 下段:構成比

		合計	問8-1(1)在宅勤務・テレワーク					不明	
			既に導入されている	導入されており拡大を希望する	今後導入してほしい	導入を希望しない	わからない		
令和2年度 全体		1024 100.0	340 33.2	177 17.3	181 17.7	177 17.3	131 12.8	18 1.8	
役職	部長級	62 100.0	30 48.4	8 12.9	5 8.1	14 22.6	5 8.1	0 0.0	
	課長級	120 100.0	51 42.5	23 19.2	19 15.8	12 10.0	12 10.0	3 2.5	
	係長級	120 100.0	40 33.3	23 19.2	20 16.7	23 19.2	12 10.0	2 1.7	
	主任級	181 100.0	41 22.7	29 16.0	43 23.8	39 21.5	28 15.5	1 0.6	
	一般社員	489 100.0	164 33.5	91 18.6	83 17.0	76 15.5	67 13.7	8 1.6	
	その他	38 100.0	12 31.6	2 5.3	10 26.3	6 15.8	4 10.5	4 10.5	
	無回答	14 100.0	2 14.3	1 7.1	1 7.1	7 50.0	3 21.4	0 0.0	
	業務内容	専門的・技術的業務	207 100.0	64 30.9	29 14.0	52 25.1	35 16.9	23 11.1	4 1.9
事務的業務		424 100.0	168 39.6	95 22.4	82 19.3	48 11.3	28 6.6	3 0.7	
販売業務		91 100.0	34 37.4	17 18.7	11 12.1	15 16.5	10 11.0	4 4.4	
サービス業務		124 100.0	18 14.5	9 7.3	20 16.1	38 30.6	34 27.4	5 4.0	
保安業務		5 100.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	3 60.0	1 20.0	0 0.0	
生産工程業務		18 100.0	3 16.7	1 5.6	2 11.1	5 27.8	7 38.9	0 0.0	
輸送・機械運転業務		22 100.0	4 18.2	3 13.6	2 9.1	7 31.8	6 27.3	0 0.0	
建設・採掘業務		3 100.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	
運搬・清掃・包装等業務		19 100.0	0 0.0	1 5.3	3 15.8	5 26.3	8 42.1	2 10.5	
管理的業務		86 100.0	39 45.3	20 23.3	6 7.0	13 15.1	8 9.3	0 0.0	
その他		20 100.0	7 35.0	2 10.0	2 10.0	6 30.0	3 15.0	0 0.0	
無回答		5 100.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	2 40.0	0 0.0	
勤続年数		6か月未満	8 100.0	3 37.5	1 12.5	2 25.0	2 25.0	0 0.0	0 0.0
		6か月以上1年未満	38 100.0	17 44.7	8 21.1	8 21.1	3 7.9	2 5.3	0 0.0
		1年以上3年未満	131 100.0	49 37.4	20 15.3	30 22.9	18 13.7	14 10.7	0 0.0
	3年以上5年未満	116 100.0	30 25.9	19 16.4	25 21.6	21 18.1	17 14.7	4 3.4	
	5年以上10年未満	222 100.0	63 28.4	45 20.3	45 20.3	38 17.1	28 12.6	3 1.4	
	10年以上	490 100.0	172 35.1	84 17.1	68 13.9	91 18.6	64 13.1	11 2.2	
	無回答	19 100.0	6 31.6	0 0.0	3 15.8	4 21.1	6 31.6	0 0.0	
	労働組合	加入している	278 100.0	104 37.4	45 16.2	55 19.8	37 13.3	33 11.9	4 1.4
加入していない		702 100.0	225 32.1	126 17.9	119 17.0	127 18.1	92 13.1	13 1.9	
無回答		44 100.0	11 25.0	6 13.6	7 15.9	13 29.5	6 13.6	1 2.3	

従業員調査

【第28表】 上段:件数 下段:構成比

		合計	問8-1(2)サテライトオフィスなど勤務場所の変更					無回答	
			既に導入されている	導入されており拡大を希望する	今後導入してほしい	導入を希望しない	わからない		
令和2年度 全体		1024 100.0	87 8.5	45 4.4	303 29.6	346 33.8	222 21.7	21 2.1	
全常用労働者数	29人以下	44 100.0	0 0.0	0 0.0	11 25.0	15 34.1	15 34.1	3 6.8	
	30～99人	341 100.0	5 1.5	7 2.1	93 27.3	146 42.8	83 24.3	7 2.1	
	100～299人	185 100.0	2 1.1	3 1.6	60 32.4	74 40.0	42 22.7	4 2.2	
	300～499人	71 100.0	4 5.6	1 1.4	33 46.5	21 29.6	11 15.5	1 1.4	
	500～999人	99 100.0	6 6.1	4 4.0	31 31.3	29 29.3	28 28.3	1 1.0	
	1000人以上	251 100.0	69 27.5	28 11.2	68 27.1	51 20.3	32 12.7	3 1.2	
	無回答	33 100.0	1 3.0	2 6.1	7 21.2	10 30.3	11 33.3	2 6.1	
	事業内容	建設業	70 100.0	10 14.3	5 7.1	27 38.6	19 27.1	9 12.9	0 0.0
製造業		103 100.0	16 15.5	3 2.9	26 25.2	37 35.9	20 19.4	1 1.0	
情報通信業		94 100.0	1 1.1	4 4.3	43 45.7	26 27.7	19 20.2	1 1.1	
運輸業		92 100.0	18 19.6	10 10.9	17 18.5	25 27.2	22 23.9	0 0.0	
卸売業、小売業		98 100.0	9 9.2	3 3.1	27 27.6	36 36.7	18 18.4	5 5.1	
金融業、保険業		28 100.0	8 28.6	3 10.7	7 25.0	4 14.3	6 21.4	0 0.0	
不動産業、物品賃貸業		17 100.0	2 11.8	2 11.8	5 29.4	3 17.6	5 29.4	0 0.0	
宿泊業、飲食サービス業		17 100.0	0 0.0	1 5.9	3 17.6	9 52.9	4 23.5	0 0.0	
医療、福祉		209 100.0	4 1.9	7 3.3	58 27.8	72 34.4	56 26.8	12 5.7	
教育、学習支援業		45 100.0	1 2.2	0 0.0	19 42.2	21 46.7	4 8.9	0 0.0	
サービス業		180 100.0	11 6.1	4 2.2	50 27.8	66 36.7	47 26.1	2 1.1	
その他		60 100.0	5 8.3	1 1.7	21 35.0	25 41.7	8 13.3	0 0.0	
無回答		11 100.0	2 18.2	2 18.2	0 0.0	3 27.3	4 36.4	0 0.0	
性別		男性	593 100.0	60 10.1	28 4.7	187 31.5	184 31.0	127 21.4	7 1.2
		女性	428 100.0	27 6.3	15 3.5	116 27.1	161 37.6	95 22.2	14 3.3
	無回答	3 100.0	0 0.0	2 66.7	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	
年齢	20歳台以下	156 100.0	11 7.1	6 3.8	62 39.7	43 27.6	32 20.5	2 1.3	
	30歳台	279 100.0	22 7.9	15 5.4	88 31.5	95 34.1	55 19.7	4 1.4	
	40歳台	338 100.0	25 7.4	18 5.3	103 30.5	112 33.1	73 21.6	7 2.1	
	50歳台	199 100.0	25 12.6	4 2.0	43 21.6	74 37.2	48 24.1	5 2.5	
	60歳以上	48 100.0	4 8.3	0 0.0	7 14.6	21 43.8	13 27.1	3 6.3	
	無回答	4 100.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	
	子供の有無	有	488 100.0	50 10.2	24 4.9	134 27.5	160 32.8	109 22.3	11 2.3
無	529 100.0	37 7.0	19 3.6	169 31.9	184 34.8	111 21.0	9 1.7		
無回答	7 100.0	0 0.0	2 28.6	0 0.0	2 28.6	2 28.6	1 14.3		

従業員調査

【第28表】

上段:件数 下段:構成比

		合計	問8-1(2)サテライトオフィスなど勤務場所の変更					不明	
			既に導入されている	導入されており拡大を希望する	今後導入してほしい	導入を希望しない	わからない		
令和2年度 全体		1024 100.0	87 8.5	45 4.4	303 29.6	346 33.8	222 21.7	21 2.1	
役職	部長級	62 100.0	3 4.8	0 0.0	22 35.5	29 46.8	8 12.9	0 0.0	
	課長級	120 100.0	14 11.7	8 6.7	37 30.8	36 30.0	22 18.3	3 2.5	
	係長級	120 100.0	21 17.5	5 4.2	38 31.7	36 30.0	18 15.0	2 1.7	
	主任級	181 100.0	13 7.2	8 4.4	52 28.7	63 34.8	41 22.7	4 2.2	
	一般社員	489 100.0	30 6.1	19 3.9	144 29.4	166 33.9	121 24.7	9 1.8	
	その他	38 100.0	6 15.8	3 7.9	9 23.7	9 23.7	8 21.1	3 7.9	
	無回答	14 100.0	0 0.0	2 14.3	1 7.1	7 50.0	4 28.6	0 0.0	
	業務内容	専門的・技術的業務	207 100.0	9 4.3	3 1.4	69 33.3	73 35.3	47 22.7	6 2.9
事務的業務		424 100.0	38 9.0	20 4.7	142 33.5	144 34.0	76 17.9	4 0.9	
販売業務		91 100.0	9 9.9	3 3.3	34 37.4	28 30.8	13 14.3	4 4.4	
サービス業務		124 100.0	2 1.6	4 3.2	28 22.6	40 32.3	46 37.1	4 3.2	
保安業務		5 100.0	0 0.0	0 0.0	2 40.0	3 60.0	0 0.0	0 0.0	
生産工程業務		18 100.0	0 0.0	0 0.0	1 5.6	9 50.0	8 44.4	0 0.0	
輸送・機械運転業務		22 100.0	6 27.3	1 4.5	2 9.1	5 22.7	8 36.4	0 0.0	
建設・採掘業務		3 100.0	0 0.0	0 0.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	0 0.0	
運搬・清掃・包装等業務		19 100.0	0 0.0	0 0.0	2 10.5	8 42.1	7 36.8	2 10.5	
管理的業務		86 100.0	19 22.1	11 12.8	17 19.8	26 30.2	12 14.0	1 1.2	
その他		20 100.0	3 15.0	1 5.0	4 20.0	9 45.0	3 15.0	0 0.0	
無回答		5 100.0	1 20.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	2 40.0	0 0.0	
勤続年数		6か月未満	8 100.0	0 0.0	1 12.5	1 12.5	3 37.5	3 37.5	0 0.0
		6か月以上1年未満	38 100.0	3 7.9	1 2.6	14 36.8	9 23.7	11 28.9	0 0.0
	1年以上3年未満	131 100.0	7 5.3	3 2.3	50 38.2	35 26.7	36 27.5	0 0.0	
	3年以上5年未満	116 100.0	6 5.2	4 3.4	36 31.0	41 35.3	25 21.6	4 3.4	
	5年以上10年未満	222 100.0	15 6.8	6 2.7	76 34.2	74 33.3	46 20.7	5 2.3	
	10年以上	490 100.0	54 11.0	28 5.7	124 25.3	178 36.3	94 19.2	12 2.4	
	無回答	19 100.0	2 10.5	2 10.5	2 10.5	6 31.6	7 36.8	0 0.0	
	労働組合	加入している	278 100.0	29 10.4	12 4.3	99 35.6	79 28.4	54 19.4	5 1.8
加入していない		702 100.0	54 7.7	30 4.3	191 27.2	254 36.2	158 22.5	15 2.1	
無回答		44 100.0	4 9.1	3 6.8	13 29.5	13 29.5	10 22.7	1 2.3	

従業員調査

【第29表】

上段:件数 下段:構成比

		合計	問8-1(3)交替制勤務					無回答	
			既に導入されている	導入されており拡大を希望する	今後導入してほしい	導入を希望しない	わからない		
令和2年度 全体		1024 100.0	172 16.8	43 4.2	195 19.0	359 35.1	232 22.7	23 2.2	
全常用労働者数	29人以下	44 100.0	3 6.8	0 0.0	10 22.7	13 29.5	16 36.4	2 4.5	
	30～99人	341 100.0	51 15.0	13 3.8	69 20.2	124 36.4	77 22.6	7 2.1	
	100～299人	185 100.0	38 20.5	11 5.9	39 21.1	54 29.2	39 21.1	4 2.2	
	300～499人	71 100.0	7 9.9	7 9.9	12 16.9	29 40.8	14 19.7	2 2.8	
	500～999人	99 100.0	17 17.2	3 3.0	18 18.2	36 36.4	23 23.2	2 2.0	
	1000人以上	251 100.0	55 21.9	9 3.6	40 15.9	91 36.3	53 21.1	3 1.2	
	無回答	33 100.0	1 3.0	0 0.0	7 21.2	12 36.4	10 30.3	3 9.1	
	事業内容	建設業	70 100.0	4 5.7	1 1.4	15 21.4	28 40.0	21 30.0	1 1.4
製造業		103 100.0	10 9.7	2 1.9	18 17.5	52 50.5	19 18.4	2 1.9	
情報通信業		94 100.0	8 8.5	4 4.3	14 14.9	36 38.3	30 31.9	2 2.1	
運輸業		92 100.0	27 29.3	6 6.5	16 17.4	22 23.9	21 22.8	0 0.0	
卸売業、小売業		98 100.0	14 14.3	4 4.1	27 27.6	29 29.6	19 19.4	5 5.1	
金融業、保険業		28 100.0	8 28.6	1 3.6	5 17.9	6 21.4	7 25.0	1 3.6	
不動産業、物品賃貸業		17 100.0	1 5.9	1 5.9	3 17.6	7 41.2	5 29.4	0 0.0	
宿泊業、飲食サービス業		17 100.0	3 17.6	3 17.6	4 23.5	4 23.5	3 17.6	0 0.0	
医療、福祉		209 100.0	45 21.5	11 5.3	47 22.5	48 23.0	48 23.0	10 4.8	
教育、学習支援業		45 100.0	8 17.8	3 6.7	8 17.8	18 40.0	8 17.8	0 0.0	
サービス業		180 100.0	40 22.2	5 2.8	24 13.3	71 39.4	38 21.1	2 1.1	
その他		60 100.0	3 5.0	2 3.3	10 16.7	34 56.7	11 18.3	0 0.0	
無回答		11 100.0	1 9.1	0 0.0	4 36.4	4 36.4	2 18.2	0 0.0	
性別		男性	593 100.0	91 15.3	31 5.2	114 19.2	213 35.9	133 22.4	11 1.9
		女性	428 100.0	80 18.7	12 2.8	81 18.9	144 33.6	99 23.1	12 2.8
		無回答	3 100.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0
年齢	20歳台以下	156 100.0	16 10.3	6 3.8	33 21.2	58 37.2	42 26.9	1 0.6	
	30歳台	279 100.0	44 15.8	12 4.3	58 20.8	103 36.9	53 19.0	9 3.2	
	40歳台	338 100.0	63 18.6	14 4.1	65 19.2	109 32.2	80 23.7	7 2.1	
	50歳台	199 100.0	38 19.1	11 5.5	31 15.6	65 32.7	49 24.6	5 2.5	
	60歳以上	48 100.0	10 20.8	0 0.0	8 16.7	22 45.8	7 14.6	1 2.1	
	無回答	4 100.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0	1 25.0	0 0.0	
	子供の有無	有	488 100.0	94 19.3	28 5.7	100 20.5	151 30.9	105 21.5	10 2.0
無	529 100.0	77 14.6	15 2.8	95 18.0	204 38.6	126 23.8	12 2.3		
無回答	7 100.0	1 14.3	0 0.0	0 0.0	4 57.1	1 14.3	1 14.3		

従業員調査

【第29表】

上段:件数 下段:構成比

		合計	問8-1(3)交替制勤務					不明	
			既に導入されている	導入されており拡大を希望する	今後導入してほしい	導入を希望しない	わからない		
令和2年度 全体		1024 100.0	172 16.8	43 4.2	195 19.0	359 35.1	232 22.7	23 2.2	
役職	部長級	62 100.0	8 12.9	3 4.8	13 21.0	30 48.4	8 12.9	0 0.0	
	課長級	120 100.0	19 15.8	6 5.0	16 13.3	44 36.7	31 25.8	4 3.3	
	係長級	120 100.0	22 18.3	9 7.5	25 20.8	41 34.2	20 16.7	3 2.5	
	主任級	181 100.0	39 21.5	6 3.3	33 18.2	54 29.8	45 24.9	4 2.2	
	一般社員	489 100.0	70 14.3	17 3.5	97 19.8	174 35.6	121 24.7	10 2.0	
	その他	38 100.0	13 34.2	1 2.6	9 23.7	9 23.7	4 10.5	2 5.3	
	無回答	14 100.0	1 7.1	1 7.1	2 14.3	7 50.0	3 21.4	0 0.0	
	業務内容	専門的・技術的業務	207 100.0	41 19.8	5 2.4	32 15.5	77 37.2	48 23.2	4 1.9
事務的業務		424 100.0	48 11.3	19 4.5	83 19.6	170 40.1	99 23.3	5 1.2	
販売業務		91 100.0	15 16.5	2 2.2	20 22.0	33 36.3	16 17.6	5 5.5	
サービス業務		124 100.0	35 28.2	9 7.3	24 19.4	25 20.2	26 21.0	5 4.0	
保安業務		5 100.0	2 40.0	1 20.0	0 0.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	
生産工程業務		18 100.0	1 5.6	0 0.0	3 16.7	7 38.9	7 38.9	0 0.0	
輸送・機械運転業務		22 100.0	7 31.8	0 0.0	2 9.1	6 27.3	7 31.8	0 0.0	
建設・採掘業務		3 100.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	0 0.0	
運搬・清掃・包装等業務		19 100.0	4 21.1	2 10.5	6 31.6	1 5.3	4 21.1	2 10.5	
管理的業務		86 100.0	16 18.6	5 5.8	18 20.9	29 33.7	16 18.6	2 2.3	
その他		20 100.0	2 10.0	0 0.0	6 30.0	6 30.0	6 30.0	0 0.0	
無回答		5 100.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	2 40.0	2 40.0	0 0.0	
勤続年数		6か月未満	8 100.0	2 25.0	0 0.0	0 0.0	5 62.5	1 12.5	0 0.0
		6か月以上1年未満	38 100.0	4 10.5	3 7.9	7 18.4	13 34.2	10 26.3	1 2.6
		1年以上3年未満	131 100.0	20 15.3	5 3.8	23 17.6	45 34.4	38 29.0	0 0.0
	3年以上5年未満	116 100.0	23 19.8	2 1.7	18 15.5	43 37.1	27 23.3	3 2.6	
	5年以上10年未満	222 100.0	33 14.9	8 3.6	52 23.4	75 33.8	49 22.1	5 2.3	
	10年以上	490 100.0	85 17.3	25 5.1	91 18.6	172 35.1	103 21.0	14 2.9	
	無回答	19 100.0	5 26.3	0 0.0	4 21.1	6 31.6	4 21.1	0 0.0	
	労働組合	加入している	278 100.0	43 15.5	13 4.7	66 23.7	94 33.8	58 20.9	4 1.4
加入していない		702 100.0	122 17.4	29 4.1	123 17.5	253 36.0	157 22.4	18 2.6	
無回答		44 100.0	7 15.9	1 2.3	6 13.6	12 27.3	17 38.6	1 2.3	

従業員調査

【第30表】

上段:件数 下段:構成比

		合計	問8-1(4)時差出勤制度					無回答	
			既に導入されている	導入されており拡大を希望する	今後導入してほしい	導入を希望しない	わからない		
令和2年度 全体		1024 100.0	448 43.8	158 15.4	208 20.3	109 10.6	87 8.5	14 1.4	
全常用労働者数	29人以下	44 100.0	14 31.8	4 9.1	10 22.7	6 13.6	8 18.2	2 4.5	
	30～99人	341 100.0	125 36.7	46 13.5	86 25.2	38 11.1	41 12.0	5 1.5	
	100～299人	185 100.0	77 41.6	30 16.2	35 18.9	25 13.5	14 7.6	4 2.2	
	300～499人	71 100.0	34 47.9	13 18.3	15 21.1	6 8.5	2 2.8	1 1.4	
	500～999人	99 100.0	46 46.5	21 21.2	16 16.2	8 8.1	7 7.1	1 1.0	
	1000人以上	251 100.0	139 55.4	42 16.7	37 14.7	20 8.0	12 4.8	1 0.4	
	無回答	33 100.0	13 39.4	2 6.1	9 27.3	6 18.2	3 9.1	0 0.0	
	事業内容	建設業	70 100.0	31 44.3	11 15.7	19 27.1	5 7.1	4 5.7	0 0.0
製造業		103 100.0	48 46.6	10 9.7	24 23.3	12 11.7	9 8.7	0 0.0	
情報通信業		94 100.0	44 46.8	18 19.1	20 21.3	6 6.4	5 5.3	1 1.1	
運輸業		92 100.0	32 34.8	15 16.3	15 16.3	20 21.7	10 10.9	0 0.0	
卸売業、小売業		98 100.0	42 42.9	18 18.4	19 19.4	12 12.2	5 5.1	2 2.0	
金融業、保険業		28 100.0	17 60.7	6 21.4	1 3.6	2 7.1	1 3.6	1 3.6	
不動産業、物品賃貸業		17 100.0	7 41.2	3 17.6	3 17.6	3 17.6	1 5.9	0 0.0	
宿泊業、飲食サービス業		17 100.0	6 35.3	2 11.8	4 23.5	3 17.6	2 11.8	0 0.0	
医療、福祉		209 100.0	58 27.8	32 15.3	58 27.8	30 14.4	24 11.5	7 3.3	
教育、学習支援業		45 100.0	20 44.4	12 26.7	10 22.2	2 4.4	1 2.2	0 0.0	
サービス業		180 100.0	103 57.2	16 8.9	26 14.4	13 7.2	19 10.6	3 1.7	
その他		60 100.0	32 53.3	14 23.3	9 15.0	1 1.7	4 6.7	0 0.0	
無回答		11 100.0	8 72.7	1 9.1	0 0.0	0 0.0	2 18.2	0 0.0	
性別		男性	593 100.0	259 43.7	88 14.8	115 19.4	74 12.5	53 8.9	4 0.7
		女性	428 100.0	186 43.5	70 16.4	93 21.7	35 8.2	34 7.9	10 2.3
	無回答	3 100.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
年齢	20歳台以下	156 100.0	54 34.6	39 25.0	37 23.7	15 9.6	10 6.4	1 0.6	
	30歳台	279 100.0	132 47.3	42 15.1	59 21.1	24 8.6	18 6.5	4 1.4	
	40歳台	338 100.0	144 42.6	54 16.0	64 18.9	37 10.9	34 10.1	5 1.5	
	50歳台	199 100.0	92 46.2	20 10.1	39 19.6	24 12.1	21 10.6	3 1.5	
	60歳以上	48 100.0	23 47.9	3 6.3	9 18.8	9 18.8	3 6.3	1 2.1	
	無回答	4 100.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	
	子供の有無	有	488 100.0	206 42.2	74 15.2	106 21.7	57 11.7	39 8.0	6 1.2
無		529 100.0	238 45.0	83 15.7	101 19.1	52 9.8	48 9.1	7 1.3	
無回答		7 100.0	4 57.1	1 14.3	1 14.3	0 0.0	0 0.0	1 14.3	

従業員調査

【第30表】

上段:件数 下段:構成比

		合計	問8-1(4)時差出勤制度					不明	
			既に導入されている	導入されており拡大を希望する	今後導入してほしい	導入を希望しない	わからない		
令和2年度 全体		1024 100.0	448 43.8	158 15.4	208 20.3	109 10.6	87 8.5	14 1.4	
役職	部長級	62 100.0	37 59.7	8 12.9	7 11.3	8 12.9	2 3.2	0 0.0	
	課長級	120 100.0	60 50.0	18 15.0	25 20.8	8 6.7	7 5.8	2 1.7	
	係長級	120 100.0	55 45.8	20 16.7	20 16.7	14 11.7	9 7.5	2 1.7	
	主任級	181 100.0	77 42.5	19 10.5	44 24.3	22 12.2	18 9.9	1 0.6	
	一般社員	489 100.0	195 39.9	90 18.4	98 20.0	51 10.4	48 9.8	7 1.4	
	その他	38 100.0	16 42.1	2 5.3	14 36.8	3 7.9	1 2.6	2 5.3	
	無回答	14 100.0	8 57.1	1 7.1	0 0.0	3 21.4	2 14.3	0 0.0	
	業務内容	専門的・技術的業務	207 100.0	91 44.0	29 14.0	51 24.6	22 10.6	12 5.8	2 1.0
事務的業務		424 100.0	198 46.7	84 19.8	77 18.2	33 7.8	30 7.1	2 0.5	
販売業務		91 100.0	44 48.4	12 13.2	15 16.5	11 12.1	7 7.7	2 2.2	
サービス業務		124 100.0	44 35.5	13 10.5	27 21.8	19 15.3	17 13.7	4 3.2	
保安業務		5 100.0	4 80.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	
生産工程業務		18 100.0	3 16.7	0 0.0	4 22.2	4 22.2	7 38.9	0 0.0	
輸送・機械運転業務		22 100.0	5 22.7	1 4.5	4 18.2	9 40.9	3 13.6	0 0.0	
建設・採掘業務		3 100.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
運搬・清掃・包装等業務		19 100.0	5 26.3	6 31.6	3 15.8	1 5.3	2 10.5	2 10.5	
管理的業務		86 100.0	43 50.0	11 12.8	18 20.9	8 9.3	4 4.7	2 2.3	
その他		20 100.0	8 40.0	2 10.0	6 30.0	1 5.0	3 15.0	0 0.0	
無回答		5 100.0	3 60.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 40.0	0 0.0	
勤続年数		6か月未満	8 100.0	3 37.5	2 25.0	0 0.0	2 25.0	1 12.5	0 0.0
		6か月以上1年未満	38 100.0	20 52.6	10 26.3	4 10.5	2 5.3	2 5.3	0 0.0
	1年以上3年未満	131 100.0	52 39.7	21 16.0	37 28.2	10 7.6	11 8.4	0 0.0	
	3年以上5年未満	116 100.0	45 38.8	20 17.2	24 20.7	16 13.8	9 7.8	2 1.7	
	5年以上10年未満	222 100.0	89 40.1	34 15.3	56 25.2	21 9.5	18 8.1	4 1.8	
	10年以上	490 100.0	230 46.9	69 14.1	84 17.1	56 11.4	43 8.8	8 1.6	
	無回答	19 100.0	9 47.4	2 10.5	3 15.8	2 10.5	3 15.8	0 0.0	
	労働組合	加入している	278 100.0	125 45.0	58 20.9	51 18.3	24 8.6	18 6.5	2 0.7
加入していない		702 100.0	305 43.4	95 13.5	150 21.4	81 11.5	59 8.4	12 1.7	
無回答		44 100.0	18 40.9	5 11.4	7 15.9	4 9.1	10 22.7	0 0.0	

従業員調査

【第31表】

上段:件数 下段:構成比

		合計	問8-1(5)フレックスタイム制					無回答	
			既に導入されている	導入されており拡大を希望する	今後導入してほしい	導入を希望しない	わからない		
令和2年度 全体		1024 100.0	228 22.3	78 7.6	361 35.3	174 17.0	166 16.2	17 1.7	
全常用労働者数	29人以下	44 100.0	10 22.7	3 6.8	13 29.5	5 11.4	12 27.3	1 2.3	
	30～99人	341 100.0	60 17.6	17 5.0	119 34.9	68 19.9	71 20.8	6 1.8	
	100～299人	185 100.0	34 18.4	8 4.3	76 41.1	34 18.4	29 15.7	4 2.2	
	300～499人	71 100.0	13 18.3	4 5.6	37 52.1	7 9.9	9 12.7	1 1.4	
	500～999人	99 100.0	20 20.2	12 12.1	30 30.3	17 17.2	19 19.2	1 1.0	
	1000人以上	251 100.0	86 34.3	33 13.1	71 28.3	37 14.7	22 8.8	2 0.8	
	無回答	33 100.0	5 15.2	1 3.0	15 45.5	6 18.2	4 12.1	2 6.1	
	事業内容	建設業	70 100.0	8 11.4	3 4.3	37 52.9	9 12.9	13 18.6	0 0.0
製造業		103 100.0	38 36.9	6 5.8	40 38.8	8 7.8	11 10.7	0 0.0	
情報通信業		94 100.0	33 35.1	8 8.5	31 33.0	12 12.8	9 9.6	1 1.1	
運輸業		92 100.0	18 19.6	13 14.1	20 21.7	25 27.2	16 17.4	0 0.0	
卸売業、小売業		98 100.0	26 26.5	6 6.1	34 34.7	11 11.2	16 16.3	5 5.1	
金融業、保険業		28 100.0	9 32.1	4 14.3	6 21.4	3 10.7	5 17.9	1 3.6	
不動産業、物品賃貸業		17 100.0	3 17.6	3 17.6	2 11.8	4 23.5	5 29.4	0 0.0	
宿泊業、飲食サービス業		17 100.0	1 5.9	2 11.8	6 35.3	6 35.3	2 11.8	0 0.0	
医療、福祉		209 100.0	17 8.1	7 3.3	93 44.5	47 22.5	37 17.7	8 3.8	
教育、学習支援業		45 100.0	3 6.7	4 8.9	20 44.4	10 22.2	8 17.8	0 0.0	
サービス業		180 100.0	53 29.4	13 7.2	50 27.8	27 15.0	35 19.4	2 1.1	
その他		60 100.0	17 28.3	8 13.3	18 30.0	11 18.3	6 10.0	0 0.0	
無回答		11 100.0	2 18.2	1 9.1	4 36.4	1 9.1	3 27.3	0 0.0	
性別		男性	593 100.0	141 23.8	47 7.9	188 31.7	107 18.0	104 17.5	6 1.0
		女性	428 100.0	87 20.3	31 7.2	172 40.2	65 15.2	62 14.5	11 2.6
		無回答	3 100.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0	0 0.0
年齢	20歳台以下	156 100.0	28 17.9	14 9.0	71 45.5	17 10.9	24 15.4	2 1.3	
	30歳台	279 100.0	71 25.4	23 8.2	100 35.8	44 15.8	36 12.9	5 1.8	
	40歳台	338 100.0	66 19.5	29 8.6	116 34.3	59 17.5	65 19.2	3 0.9	
	50歳台	199 100.0	52 26.1	8 4.0	61 30.7	40 20.1	32 16.1	6 3.0	
	60歳以上	48 100.0	11 22.9	4 8.3	12 25.0	12 25.0	8 16.7	1 2.1	
	無回答	4 100.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0	0 0.0	
	子供の有無	有	488 100.0	110 22.5	40 8.2	172 35.2	78 16.0	80 16.4	8 1.6
無	529 100.0	118 22.3	37 7.0	187 35.3	93 17.6	86 16.3	8 1.5		
無回答	7 100.0	0 0.0	1 14.3	2 28.6	3 42.9	0 0.0	1 14.3		

従業員調査

【第31表】

上段:件数 下段:構成比

		合計	問8-1(5)フレックスタイム制					不明
			既に導入されている	導入されており拡大を希望する	今後導入してほしい	導入を希望しない	わからない	
令和2年度 全体		1024 100.0	228 22.3	78 7.6	361 35.3	174 17.0	166 16.2	17 1.7
役職	部長級	62 100.0	17 27.4	5 8.1	16 25.8	16 25.8	8 12.9	0 0.0
	課長級	120 100.0	31 25.8	11 9.2	45 37.5	16 13.3	13 10.8	4 3.3
	係長級	120 100.0	23 19.2	13 10.8	40 33.3	26 21.7	17 14.2	1 0.8
	主任級	181 100.0	38 21.0	11 6.1	60 33.1	37 20.4	33 18.2	2 1.1
	一般社員	489 100.0	111 22.7	35 7.2	183 37.4	65 13.3	87 17.8	8 1.6
	その他	38 100.0	7 18.4	3 7.9	13 34.2	8 21.1	5 13.2	2 5.3
	無回答	14 100.0	1 7.1	0 0.0	4 28.6	6 42.9	3 21.4	0 0.0
	業務内容	専門的・技術的業務	207 100.0	56 27.1	8 3.9	71 34.3	39 18.8	30 14.5
	事務的業務	424 100.0	94 22.2	41 9.7	170 40.1	54 12.7	61 14.4	4 0.9
	販売業務	91 100.0	28 30.8	6 6.6	32 35.2	11 12.1	11 12.1	3 3.3
	サービス業務	124 100.0	15 12.1	6 4.8	43 34.7	23 18.5	33 26.6	4 3.2
	保安業務	5 100.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	3 60.0	1 20.0	0 0.0
	生産工程業務	18 100.0	3 16.7	0 0.0	3 16.7	5 27.8	7 38.9	0 0.0
	輸送・機械運転業務	22 100.0	4 18.2	2 9.1	3 13.6	8 36.4	5 22.7	0 0.0
	建設・採掘業務	3 100.0	0 0.0	0 0.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	0 0.0
	運搬・清掃・包装等業務	19 100.0	0 0.0	1 5.3	4 21.1	6 31.6	7 36.8	1 5.3
	管理的業務	86 100.0	22 25.6	11 12.8	26 30.2	19 22.1	6 7.0	2 2.3
	その他	20 100.0	4 20.0	3 15.0	6 30.0	4 20.0	3 15.0	0 0.0
	無回答	5 100.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0	1 20.0	2 40.0	0 0.0
勤続年数	6か月未満	8 100.0	2 25.0	2 25.0	3 37.5	1 12.5	0 0.0	0 0.0
	6か月以上1年未満	38 100.0	8 21.1	1 2.6	20 52.6	4 10.5	5 13.2	0 0.0
	1年以上3年未満	131 100.0	30 22.9	5 3.8	56 42.7	13 9.9	27 20.6	0 0.0
	3年以上5年未満	116 100.0	26 22.4	5 4.3	45 38.8	15 12.9	21 18.1	4 3.4
	5年以上10年未満	222 100.0	33 14.9	19 8.6	85 38.3	44 19.8	37 16.7	4 1.8
	10年以上	490 100.0	126 25.7	45 9.2	147 30.0	91 18.6	72 14.7	9 1.8
	無回答	19 100.0	3 15.8	1 5.3	5 26.3	6 31.6	4 21.1	0 0.0
	労働組合	加入している	278 100.0	71 25.5	26 9.4	105 37.8	32 11.5	40 14.4
	加入していない	702 100.0	152 21.7	50 7.1	243 34.6	129 18.4	116 16.5	12 1.7
	無回答	44 100.0	5 11.4	2 4.5	13 29.5	13 29.5	10 22.7	1 2.3

従業員調査

【第32表】

上段:件数 下段:構成比

		合計	問8-1(6)週休3日制					無回答	
			既に導入されている	導入されており拡大を希望する	今後導入してほしい	導入を希望しない	わからない		
令和2年度 全体		1024 100.0	12 1.2	18 1.8	558 54.5	239 23.3	179 17.5	18 1.8	
全常用労働者数	29人以下	44 100.0	1 2.3	0 0.0	22 50.0	8 18.2	11 25.0	2 4.5	
	30～99人	341 100.0	4 1.2	10 2.9	191 56.0	68 19.9	63 18.5	5 1.5	
	100～299人	185 100.0	2 1.1	2 1.1	104 56.2	49 26.5	24 13.0	4 2.2	
	300～499人	71 100.0	1 1.4	0 0.0	43 60.6	16 22.5	10 14.1	1 1.4	
	500～999人	99 100.0	1 1.0	1 1.0	47 47.5	27 27.3	22 22.2	1 1.0	
	1000人以上	251 100.0	3 1.2	5 2.0	138 55.0	60 23.9	42 16.7	3 1.2	
	無回答	33 100.0	0 0.0	0 0.0	13 39.4	11 33.3	7 21.2	2 6.1	
	事業内容	建設業	70 100.0	2 2.9	2 2.9	42 60.0	7 10.0	16 22.9	1 1.4
製造業		103 100.0	1 1.0	0 0.0	48 46.6	32 31.1	21 20.4	1 1.0	
情報通信業		94 100.0	1 1.1	1 1.1	59 62.8	20 21.3	12 12.8	1 1.1	
運輸業		92 100.0	3 3.3	3 3.3	46 50.0	24 26.1	15 16.3	1 1.1	
卸売業、小売業		98 100.0	0 0.0	5 5.1	49 50.0	22 22.4	18 18.4	4 4.1	
金融業、保険業		28 100.0	0 0.0	0 0.0	11 39.3	8 28.6	8 28.6	1 3.6	
不動産業、物品賃貸業		17 100.0	1 5.9	0 0.0	11 64.7	3 17.6	2 11.8	0 0.0	
宿泊業、飲食サービス業		17 100.0	0 0.0	1 5.9	7 41.2	8 47.1	1 5.9	0 0.0	
医療、福祉		209 100.0	0 0.0	2 1.0	126 60.3	37 17.7	38 18.2	6 2.9	
教育、学習支援業		45 100.0	1 2.2	0 0.0	29 64.4	10 22.2	4 8.9	1 2.2	
サービス業		180 100.0	3 1.7	3 1.7	93 51.7	45 25.0	34 18.9	2 1.1	
その他		60 100.0	0 0.0	1 1.7	31 51.7	20 33.3	8 13.3	0 0.0	
無回答		11 100.0	0 0.0	0 0.0	6 54.5	3 27.3	2 18.2	0 0.0	
性別		男性	593 100.0	7 1.2	11 1.9	310 52.3	148 25.0	109 18.4	8 1.3
		女性	428 100.0	5 1.2	7 1.6	246 57.5	90 21.0	70 16.4	10 2.3
	無回答	3 100.0	0 0.0	0 0.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	0 0.0	
年齢	20歳台以下	156 100.0	3 1.9	4 2.6	106 67.9	25 16.0	17 10.9	1 0.6	
	30歳台	279 100.0	2 0.7	2 0.7	168 60.2	65 23.3	39 14.0	3 1.1	
	40歳台	338 100.0	2 0.6	6 1.8	167 49.4	82 24.3	74 21.9	7 2.1	
	50歳台	199 100.0	4 2.0	4 2.0	93 46.7	50 25.1	43 21.6	5 2.5	
	60歳以上	48 100.0	1 2.1	2 4.2	21 43.8	16 33.3	6 12.5	2 4.2	
	無回答	4 100.0	0 0.0	0 0.0	3 75.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	
	子供の有無	有	488 100.0	5 1.0	10 2.0	255 52.3	117 24.0	93 19.1	8 1.6
無		529 100.0	7 1.3	8 1.5	299 56.5	120 22.7	86 16.3	9 1.7	
無回答		7 100.0	0 0.0	0 0.0	4 57.1	2 28.6	0 0.0	1 14.3	

従業員調査

【第32表】

上段:件数 下段:構成比

		合計	問8-1(6)週休3日制					不明
			既に導入されている	導入されており拡大を希望する	今後導入してほしい	導入を希望しない	わからない	
令和2年度 全体		1024 100.0	12 1.2	18 1.8	558 54.5	239 23.3	179 17.5	18 1.8
役職	部長級	62 100.0	0 0.0	1 1.6	31 50.0	21 33.9	9 14.5	0 0.0
	課長級	120 100.0	1 0.8	2 1.7	63 52.5	32 26.7	18 15.0	4 3.3
	係長級	120 100.0	2 1.7	1 0.8	55 45.8	38 31.7	21 17.5	3 2.5
	主任級	181 100.0	1 0.6	3 1.7	94 51.9	47 26.0	35 19.3	1 0.6
	一般社員	489 100.0	6 1.2	10 2.0	289 59.1	91 18.6	85 17.4	8 1.6
	その他	38 100.0	2 5.3	1 2.6	16 42.1	7 18.4	10 26.3	2 5.3
	無回答	14 100.0	0 0.0	0 0.0	10 71.4	3 21.4	1 7.1	0 0.0
	業務内容	専門的・技術的業務	207 100.0	2 1.0	3 1.4	108 52.2	54 26.1	39 18.8
	事務的業務	424 100.0	6 1.4	6 1.4	256 60.4	81 19.1	69 16.3	6 1.4
	販売業務	91 100.0	2 2.2	2 2.2	37 40.7	30 33.0	16 17.6	4 4.4
	サービス業務	124 100.0	0 0.0	4 3.2	70 56.5	21 16.9	26 21.0	3 2.4
	保安業務	5 100.0	0 0.0	0 0.0	2 40.0	2 40.0	1 20.0	0 0.0
	生産工程業務	18 100.0	0 0.0	0 0.0	9 50.0	6 33.3	3 16.7	0 0.0
	輸送・機械運転業務	22 100.0	0 0.0	0 0.0	8 36.4	10 45.5	4 18.2	0 0.0
	建設・採掘業務	3 100.0	0 0.0	0 0.0	2 66.7	0 0.0	1 33.3	0 0.0
	運搬・清掃・包装等業務	19 100.0	0 0.0	1 5.3	9 47.4	4 21.1	3 15.8	2 10.5
	管理的業務	86 100.0	2 2.3	2 2.3	45 52.3	23 26.7	12 14.0	2 2.3
	その他	20 100.0	0 0.0	0 0.0	11 55.0	6 30.0	3 15.0	0 0.0
	無回答	5 100.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	2 40.0	2 40.0	0 0.0
勤続年数	6か月未満	8 100.0	1 12.5	0 0.0	4 50.0	0 0.0	3 37.5	0 0.0
	6か月以上1年未満	38 100.0	1 2.6	0 0.0	27 71.1	5 13.2	5 13.2	0 0.0
	1年以上3年未満	131 100.0	3 2.3	4 3.1	82 62.6	15 11.5	27 20.6	0 0.0
	3年以上5年未満	116 100.0	2 1.7	2 1.7	70 60.3	21 18.1	19 16.4	2 1.7
	5年以上10年未満	222 100.0	1 0.5	1 0.5	124 55.9	59 26.6	33 14.9	4 1.8
	10年以上	490 100.0	4 0.8	10 2.0	242 49.4	134 27.3	88 18.0	12 2.4
	無回答	19 100.0	0 0.0	1 5.3	9 47.4	5 26.3	4 21.1	0 0.0
	労働組合	加入している	278 100.0	3 1.1	3 1.1	159 57.2	63 22.7	46 16.5
	加入していない	702 100.0	9 1.3	14 2.0	379 54.0	166 23.6	120 17.1	14 2.0
	無回答	44 100.0	0 0.0	1 2.3	20 45.5	10 22.7	13 29.5	0 0.0

従業員調査

【第33表】 上段:件数 下段:構成比

	合計	問9-1.緊急事態宣言期間中に、あなたご自身の労働時間にどのような影響がありましたか					
		減った	増えた	影響はなかった	不明		
令和2年度 全体	1024 100.0	387 37.8	114 11.1	507 49.5	16 1.6		
全常用労働者数	29人以下	44 100.0	21 47.7	2 4.5	20 45.5	1 2.3	
	30～99人	341 100.0	152 44.6	29 8.5	155 45.5	5 1.5	
	100～299人	185 100.0	69 37.3	14 7.6	98 53.0	4 2.2	
	300～499人	71 100.0	27 38.0	12 16.9	32 45.1	0 0.0	
	500～999人	99 100.0	26 26.3	11 11.1	61 61.6	1 1.0	
	1000人以上	251 100.0	83 33.1	44 17.5	122 48.6	2 0.8	
	無回答	33 100.0	9 27.3	2 6.1	19 57.6	3 9.1	
	事業内容	建設業	70 100.0	23 32.9	5 7.1	42 60.0	0 0.0
		製造業	103 100.0	47 45.6	8 7.8	47 45.6	1 1.0
情報通信業		94 100.0	30 31.9	5 5.3	57 60.6	2 2.1	
運輸業		92 100.0	27 29.3	11 12.0	53 57.6	1 1.1	
卸売業、小売業		98 100.0	42 42.9	19 19.4	35 35.7	2 2.0	
金融業、保険業		28 100.0	12 42.9	1 3.6	15 53.6	0 0.0	
不動産業、物品賃貸業		17 100.0	12 70.6	1 5.9	4 23.5	0 0.0	
宿泊業、飲食サービス業		17 100.0	8 47.1	2 11.8	6 35.3	1 5.9	
医療、福祉		209 100.0	52 24.9	30 14.4	123 58.9	4 1.9	
教育、学習支援業		45 100.0	20 44.4	7 15.6	17 37.8	1 2.2	
サービス業		180 100.0	80 44.4	17 9.4	81 45.0	2 1.1	
その他		60 100.0	28 46.7	8 13.3	24 40.0	0 0.0	
無回答		11 100.0	6 54.5	0 0.0	3 27.3	2 18.2	
性別		男性	593 100.0	221 37.3	59 9.9	304 51.3	9 1.5
		女性	428 100.0	165 38.6	55 12.9	202 47.2	6 1.4
		無回答	3 100.0	1 33.3	0 0.0	1 33.3	1 33.3
		年齢	20歳台以下	156 100.0	58 37.2	24 15.4	71 45.5
30歳台	279 100.0		130 46.6	30 10.8	118 42.3	1 0.4	
40歳台	338 100.0		123 36.4	42 12.4	164 48.5	9 2.7	
50歳台	199 100.0		65 32.7	14 7.0	119 59.8	1 0.5	
60歳以上	48 100.0		10 20.8	4 8.3	33 68.8	1 2.1	
無回答	4 100.0		1 25.0	0 0.0	2 50.0	1 25.0	
子供の有無	有		488 100.0	174 35.7	49 10.0	258 52.9	7 1.4
	無		529 100.0	209 39.5	65 12.3	247 46.7	8 1.5
	無回答	7 100.0	4 57.1	0 0.0	2 28.6	1 14.3	

【第33表】 上段:件数 下段:構成比

	合計	問9-1.緊急事態宣言期間中に、あなたご自身の労働時間にどのような影響がありましたか					
		減った	増えた	影響はなかった	不明		
令和2年度 全体	1024 100.0	387 37.8	114 11.1	507 49.5	16 1.6		
役職	部長級	62 100.0	22 35.5	4 6.5	36 58.1	0 0.0	
	課長級	120 100.0	49 40.8	10 8.3	59 49.2	2 1.7	
	係長級	120 100.0	35 29.2	19 15.8	64 53.3	2 1.7	
	主任級	181 100.0	76 42.0	25 13.8	79 43.6	1 0.6	
	一般社員	489 100.0	186 38.0	50 10.2	244 49.9	9 1.8	
	その他	38 100.0	15 39.5	6 15.8	16 42.1	1 2.6	
	無回答	14 100.0	4 28.6	0 0.0	9 64.3	1 7.1	
	業務内容	専門的・技術的業務	207 100.0	77 37.2	17 8.2	110 53.1	3 1.4
		事務的業務	424 100.0	156 36.8	54 12.7	207 48.8	7 1.7
		販売業務	91 100.0	45 49.5	17 18.7	28 30.8	1 1.1
サービス業務		124 100.0	40 32.3	12 9.7	69 55.6	3 2.4	
保安業務		5 100.0	1 20.0	0 0.0	4 80.0	0 0.0	
生産工程業務		18 100.0	13 72.2	0 0.0	5 27.8	0 0.0	
輸送・機械運転業務		22 100.0	7 31.8	2 9.1	13 59.1	0 0.0	
建設・採掘業務		3 100.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0	
運搬・清掃・包装等業務		19 100.0	6 31.6	2 10.5	10 52.6	1 5.3	
管理的業務		86 100.0	31 36.0	5 5.8	50 58.1	0 0.0	
その他		20 100.0	9 45.0	4 20.0	7 35.0	0 0.0	
無回答		5 100.0	2 40.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	
勤続年数		6か月未満	8 100.0	1 12.5	0 0.0	6 75.0	1 12.5
		6か月以上1年未満	38 100.0	11 28.9	2 5.3	23 60.5	2 5.3
	1年以上3年未満	131 100.0	46 35.1	16 12.2	68 51.9	1 0.8	
	3年以上5年未満	116 100.0	44 37.9	17 14.7	55 47.4	0 0.0	
	5年以上10年未満	222 100.0	103 46.4	26 11.7	91 41.0	2 0.9	
	10年以上	490 100.0	178 36.3	50 10.2	254 51.8	8 1.6	
無回答	19 100.0	4 21.1	3 15.8	10 52.6	2 10.5		
労働組合	加入している	278 100.0	99 35.6	34 12.2	139 50.0	6 2.2	
	加入していない	702 100.0	270 38.5	74 10.5	349 49.7	9 1.3	
	無回答	44 100.0	18 40.9	6 13.6	19 43.2	1 2.3	
自身の事情による休み	休みを取った	231 100.0	117 50.6	17 7.4	97 42.0	0 0.0	
	休みを取らなかった	724 100.0	236 32.6	87 12.0	400 55.2	1 0.1	
	無回答	69 100.0	34 49.3	10 14.5	10 14.5	15 21.7	

従業員調査

【第34表】 上段:件数 下段:構成比

		合計	問9-2.減った要因は何ですか(複数回答)					無回答
			事業所の全面的な休業	事業所側の事情による勤務日数・時間の減少	業務量の減少	事業所からの休暇の取得促進	その他	
令和2年度 全体		387 100.0	75 19.4	169 43.7	191 49.4	69 17.8	47 12.1	0 0.0
全常用労働者数	29人以下	21 100.0	2 9.5	14 66.7	9 42.9	2 9.5	4 19.0	0 0.0
	30～99人	152 100.0	33 21.7	71 46.7	73 48.0	28 18.4	13 8.6	0 0.0
	100～299人	69 100.0	19 27.5	31 44.9	39 56.5	15 21.7	8 11.6	0 0.0
	300～499人	27 100.0	3 11.1	10 37.0	13 48.1	4 14.8	5 18.5	0 0.0
	500～999人	26 100.0	6 23.1	6 23.1	13 50.0	9 34.6	3 11.5	0 0.0
	1000人以上	83 100.0	12 14.5	33 39.8	41 49.4	11 13.3	11 13.3	0 0.0
	無回答	9 100.0	0 0.0	4 44.4	3 33.3	0 0.0	3 33.3	0 0.0
	事業内容	建設業	23 100.0	2 8.7	7 30.4	8 34.8	8 34.8	1 4.3
製造業		47 100.0	14 29.8	19 40.4	23 48.9	6 12.8	8 17.0	0 0.0
情報通信業		30 100.0	1 3.3	13 43.3	16 53.3	4 13.3	4 13.3	0 0.0
運輸業		27 100.0	1 3.7	6 22.2	18 66.7	3 11.1	3 11.1	0 0.0
卸売業、小売業		42 100.0	12 28.6	24 57.1	16 38.1	11 26.2	0 0.0	0 0.0
金融業、保険業		12 100.0	0 0.0	5 41.7	7 58.3	3 25.0	1 8.3	0 0.0
不動産業、物品賃貸業		12 100.0	4 33.3	7 58.3	6 50.0	1 8.3	2 16.7	0 0.0
宿泊業、飲食サービス業		8 100.0	4 50.0	5 62.5	4 50.0	2 25.0	0 0.0	0 0.0
医療、福祉		52 100.0	7 13.5	18 34.6	23 44.2	10 19.2	8 15.4	0 0.0
教育、学習支援業		20 100.0	5 25.0	7 35.0	8 40.0	0 0.0	5 25.0	0 0.0
サービス業		80 100.0	20 25.0	44 55.0	44 55.0	17 21.3	9 11.3	0 0.0
その他		28 100.0	4 14.3	10 35.7	16 57.1	4 14.3	5 17.9	0 0.0
無回答		6 100.0	1 16.7	4 66.7	2 33.3	0 0.0	1 16.7	0 0.0
性別		男性	221 100.0	39 17.6	93 42.1	124 56.1	37 16.7	22 10.0
	女性	165 100.0	36 21.8	75 45.5	67 40.6	32 19.4	25 15.2	0 0.0
	無回答	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
年齢	20歳台以下	58 100.0	15 25.9	30 51.7	29 50.0	13 22.4	7 12.1	0 0.0
	30歳台	130 100.0	25 19.2	56 43.1	67 51.5	20 15.4	17 13.1	0 0.0
	40歳台	123 100.0	21 17.1	54 43.9	65 52.8	19 15.4	13 10.6	0 0.0
	50歳台	65 100.0	12 18.5	23 35.4	28 43.1	15 23.1	9 13.8	0 0.0
	60歳以上	10 100.0	2 20.0	5 50.0	2 20.0	2 20.0	1 10.0	0 0.0
	無回答	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	子供の有無	有	174 100.0	36 20.7	73 42.0	82 47.1	23 13.2	26 14.9
無	209 100.0	38 18.2	94 45.0	106 50.7	45 21.5	21 10.0	0 0.0	
無回答	4 100.0	1 25.0	2 50.0	3 75.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	

従業員調査

【第34表】 上段:件数 下段:構成比

		合計	問9-2.減ったその要因は何ですか(複数回答)					
			事業所の全面的な休業	事業所側の事情による勤務日数・時間の減少	業務量の減少	事業所からの休暇の取得促進	その他	
令和2年度 全体		387	75	169	191	69	47	0
		100.0	19.4	43.7	49.4	17.8	12.1	0.0
役職	部長級	22	4	12	11	6	1	0
		100.0	18.2	54.5	50.0	27.3	4.5	0.0
	課長級	49	7	21	25	9	5	0
		100.0	14.3	42.9	51.0	18.4	10.2	0.0
	係長級	35	8	9	18	2	6	0
		100.0	22.9	25.7	51.4	5.7	17.1	0.0
	主任級	76	16	38	41	10	9	0
		100.0	21.1	50.0	53.9	13.2	11.8	0.0
一般社員	186	37	78	83	37	24	0	
	100.0	19.9	41.9	44.6	19.9	12.9	0.0	
その他	15	3	8	10	4	2	0	
	100.0	20.0	53.3	66.7	26.7	13.3	0.0	
無回答	4	0	3	3	1	0	0	
	100.0	0.0	75.0	75.0	25.0	0.0	0.0	
業務内容	専門的・技術的業務	77	16	31	33	8	9	0
		100.0	20.8	40.3	42.9	10.4	11.7	0.0
	事務的業務	156	31	70	75	30	19	0
		100.0	19.9	44.9	48.1	19.2	12.2	0.0
	販売業務	45	5	19	23	11	6	0
		100.0	11.1	42.2	51.1	24.4	13.3	0.0
	サービス業務	40	10	23	22	6	4	0
		100.0	25.0	57.5	55.0	15.0	10.0	0.0
	保安業務	1	0	0	1	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	生産工程業務	13	7	6	9	2	2	0
		100.0	53.8	46.2	69.2	15.4	15.4	0.0
	輸送・機械運転業務	7	1	3	4	0	1	0
		100.0	14.3	42.9	57.1	0.0	14.3	0.0
	建設・採掘業務	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
運搬・清掃・包装等業務	6	1	1	5	0	0	0	
	100.0	16.7	16.7	83.3	0.0	0.0	0.0	
管理的業務	31	3	12	12	9	4	0	
	100.0	9.7	38.7	38.7	29.0	12.9	0.0	
その他	9	0	3	6	3	2	0	
	100.0	0.0	33.3	66.7	33.3	22.2	0.0	
無回答	2	1	1	1	0	0	0	
	100.0	50.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	
勤続年数	6か月未満	1	0	1	0	0	0	0
		100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	6か月以上1年未満	11	4	5	2	1	2	0
		100.0	36.4	45.5	18.2	9.1	18.2	0.0
	1年以上3年未満	46	7	21	21	11	6	0
		100.0	15.2	45.7	45.7	23.9	13.0	0.0
	3年以上5年未満	44	12	22	23	12	5	0
		100.0	27.3	50.0	52.3	27.3	11.4	0.0
5年以上10年未満	103	17	51	53	18	8	0	
	100.0	16.5	49.5	51.5	17.5	7.8	0.0	
10年以上	178	34	67	91	26	26	0	
	100.0	19.1	37.6	51.1	14.6	14.6	0.0	
無回答	4	1	2	1	1	0	0	
	100.0	25.0	50.0	25.0	25.0	0.0	0.0	
労働組合	加入している	99	23	32	53	14	18	0
		100.0	23.2	32.3	53.5	14.1	18.2	0.0
	加入していない	270	46	131	130	52	28	0
		100.0	17.0	48.5	48.1	19.3	10.4	0.0
無回答	18	6	6	8	3	1	0	
	100.0	33.3	33.3	44.4	16.7	5.6	0.0	

従業員調査

【第35表】 上段:件数 下段:構成比

	合計	問9-3.増えた要因は何ですか(複数回答)					
		事業所側の事情による勤務日数・時間の増加	業務量の増加	その他	不明		
令和2年度 全体	114 100.0	14 12.3	95 83.3	22 19.3	3 2.6		
全常用労働者数	29人以下	2 100.0	0 0.0	2 100.0	1 50.0	0 0.0	
	30～99人	29 100.0	6 20.7	21 72.4	7 24.1	1 3.4	
	100～299人	14 100.0	1 7.1	13 92.9	2 14.3	0 0.0	
	300～499人	12 100.0	0 0.0	12 100.0	1 8.3	0 0.0	
	500～999人	11 100.0	2 18.2	9 81.8	1 9.1	1 9.1	
	1000人以上	44 100.0	5 11.4	36 81.8	10 22.7	1 2.3	
	無回答	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	
	事業内容	建設業	5 100.0	0 0.0	4 80.0	2 40.0	0 0.0
		製造業	8 100.0	0 0.0	7 87.5	2 25.0	0 0.0
情報通信業		5 100.0	1 20.0	3 60.0	3 60.0	0 0.0	
運輸業		11 100.0	4 36.4	8 72.7	1 9.1	0 0.0	
卸売業、小売業		19 100.0	3 15.8	16 84.2	5 26.3	1 5.3	
金融業、保険業		1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	
不動産業、物品賃貸業		1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	
宿泊業、飲食サービス業		2 100.0	1 50.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	
医療、福祉		30 100.0	3 10.0	26 86.7	5 16.7	2 6.7	
教育、学習支援業		7 100.0	0 0.0	6 85.7	1 14.3	0 0.0	
サービス業		17 100.0	2 11.8	14 82.4	1 5.9	0 0.0	
その他		8 100.0	0 0.0	7 87.5	2 25.0	0 0.0	
無回答		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
性別		男性	59 100.0	10 16.9	50 84.7	8 13.6	2 3.4
		女性	55 100.0	4 7.3	45 81.8	14 25.5	1 1.8
		無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	年齢	20歳台以下	24 100.0	4 16.7	23 95.8	4 16.7	0 0.0
30歳台	30 100.0	5 16.7	21 70.0	10 33.3	1 3.3		
40歳台	42 100.0	1 2.4	37 88.1	5 11.9	2 4.8		
50歳台	14 100.0	4 28.6	11 78.6	2 14.3	0 0.0		
60歳以上	4 100.0	0 0.0	3 75.0	1 25.0	0 0.0		
無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0		
子供の有無	有	49 100.0	4 8.2	40 81.6	9 18.4	2 4.1	
	無	65 100.0	10 15.4	55 84.6	13 20.0	1 1.5	
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	

【第35表】 上段:件数 下段:構成比

	合計	問9-3.増えた要因は何ですか(複数回答)					
		事業所側の事情による勤務日数・時間の増加	業務量の増加	その他	不明		
令和2年度 全体	114 100.0	14 12.3	95 83.3	22 19.3	3 2.6		
役職	部長級	4 100.0	0 0.0	3 75.0	2 50.0	0 0.0	
	課長級	10 100.0	0 0.0	10 100.0	0 0.0	0 0.0	
	係長級	19 100.0	2 10.5	17 89.5	2 10.5	1 5.3	
	主任級	25 100.0	3 12.0	22 88.0	3 12.0	1 4.0	
	一般社員	50 100.0	8 16.0	38 76.0	12 24.0	1 2.0	
	その他	6 100.0	1 16.7	5 83.3	3 50.0	0 0.0	
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	業務内容	専門的・技術的業務	17 100.0	3 17.6	14 82.4	5 29.4	0 0.0
		事務的業務	54 100.0	2 3.7	45 83.3	11 20.4	2 3.7
		販売業務	17 100.0	3 17.6	17 100.0	3 17.6	0 0.0
サービス業務		12 100.0	2 16.7	11 91.7	1 8.3	0 0.0	
保安業務		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
生産工程業務		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
輸送・機械運転業務		2 100.0	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	
建設・採掘業務		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
運搬・清掃・包装等業務		2 100.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	
管理的業務		5 100.0	0 0.0	3 60.0	1 20.0	1 20.0	
その他		4 100.0	1 25.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0	
無回答		1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
勤続年数		6か月未満	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	6か月以上1年未満	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	
	1年以上3年未満	16 100.0	2 12.5	16 100.0	2 12.5	0 0.0	
	3年以上5年未満	17 100.0	3 17.6	13 76.5	3 17.6	1 5.9	
	5年以上10年未満	26 100.0	4 15.4	24 92.3	4 15.4	1 3.8	
	10年以上	50 100.0	4 8.0	38 76.0	11 22.0	1 2.0	
無回答	3 100.0	1 33.3	2 66.7	2 66.7	0 0.0		
労働組合	加入している	34 100.0	5 14.7	30 88.2	7 20.6	0 0.0	
	加入していない	74 100.0	8 10.8	61 82.4	13 17.6	3 4.1	
	無回答	6 100.0	1 16.7	4 66.7	2 33.3	0 0.0	

従業員調査

【第36表】 上段:件数 下段:構成比

問9-4.新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響を受け、業務上の都合ではなくあなたご自身の事情により休みを取りましたか

	合計	上段:件数 下段:構成比				
		休みを取った	休みを取らなかった	不明		
令和2年度 全体	1024 100.0	231 22.6	724 70.7	69 6.7		
全常用労働者数	29人以下	44 100.0	14 31.8	29 65.9	1 2.3	
	30～99人	341 100.0	91 26.7	226 66.3	24 7.0	
	100～299人	185 100.0	34 18.4	137 74.1	14 7.6	
	300～499人	71 100.0	17 23.9	52 73.2	2 2.8	
	500～999人	99 100.0	19 19.2	75 75.8	5 5.1	
	1000人以上	251 100.0	49 19.5	185 73.7	17 6.8	
	無回答	33 100.0	7 21.2	20 60.6	6 18.2	
	無回答	33 100.0	7 21.2	20 60.6	6 18.2	
事業内容	建設業	70 100.0	15 21.4	52 74.3	3 4.3	
	製造業	103 100.0	31 30.1	67 65.0	5 4.9	
	情報通信業	94 100.0	25 26.6	66 70.2	3 3.2	
	運輸業	92 100.0	18 19.6	68 73.9	6 6.5	
	卸売業、小売業	98 100.0	21 21.4	70 71.4	7 7.1	
	金融業、保険業	28 100.0	7 25.0	14 50.0	7 25.0	
	不動産業、物品賃貸業	17 100.0	1 5.9	14 82.4	2 11.8	
	宿泊業、飲食サービス業	17 100.0	3 17.6	9 52.9	5 29.4	
	医療、福祉	209 100.0	47 22.5	150 71.8	12 5.7	
	教育、学習支援業	45 100.0	9 20.0	32 71.1	4 8.9	
	サービス業	180 100.0	38 21.1	131 72.8	11 6.1	
	その他	60 100.0	14 23.3	43 71.7	3 5.0	
	無回答	11 100.0	2 18.2	8 72.7	1 9.1	
	無回答	11 100.0	2 18.2	8 72.7	1 9.1	
	性別	男性	593 100.0	118 19.9	435 73.4	40 6.7
		女性	428 100.0	113 26.4	287 67.1	28 6.5
		無回答	3 100.0	0 0.0	2 66.7	1 33.3
無回答		3 100.0	0 0.0	2 66.7	1 33.3	
年齢	20歳台以下	156 100.0	25 16.0	120 76.9	11 7.1	
	30歳台	279 100.0	84 30.1	179 64.2	16 5.7	
	40歳台	338 100.0	82 24.3	231 68.3	25 7.4	
	50歳台	199 100.0	30 15.1	157 78.9	12 6.0	
	60歳以上	48 100.0	9 18.8	35 72.9	4 8.3	
	無回答	4 100.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0	
	無回答	4 100.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0	
	無回答	4 100.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0	
子供の有無	有	488 100.0	152 31.1	307 62.9	29 5.9	
	無	529 100.0	77 14.6	413 78.1	39 7.4	
	無回答	7 100.0	2 28.6	4 57.1	1 14.3	

【第36表】 上段:件数 下段:構成比

問9-4.新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響を受け、業務上の都合ではなくあなたご自身の事情により休みを取りましたか

	合計	上段:件数 下段:構成比			
		休みを取った	休みを取らなかった	不明	
令和2年度 全体	1024 100.0	231 22.6	724 70.7	69 6.7	
役職	部長級	62 100.0	12 19.4	47 75.8	3 4.8
	課長級	120 100.0	29 24.2	83 69.2	8 6.7
	係長級	120 100.0	22 18.3	93 77.5	5 4.2
	主任級	181 100.0	46 25.4	122 67.4	13 7.2
	一般社員	489 100.0	106 21.7	350 71.6	33 6.7
	その他	38 100.0	13 34.2	19 50.0	6 15.8
	無回答	14 100.0	3 21.4	10 71.4	1 7.1
	無回答	14 100.0	3 21.4	10 71.4	1 7.1
	無回答	14 100.0	3 21.4	10 71.4	1 7.1
	無回答	14 100.0	3 21.4	10 71.4	1 7.1
業務内容	専門的・技術的業務	207 100.0	62 30.0	134 64.7	11 5.3
	事務的業務	424 100.0	99 23.3	300 70.8	25 5.9
	販売業務	91 100.0	18 19.8	67 73.6	6 6.6
	サービス業務	124 100.0	25 20.2	88 71.0	11 8.9
	保安業務	5 100.0	0 0.0	5 100.0	0 0.0
	生産工程業務	18 100.0	2 11.1	14 77.8	2 11.1
	輸送・機械運転業務	22 100.0	6 27.3	14 63.6	2 9.1
	建設・採掘業務	3 100.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0
	運搬・清掃・包装等業務	19 100.0	0 0.0	17 89.5	2 10.5
	管理的業務	86 100.0	13 15.1	66 76.7	7 8.1
	その他	20 100.0	5 25.0	14 70.0	1 5.0
	無回答	5 100.0	0 0.0	3 60.0	2 40.0
	無回答	5 100.0	0 0.0	3 60.0	2 40.0
勤続年数	6か月未満	8 100.0	0 0.0	7 87.5	1 12.5
	6か月以上1年未満	38 100.0	9 23.7	27 71.1	2 5.3
	1年以上3年未満	131 100.0	22 16.8	99 75.6	10 7.6
	3年以上5年未満	116 100.0	15 12.9	96 82.8	5 4.3
	5年以上10年未満	222 100.0	59 26.6	147 66.2	16 7.2
	10年以上	490 100.0	121 24.7	335 68.4	34 6.9
	無回答	19 100.0	5 26.3	13 68.4	1 5.3
労働組合	加入している	278 100.0	67 24.1	190 68.3	21 7.6
	加入していない	702 100.0	161 22.9	498 70.9	43 6.1
	無回答	44 100.0	3 6.8	36 81.8	5 11.4

従業員調査

【第37表】

上段:件数 下段:構成比

		合計	問9-5.休みを取った理由は何か(複数回答)						
			小学校等の臨時休校等に対応するため	保育園等の休園や登園自粛等に対応するため	新型コロナウイルス感染症に感染するリスクがあるため	あなた自身に発熱等体調不良が見られたため	家族に発熱等体調不良が見られたため	その他	無回答
令和2年度 全体		231 100.0	50 21.6	54 23.4	57 24.7	50 21.6	22 9.5	48 20.8	0 0.0
全常用労働者数	29人以下	14 100.0	3 21.4	4 28.6	5 35.7	3 21.4	2 14.3	4 28.6	0 0.0
	30～99人	91 100.0	13 14.3	19 20.9	26 28.6	20 22.0	9 9.9	19 20.9	0 0.0
	100～299人	34 100.0	10 29.4	8 23.5	6 17.6	10 29.4	6 17.6	4 11.8	0 0.0
	300～499人	17 100.0	8 47.1	8 47.1	2 11.8	2 11.8	0 0.0	3 17.6	0 0.0
	500～999人	19 100.0	3 15.8	4 21.1	6 31.6	5 26.3	0 0.0	5 26.3	0 0.0
	1000人以上	49 100.0	12 24.5	8 16.3	11 22.4	9 18.4	4 8.2	12 24.5	0 0.0
	無回答	7 100.0	1 14.3	3 42.9	1 14.3	1 14.3	1 14.3	1 14.3	0 0.0
	事業内容	建設業	15 100.0	2 13.3	2 13.3	5 33.3	5 33.3	0 0.0	1 6.7
製造業		31 100.0	6 19.4	10 32.3	5 16.1	4 12.9	5 16.1	8 25.8	0 0.0
情報通信業		25 100.0	4 16.0	6 24.0	8 32.0	7 28.0	4 16.0	4 16.0	0 0.0
運輸業		18 100.0	4 22.2	2 11.1	5 27.8	4 22.2	0 0.0	3 16.7	0 0.0
卸売業、小売業		21 100.0	8 38.1	1 4.8	7 33.3	1 4.8	1 4.8	7 33.3	0 0.0
金融業、保険業		7 100.0	0 0.0	0 0.0	3 42.9	3 42.9	0 0.0	1 14.3	0 0.0
不動産業、物品賃貸業		1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
宿泊業、飲食サービス業		3 100.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0
医療、福祉		47 100.0	11 23.4	11 23.4	9 19.1	10 21.3	6 12.8	12 25.5	0 0.0
教育、学習支援業		9 100.0	3 33.3	6 66.7	0 0.0	2 22.2	2 22.2	2 22.2	0 0.0
サービス業		38 100.0	7 18.4	11 28.9	10 26.3	8 21.1	3 7.9	6 15.8	0 0.0
その他		14 100.0	3 21.4	4 28.6	5 35.7	4 28.6	1 7.1	3 21.4	0 0.0
無回答		2 100.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0
性別		男性	118 100.0	26 22.0	22 18.6	35 29.7	30 25.4	14 11.9	20 16.9
	女性	113 100.0	24 21.2	32 28.3	22 19.5	20 17.7	8 7.1	28 24.8	0 0.0
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
年齢	20歳台以下	25 100.0	0 0.0	4 16.0	11 44.0	6 24.0	2 8.0	5 20.0	0 0.0
	30歳台	84 100.0	10 11.9	32 38.1	20 23.8	17 20.2	9 10.7	16 19.0	0 0.0
	40歳台	82 100.0	35 42.7	18 22.0	14 17.1	15 18.3	9 11.0	10 12.2	0 0.0
	50歳台	30 100.0	5 16.7	0 0.0	6 20.0	9 30.0	2 6.7	16 53.3	0 0.0
	60歳以上	9 100.0	0 0.0	0 0.0	6 66.7	2 22.2	0 0.0	1 11.1	0 0.0
	無回答	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	子供の有無	有	152 100.0	50 32.9	52 34.2	26 17.1	23 15.1	20 13.2	24 15.8
無		77 100.0	0 0.0	2 2.6	29 37.7	27 35.1	2 2.6	24 31.2	0 0.0
無回答		2 100.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

従業員調査

【第37表】

上段:件数 下段:構成比

		問9-5.休みを取った理由は何ですか(複数回答)								
		合計	小学校等の臨時休校等に対応するため	保育園等の休園や登園自粛等に対応するため	新型コロナウイルス感染症に感染するリスクがあるため	あなた自身に発熱等体調不良が見られたため	家族に発熱等体調不良が見られたため	その他	無回答	
令和2年度 全体		231 100.0	50 21.6	54 23.4	57 24.7	50 21.6	22 9.5	48 20.8	0 0.0	
役職	部長級	12 100.0	5 41.7	1 8.3	3 25.0	1 8.3	2 16.7	3 25.0	0 0.0	
	課長級	29 100.0	8 27.6	6 20.7	6 20.7	10 34.5	3 10.3	2 6.9	0 0.0	
	係長級	22 100.0	8 36.4	5 22.7	5 22.7	4 18.2	1 4.5	5 22.7	0 0.0	
	主任級	46 100.0	13 28.3	10 21.7	12 26.1	8 17.4	7 15.2	11 23.9	0 0.0	
	一般社員	106 100.0	12 11.3	30 28.3	26 24.5	25 23.6	9 8.5	23 21.7	0 0.0	
	その他	13 100.0	4 30.8	1 7.7	5 38.5	1 7.7	0 0.0	3 23.1	0 0.0	
	無回答	3 100.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	1 33.3	0 0.0	1 33.3	0 0.0	
	業務内容	専門的・技術的業務	62 100.0	15 24.2	17 27.4	10 16.1	18 29.0	8 12.9	10 16.1	0 0.0
事務的業務		99 100.0	19 19.2	27 27.3	22 22.2	19 19.2	9 9.1	26 26.3	0 0.0	
販売業務		18 100.0	3 16.7	2 11.1	7 38.9	3 16.7	1 5.6	4 22.2	0 0.0	
サービス業務		25 100.0	7 28.0	5 20.0	9 36.0	4 16.0	2 8.0	4 16.0	0 0.0	
保安業務		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
生産工程業務		2 100.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	
輸送・機械運転業務		6 100.0	1 16.7	1 16.7	2 33.3	1 16.7	0 0.0	1 16.7	0 0.0	
建設・採掘業務		1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
運搬・清掃・包装等業務		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
管理的業務		13 100.0	3 23.1	1 7.7	4 30.8	3 23.1	1 7.7	2 15.4	0 0.0	
その他		5 100.0	2 40.0	0 0.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	
無回答		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
勤続年数		6か月未満	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
		6か月以上1年未満	9 100.0	0 0.0	2 22.2	2 22.2	4 44.4	2 22.2	1 11.1	0 0.0
	1年以上3年未満	22 100.0	3 13.6	6 27.3	6 27.3	4 18.2	1 4.5	5 22.7	0 0.0	
	3年以上5年未満	15 100.0	1 6.7	4 26.7	5 33.3	5 33.3	2 13.3	1 6.7	0 0.0	
	5年以上10年未満	59 100.0	10 16.9	11 18.6	20 33.9	16 27.1	5 8.5	13 22.0	0 0.0	
	10年以上	121 100.0	34 28.1	30 24.8	24 19.8	20 16.5	11 9.1	27 22.3	0 0.0	
	無回答	5 100.0	2 40.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	
	労働組合	加入している	67 100.0	18 26.9	19 28.4	14 20.9	12 17.9	7 10.4	11 16.4	0 0.0
加入していない	161 100.0	31 19.3	34 21.1	43 26.7	37 23.0	15 9.3	37 23.0	0 0.0		
無回答	3 100.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0		

従業員調査

【第38表】 上段:件数 下段:構成比

問9-6.新型コロナウイルス感染症の感染拡大や緊急事態宣言の影響を受けて、あなたの働き方に変化がありましたか

	合計	変化が				
		あった	なかった	不明		
令和2年度 全体	1024 100.0	714 69.7	282 27.5	28 2.7		
全常用労働者数	29人以下	44 100.0	28 63.6	14 31.8	2 4.5	
	30～99人	341 100.0	232 68.0	99 29.0	10 2.9	
	100～299人	185 100.0	120 64.9	59 31.9	6 3.2	
	300～499人	71 100.0	51 71.8	20 28.2	0 0.0	
	500～999人	99 100.0	76 76.8	21 21.2	2 2.0	
	1000人以上	251 100.0	192 76.5	56 22.3	3 1.2	
	無回答	33 100.0	15 45.5	13 39.4	5 15.2	
	事業内容	建設業	70 100.0	56 80.0	13 18.6	1 1.4
製造業		103 100.0	90 87.4	12 11.7	1 1.0	
情報通信業		94 100.0	74 78.7	18 19.1	2 2.1	
運輸業		92 100.0	52 56.5	35 38.0	5 5.4	
卸売業、小売業		98 100.0	68 69.4	28 28.6	2 2.0	
金融業、保険業		28 100.0	23 82.1	5 17.9	0 0.0	
不動産業、物品賃貸業		17 100.0	16 94.1	1 5.9	0 0.0	
宿泊業、飲食サービス業		17 100.0	10 58.8	5 29.4	2 11.8	
医療、福祉		209 100.0	112 53.6	93 44.5	4 1.9	
教育、学習支援業		45 100.0	38 84.4	6 13.3	1 2.2	
サービス業		180 100.0	116 64.4	56 31.1	8 4.4	
その他		60 100.0	51 85.0	8 13.3	1 1.7	
無回答		11 100.0	8 72.7	2 18.2	1 9.1	
性別		男性	593 100.0	418 70.5	158 26.6	17 2.9
		女性	428 100.0	296 69.2	122 28.5	10 2.3
		無回答	3 100.0	0 0.0	2 66.7	1 33.3
	年齢	20歳台以下	156 100.0	112 71.8	36 23.1	8 5.1
30歳台	279 100.0	217 77.8	59 21.1	3 1.1		
40歳台	338 100.0	229 67.8	97 28.7	12 3.6		
50歳台	199 100.0	131 65.8	65 32.7	3 1.5		
60歳以上	48 100.0	25 52.1	22 45.8	1 2.1		
無回答	4 100.0	0 0.0	3 75.0	1 25.0		
子供の有無	有	488 100.0	329 67.4	145 29.7	14 2.9	
	無	529 100.0	381 72.0	135 25.5	13 2.5	
	無回答	7 100.0	4 57.1	2 28.6	1 14.3	

【第38表】 上段:件数 下段:構成比

問9-6.新型コロナウイルス感染症の感染拡大や緊急事態宣言の影響を受けて、あなたの働き方に変化がありましたか

	合計	変化が				
		あった	なかった	不明		
令和2年度 全体	1024 100.0	714 69.7	282 27.5	28 2.7		
役職	部長級	62 100.0	48 77.4	14 22.6	0 0.0	
	課長級	120 100.0	90 75.0	27 22.5	3 2.5	
	係長級	120 100.0	85 70.8	31 25.8	4 3.3	
	主任級	181 100.0	117 64.6	60 33.1	4 2.2	
	一般社員	489 100.0	349 71.4	127 26.0	13 2.7	
	その他	38 100.0	21 55.3	14 36.8	3 7.9	
	無回答	14 100.0	4 28.6	9 64.3	1 7.1	
	業務内容	専門的・技術的業務	207 100.0	152 73.4	50 24.2	5 2.4
		事務的業務	424 100.0	318 75.0	96 22.6	10 2.4
		販売業務	91 100.0	75 82.4	15 16.5	1 1.1
サービス業務		124 100.0	55 44.4	62 50.0	7 5.6	
保安業務		5 100.0	1 20.0	4 80.0	0 0.0	
生産工程業務		18 100.0	15 83.3	3 16.7	0 0.0	
輸送・機械運転業務		22 100.0	12 54.5	8 36.4	2 9.1	
建設・採掘業務		3 100.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0	
運搬・清掃・包装等業務		19 100.0	8 42.1	10 52.6	1 5.3	
管理的業務		86 100.0	59 68.6	26 30.2	1 1.2	
その他		20 100.0	17 85.0	3 15.0	0 0.0	
無回答		5 100.0	2 40.0	2 40.0	1 20.0	
勤続年数		6か月未満	8 100.0	1 12.5	6 75.0	1 12.5
	6か月以上1年未満	38 100.0	23 60.5	12 31.6	3 7.9	
	1年以上3年未満	131 100.0	94 71.8	32 24.4	5 3.8	
	3年以上5年未満	116 100.0	83 71.6	33 28.4	0 0.0	
	5年以上10年未満	222 100.0	156 70.3	61 27.5	5 2.3	
	10年以上	490 100.0	346 70.6	132 26.9	12 2.4	
	無回答	19 100.0	11 57.9	6 31.6	2 10.5	
労働組合	加入している	278 100.0	184 66.2	87 31.3	7 2.5	
	加入していない	702 100.0	504 71.8	179 25.5	19 2.7	
	無回答	44 100.0	26 59.1	16 36.4	2 4.5	

従業員調査

【第39表】

上段:件数 下段:構成比

		問9-7. 具体的にどのような変化がありましたか(複数回答)													
		合計	在宅勤務・テレワークの実施	サテライトオフィスなど勤務場所の変更	交替制勤務の実施	時差出勤制度の実施	フレックスタイム制の実施	WEB会議、TV会議の実施	出張の中止・制限・延期	営業日・営業時間の見直し	オフィスレイアウトの変更	休憩時間の分散取得	週休3日制の実施	その他	無回答
令和2年度 全体		714 100.0	495 69.3	76 10.6	99 13.9	383 53.6	105 14.7	507 71.0	345 48.3	126 17.6	194 27.2	111 15.5	39 5.5	21 2.9	1 0.1
全常用労働者数	29人以下	28 100.0	9 32.1	0 0.0	0 0.0	6 21.4	1 3.6	11 39.3	5 17.9	12 42.9	8 28.6	2 7.1	0 0.0	1 3.6	0 0.0
	30～99人	232 100.0	152 65.5	19 8.2	44 19.0	126 54.3	39 16.8	141 60.8	94 40.5	42 18.1	49 21.1	38 16.4	24 10.3	10 4.3	0 0.0
	100～299人	120 100.0	86 71.7	5 4.2	18 15.0	65 54.2	14 11.7	76 63.3	48 40.0	20 16.7	35 29.2	9 7.5	5 4.2	3 2.5	0 0.0
	300～499人	51 100.0	35 68.6	5 9.8	8 15.7	29 56.9	4 7.8	44 86.3	28 54.9	8 15.7	17 33.3	11 21.6	3 5.9	0 0.0	1 2.0
	500～999人	76 100.0	52 68.4	7 9.2	6 7.9	43 56.6	5 6.6	57 75.0	42 55.3	14 18.4	26 34.2	10 13.2	0 0.0	4 5.3	0 0.0
	1000人以上	192 100.0	152 79.2	39 20.3	22 11.5	108 56.3	38 19.8	166 86.5	117 60.9	25 13.0	54 28.1	39 20.3	6 3.1	3 1.6	0 0.0
	無回答	15 100.0	9 60.0	1 6.7	1 6.7	6 40.0	4 26.7	12 80.0	11 73.3	5 33.3	5 33.3	2 13.3	1 6.7	0 0.0	0 0.0
事業内容	建設業	56 100.0	46 82.1	10 17.9	10 17.9	35 62.5	5 8.9	39 69.6	30 53.6	5 8.9	16 28.6	6 10.7	9 16.1	2 3.6	0 0.0
	製造業	90 100.0	67 74.4	9 10.0	9 10.0	48 53.3	16 17.8	65 72.2	52 57.8	20 22.2	19 21.1	22 24.4	5 5.6	3 3.3	0 0.0
	情報通信業	74 100.0	67 90.5	9 12.2	11 14.9	41 55.4	18 24.3	66 89.2	32 43.2	9 12.2	16 21.6	5 6.8	4 5.4	2 2.7	0 0.0
	運輸業	52 100.0	30 57.7	9 17.3	2 3.8	23 44.2	2 3.8	38 73.1	33 63.5	3 5.8	22 42.3	8 15.4	1 1.9	1 1.9	0 0.0
	卸売業、小売業	68 100.0	39 57.4	8 11.8	12 17.6	44 64.7	19 27.9	38 55.9	28 41.2	27 39.7	14 20.6	9 13.2	8 11.8	1 1.5	0 0.0
	金融業、保険業	23 100.0	21 91.3	4 17.4	8 34.8	17 73.9	2 8.7	20 87.0	13 56.5	3 13.0	7 30.4	6 26.1	1 4.3	0 0.0	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	16 100.0	10 62.5	0 0.0	1 6.3	8 50.0	2 12.5	9 56.3	7 43.8	7 68.8	11 18.8	3 6.3	1 0.0	0 0.0	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	10 100.0	2 20.0	1 10.0	1 10.0	3 30.0	0 0.0	1 10.0	2 20.0	10 100.0	5 50.0	2 20.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0
	医療、福祉	112 100.0	50 44.6	6 5.4	11 9.8	37 33.0	9 8.0	66 58.9	39 34.8	10 8.9	33 29.5	26 23.2	3 2.7	6 5.4	1 0.9
	教育、学習支援業	38 100.0	33 86.8	5 13.2	4 10.5	29 76.3	1 2.6	31 81.6	23 60.5	5 13.2	5 13.2	1 2.6	0 0.0	2 2.6	0 0.0
	サービス業	116 100.0	78 67.2	8 6.9	17 14.7	68 58.6	16 13.8	83 71.6	52 44.8	18 15.5	32 27.6	16 13.8	5 4.3	3 2.6	0 0.0
	その他	51 100.0	44 86.3	4 7.8	9 17.6	25 49.0	12 23.5	44 86.3	30 58.8	4 7.8	20 39.2	8 15.7	1 2.0	2 3.9	0 0.0
	無回答	8 100.0	8 100.0	3 37.5	4 50.0	5 62.5	3 37.5	7 87.5	4 50.0	4 12.5	1 25.0	2 12.5	1 12.5	0 0.0	0 0.0
	性別	男性	418 100.0	295 70.6	55 13.2	55 13.2	212 50.7	60 14.4	313 74.9	221 52.9	73 17.5	116 27.8	59 14.1	22 5.3	15 3.6
女性		296 100.0	200 67.6	21 7.1	44 14.9	171 57.8	45 15.2	194 65.5	124 41.9	53 17.9	78 26.4	52 17.6	17 5.7	6 2.0	1 0.3
無回答		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
年齢	20歳台以下	112 100.0	84 75.0	8 7.1	10 8.9	63 56.3	12 10.7	83 74.1	51 45.5	16 14.3	31 27.7	11 9.8	3 2.7	2 1.8	0 0.0
	30歳台	217 100.0	157 72.4	26 12.0	35 16.1	123 56.7	40 18.4	160 73.7	106 48.8	38 17.5	58 26.7	39 18.0	9 4.1	5 2.3	0 0.0
	40歳台	229 100.0	147 64.2	24 10.5	26 11.4	121 52.8	33 14.4	154 67.2	111 48.5	52 22.7	62 27.1	38 16.6	15 6.6	7 3.1	1 0.4
	50歳台	131 100.0	88 67.2	15 11.5	25 19.1	63 48.1	19 14.5	92 70.2	64 48.9	18 13.7	36 27.5	19 14.5	10 7.6	6 4.6	0 0.0
	60歳以上	25 100.0	19 76.0	3 12.0	3 12.0	13 52.0	1 4.0	18 72.0	13 52.0	2 8.0	7 28.0	4 16.0	2 8.0	1 4.0	0 0.0
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
子供の有無	有	329 100.0	219 66.6	41 12.5	55 16.7	159 48.3	44 13.4	233 70.8	162 49.2	62 18.8	90 27.4	59 17.9	22 6.7	12 3.6	1 0.3
	無	381 100.0	274 71.9	34 8.9	44 11.5	222 58.3	60 15.7	271 71.1	182 47.8	63 16.5	103 27.0	52 13.6	17 4.5	9 2.4	0 0.0
	無回答	4 100.0	2 50.0	1 25.0	0 0.0	2 50.0	1 25.0	3 75.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

従業員調査

【第39表】

上段:件数 下段:構成比

		問9-7. 具体的にどのような変化がありましたか(複数回答)													
		合計	在宅勤務・テレワークの実施	サテライトオフィスなど勤務場所の変更	交替制勤務の実施	時差出勤制度の実施	フレックスタイム制の実施	WEB会議、TV会議の実施	出張の中止・制限・延期	営業日・営業時間の見直し	オフィスレイアウトの変更	休憩時間の分散取得	週休3日制の実施	その他	無回答
令和2年度 全体		714 100.0	495 69.3	76 10.6	99 13.9	383 53.6	105 14.7	507 71.0	345 48.3	126 17.6	194 27.2	111 15.5	39 5.5	21 2.9	1 0.1
役職	部長級	48 100.0	36 75.0	8 16.7	12 25.0	27 56.3	9 18.8	40 83.3	27 56.3	10 20.8	20 41.7	12 25.0	7 14.6	2 4.2	0 0.0
	課長級	90 100.0	68 75.6	16 17.8	12 13.3	51 56.7	14 15.6	74 82.2	55 61.1	19 21.1	25 27.8	15 16.7	7 7.8	1 1.1	0 0.0
	係長級	85 100.0	62 72.9	9 10.6	13 15.3	45 52.9	7 8.2	74 87.1	52 61.2	11 12.9	27 31.8	12 14.1	0 0.0	1 1.2	0 0.0
	主任級	117 100.0	70 59.8	15 12.8	15 12.8	59 50.4	23 19.7	76 65.0	48 41.0	29 24.8	28 23.9	21 17.9	6 5.1	3 2.6	0 0.0
	一般社員	349 100.0	241 69.1	23 6.6	42 12.0	188 53.9	50 14.3	225 64.5	150 43.0	49 14.0	87 24.9	47 13.5	17 4.9	13 3.7	1 0.3
	その他	21 100.0	15 71.4	5 23.8	5 23.8	10 47.6	2 9.5	15 71.4	11 52.4	7 33.3	7 33.3	4 19.0	2 9.5	0 0.0	0 0.0
	無回答	4 100.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0	3 75.0	0 0.0	3 75.0	2 50.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0
	業務内容	専門的・技術的業務	152 100.0	109 71.7	15 9.9	23 15.1	69 45.4	22 14.5	116 76.3	73 48.0	18 11.8	46 30.3	26 17.1	10 6.6	5 3.3
事務的業務		318 100.0	238 74.8	33 10.4	39 12.3	197 61.9	52 16.4	230 72.3	148 46.5	42 13.2	72 22.6	48 15.1	16 5.0	8 2.5	0 0.0
販売業務		75 100.0	53 70.7	9 12.0	9 12.0	44 58.7	13 17.3	55 73.3	48 64.0	28 37.3	19 25.3	10 13.3	7 9.3	0 0.0	0 0.0
サービス業務		55 100.0	28 50.9	3 5.5	11 20.0	20 36.4	5 9.1	28 50.9	16 29.1	17 30.9	17 30.9	10 18.2	2 3.6	2 3.6	0 0.0
保安業務		1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
生産工程業務		15 100.0	2 13.3	0 0.0	2 13.3	6 40.0	1 6.7	3 20.0	2 13.3	6 40.0	4 26.7	2 13.3	1 6.7	3 20.0	0 0.0
輸送・機械運転業務		12 100.0	8 66.7	1 8.3	0 0.0	3 25.0	1 8.3	9 75.0	9 75.0	1 8.3	5 41.7	0 0.0	1 8.3	1 8.3	0 0.0
建設・採掘業務		0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
運搬・清掃・包装等業務		8 100.0	0 0.0	0 0.0	3 37.5	1 12.5	0 0.0	2 25.0	2 25.0	1 12.5	6 75.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0
管理的業務		59 100.0	48 81.4	13 22.0	7 11.9	35 59.3	8 13.6	55 93.2	38 64.4	10 16.9	20 33.9	10 16.9	2 3.4	1 1.7	0 0.0
その他		17 100.0	7 41.2	2 11.8	4 23.5	7 41.2	3 17.6	7 41.2	7 41.2	2 11.8	5 29.4	4 23.5	0 0.0	1 5.9	0 0.0
無回答		2 100.0	2 100.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
勤続年数		6か月未満	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	6か月以上1年未満	23 100.0	17 73.9	2 8.7	1 4.3	11 47.8	4 17.4	19 82.6	8 34.8	0 0.0	2 8.7	4 17.4	0 0.0	1 4.3	0 0.0
	1年以上3年未満	94 100.0	65 69.1	6 6.4	13 13.8	55 58.5	14 14.9	66 70.2	42 44.7	12 12.8	32 34.0	11 11.7	4 4.3	2 2.1	0 0.0
	3年以上5年未満	83 100.0	55 66.3	4 4.8	12 14.5	46 55.4	9 10.8	50 60.2	36 43.4	14 16.9	15 18.1	6 7.2	4 4.8	4 4.8	0 0.0
	5年以上10年未満	156 100.0	103 66.0	17 10.9	22 14.1	82 52.6	18 11.5	101 64.7	71 45.5	31 19.9	52 33.3	25 16.0	7 4.5	3 1.9	1 0.6
	10年以上	346 100.0	247 71.4	43 12.4	48 13.9	186 53.8	58 16.8	264 76.3	182 52.6	67 19.4	91 26.3	63 18.2	24 6.9	10 2.9	0 0.0
	無回答	11 100.0	8 72.7	4 36.4	3 27.3	3 27.3	2 18.2	7 63.6	6 54.5	1 9.1	2 18.2	2 18.2	0 0.0	1 9.1	0 0.0
	労働組合	加入している	184 100.0	137 74.5	18 9.8	18 9.8	97 52.7	32 17.4	141 76.6	97 52.7	22 12.0	65 35.3	45 24.5	5 2.7	4 2.2
加入していない		504 100.0	344 68.3	53 10.5	75 14.9	275 54.6	71 14.1	348 69.0	236 46.8	99 19.6	124 24.6	63 12.5	34 6.7	16 3.2	1 0.2
無回答		26 100.0	14 53.8	5 19.2	6 23.1	11 42.3	2 7.7	18 69.2	12 46.2	5 19.2	5 19.2	3 11.5	0 0.0	1 3.8	0 0.0

従業員調査

【第40表】 上段:件数 下段:構成比

	合計	問9-7(1)在宅勤務・テレワークの実施					
		継続した い	継続したく ない	どちらとも いえない	無回答		
令和2年度 全体	495 100.0	353 71.3	36 7.3	98 19.8	8 1.6		
全常用労働者数	29人以下	9 100.0	7 77.8	0 0.0	1 11.1	1 11.1	
	30～99人	152 100.0	100 65.8	8 5.3	41 27.0	3 2.0	
	100～299人	86 100.0	66 76.7	9 10.5	10 11.6	1 1.2	
	300～499人	35 100.0	29 82.9	1 2.9	5 14.3	0 0.0	
	500～999人	52 100.0	35 67.3	5 9.6	12 23.1	0 0.0	
	1000人以上	152 100.0	109 71.7	12 7.9	28 18.4	3 2.0	
	無回答	9 100.0	7 77.8	1 11.1	1 11.1	0 0.0	
	事業内容	建設業	46 100.0	36 78.3	2 4.3	8 17.4	0 0.0
製造業		67 100.0	50 74.6	3 4.5	12 17.9	2 3.0	
情報通信業		67 100.0	53 79.1	3 4.5	11 16.4	0 0.0	
運輸業		30 100.0	15 50.0	4 13.3	9 30.0	2 6.7	
卸売業、小売業		39 100.0	27 69.2	4 10.3	7 17.9	1 2.6	
金融業、保険業		21 100.0	17 81.0	2 9.5	2 9.5	0 0.0	
不動産業、物品賃貸業		10 100.0	7 70.0	0 0.0	3 30.0	0 0.0	
宿泊業、飲食サービス業		2 100.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	
医療、福祉		50 100.0	29 58.0	7 14.0	13 26.0	1 2.0	
教育、学習支援業		33 100.0	23 69.7	2 6.1	8 24.2	0 0.0	
サービス業		78 100.0	56 71.8	5 6.4	15 19.2	2 2.6	
その他		44 100.0	34 77.3	3 6.8	7 15.9	0 0.0	
無回答		8 100.0	5 62.5	1 12.5	2 25.0	0 0.0	
性別		男性	295 100.0	198 67.1	26 8.8	64 21.7	7 2.4
		女性	200 100.0	155 77.5	10 5.0	34 17.0	1 0.5
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	年齢	20歳台以下	84 100.0	61 72.6	5 6.0	17 20.2	1 1.2
30歳台	157 100.0	110 70.1	18 11.5	25 15.9	4 2.5		
40歳台	147 100.0	105 71.4	6 4.1	34 23.1	2 1.4		
50歳台	88 100.0	61 69.3	6 6.8	20 22.7	1 1.1		
60歳以上	19 100.0	16 84.2	1 5.3	2 10.5	0 0.0		
無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0		
子供の有無	有	219 100.0	154 70.3	14 6.4	46 21.0	5 2.3	
	無	274 100.0	198 72.3	22 8.0	51 18.6	3 1.1	
	無回答	2 100.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	

【第40表】 上段:件数 下段:構成比

	合計	問9-7(1)在宅勤務・テレワークの実施					
		継続した い	継続したく ない	どちらとも いえない	無回答		
令和2年度 全体	495 100.0	353 71.3	36 7.3	98 19.8	8 1.6		
役職	部長級	36 100.0	32 88.9	1 2.8	3 8.3	0 0.0	
	課長級	68 100.0	49 72.1	2 2.9	15 22.1	2 2.9	
	係長級	62 100.0	38 61.3	12 19.4	9 14.5	3 4.8	
	主任級	70 100.0	47 67.1	6 8.6	17 24.3	0 0.0	
	一般社員	241 100.0	177 73.4	15 6.2	47 19.5	2 0.8	
	その他	15 100.0	9 60.0	0 0.0	5 33.3	1 6.7	
	無回答	3 100.0	1 33.3	0 0.0	2 66.7	0 0.0	
	業務内容	専門的・技術的業務	109 100.0	76 69.7	8 7.3	23 21.1	2 1.8
		事務的業務	238 100.0	178 74.8	18 7.6	40 16.8	2 0.8
		販売業務	53 100.0	33 62.3	5 9.4	13 24.5	2 3.8
サービス業務		28 100.0	19 67.9	3 10.7	5 17.9	1 3.6	
保安業務		0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
生産工程業務		2 100.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	
輸送・機械運転業務		8 100.0	2 25.0	0 0.0	5 62.5	1 12.5	
建設・採掘業務		0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
運搬・清掃・包装等業務		0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
管理的業務		48 100.0	38 79.2	1 2.1	9 18.8	0 0.0	
その他		7 100.0	7 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
無回答		2 100.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	
勤続年数		6か月未満	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
		6か月以上1年未満	17 100.0	14 82.4	1 5.9	2 11.8	0 0.0
		1年以上3年未満	65 100.0	47 72.3	5 7.7	12 18.5	1 1.5
	3年以上5年未満	55 100.0	35 63.6	5 9.1	14 25.5	1 1.8	
	5年以上10年未満	103 100.0	76 73.8	8 7.8	18 17.5	1 1.0	
	10年以上	247 100.0	176 71.3	16 6.5	50 20.2	5 2.0	
無回答	8 100.0	5 62.5	1 12.5	2 25.0	0 0.0		
労働組合	加入している	137 100.0	102 74.5	11 8.0	22 16.1	2 1.5	
	加入していない	344 100.0	242 70.3	23 6.7	73 21.2	6 1.7	
	無回答	14 100.0	9 64.3	2 14.3	3 21.4	0 0.0	

従業員調査

【第41表】 上段:件数 下段:構成比

	合計	問9-7(2)サテライトオフィスなど勤務場所の変更					
		継続したい	継続したくない	どちらともいえない	無回答		
令和2年度 全体	76 100.0	34 44.7	7 9.2	33 43.4	2 2.6		
全常用労働者数	29人以下	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0		
	30～99人	19 100.0	5 26.3	3 15.8	10 52.6	1 5.3	
	100～299人	5 100.0	1 20.0	0 0.0	4 80.0	0 0.0	
	300～499人	5 100.0	1 20.0	0 0.0	4 80.0	0 0.0	
	500～999人	7 100.0	3 42.9	0 0.0	3 42.9	1 14.3	
	1000人以上	39 100.0	24 61.5	3 7.7	12 30.8	0 0.0	
	無回答	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	
	事業内容	建設業	10 100.0	4 40.0	1 10.0	5 50.0	0 0.0
製造業		9 100.0	5 55.6	1 11.1	2 22.2	1 11.1	
情報通信業		9 100.0	3 33.3	1 11.1	5 55.6	0 0.0	
運輸業		9 100.0	5 55.6	1 11.1	3 33.3	0 0.0	
卸売業、小売業		8 100.0	2 25.0	1 12.5	5 62.5	0 0.0	
金融業、保険業		4 100.0	3 75.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	
不動産業、物品賃貸業		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
宿泊業、飲食サービス業		1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	
医療、福祉		6 100.0	2 33.3	1 16.7	3 50.0	0 0.0	
教育、学習支援業		5 100.0	2 40.0	0 0.0	3 60.0	0 0.0	
サービス業		8 100.0	4 50.0	0 0.0	4 50.0	0 0.0	
その他		4 100.0	2 50.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0	
無回答		3 100.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	0 0.0	
性別		男性	55 100.0	28 50.9	4 7.3	22 40.0	1 1.8
		女性	21 100.0	6 28.6	3 14.3	11 52.4	1 4.8
		無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
		年齢	20歳台以下	8 100.0	2 25.0	0 0.0	5 62.5
30歳台	26 100.0	15 57.7	5 19.2	5 19.2	1 3.8		
40歳台	24 100.0	8 33.3	1 4.2	15 62.5	0 0.0		
50歳台	15 100.0	8 53.3	1 6.7	6 40.0	0 0.0		
60歳以上	3 100.0	1 33.3	0 0.0	2 66.7	0 0.0		
無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0		
子供の有無	有	41 100.0	21 51.2	4 9.8	15 36.6	1 2.4	
	無	34 100.0	13 38.2	3 8.8	17 50.0	1 2.9	
	無回答	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	

【第41表】 上段:件数 下段:構成比

	合計	問9-7(2)サテライトオフィスなど勤務場所の変更					
		継続したい	継続したくない	どちらともいえない	無回答		
令和2年度 全体	76 100.0	34 44.7	7 9.2	33 43.4	2 2.6		
役職	部長級	8 100.0	2 25.0	0 0.0	6 75.0	0 0.0	
	課長級	16 100.0	11 68.8	1 6.3	3 18.8	1 6.3	
	係長級	9 100.0	5 55.6	2 22.2	2 22.2	0 0.0	
	主任級	15 100.0	6 40.0	2 13.3	6 40.0	1 6.7	
	一般社員	23 100.0	8 34.8	2 8.7	13 56.5	0 0.0	
	その他	5 100.0	2 40.0	0 0.0	3 60.0	0 0.0	
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	業務内容	専門的・技術的業務	15 100.0	3 20.0	3 20.0	9 60.0	0 0.0
	事務的業務	33 100.0	14 42.4	3 9.1	15 45.5	1 3.0	
	販売業務	9 100.0	4 44.4	0 0.0	4 44.4	1 11.1	
サービス業務	3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	0 0.0		
保安業務	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0		
生産工程業務	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0		
輸送・機械運転業務	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0		
建設・採掘業務	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0		
運搬・清掃・包装等業務	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0		
管理的業務	13 100.0	9 69.2	0 0.0	4 30.8	0 0.0		
その他	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0		
無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0		
勤続年数	6か月未満	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	6か月以上1年未満	2 100.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	
	1年以上3年未満	6 100.0	4 66.7	0 0.0	2 33.3	0 0.0	
	3年以上5年未満	4 100.0	1 25.0	0 0.0	3 75.0	0 0.0	
	5年以上10年未満	17 100.0	7 41.2	2 11.8	6 35.3	2 11.8	
10年以上	43 100.0	19 44.2	5 11.6	19 44.2	0 0.0		
無回答	4 100.0	3 75.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0		
労働組合	加入している	18 100.0	9 50.0	4 22.2	4 22.2	1 5.6	
	加入していない	53 100.0	20 37.7	3 5.7	29 54.7	1 1.9	
	無回答	5 100.0	5 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	

従業員調査

【第42表】 上段:件数 下段:構成比

	合計	問9-7(3)交替制勤務の実施				
		継続した い	継続したく ない	どちらとも いえない	無回答	
令和2年度 全体	99 100.0	53 53.5	11 11.1	33 33.3	2 2.0	
全常用労働者数	29人以下	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	30～99人	44 100.0	25 56.8	6 13.6	11 25.0	
	100～299人	18 100.0	9 50.0	1 5.6	8 44.4	
	300～499人	8 100.0	6 75.0	0 0.0	2 25.0	
	500～999人	6 100.0	3 50.0	0 0.0	3 50.0	
	1000人以上	22 100.0	9 40.9	4 18.2	9 40.9	
	無回答	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	
	事業内容	建設業	10 100.0	4 40.0	2 20.0	3 30.0
製造業		9 100.0	2 22.2	2 22.2	4 44.4	
情報通信業		11 100.0	8 72.7	0 0.0	3 27.3	
運輸業		2 100.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	
卸売業、小売業		12 100.0	6 50.0	0 0.0	6 50.0	
金融業、保険業		8 100.0	7 87.5	0 0.0	1 12.5	
不動産業、物品賃貸業		1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	
宿泊業、飲食サービス業		1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	
医療、福祉		11 100.0	7 63.6	2 18.2	2 18.2	
教育、学習支援業		4 100.0	3 75.0	0 0.0	1 25.0	
サービス業		17 100.0	7 41.2	2 11.8	8 47.1	
その他		9 100.0	6 66.7	2 22.2	1 11.1	
無回答		4 100.0	2 50.0	0 0.0	2 50.0	
性別		男性	55 100.0	30 54.5	6 10.9	17 30.9
		女性	44 100.0	23 52.3	5 11.4	16 36.4
		無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
		年齢	20歳台以下	10 100.0	8 80.0	0 0.0
30歳台	35 100.0	19 54.3	6 17.1	8 22.9		
40歳台	26 100.0	14 53.8	2 7.7	10 38.5		
50歳台	25 100.0	10 40.0	3 12.0	12 48.0		
60歳以上	3 100.0	2 66.7	0 0.0	1 33.3		
無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0		
子供の有無	有	55 100.0	33 60.0	6 10.9	14 25.5	
	無	44 100.0	20 45.5	5 11.4	19 43.2	
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	

【第42表】 上段:件数 下段:構成比

	合計	問9-7(3)交替制勤務の実施				
		継続した い	継続したく ない	どちらとも いえない	無回答	
令和2年度 全体	99 100.0	53 53.5	11 11.1	33 33.3	2 2.0	
役職	部長級	12 100.0	6 50.0	0 0.0	6 50.0	
	課長級	12 100.0	8 66.7	1 8.3	2 16.7	
	係長級	13 100.0	5 38.5	2 15.4	6 46.2	
	主任級	15 100.0	10 66.7	1 6.7	4 26.7	
	一般社員	42 100.0	20 47.6	7 16.7	14 33.3	
	その他	5 100.0	4 80.0	0 0.0	1 20.0	
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	業務内容	専門的・技術的業務	23 100.0	13 56.5	2 8.7	8 34.8
		事務的業務	39 100.0	19 48.7	4 10.3	14 35.9
		販売業務	9 100.0	4 44.4	2 22.2	3 33.3
サービス業務		11 100.0	8 72.7	1 9.1	2 18.2	
保安業務		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
生産工程業務		2 100.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	
輸送・機械運転業務		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
建設・採掘業務		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
運搬・清掃・包装等業務		3 100.0	1 33.3	0 0.0	2 66.7	
管理的業務		7 100.0	5 71.4	0 0.0	2 28.6	
その他		4 100.0	2 50.0	2 50.0	0 0.0	
無回答		1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	
勤続年数		6か月未満	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
		6か月以上1年未満	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	1年以上3年未満	13 100.0	8 61.5	0 0.0	4 30.8	
	3年以上5年未満	12 100.0	6 50.0	1 8.3	5 41.7	
	5年以上10年未満	22 100.0	15 68.2	3 13.6	3 13.6	
10年以上	48 100.0	21 43.8	6 12.5	21 43.8		
無回答	3 100.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0		
労働組合	加入している	18 100.0	11 61.1	1 5.6	6 33.3	
	加入していない	75 100.0	39 52.0	8 10.7	26 34.7	
	無回答	6 100.0	3 50.0	2 33.3	1 16.7	

従業員調査

【第43表】 上段:件数 下段:構成比

	合計	問9-7(4)時差出勤制度の実施					
		継続した い	継続したく ない	どちらとも いえない	無回答		
令和2年度 全体	383 100.0	298 77.8	20 5.2	59 15.4	6 1.6		
全常用労働者数	29人以下	6 100.0	5 83.3	0 0.0	1 16.7	0 0.0	
	30～99人	126 100.0	88 69.8	9 7.1	25 19.8	4 3.2	
	100～299人	65 100.0	57 87.7	4 6.2	4 6.2	0 0.0	
	300～499人	29 100.0	24 82.8	0 0.0	5 17.2	0 0.0	
	500～999人	43 100.0	32 74.4	2 4.7	9 20.9	0 0.0	
	1000人以上	108 100.0	88 81.5	5 4.6	13 12.0	2 1.9	
	無回答	6 100.0	4 66.7	0 0.0	2 33.3	0 0.0	
	事業内容	建設業	35 100.0	27 77.1	1 2.9	7 20.0	0 0.0
製造業		48 100.0	39 81.3	2 4.2	6 12.5	1 2.1	
情報通信業		41 100.0	34 82.9	0 0.0	7 17.1	0 0.0	
運輸業		23 100.0	16 69.6	3 13.0	2 8.7	2 8.7	
卸売業、小売業		44 100.0	29 65.9	3 6.8	11 25.0	1 2.3	
金融業、保険業		17 100.0	16 94.1	0 0.0	1 5.9	0 0.0	
不動産業、物品賃貸業		8 100.0	6 75.0	1 12.5	1 12.5	0 0.0	
宿泊業、飲食サービス業		3 100.0	2 66.7	0 0.0	1 33.3	0 0.0	
医療、福祉		37 100.0	24 64.9	4 10.8	7 18.9	2 5.4	
教育、学習支援業		29 100.0	24 82.8	1 3.4	4 13.8	0 0.0	
サービス業		68 100.0	53 77.9	4 5.9	11 16.2	0 0.0	
その他		25 100.0	23 92.0	1 4.0	1 4.0	0 0.0	
無回答		5 100.0	5 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
性別		男性	212 100.0	166 78.3	13 6.1	29 13.7	4 1.9
		女性	171 100.0	132 77.2	7 4.1	30 17.5	2 1.2
		無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
		無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
年齢	20歳台以下	63 100.0	45 71.4	4 6.3	12 19.0	2 3.2	
	30歳台	123 100.0	98 79.7	7 5.7	16 13.0	2 1.6	
	40歳台	121 100.0	97 80.2	6 5.0	16 13.2	2 1.7	
	50歳台	63 100.0	47 74.6	3 4.8	13 20.6	0 0.0	
	60歳以上	13 100.0	11 84.6	0 0.0	2 15.4	0 0.0	
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
子供の有無	有	159 100.0	130 81.8	10 6.3	17 10.7	2 1.3	
	無	222 100.0	167 75.2	9 4.1	42 18.9	4 1.8	
	無回答	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	

【第43表】 上段:件数 下段:構成比

	合計	問9-7(4)時差出勤制度の実施					
		継続した い	継続したく ない	どちらとも いえない	無回答		
令和2年度 全体	383 100.0	298 77.8	20 5.2	59 15.4	6 1.6		
役職	部長級	27 100.0	23 85.2	0 0.0	4 14.8	0 0.0	
	課長級	51 100.0	46 90.2	0 0.0	4 7.8	1 2.0	
	係長級	45 100.0	37 82.2	6 13.3	1 2.2	1 2.2	
	主任級	59 100.0	39 66.1	3 5.1	17 28.8	0 0.0	
	一般社員	188 100.0	144 76.6	10 5.3	31 16.5	3 1.6	
	その他	10 100.0	7 70.0	1 10.0	1 10.0	1 10.0	
	無回答	3 100.0	2 66.7	0 0.0	1 33.3	0 0.0	
	業務内容	専門的・技術的業務	69 100.0	49 71.0	2 2.9	15 21.7	3 4.3
		事務的業務	197 100.0	155 78.7	11 5.6	29 14.7	2 1.0
		販売業務	44 100.0	34 77.3	3 6.8	6 13.6	1 2.3
サービス業務		20 100.0	15 75.0	2 10.0	3 15.0	0 0.0	
保安業務		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
生産工程業務		6 100.0	5 83.3	0 0.0	1 16.7	0 0.0	
輸送・機械運転業務		3 100.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
建設・採掘業務		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
運搬・清掃・包装等業務		1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	
管理的業務		35 100.0	30 85.7	2 5.7	3 8.6	0 0.0	
その他		7 100.0	6 85.7	0 0.0	1 14.3	0 0.0	
無回答		1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
勤続年数		6か月未満	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
		6か月以上1年未満	11 100.0	9 81.8	0 0.0	2 18.2	0 0.0
	1年以上3年未満	55 100.0	46 83.6	2 3.6	6 10.9	1 1.8	
	3年以上5年未満	46 100.0	32 69.6	4 8.7	9 19.6	1 2.2	
	5年以上10年未満	82 100.0	60 73.2	5 6.1	15 18.3	2 2.4	
	10年以上	186 100.0	148 79.6	9 4.8	27 14.5	2 1.1	
無回答	3 100.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0		
労働組合	加入している	97 100.0	79 81.4	4 4.1	14 14.4	0 0.0	
	加入していない	275 100.0	212 77.1	14 5.1	43 15.6	6 2.2	
	無回答	11 100.0	7 63.6	2 18.2	2 18.2	0 0.0	
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	

従業員調査

【第44表】 上段:件数 下段:構成比

		問9-7(5)フレックスタイム制の実施				
		合計	継続した い	継続したく ない	どちらとも いえない	無回答
令和2年度 全体		105 100.0	87 82.9	3 2.9	14 13.3	1 1.0
全常用労働者数	29人以下	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	30～99人	39 100.0	30 76.9	1 2.6	7 17.9	1 2.6
	100～299人	14 100.0	13 92.9	1 7.1	0 0.0	0 0.0
	300～499人	4 100.0	2 50.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0
	500～999人	5 100.0	4 80.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0
	1000人以上	38 100.0	34 89.5	1 2.6	3 7.9	0 0.0
	無回答	4 100.0	3 75.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0
	事業内容	建設業	5 100.0	4 80.0	0 0.0	1 20.0
	製造業	16 100.0	14 87.5	0 0.0	1 6.3	1 6.3
	情報通信業	18 100.0	16 88.9	1 5.6	1 5.6	0 0.0
	運輸業	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	卸売業、小売業	19 100.0	18 94.7	0 0.0	1 5.3	0 0.0
	金融業、保険業	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	2 100.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	医療、福祉	9 100.0	5 55.6	2 22.2	2 22.2	0 0.0
	教育、学習支援業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業	16 100.0	11 68.8	0 0.0	5 31.3	0 0.0
	その他	12 100.0	11 91.7	0 0.0	1 8.3	0 0.0
	無回答	3 100.0	2 66.7	0 0.0	1 33.3	0 0.0
性別	男性	60 100.0	50 83.3	1 1.7	8 13.3	1 1.7
	女性	45 100.0	37 82.2	2 4.4	6 13.3	0 0.0
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
年齢	20歳台以下	12 100.0	11 91.7	0 0.0	1 8.3	0 0.0
	30歳台	40 100.0	34 85.0	1 2.5	4 10.0	1 2.5
	40歳台	33 100.0	26 78.8	1 3.0	6 18.2	0 0.0
	50歳台	19 100.0	16 84.2	1 5.3	2 10.5	0 0.0
	60歳以上	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
子供の有無	有	44 100.0	35 79.5	2 4.5	6 13.6	1 2.3
	無	60 100.0	51 85.0	1 1.7	8 13.3	0 0.0
	無回答	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

【第44表】 上段:件数 下段:構成比

		問9-7(5)フレックスタイム制の実施					
		合計	継続した い	継続したく ない	どちらとも いえない	無回答	
令和2年度 全体		105 100.0	87 82.9	3 2.9	14 13.3	1 1.0	
役職	部長級	9 100.0	7 77.8	1 11.1	1 11.1	0 0.0	
	課長級	14 100.0	13 92.9	0 0.0	0 0.0	1 7.1	
	係長級	7 100.0	7 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	主任級	23 100.0	19 82.6	0 0.0	4 17.4	0 0.0	
	一般社員	50 100.0	41 82.0	1 2.0	8 16.0	0 0.0	
	その他	2 100.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	業務内容	専門的・技術的業務	22 100.0	17 77.3	1 4.5	4 18.2	0 0.0
		事務的業務	52 100.0	45 86.5	1 1.9	5 9.6	1 1.9
		販売業務	13 100.0	12 92.3	0 0.0	1 7.7	0 0.0
	サービス業務	5 100.0	2 40.0	1 20.0	2 40.0	0 0.0	
	保安業務	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	生産工程業務	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	輸送・機械運転業務	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	建設・採掘業務	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	運搬・清掃・包装等業務	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	管理的業務	8 100.0	7 87.5	0 0.0	1 12.5	0 0.0	
	その他	3 100.0	2 66.7	0 0.0	1 33.3	0 0.0	
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
勤続年数	6か月未満	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	6か月以上1年未満	4 100.0	3 75.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	
	1年以上3年未満	14 100.0	13 92.9	0 0.0	1 7.1	0 0.0	
	3年以上5年未満	9 100.0	8 88.9	0 0.0	1 11.1	0 0.0	
	5年以上10年未満	18 100.0	14 77.8	1 5.6	2 11.1	1 5.6	
	10年以上	58 100.0	47 81.0	2 3.4	9 15.5	0 0.0	
	無回答	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
労働組合	加入している	32 100.0	27 84.4	1 3.1	4 12.5	0 0.0	
	加入していない	71 100.0	59 83.1	2 2.8	9 12.7	1 1.4	
	無回答	2 100.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	

従業員調査

【第45表】 上段:件数 下段:構成比

	合計	問9-7(6)WEB会議、TV会議の実施					
		継続した い	継続したく ない	どちらとも いえない	無回答		
令和2年度 全体	507 100.0	417 82.2	20 3.9	63 12.4	7 1.4		
全常用労働者数	29人以下	11 100.0	9 81.8	1 9.1	0 0.0	1 9.1	
	30～99人	141 100.0	108 76.6	7 5.0	23 16.3	3 2.1	
	100～299人	76 100.0	67 88.2	1 1.3	8 10.5	0 0.0	
	300～499人	44 100.0	39 88.6	0 0.0	5 11.4	0 0.0	
	500～999人	57 100.0	50 87.7	1 1.8	6 10.5	0 0.0	
	1000人以上	166 100.0	134 80.7	9 5.4	20 12.0	3 1.8	
	無回答	12 100.0	10 83.3	1 8.3	1 8.3	0 0.0	
	事業内容	建設業	39 100.0	30 76.9	1 2.6	8 20.5	0 0.0
製造業		65 100.0	53 81.5	2 3.1	8 12.3	2 3.1	
情報通信業		66 100.0	59 89.4	2 3.0	5 7.6	0 0.0	
運輸業		38 100.0	29 76.3	2 5.3	5 13.2	2 5.3	
卸売業、小売業		38 100.0	32 84.2	1 2.6	5 13.2	0 0.0	
金融業、保険業		20 100.0	15 75.0	1 5.0	4 20.0	0 0.0	
不動産業、物品賃貸業		9 100.0	9 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
宿泊業、飲食サービス業		1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
医療、福祉		66 100.0	47 71.2	5 7.6	13 19.7	1 1.5	
教育、学習支援業		31 100.0	24 77.4	1 3.2	6 19.4	0 0.0	
サービス業		83 100.0	74 89.2	3 3.6	5 6.0	1 1.2	
その他		44 100.0	38 86.4	1 2.3	4 9.1	1 2.3	
無回答		7 100.0	6 85.7	1 14.3	0 0.0	0 0.0	
性別		男性	313 100.0	252 80.5	15 4.8	40 12.8	6 1.9
		女性	194 100.0	165 85.1	5 2.6	23 11.9	1 0.5
		無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
		無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
年齢	20歳台以下	83 100.0	64 77.1	7 8.4	11 13.3	1 1.2	
	30歳台	160 100.0	133 83.1	8 5.0	16 10.0	3 1.9	
	40歳台	154 100.0	132 85.7	1 0.6	20 13.0	1 0.6	
	50歳台	92 100.0	75 81.5	4 4.3	11 12.0	2 2.2	
	60歳以上	18 100.0	13 72.2	0 0.0	5 27.8	0 0.0	
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
子供の有無	有	233 100.0	191 82.0	9 3.9	28 12.0	5 2.1	
	無	271 100.0	223 82.3	11 4.1	35 12.9	2 0.7	
	無回答	3 100.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	

【第45表】 上段:件数 下段:構成比

	合計	問9-7(6)WEB会議、TV会議の実施					
		継続した い	継続したく ない	どちらとも いえない	無回答		
令和2年度 全体	507 100.0	417 82.2	20 3.9	63 12.4	7 1.4		
役職	部長級	40 100.0	34 85.0	0 0.0	5 12.5	1 2.5	
	課長級	74 100.0	64 86.5	0 0.0	9 12.2	1 1.4	
	係長級	74 100.0	61 82.4	5 6.8	6 8.1	2 2.7	
	主任級	76 100.0	66 86.8	5 6.6	5 6.6	0 0.0	
	一般社員	225 100.0	182 80.9	10 4.4	31 13.8	2 0.9	
	その他	15 100.0	8 53.3	0 0.0	6 40.0	1 6.7	
	無回答	3 100.0	2 66.7	0 0.0	1 33.3	0 0.0	
	業務内容	専門的・技術的業務	116 100.0	92 79.3	7 6.0	16 13.8	1 0.9
		事務的業務	230 100.0	200 87.0	9 3.9	18 7.8	3 1.3
		販売業務	55 100.0	44 80.0	1 1.8	9 16.4	1 1.8
サービス業務		28 100.0	19 67.9	1 3.6	7 25.0	1 3.6	
保安業務		1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
生産工程業務		3 100.0	1 33.3	0 0.0	2 66.7	0 0.0	
輸送・機械運転業務		9 100.0	6 66.7	0 0.0	2 22.2	1 11.1	
建設・採掘業務		0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
運搬・清掃・包装等業務		2 100.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	
管理的業務		55 100.0	46 83.6	1 1.8	8 14.5	0 0.0	
その他		7 100.0	7 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
無回答		1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	
勤続年数		6か月未満	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
		6か月以上1年未満	19 100.0	11 57.9	3 15.8	5 26.3	0 0.0
		1年以上3年未満	66 100.0	54 81.8	5 7.6	6 9.1	1 1.5
	3年以上5年未満	50 100.0	43 86.0	1 2.0	6 12.0	0 0.0	
	5年以上10年未満	101 100.0	84 83.2	2 2.0	14 13.9	1 1.0	
	10年以上	264 100.0	219 83.0	9 3.4	31 11.7	5 1.9	
無回答	7 100.0	6 85.7	0 0.0	1 14.3	0 0.0		
労働組合	加入している	141 100.0	117 83.0	6 4.3	17 12.1	1 0.7	
	加入していない	348 100.0	285 81.9	13 3.7	44 12.6	6 1.7	
	無回答	18 100.0	15 83.3	1 5.6	2 11.1	0 0.0	
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	

従業員調査

【第46表】 上段:件数 下段:構成比

	合計	問9-7(7)出張の中止・制限・延期					
		継続した い	継続したく ない	どちらとも いえない	無回答		
令和2年度 全体	345 100.0	89 25.8	110 31.9	138 40.0	8 2.3		
全常用労働者数	29人以下	5 100.0	2 40.0	2 40.0	1 20.0	0 0.0	
	30～99人	94 100.0	30 31.9	21 22.3	40 42.6	3 3.2	
	100～299人	48 100.0	13 27.1	14 29.2	21 43.8	0 0.0	
	300～499人	28 100.0	7 25.0	10 35.7	11 39.3	0 0.0	
	500～999人	42 100.0	10 23.8	12 28.6	20 47.6	0 0.0	
	1000人以上	117 100.0	23 19.7	49 41.9	41 35.0	4 3.4	
	無回答	11 100.0	4 36.4	2 18.2	4 36.4	1 9.1	
	事業内容	建設業	30 100.0	6 20.0	11 36.7	13 43.3	0 0.0
製造業		52 100.0	7 13.5	23 44.2	20 38.5	2 3.8	
情報通信業		32 100.0	9 28.1	7 21.9	16 50.0	0 0.0	
運輸業		33 100.0	5 15.2	13 39.4	12 36.4	3 9.1	
卸売業、小売業		28 100.0	8 28.6	4 14.3	13 46.4	3 10.7	
金融業、保険業		13 100.0	7 53.8	3 23.1	3 23.1	0 0.0	
不動産業、物品賃貸業		7 100.0	0 0.0	4 57.1	3 42.9	0 0.0	
宿泊業、飲食サービス業		2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
医療、福祉		39 100.0	11 28.2	10 25.6	18 46.2	0 0.0	
教育、学習支援業		23 100.0	4 17.4	8 34.8	11 47.8	0 0.0	
サービス業		52 100.0	20 38.5	14 26.9	18 34.6	0 0.0	
その他		30 100.0	10 33.3	12 40.0	8 26.7	0 0.0	
無回答		4 100.0	0 0.0	1 25.0	3 75.0	0 0.0	
性別		男性	221 100.0	51 23.1	84 38.0	80 36.2	6 2.7
		女性	124 100.0	38 30.6	26 21.0	58 46.8	2 1.6
		無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
年齢	20歳台以下	51 100.0	15 29.4	12 23.5	24 47.1	0 0.0	
	30歳台	106 100.0	17 16.0	36 34.0	47 44.3	6 5.7	
	40歳台	111 100.0	39 35.1	33 29.7	38 34.2	1 0.9	
	50歳台	64 100.0	12 18.8	26 40.6	25 39.1	1 1.6	
	60歳以上	13 100.0	6 46.2	3 23.1	4 30.8	0 0.0	
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
子供の有無	有	162 100.0	45 27.8	49 30.2	63 38.9	5 3.1	
	無	182 100.0	44 24.2	60 33.0	75 41.2	3 1.6	
	無回答	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	

【第46表】 上段:件数 下段:構成比

	合計	問9-7(7)出張の中止・制限・延期					
		継続した い	継続したく ない	どちらとも いえない	無回答		
令和2年度 全体	345 100.0	89 25.8	110 31.9	138 40.0	8 2.3		
役職	部長級	27 100.0	7 25.9	12 44.4	8 29.6	0 0.0	
	課長級	55 100.0	11 20.0	22 40.0	20 36.4	2 3.6	
	係長級	52 100.0	12 23.1	21 40.4	17 32.7	2 3.8	
	主任級	48 100.0	15 31.3	13 27.1	20 41.7	0 0.0	
	一般社員	150 100.0	40 26.7	39 26.0	67 44.7	4 2.7	
	その他	11 100.0	3 27.3	3 27.3	5 45.5	0 0.0	
	無回答	2 100.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	
	業務内容	専門的・技術的業務	73 100.0	17 23.3	24 32.9	32 43.8	0 0.0
		事務的業務	148 100.0	42 28.4	47 31.8	57 38.5	2 1.4
		販売業務	48 100.0	10 20.8	16 33.3	18 37.5	4 8.3
サービス業務		16 100.0	6 37.5	3 18.8	7 43.8	0 0.0	
保安業務		1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
生産工程業務		2 100.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	
輸送・機械運転業務		9 100.0	1 11.1	5 55.6	2 22.2	1 11.1	
建設・採掘業務		0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
運搬・清掃・包装等業務		2 100.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	
管理的業務		38 100.0	9 23.7	12 31.6	16 42.1	1 2.6	
その他		7 100.0	2 28.6	1 14.3	4 57.1	0 0.0	
無回答		1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	
勤続年数		6か月未満	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
		6か月以上1年未満	8 100.0	2 25.0	2 25.0	4 50.0	0 0.0
	1年以上3年未満	42 100.0	10 23.8	13 31.0	19 45.2	0 0.0	
	3年以上5年未満	36 100.0	13 36.1	11 30.6	10 27.8	2 5.6	
	5年以上10年未満	71 100.0	14 19.7	20 28.2	36 50.7	1 1.4	
	10年以上	182 100.0	50 27.5	60 33.0	67 36.8	5 2.7	
無回答	6 100.0	0 0.0	4 66.7	2 33.3	0 0.0		
労働組合	加入している	97 100.0	22 22.7	31 32.0	43 44.3	1 1.0	
	加入していない	236 100.0	65 27.5	71 30.1	93 39.4	7 3.0	
	無回答	12 100.0	2 16.7	8 66.7	2 16.7	0 0.0	

従業員調査

【第47表】 上段:件数 下段:構成比

	合計	問9-7(8)営業日・営業時間の見直し					
		継続した い	継続したく ない	どちらとも いえない	無回答		
令和2年度 全体	126 100.0	70 55.6	13 10.3	39 31.0	4 3.2		
全常用労働者数	29人以下	12 100.0	8 66.7	1 8.3	3 25.0	0 0.0	
	30～99人	42 100.0	23 54.8	2 4.8	14 33.3	3 7.1	
	100～299人	20 100.0	10 50.0	3 15.0	7 35.0	0 0.0	
	300～499人	8 100.0	5 62.5	0 0.0	3 37.5	0 0.0	
	500～999人	14 100.0	9 64.3	2 14.3	3 21.4	0 0.0	
	1000人以上	25 100.0	13 52.0	5 20.0	7 28.0	0 0.0	
	無回答	5 100.0	2 40.0	0 0.0	2 40.0	1 20.0	
	事業内容	建設業	5 100.0	3 60.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0
製造業		20 100.0	11 55.0	3 15.0	5 25.0	1 5.0	
情報通信業		9 100.0	5 55.6	0 0.0	4 44.4	0 0.0	
運輸業		3 100.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
卸売業、小売業		27 100.0	15 55.6	1 3.7	8 29.6	3 11.1	
金融業、保険業		3 100.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	0 0.0	
不動産業、物品賃貸業		11 100.0	9 81.8	0 0.0	2 18.2	0 0.0	
宿泊業、飲食サービス業		10 100.0	3 30.0	3 30.0	4 40.0	0 0.0	
医療、福祉		10 100.0	5 50.0	0 0.0	5 50.0	0 0.0	
教育、学習支援業		5 100.0	3 60.0	0 0.0	2 40.0	0 0.0	
サービス業		18 100.0	8 44.4	4 22.2	6 33.3	0 0.0	
その他		4 100.0	2 50.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0	
無回答		1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
性別		男性	73 100.0	39 53.4	11 15.1	20 27.4	3 4.1
		女性	53 100.0	31 58.5	2 3.8	19 35.8	1 1.9
		無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	年齢	20歳台以下	16 100.0	8 50.0	2 12.5	5 31.3	1 6.3
30歳台	38 100.0	22 57.9	4 10.5	10 26.3	2 5.3		
40歳台	52 100.0	30 57.7	4 7.7	18 34.6	0 0.0		
50歳台	18 100.0	9 50.0	3 16.7	5 27.8	1 5.6		
60歳以上	2 100.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0		
無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0		
子供の有無	有	62 100.0	37 59.7	6 9.7	17 27.4	2 3.2	
	無	63 100.0	33 52.4	7 11.1	22 34.9	1 1.6	
	無回答	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	

【第47表】 上段:件数 下段:構成比

	合計	問9-7(8)営業日・営業時間の見直し					
		継続した い	継続したく ない	どちらとも いえない	無回答		
令和2年度 全体	126 100.0	70 55.6	13 10.3	39 31.0	4 3.2		
役職	部長級	10 100.0	3 30.0	1 10.0	6 60.0	0 0.0	
	課長級	19 100.0	13 68.4	1 5.3	3 15.8	2 10.5	
	係長級	11 100.0	6 54.5	3 27.3	2 18.2	0 0.0	
	主任級	29 100.0	18 62.1	5 17.2	6 20.7	0 0.0	
	一般社員	49 100.0	28 57.1	3 6.1	17 34.7	1 2.0	
	その他	7 100.0	2 28.6	0 0.0	4 57.1	1 14.3	
	無回答	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	
	業務内容	専門的・技術的業務	18 100.0	8 44.4	1 5.6	9 50.0	0 0.0
		事務的業務	42 100.0	27 64.3	2 4.8	12 28.6	1 2.4
		販売業務	28 100.0	13 46.4	5 17.9	7 25.0	3 10.7
サービス業務		17 100.0	10 58.8	2 11.8	5 29.4	0 0.0	
保安業務		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
生産工程業務		6 100.0	4 66.7	1 16.7	1 16.7	0 0.0	
輸送・機械運転業務		1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
建設・採掘業務		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
運搬・清掃・包装等業務		1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	
管理的業務		10 100.0	6 60.0	1 10.0	3 30.0	0 0.0	
その他		2 100.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	
無回答		1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	
勤続年数		6か月未満	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	6か月以上1年未満	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	1年以上3年未満	12 100.0	6 50.0	2 16.7	4 33.3	0 0.0	
	3年以上5年未満	14 100.0	8 57.1	0 0.0	4 28.6	2 14.3	
	5年以上10年未満	31 100.0	19 61.3	2 6.5	9 29.0	1 3.2	
10年以上	67 100.0	35 52.2	9 13.4	22 32.8	1 1.5		
無回答	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0		
労働組合	加入している	22 100.0	14 63.6	3 13.6	5 22.7	0 0.0	
	加入していない	99 100.0	53 53.5	9 9.1	33 33.3	4 4.0	
	無回答	5 100.0	3 60.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	

従業員調査

【第48表】 上段:件数 下段:構成比

	合計	問9-7(9)オフィスレイアウトの変更					
		継続した い	継続したく ない	どちらとも いえない	無回答		
令和2年度 全体	194 100.0	114 58.8	18 9.3	59 30.4	3 1.5		
全常用労働者数	29人以下	8 100.0	5 62.5	1 12.5	2 25.0	0 0.0	
	30～99人	49 100.0	33 67.3	3 6.1	11 22.4	2 4.1	
	100～299人	35 100.0	17 48.6	2 5.7	16 45.7	0 0.0	
	300～499人	17 100.0	9 52.9	2 11.8	6 35.3	0 0.0	
	500～999人	26 100.0	12 46.2	6 23.1	8 30.8	0 0.0	
	1000人以上	54 100.0	35 64.8	4 7.4	14 25.9	1 1.9	
	無回答	5 100.0	3 60.0	0 0.0	2 40.0	0 0.0	
	事業内容	建設業	16 100.0	9 56.3	2 12.5	5 31.3	0 0.0
製造業		19 100.0	9 47.4	4 21.1	5 26.3	1 5.3	
情報通信業		16 100.0	10 62.5	1 6.3	5 31.3	0 0.0	
運輸業		22 100.0	15 68.2	1 4.5	5 22.7	1 4.5	
卸売業、小売業		14 100.0	8 57.1	0 0.0	6 42.9	0 0.0	
金融業、保険業		7 100.0	3 42.9	1 14.3	3 42.9	0 0.0	
不動産業、物品賃貸業		3 100.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
宿泊業、飲食サービス業		5 100.0	2 40.0	0 0.0	3 60.0	0 0.0	
医療、福祉		33 100.0	20 60.6	2 6.1	10 30.3	1 3.0	
教育、学習支援業		5 100.0	2 40.0	2 40.0	1 20.0	0 0.0	
サービス業		32 100.0	19 59.4	3 9.4	10 31.3	0 0.0	
その他		20 100.0	13 65.0	2 10.0	5 25.0	0 0.0	
無回答		2 100.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	
性別		男性	116 100.0	65 56.0	12 10.3	36 31.0	3 2.6
		女性	78 100.0	49 62.8	6 7.7	23 29.5	0 0.0
		無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
		年齢	20歳台以下	31 100.0	19 61.3	4 12.9	7 22.6
30歳台		58 100.0	34 58.6	6 10.3	16 27.6	2 3.4	
40歳台	62 100.0	38 61.3	6 9.7	18 29.0	0 0.0		
50歳台	36 100.0	20 55.6	2 5.6	14 38.9	0 0.0		
60歳以上	7 100.0	3 42.9	0 0.0	4 57.1	0 0.0		
無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0		
子供の有無	有	90 100.0	53 58.9	6 6.7	29 32.2	2 2.2	
	無	103 100.0	60 58.3	12 11.7	30 29.1	1 1.0	
	無回答	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	

【第48表】 上段:件数 下段:構成比

	合計	問9-7(9)オフィスレイアウトの変更					
		継続した い	継続したく ない	どちらとも いえない	無回答		
令和2年度 全体	194 100.0	114 58.8	18 9.3	59 30.4	3 1.5		
役職	部長級	20 100.0	8 40.0	0 0.0	12 60.0	0 0.0	
	課長級	25 100.0	11 44.0	6 24.0	7 28.0	1 4.0	
	係長級	27 100.0	19 70.4	3 11.1	4 14.8	1 3.7	
	主任級	28 100.0	19 67.9	1 3.6	8 28.6	0 0.0	
	一般社員	87 100.0	54 62.1	8 9.2	25 28.7	0 0.0	
	その他	7 100.0	3 42.9	0 0.0	3 42.9	1 14.3	
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	業務内容	専門的・技術的業務	46 100.0	22 47.8	8 17.4	15 32.6	1 2.2
	事務的業務	72 100.0	48 66.7	7 9.7	16 22.2	1 1.4	
	販売業務	19 100.0	10 52.6	1 5.3	8 42.1	0 0.0	
サービス業務	17 100.0	10 58.8	1 5.9	6 35.3	0 0.0		
保安業務	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0		
生産工程業務	4 100.0	2 50.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0		
輸送・機械運転業務	5 100.0	5 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0		
建設・採掘業務	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0		
運搬・清掃・包装等業務	6 100.0	3 50.0	0 0.0	3 50.0	0 0.0		
管理的業務	20 100.0	10 50.0	1 5.0	8 40.0	1 5.0		
その他	5 100.0	4 80.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0		
無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0		
勤続年数	6か月未満	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	6か月以上1年未満	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	1年以上3年未満	32 100.0	20 62.5	5 15.6	6 18.8	1 3.1	
	3年以上5年未満	15 100.0	10 66.7	2 13.3	3 20.0	0 0.0	
	5年以上10年未満	52 100.0	30 57.7	2 3.8	19 36.5	1 1.9	
	10年以上	91 100.0	51 56.0	9 9.9	30 33.0	1 1.1	
無回答	2 100.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0		
労働組合	加入している	65 100.0	41 63.1	5 7.7	19 29.2	0 0.0	
	加入していない	124 100.0	69 55.6	12 9.7	40 32.3	3 2.4	
	無回答	5 100.0	4 80.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	

従業員調査

【第49表】 上段:件数 下段:構成比

	合計	問9-7(10)休憩時間の分散取得				
		継続した い	継続したく ない	どちらとも いえない	無回答	
令和2年度 全体	111 100.0	70 63.1	8 7.2	32 28.8	1 0.9	
全常用労働者数	29人以下	2 100.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0
	30～99人	38 100.0	24 63.2	1 2.6	12 31.6	1 2.6
	100～299人	9 100.0	4 44.4	0 0.0	5 55.6	0 0.0
	300～499人	11 100.0	8 72.7	0 0.0	3 27.3	0 0.0
	500～999人	10 100.0	6 60.0	2 20.0	2 20.0	0 0.0
	1000人以上	39 100.0	25 64.1	5 12.8	9 23.1	0 0.0
	無回答	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	事業内容	建設業	6 100.0	3 50.0	1 16.7	2 33.3
製造業	22 100.0	11 50.0	2 9.1	8 36.4	1 4.5	
情報通信業	5 100.0	4 80.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	
運輸業	8 100.0	7 87.5	0 0.0	1 12.5	0 0.0	
卸売業、小売業	9 100.0	5 55.6	0 0.0	4 44.4	0 0.0	
金融業、保険業	6 100.0	4 66.7	1 16.7	1 16.7	0 0.0	
不動産業、物品賃貸業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	
宿泊業、飲食サービス業	2 100.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	
医療、福祉	26 100.0	15 57.7	3 11.5	8 30.8	0 0.0	
教育、学習支援業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
サービス業	16 100.0	11 68.8	1 6.3	4 25.0	0 0.0	
その他	8 100.0	7 87.5	0 0.0	1 12.5	0 0.0	
無回答	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
性別	男性	59 100.0	38 64.4	4 6.8	16 27.1	1 1.7
	女性	52 100.0	32 61.5	4 7.7	16 30.8	0 0.0
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	年齢	20歳台以下	11 100.0	5 45.5	1 9.1	5 45.5
30歳台	39 100.0	26 66.7	3 7.7	9 23.1	1 2.6	
40歳台	38 100.0	23 60.5	0 0.0	15 39.5	0 0.0	
50歳台	19 100.0	13 68.4	4 21.1	2 10.5	0 0.0	
60歳以上	4 100.0	3 75.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	
無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
子供の有無	有	59 100.0	44 74.6	2 3.4	12 20.3	1 1.7
	無	52 100.0	26 50.0	6 11.5	20 38.5	0 0.0
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

【第49表】 上段:件数 下段:構成比

	合計	問9-7(10)休憩時間の分散取得				
		継続した い	継続したく ない	どちらとも いえない	無回答	
令和2年度 全体	111 100.0	70 63.1	8 7.2	32 28.8	1 0.9	
役職	部長級	12 100.0	7 58.3	1 8.3	4 33.3	0 0.0
	課長級	15 100.0	11 73.3	2 13.3	1 6.7	1 6.7
	係長級	12 100.0	10 83.3	1 8.3	1 8.3	0 0.0
	主任級	21 100.0	15 71.4	1 4.8	5 23.8	0 0.0
	一般社員	47 100.0	24 51.1	3 6.4	20 42.6	0 0.0
	その他	4 100.0	3 75.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	業務内容	専門的・技術的業務	26 100.0	10 38.5	3 11.5	13 50.0
事務的業務	48 100.0	34 70.8	0 0.0	13 27.1	1 2.1	
販売業務	10 100.0	6 60.0	0 0.0	4 40.0	0 0.0	
サービス業務	10 100.0	7 70.0	1 10.0	2 20.0	0 0.0	
保安業務	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
生産工程業務	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
輸送・機械運転業務	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
建設・採掘業務	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
運搬・清掃・包装等業務	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	
管理的業務	10 100.0	7 70.0	3 30.0	0 0.0	0 0.0	
その他	4 100.0	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
勤続年数	6か月未満	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	6か月以上1年未満	4 100.0	3 75.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0
	1年以上3年未満	11 100.0	4 36.4	0 0.0	7 63.6	0 0.0
	3年以上5年未満	6 100.0	4 66.7	0 0.0	2 33.3	0 0.0
	5年以上10年未満	25 100.0	16 64.0	2 8.0	6 24.0	1 4.0
10年以上	63 100.0	42 66.7	5 7.9	16 25.4	0 0.0	
無回答	2 100.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	
労働組合	加入している	45 100.0	26 57.8	5 11.1	14 31.1	0 0.0
	加入していない	63 100.0	41 65.1	3 4.8	18 28.6	1 1.6
	無回答	3 100.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

従業員調査

【第50表】 上段:件数 下段:構成比

	合計	問9-7(1)週休3日制の実施				
		継続した い	継続したく ない	どちらとも いえない	無回答	
令和2年度 全体	39 100.0	15 38.5	3 7.7	20 51.3	1 2.6	
全常用労働者数	29人以下	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	30～99人	24 100.0	11 45.8	2 8.3	10 41.7	
	100～299人	5 100.0	0 0.0	1 20.0	4 80.0	
	300～499人	3 100.0	1 33.3	0 0.0	2 66.7	
	500～999人	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	1000人以上	6 100.0	2 33.3	0 0.0	4 66.7	
	無回答	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	
	事業内容	建設業	9 100.0	7 77.8	1 11.1	1 11.1
製造業		5 100.0	2 40.0	1 20.0	1 20.0	
情報通信業		4 100.0	0 0.0	0 0.0	4 100.0	
運輸業		1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	
卸売業、小売業		8 100.0	3 37.5	0 0.0	5 62.5	
金融業、保険業		1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	
不動産業、物品賃貸業		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
宿泊業、飲食サービス業		1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	
医療、福祉		3 100.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0	
教育、学習支援業		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
サービス業		5 100.0	1 20.0	0 0.0	4 80.0	
その他		1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	
無回答		1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	
性別		男性	22 100.0	6 27.3	2 9.1	13 59.1
		女性	17 100.0	9 52.9	1 5.9	7 41.2
		無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
		年齢	20歳台以下	3 100.0	1 33.3	0 0.0
30歳台	9 100.0	4 44.4	2 22.2	2 22.2		
40歳台	15 100.0	5 33.3	0 0.0	10 66.7		
50歳台	10 100.0	4 40.0	1 10.0	5 50.0		
60歳以上	2 100.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0		
無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0		
子供の有無	有	22 100.0	7 31.8	2 9.1	12 54.5	
	無	17 100.0	8 47.1	1 5.9	8 47.1	
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	

【第50表】 上段:件数 下段:構成比

	合計	問9-7(1)週休3日制の実施				
		継続した い	継続したく ない	どちらとも いえない	無回答	
令和2年度 全体	39 100.0	15 38.5	3 7.7	20 51.3	1 2.6	
役職	部長級	7 100.0	1 14.3	0 0.0	6 85.7	
	課長級	7 100.0	2 28.6	0 0.0	4 57.1	
	係長級	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	主任級	6 100.0	3 50.0	2 33.3	1 16.7	
	一般社員	17 100.0	9 52.9	1 5.9	7 41.2	
	その他	2 100.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	業務内容	専門的・技術的業務	10 100.0	1 10.0	1 10.0	8 80.0
	事務的業務	16 100.0	11 68.8	1 6.3	3 18.8	
	販売業務	7 100.0	2 28.6	0 0.0	5 71.4	
サービス業務	2 100.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0		
保安業務	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0		
生産工程業務	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0		
輸送・機械運転業務	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0		
建設・採掘業務	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0		
運搬・清掃・包装等業務	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0		
管理的業務	2 100.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0		
その他	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0		
無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0		
勤続年数	6か月未満	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	6か月以上1年未満	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	1年以上3年未満	4 100.0	2 50.0	0 0.0	2 50.0	
	3年以上5年未満	4 100.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	
	5年以上10年未満	7 100.0	3 42.9	1 14.3	2 28.6	
10年以上	24 100.0	8 33.3	1 4.2	15 62.5		
無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0		
労働組合	加入している	5 100.0	3 60.0	0 0.0	2 40.0	
	加入していない	34 100.0	12 35.3	3 8.8	18 52.9	
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	

従業員調査

【第51表】 上段:件数 下段:構成比

	合計	問9-7(12)その他				
		継続した い	継続したく ない	どちらとも いえない	無回答	
令和2年度 全体	21 100.0	14 66.7	5 23.8	2 9.5	0 0.0	
全常用労働者数	29人以下	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	
	30～99人	10 100.0	7 70.0	2 20.0	1 10.0	
	100～299人	3 100.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	
	300～499人	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	500～999人	4 100.0	3 75.0	0 0.0	1 25.0	
	1000人以上	3 100.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0	
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
事業内容	建設業	2 100.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	
	製造業	3 100.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	
	情報通信業	2 100.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	
	運輸業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	
	卸売業、小売業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	
	金融業、保険業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	不動産業、物品賃貸業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	宿泊業、飲食サービス業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	医療、福祉	6 100.0	4 66.7	2 33.3	0 0.0	
	教育、学習支援業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	
	サービス業	3 100.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	
	その他	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	性別	男性	15 100.0	9 60.0	4 26.7	2 13.3
		女性	6 100.0	5 83.3	1 16.7	0 0.0
		無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
無回答		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
年齢	20歳台以下	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	
	30歳台	5 100.0	2 40.0	1 20.0	2 40.0	
	40歳台	7 100.0	6 85.7	1 14.3	0 0.0	
	50歳台	6 100.0	4 66.7	2 33.3	0 0.0	
	60歳以上	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
子供の有無	有	12 100.0	9 75.0	2 16.7	1 8.3	
	無	9 100.0	5 55.6	3 33.3	1 11.1	
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	

【第51表】 上段:件数 下段:構成比

	合計	問9-7(12)その他			
		継続した い	継続したく ない	どちらとも いえない	無回答
令和2年度 全体	21 100.0	14 66.7	5 23.8	2 9.5	0 0.0
役職	部長級	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0
	課長級	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	係長級	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	主任級	3 100.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0
	一般社員	13 100.0	7 53.8	4 30.8	2 15.4
	その他	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	無回答	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
業務内容	専門的・技術的業務	5 100.0	3 60.0	1 20.0	1 20.0
	事務的業務	8 100.0	5 62.5	2 25.0	1 12.5
	販売業務	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業務	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0
	保安業務	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	生産工程業務	3 100.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0
	輸送・機械運転業務	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	建設・採掘業務	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	運搬・清掃・包装等業務	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	管理的業務	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	その他	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
勤続年数	6か月未満	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	6か月以上1年未満	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	1年以上3年未満	2 100.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0
	3年以上5年未満	4 100.0	3 75.0	0 0.0	1 25.0
	5年以上10年未満	3 100.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0
10年以上	10 100.0	7 70.0	3 30.0	0 0.0	
無回答	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	
無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
労働組合	加入している	4 100.0	2 50.0	2 50.0	0 0.0
	加入していない	16 100.0	12 75.0	2 12.5	2 12.5
	無回答	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0

参考 今回調査に使用した調査票

働き方改革に関する実態調査 [事業所調査票]

この調査は、働き方改革に関する都内の企業の実態を調査することにより、今後の東京都の労働施策に役立てようとするものです。結果は、統計的数値として処理いたしますので、**貴事業所名などが公表されることは一切ありません。**

お忙しいところ恐縮ですが、この調査の趣旨をご理解いただき、ご協力くださいとお願い申し上げます。

〈ご記入にあたってのお願い〉

- 1 事業所としての立場から、人事担当の方がご記入ください。
 - 2 貴事業所(支社、支店)に関してお答えください(本社の場合は、本社についてのみお答えください)。
 - 3 雇用人数などのデータは、原則として**令和2年10月1日現在のもの**でご記入ください。
 - 4 ご記入いただいた内容はすべて統計的に処理いたします。個々の調査票の内容の公表や、これに基づく行政の指導が行われることは一切ありません。
 - 5 回答にあたっては下記の要領で、直接この調査票にご記入ください。
- ① あらかじめ選択肢が用意されている場合には、**該当する番号を直接○印で囲んでください**。なお、これらの質問には、**(1つだけ)**、**(あてはまるもの全て)**、といったことわり書きを付しておりますので、確認の上ご回答ください。
- ② 時間数などで正確な数字がわからない場合は、**おおよその数字で結構です**で、**必ずご記入ください**。
- ③ 選択肢「その他」に○印をおつけになった場合は、[]内に可能な範囲で具体的に記入してください。

ご記入いただきましたら、同封の返信用封筒(印手不要)にて**10月12日(月)**までにご投函ください。よろしくお願いいたします。

【お問い合わせ】

東京都 産業労働局 労働相談情報センター 相談調査課 (担当) 富田・渡邊・松本
電話 03(5211)2347

問1 貴事業所(全常用労働者数については貴社全体)についてお答えください。

(選択質問の○印は1つだけ)

事業所名												
所在地												
電話番号												
記入者役職・氏名												
事業内容	1 建設業	2 製造業	3 情報通信業									
	4 運輸業	5 卸売業、小売業	6 金融業、保険業									
	7 不動産業、物品賃貸業	8 宿泊業、飲食サービス業	9 医療、福祉									
	10 教育、学習支援業	11 サービス業	12 その他 []									
全常用労働者数(貴社全体)	1 29人以下	2 30~99人	3 100~299人									
	4 300~499人	5 500~999人	6 1000人以上									
労働組合の有無	1 あり	2 なし										

以下の設問については、**貴事業所の正社員の方の状況**についてお答えください。

問2 所定労働時間は何時間ですか。最も適用される労働者が多い時間数についてご記入ください。

(変形労働時間制を導入している場合は平均した期間でお答えください。)

(1) 1日の所定労働時間 ⇒ () 時間 () 分 (休憩時間 時間 分)
(2) 1週の所定労働時間 ⇒ () 時間 () 分

問3 労働時間管理についてお答えください。

(3-1) 労働時間管理はどのような方法を選んでいますか。最も多い方法を選んでください。

管理方法	タイムカード	I C カード	パソコンの使用時間の記録	上司が現認・記録	自己申告	その他時間管理の方法	
						している	いない
職層							
一般労働者	1	2	3	4	5	6	7
管理職	1	2	3	4	5	6	7

(それぞれ1つだけ)

(3-2) 「その他の方法」と回答された方にお答えください。具体的な管理方法についてご記入ください。

問4 働く方々がそれぞれの事情に応じた多様な働き方を選択できる社会を実現するため、平成30(2018)年6月に「働き方改革関連法」が成立し、平成31(2019)年4月から順次施行されています。下記の改正内容を知っていますか。(それぞれ1つだけ)

知っている	1	2	3
知らない	1	2	3
知らない	1	2	3
知らない	1	2	3
知らない	1	2	3
知らない	1	2	3
知らない	1	2	3

(※1) 一定の期間(清算期間)の総労働時間をあらかじめ定めおき、労働者がその範囲内で、各日の始業及び終業の時刻を自らの意思で定めて働く制度
 (※2) 終業から次の始業までのあいだに、一定時間の休憩時間を確保されるように定める制度
 (※3) 職務範囲が明確で一定の年収要件を満たす労働者を対象に、一定の手続きや健康維持措置を講じることが条件に、労働時間・休憩・休日・深夜の割増賃金等の規定を適用しないとする制度

問5 時間外労働に関する労使協定(36協定)及び「時間外労働の上限時間」についてお答えください。(1つだけ)

(5-1) 時間外労働に関する労使協定(36協定)を締結していますか。

1 締結している 2 締結していません ⇒ 問6へ

(5-2) 「締結している」と回答された方にお答えください。限度時間(※1)内の時間外労働の上限時間及び特別条項(※2)に基づき限度時間を超える場合の時間外労働の上限時間についてご記入ください。業務によって上限時間が異なる場合は、最長時間数の業務について、「法定労働時間を超える労働時間数」をご記入ください。

(1) 限度時間内の時間外労働の上限時間	1日	1か月	1年	
(2) 限度時間を超える場合の時間外労働の上限時間	時間	時間	時間	特別条項を締結していません(※3)

(※1) 労働基準法で新たに規定された時間外労働の上限時間(月45時間、年360時間)
 (※2) 職務的な特別の事情があって労働者が同意する場合は、限度時間を超えて労働時間を延ばすことができる規定
 (※3) 特別条項を締結していません(「特別条項を締結していません」に○をつけてください)

(5-3) 労働基準法の改正を受けて時間外労働に関する労使協定(36協定)及び特別条項の内容を見直しましたか。(1つだけ)

1 見直した 2 見直しを検討中 3 見直しをしていない ⇒ 問6へ

(5-4) 見直した「見直しを検討中」と回答された方にお答えください。具体的な見直し内容について教えてください。(あてはまるもの全て)

- 限度時間内の時間外労働の上限時間の引き下げ
- 特別条項による時間外労働の上限時間の引き下げ
- 限度時間内の時間外労働の上限時間の引き上げ
- 特別条項による時間外労働の上限時間の引き上げ
- 特別条項を廃止する手続の見直し
- 限度時間を超えて労働させる場合の健康維持措置の取定
- その他 []

問6 労働基準法の改正に伴い、平成31(2019)年4月1日から、年10日以上、年5日未満の年次有給休暇が付与される労働者に対して、年5日について使用者が時季を指定して取得させることが義務付けられました。こちらについてお答えください。

(6-1) 貴事業所において、改正労働基準法施行(平成31(2019)年4月1日)前直近の1年間に、年10日以上、年5日未満の年次有給休暇が付与された労働者のうち、年5日取得できなかった労働者はいますか。(1つだけ)

1 年5日取得できなかった労働者がいた 2 いなかった

(6-2) 年10日以上の年次有給休暇が付与される労働者が年5日の年次有給休暇を取得できるようにするために、貴事業所ではどのような取り組みを行っていますか。従前から取り組んでいたもの、法改正を契機に取り組んだものに分けてお答えください。(それぞれ1つだけ)

	従前から取り組んでいた	法改正を契機に取り組んだ	取り組んでいない
(1) 年次有給休暇取得のための目標設定(年次有給休暇取得計画表の作成等)	1	2	3
(2) 使用者が時季指定を行う	1	2	3
(3) 計画の付与制度(計画年度)の活用	1	2	3
(4) 上司などからの年次有給休暇取得への積極的な働きかけ	1	2	3
(5) 従業員間の仕事の配分の見直し	1	2	3
(6) 人員を増やす	1	2	3
(7) 半日単位での年次有給休暇の取得を可能とする	1	2	3
(8) 職場内で取得しやすい雰囲気を作る	1	2	3
(9) その他 []	1	2	3

問7 勤務間インターバル制度についておたずねします。
 (7-1) 貴事業所では勤務間インターバル制度を導入していますか。 (1つだけ)

1 導入している	2 導入を検討している⇒問8へ	3 導入の予定はない⇒問8へ
----------	-----------------	----------------

問8 多岐で柔軟な働き方の実現についておたずねします。
 (8-1) 貴事業所では下記の働き方を導入していますか。また、今後導入・拡大する考えはありますか。
 (それぞれ1つだけ)

() 時間 () 分

	既に導入済	導入済だがさらに拡大したい	今後導入したい	導入する考えはない	わからぬ
(1) 在宅勤務・テレワーク	1	2	3	4	5
(2) サテライトオフィス (※) など勤務場所の変更	1	2	3	4	5
(3) 交替勤務	1	2	3	4	5
(4) 時差出勤制度	1	2	3	4	5
(5) フレックスタイム制	1	2	3	4	5
(6) 連休3日間	1	2	3	4	5

(※) 所属するオフィス以外の他のオフィスや遠隔勤務用の施設
 (8-2) 上記以外に導入している、または導入・拡大を考えている働き方がありましたらご記入ください。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響等について伺います。

問9 新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響等についておたずねします。
 (9-1) 緊急事態宣言期間中(4月7日～5月25日)に、貴事業所の総実労働時間ごとのような影響がありましたか。(1つだけ)

1 減った⇒(9-2)へ	2 増えた⇒(9-3)へ	3 影響はなかった⇒(9-4)へ
--------------	--------------	------------------

(9-2) 「減った」と回答された方におたずねします。その要因は何ですか。(あてはまるもの全て)

1 事業所の全体的な休業	2 営業日数・時間の減少
3 業務量の減少	4 休暇の取得促進
5 その他 []	

(9-3) 「増えた」と回答された方におたずねします。その要因は何ですか。(あてはまるもの全て)

1 営業日数・時間の増加	2 業務量の増加
3 その他 []	

令和2年10月

働き方改革に関する実態調査「従業員調査票」

この調査は、働き方改革に関する都内の企業の実態を調査することにより、今後の東京都の労働施策に役立てようとするものです。結果は、統計的数値として処理いたしますので、所属する事業所名や個人の姓名前などが公表されることは一切ありません。また、直接東京都へご提出いただくため、**ご回答内容が上司や関係の方に知られることもありません。**

お忙しいところ恐縮ですが、この調査の趣旨をご理解いただき、ご協力くださいますようお願い申し上げます。

〈ご記入にあたってのお願い〉

- 1 従業員個人としての立場からご記入ください。
- 2 原則として**令和2年10月1日現在のもの**でご記入ください。
- 3 ご記入いただいた内容はすべて統計的に処理いたしますので、ご回答いただいた個々の調査票の内容が公表されることは一切ありません。
- 4 回答にあたっては下記の要領で、直接この調査票にご記入ください。
 - ① あらかじめ選択が用意されている場合には、**該当する番号を直接〇印で囲んでください**。なお、これらの質問には、**(1つだけ)**、**(あてはまるもの全て)** といったことわり書きを付けておきますので、ご回答ください。
 - ② 時間数などで正確な数字がわからない場合は、**おおよその数字で結構です**ので、**必ずご記入ください**。
 - ③ 選択肢「その他」に〇印をおつけになった場合は、〔 〕内に可能な範囲で具体的に記入ください。

ご記入いただきましたら、東京都で用意した返信用封筒（切手不要）にて、**11月16日（月）**までに**勤務先の事業所**を通さず、**直接ご返函**くださいますようお願い申し上げます。

【お問い合わせ】

東京都 産業労働局 労働相談情報センター 相談調査課 (担当) 富田・渡邊・松本
電話 03(5211)2347

問1 あなたの勤務先の事業所の概要（全常用労働者数については貴社全体）についてお答えください。
(それぞれ1つだけ)

事業内容	1 建設業 4 運輸業 7 不動産業、物品賃貸業 10 教育、学習支援業	2 製造業 5 卸売業、小売業 8 宿泊業、飲食サービス業 11 サービス業	3 情報通信業 6 金属業、鉄鋼業 9 医療、福祉 12 その他〔 〕
全常用労働者数 (貴社全体)	1 29人以下 4 300~499人	2 30~99人 5 500~999人	3 100~299人 6 1000人以上

問2 あなたご自身のことについてお答えください。**〔選択質問の〇印は1つだけ〕**

(1) 性別	1 男性 2 女性			
(2) 年齢	1 10歳台 5 50歳台	2 20歳台 6 60歳以上	3 30歳台	4 40歳台
(3) 子供の有無	1 有 2 無			
(4) 役職	1 部長級 5 一般社員	2 課長級 6 その他〔 〕	3 係長級	4 主任級
(5) 業務内容	1 専門的・技術的業務 3 販売業務 5 保安業務 7 生産工程業務 9 建設・採掘業務 11 管理的業務	2 事務的業務 4 サービス業務 6 農林漁業業務 8 輸送・機械運搬業務 10 運搬・清掃・包装等業務 12 その他〔 〕		
(6) 勤続年数	1 ()年 ()月			
(7) 労働組合	1 加入している 2 加入していない			

(参考) 各業務内容の定義

- 1 専門的・技術的業務…高度の専門的知識を要する者及び医療・法律、芸術その他の専門的性質の仕事に従事する者。機械・電気技術者、プログラマー、システムエンジニア、保育士、デザイナー、教員、編集者など。
- 2 事務的業務…庶務、文書・人事・調査・企画、会計などの仕事、並びに生産管理・営業販売・外勤・運輸・通信に関する事務及び事務用機械の操作の仕事に従事する者。受付係、案内係、集金人、メーカー検計員、貨物係、配車係など。
- 3 販売業務…商品、不動産、証券などの売買、売買の仲立ち、取次、代理などの仕事、商品の売買・製造などに關する取引上の交渉、交渉・受注の仕事に従事する者。保険外交員、スーパー店長、不動産仲介人など。
- 4 サービス業務…個人の家庭における家事サービス、介護・身の回り用務、調理・接客・娯楽など個人に対するサービス、及び他分類されないサービスの仕事に従事する者。ツアーコンダクター、ウェイター、ウエイトレス、ホームヘルパー、ピル管理人など。
- 5 保安業務…社会・個人・財産の保護、法と秩序の維持などの仕事に従事する者。守衛、警備員、監視人、建設現場警備員など。
- 6 農林漁業業務…農作物の栽培・収穫、動物の飼育、木材の育成・伐採・搬出、水産動植物（水生類を含む）の捕獲・採取・養殖をする仕事、及びその他の農林漁業種別の仕事並びにこれらに関連する仕事に従事する者。
- 7 生産工程業務…生産設備の制御・監視の仕事、機械・器具・手道具などを用いて原料・材料を加工する仕事、各部の機械器具を組立・調整・修理・検査する仕事、製鉄・自働・製木の作業、生産工程で行われる仕事に關する仕事及び関連に關する技術的な仕事に従事する者。製木工、製鋼製鋼関係、製紙作業者、石油精製オペレーターなど。
- 8 輸送・機械運搬業務…機関車・電車・自動車・船舶・航空機などの運送・機械の仕事、及びその他の関連する仕事に従事する者。

問8 7-4)あなたがどのような取り組みがあれば年次有給休暇を取得しやすくなると思いますか。既にあなたの事業所で取り組んでいるものも含めてお答えください。
(主なもの2つまで)

1 年次有給休暇取得のための目標設定 (年次有給休暇取得計画表の作成等)				
2 使用者が時季指定を行う				
3 計画的付与制度 (計画年休) の活用				
4 上司などからの年次有給休暇取得への積極的な働きかけ				
5 従業員間の仕事の配分の見直し				
6 人員を増やす				
7 半日単位での年次有給休暇の取得を可能とする				
8 職場内で取得しやすい雰囲気を作る				
9 その他 []				

問8 多岐で柔軟な働き方の実現についてお答えします。
(8-1)下記の働き方の導入・拡大をあなたは希望しますか。

	既に導入されている	導入されており拡大を希望する	今後導入してほしい	導入を希望しない	わからない
(1) 在宅勤務・テレワーク	1	2	3	4	5
(2) サブライトオフィス(※)など勤務場所の変更	1	2	3	4	5
(3) 交代勤務	1	2	3	4	5
(4) 時差出勤制度	1	2	3	4	5
(5) フレックスタイム制	1	2	3	4	5
(6) 週休3日制	1	2	3	4	5

(※) 所属するオフィス以外の他のオフィスや遠隔勤務用の施設

(8-2)上記以外にあなたの事業所で導入されている、または導入・拡大を希望する働き方がありましたら、ご記入ください。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響等について伺います。

問9 新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響等についてお答えください。
(9-1)緊急事態宣言期間中(4月7日～5月25日)に、あなたご自身の労働時間ごとのような影響がありましたか。(1つだけ)

1 減った ⇒(9-2)へ	2 増えた ⇒(9-3)へ	3 影響はなかった ⇒(9-4)へ
---------------	---------------	-------------------

(9-2) 「減った」と回答された方にお答えください。その要因は何ですか。(あてはまるもの全て)

1 事業所の全面休業による休業	2 事業所側の事情による勤務日数・時間の減少
3 業務量の減少	4 事業所からの休暇の取得促進
5 その他 []	

(9-3) 「増えた」と回答された方にお答えください。その要因は何ですか。(あてはまるもの全て)

1 事業所側の事情による勤務日数・時間の増加	2 業務量の増加
3 その他 []	

(9-4)新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響を受け、業務上の都合ではなくあなたご自身の事情により休みを取りましたか。(1つだけ)

1 休みを取った	2 休みを取らなかった ⇒(9-6)へ
----------	---------------------

(9-5) 「休みを取った」と回答された方にお答えください。その理由は何か。(あてはまるもの全て)

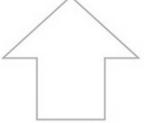
1 小学校等の臨時休校等に対応するため
2 保育園等の休園や登園自粛等に対応するため
3 新型コロナウイルス感染症に感染するリスクがあるため
4 あなたご自身に突然等体調不良が見られたため
5 家族に突然等体調不良が見られたため
6 その他 []

(9-6) 新型コロナウイルス感染症の感染拡大や緊急事態宣言の影響を受けて、あなたの働き方に変化がありましたか、すでに導入されている制度の拡充や対象者の拡大も「変化があった」ものとしてお答えください。

1 変化があった 2 変化はなかった ⇒問1.0へ
 (1つだけ)

(9-7) 「変化があった」と回答された方におたずねします。具体的にどのような変化がありましたか、また、あなたは変化があった働き方を今後も継続したいと思いますか。

変化があった働き方に○をつけてください	継続したい	継続しにくい	どちらともいえない
(1) 在宅勤務・テレワークの実施	1	2	3
(2) サテライトオフィスなど勤務場所の変更	1	2	3
(3) 交代制勤務の実施	1	2	3
(4) 時差出勤制の実施	1	2	3
(5) フレックスタイム制の実施	1	2	3
(6) WEB会議、TV会議の実施	1	2	3
(7) 出張の中止・制限・延期	1	2	3
(8) 営業日・営業時間の見直し	1	2	3
(9) オフィスレイアウトの変更	1	2	3
(10) 休憩時間の分散取得	1	2	3
(11) 週休3日制の実施	1	2	3
(12) その他 []	1	2	3



変化があった働き方の継続の希望について、番号に○をつけてください

問1.0 働き方改革や東京都の労働行政施策についてご意見等がありましたら、ご記入下さい。

これで調査はすべて終了です。お忙しい中ご協力いただき誠にありがとうございました。
 ご記入内容をご確認のうえ、**回封の返信用封筒(切手不要)**にて**11月16日(月)**までに勤務先の事業所を通さず、直接ご投函くださいますようお願い申し上げます。

東京都労働相談情報センターでは、労働問題に関する労使双方からのご相談をお受けしております。各種労働関連資料の提供も行っておりますので、どうぞご利用ください。
【労働相談情報センターホームページ】
<https://www.hataraku.metro.tokyo.lg.jp/soudan/center/>



令和3年3月印刷

令和3年3月発行

登録番号(2)37

働き方改革に関する実態調査

編集・発行 東京都労働相談情報センター

所在地 東京都千代田区飯田橋3-10-3

電話 (03)5211-2200 (代)

印刷所 株式会社 三響社

東京都千代田区神田小川町3-2

電話 (03)3293-0841 (代)



この印刷物は、印刷用の紙へ
リサイクルできます。



古紙配合率70%再生紙を使用しています
白色度70%再生紙を使用しています

